

地球社会の調和ある共存を目指して

GRADUATE SCHOOLS OF KYOTO UNIVERSITY

京都大学大学院案内

2014

京都大学において新しい出会いと発見を



京都大学総長　松本　紘

京都大学は 1897 年の創立以来、高い倫理性に支えられた「自由の学風」のもと自由闊達な対話を根幹としながら、京都の地において自主自律の精神を涵養し、日本と世界の高等教育を先導し、先端的・独創的学術研究を推進してまいりました。2013 年現在で 116 年の歴史を積み重ねてきています。また、京都大学は、日本の学制制度発足以来の大改革とされる国立大学法人化制度の下、2004 年 4 月から国立大学法人京都大学となり、新たな法人化制度と環境変化の中で大きな変革を続けています。

激動の変革期といえる今、自由の学風を継承発展させつつ、多元的な課題の解決に果敢に挑戦し、地球社会の調和ある共存に向けて京都大学らしく貢献することについて以前にも増して大きな期待が寄せられています。

教育基本法第七条第一項に「大学は、学術の中心として、高い教養と専門知識を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、その成果を広く社会に提供することによって、社会の発展に寄与するものとする」と明記されています。この基本法の精神において、第一の使命の教育は「知の伝承」を通して広く人材を育成すること、第二の使命の研究は、最先端の研究活動を行い「知の創造」、「知的体系の構築」のため深く真理を探究するということです。また、大学における創造的な研究活動は、その過程に学生のみなさんを参加させ、人材を育成することが含まれています。このように、大学における教育と研究は車の両輪をなすものであり、不即不離でなければなりません。第三の使命の社会貢献にはいろいろな形態がありますが、知の社会発信、産官学連携、政策提言、附属病院の高度医療など多様な展開をもたらすものです。

このように多様性を特徴とする大学の使命を果たすべく、時流に流されることなく、「凛」とした気概を持ち、学術の府として、その存在を国内外に示し、同時に京都という誇りと文化に満ちた環境下で、社会の各分野において指導的な立場に立ち、重要な働きを担う教養人、国際人、世界的研究者を輩出し続けることができるよう、京都大学は日々発展していきます。

大学院教育において、文部科学省は 21 世紀国際社会における総合課題の解決を担いうるグローバル・リーダーを養成すべく、「博士課程教育リーディングプログラム」の公募を 2011 年度より開始し、本学はこれまでにオールラウンド型 1 件（京都大学大学院思修館）、複合領域型 3 件（生命健康分野、安全安心分野、情報分野各 1 件）が採択され、広く産官学にわたって活躍できるリーダー養成教育を開始しました。

さらに、全学の支援のもと、「生存知の構造化と公共化」を創発することにより、「人類と地球社会の生存」に関わる社会課題を克服し、活力ある社会の構築を先導するグローバル・リーダーの養成拠点として大学院総合生存学館（思修館）を 2013 年 4 月 1 日に設置します。

京都大学大学院への入学を目指すみなさんには、このような大学において、様々な活動に参加していただくことになります。みなさんにとっても、京都、日本、そして全世界のフィールドを含む地球規模の諸活動が京都大学のキャンパスの一部となることでしょう。そのため、学生としての生活基盤をしっかり固め、心身を鍛えながら、新たな研究の未来を開拓していただきたいと思います。

京都 1200 年の重層文化都市の中に息づく京都大学は、三方を山に囲まれた盆地のうえに主要な 3 キャンパスが所在しています。美しい四季の変化、豊富な地下水の蓄えは、水の文化とも称せられる古都の文化行事とともに一層の彩りを添えています。このような地に日本全国、世界各国から人々が集まり、新しい文化を育んでいます。そして、京都大学は、地域との連携のもとにその文化を世界に発信しています。まさに、彩（あや）なす、綾なす、文なす学問の府、京都大学と表現することができるでしょう。

学部学生 13,500 名、大学院生 9,300 名、留学生は 1,700 名を数え、2,900 名に及ぶ個性豊かな教員が、みなさんとの新しい出会いを待っています。

学問と研究に大いなる希望をもち、京都大学大学院を目指されるみなさんの入学をお待ちしています。

京都大学の基本理念

京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める。

研　究

1. 京都大学は、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う。
2. 京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる。

教　育

3. 京都大学は、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる。
4. 京都大学は、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する。

社会との関係

5. 京都大学は、開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える。
6. 京都大学は、世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。

運　営

7. 京都大学は、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重するとともに、全学的な調和をめざす。
8. 京都大学は、環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。

京都大学入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

大学院課程

京都大学は、創立以来の「自由の学風」のもと、世界最高水準の研究を推進し、優れた研究者、ならびに高度専門職業人の養成に努めてきました。大学院の各研究科は、このような学風と学術の伝統を踏まえて、さらに努力を重ね、世界に誇る独創的な学術研究の推進と、社会の各方面で指導的な役割を果たす人材の養成に取り組みたいと考えています。そのために、日本国内はもとより世界各地から、優れた資質を有し学問に対する意欲にあふれた人を広く受け入れたいと願っています。

大学院の各研究科では、独自に教育と研究の理念・目的を定めて、それぞれの分野で積極的な活動をおこなっています。その高度で独創的な研究の成果は、わが国だけでなく国際的にも注目されています。そうした研究は共通して、京都大学らしい多様な世界観・自然観・人間観に基づく自由な研究であると同時に、学問の基礎を大切にする研究、ないし基礎そのものを極める研究であります。京都大学は、このような大学の学風や伝統を理解し、自ら課題を設定して探求するための充分な基礎学力を備えており、専門分野で積極的な研究をおこなう意欲をもった人の入学を期待しています。

専門職大学院課程

京都大学に設置された専門職大学院は、本学独自の学風と伝統を踏まえながらも、専門職大学院が目的とする、高度で専門的な知識・能力を備えた専門職業人の養成を使命として、積極的に教育と研究を進めています。専門職大学院は、それぞれの理念や教育方針のもとで、独自のカリキュラムを整え、理論と実務をつなぐ実践的な教育をおこなっており、その入学者選抜にあたっては、優れた資質を有する人を幅広く受け入れたいと願っています。学士課程の卒業生だけでなく、すでに専門職を経験しさらに高い専門的能力を得たいと願う社会人も、積極的に受け入れたいと考えています。

Index

総長メッセージ
P01 ▶ 基本理念、アドミッション・ポリシー
P02 ▶ 沿革・組織等
P05 ▶ 京都大学発トピックス
P07 ▶ 世界をリードする教育研究拠点へ

P14 ▶ 教育研究支援
P16 ▶ 経済生活支援
P20 ▶ 国際交流支援
P24 ▶ 就職支援
P26 ▶ 理事メッセージ

P27 ▶ 京都大学大学院の特色
P28 ▶ 文学研究科
P30 ▶ 教育学研究科
P32 ▶ 法学研究科
P34 ▶ 法科大学院（法曹養成専攻）
P36 ▶ 経済学研究科
P38 ▶ 理学研究科
P42 ▶ 医学研究科
P46 ▶ 薬学研究科
P48 ▶ 工学研究科
P52 ▶ 農学研究科
P56 ▶ 人間・環境学研究科
P58 ▶ エネルギー科学研究科
P60 ▶ アジア・アフリカ地域研究研究科
P62 ▶ 情報学研究科
P64 ▶ 生命科学研究科
P66 ▶ 地球環境学堂・学舎
P68 ▶ 総合生存学館（思修館）
P70 ▶ 公共政策大学院
P72 ▶ 経営管理大学院

P74 ▶ 研究所について
P74 ▶ 化学研究所
P75 ▶ 人文科学研究所
P75 ▶ 再生医科学研究所
P76 ▶ エネルギー理工学研究所
P76 ▶ 生存圏研究所
P77 ▶ 防災研究所
P77 ▶ 基礎物理学研究所
P78 ▶ ウイルス研究所
P78 ▶ 経済研究所
P79 ▶ 数理解析研究所
P79 ▶ 原子炉実験所
P80 ▶ 霊長類研究所
P80 ▶ 東南アジア研究所
P81 ▶ iPS 細胞研究所
P81 ▶ 教育研究施設等

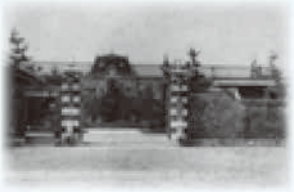
P86 ▶ 入学試験情報
P92 ▶ キャンパス MAP

沿　革

京都大学は1897年(明治30年)に創設されました。

現在 18 研究科、10 学部、14 附置研究所および多くの教育研究施設を有し、教員 2,900 名、大学院生 9,300 名、学部学生 13,500 名が学び研究を行っている総合大学です。

1897年［明治30年］ 京都帝国大学創設



1947年［昭和22年］ 京都帝国大学を京都大学と改称

1949年［昭和24年］ 新制京都大学設置



2004年［平成16年］ 国立大学法人京都大学設立



脈々と受け継がれる伝統と英知…


湯川秀樹 博士（1949 年）


朝永振一郎 博士（1965 年）


福井謙一 博士（1981 年）


利根川進 博士（1987 年）


野依良治 博士（2001 年）


益川敏英 博士（2008 年）


小林誠 博士（2008 年）


山中伸弥 博士（2012 年）

写真は京都大学にゆかりのあるノーベル賞受賞者、カッコ内は受賞年

大学位置図

平安建都以来 1200 年の歴史を奏でる古都－京都は
人口 140 万人の文化・学術都市です。





キャンパス群

世界的な教育・研究総合大学を目指す３つのキャンパス群

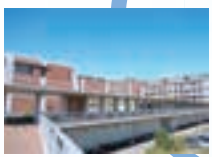
京都大学は京都盆地を取り囲むように位置する 3 つのキャンパス群を中心に教育・研究活動を行っています。

吉田キャンパスは 1897（明治 30）年に京都帝国大学として創立以来、京都大学の中枢として今日に至り、教育・研究の拠点となっています。

宇治キャンパスは、自然科学・エネルギー系の研究所からなる最先端テクノロジー開発の拠点キャンパスです。

2003（平成 15）年に開設された桂キャンパスは、工学・情報学系の大学院および産学官連携を推進する部門等で構成され、基盤科学技術のイノベーションとそれを推進するための中軸キャンパスとして位置づけられています。


吉田キャンパス


桂キャンパス


宇治キャンパス

組織図

京 都 大 学

大学院
文学研究科
教育学研究科
法学研究科
経済学研究科
理学研究科
医学研究科
薬学研究科
工学研究科
農学研究科
人間・環境学研究科
エネルギー科学研究科
アジア・アフリカ地域研究研究科
情報学研究科
生命科学研究科
地球環境学堂・学舎
総合生存学館（思修館）
公共政策連携研究部 / 教育部
経営管理研究部 / 教育部

学　部
総合人間学部　理学部
文学部　医学部
教育学部　薬学部
法学部　工学部
経済学部　農学部

研究所
化学研究所
人文科学研究所
再生医科学研究所
エネルギー理工学研究所
生存圏研究所
防災研究所
基礎物理学研究所
ウイルス研究所
経済研究所
数理解析研究所
原子炉実験所
霊長類研究所
東南アジア研究所
iPS 細胞研究所

教育研究施設等
学術情報メディアセンター
放射線生物研究センター
生態学研究センター
地域研究統合情報センター
野生動物研究センター
高等教育研究開発推進センター
総合博物館
低温物質科学研究センター
フィールド科学教育研究センター
福井謙一記念研究センター
こころの未来研究センター
文化財総合研究センター
カウンセリングセンター
大学文書館
宇宙総合学研究ユニット
物質―細胞統合システム拠点
アフリカ地域研究資料センター
女性研究者支援センター
白眉センター
学際融合教育研究推進センター

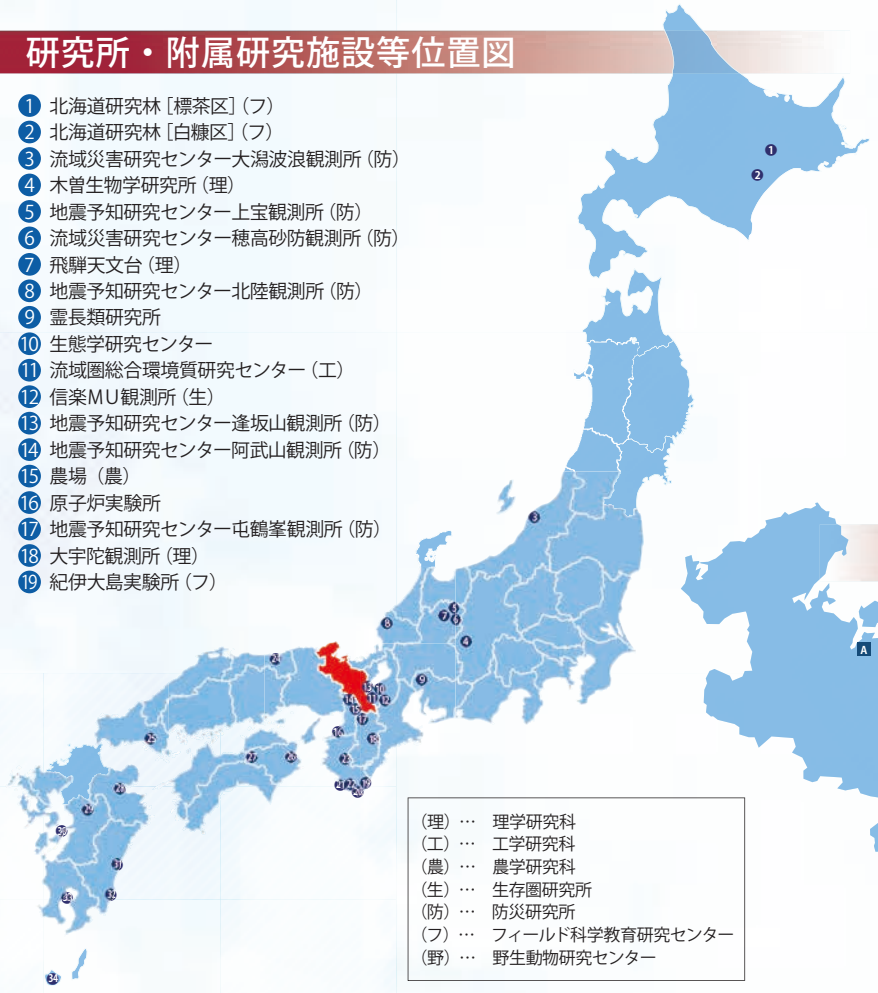
附属図書館

全学機構
高等教育研究開発推進機構
環境安全保健機構
国際交流推進機構
情報環境機構
図書館機構
産官学連携本部

事務本部

研究所・附属研究施設等位置図

1. 北海道研究林［標茶区］（フ）
2. 北海道研究林［白糠区］（フ）
3. 流域災害研究センター大潟波浪観測所（防）
4. 木曽生物学研究所（理）
5. 地震予知研究センター上宝観測所（防）
6. 流域災害研究センター穂高砂防観測所（防）
7. 飛騨天文台（理）
8. 地震予知研究センター北陸観測所（防）
9. 霊長類研究所
10. 生態学研究センター
11. 流域圏総合環境質研究センター（工）
12. 信楽MU観測所（生）
13. 地震予知研究センター逢坂山観測所（防）
14. 地震予知研究センター阿武山観測所（防）
15. 農場（農）
16. 原子炉実験所
17. 地震予知研究センター屯鶴峯観測所（防）
18. 大宇陀観測所（理）
19. 紀伊大島実験所（フ）
20. 流域災害研究センター潮岬風力実験所（防）
21. 瀬戸臨海実験所（フ）
22. 流域災害研究センター白浜海象観測所（防）
23. 和歌山研究林（フ）
24. 地震予知研究センター鳥取観測所（防）
25. 徳山試験地（フ）
26. 地震予知研究センター徳島観測所（防）
27. 斜面災害研究センター徳島地すべり観測所（防）
28. 地球熱学研究施設（理）
29. 地球熱学研究施設火山研究センター（理）
30. 熊本サンクチュアリ（野）
31. 地震予知研究センター宮崎観測所（防）
32. 幸島観察所（野）
33. 火山活動研究センター桜島火山観測所（防）
34. 屋久島観察所（野）



（理）…　理学研究科
（工）…　工学研究科
（農）…　農学研究科
（生）…　生存圏研究所
（防）…　防災研究所
（フ）…　フィールド科学教育研究センター
（野）…　野生動物研究センター

京都府内研究所・附属研究施設等位置図

京都市内を除く

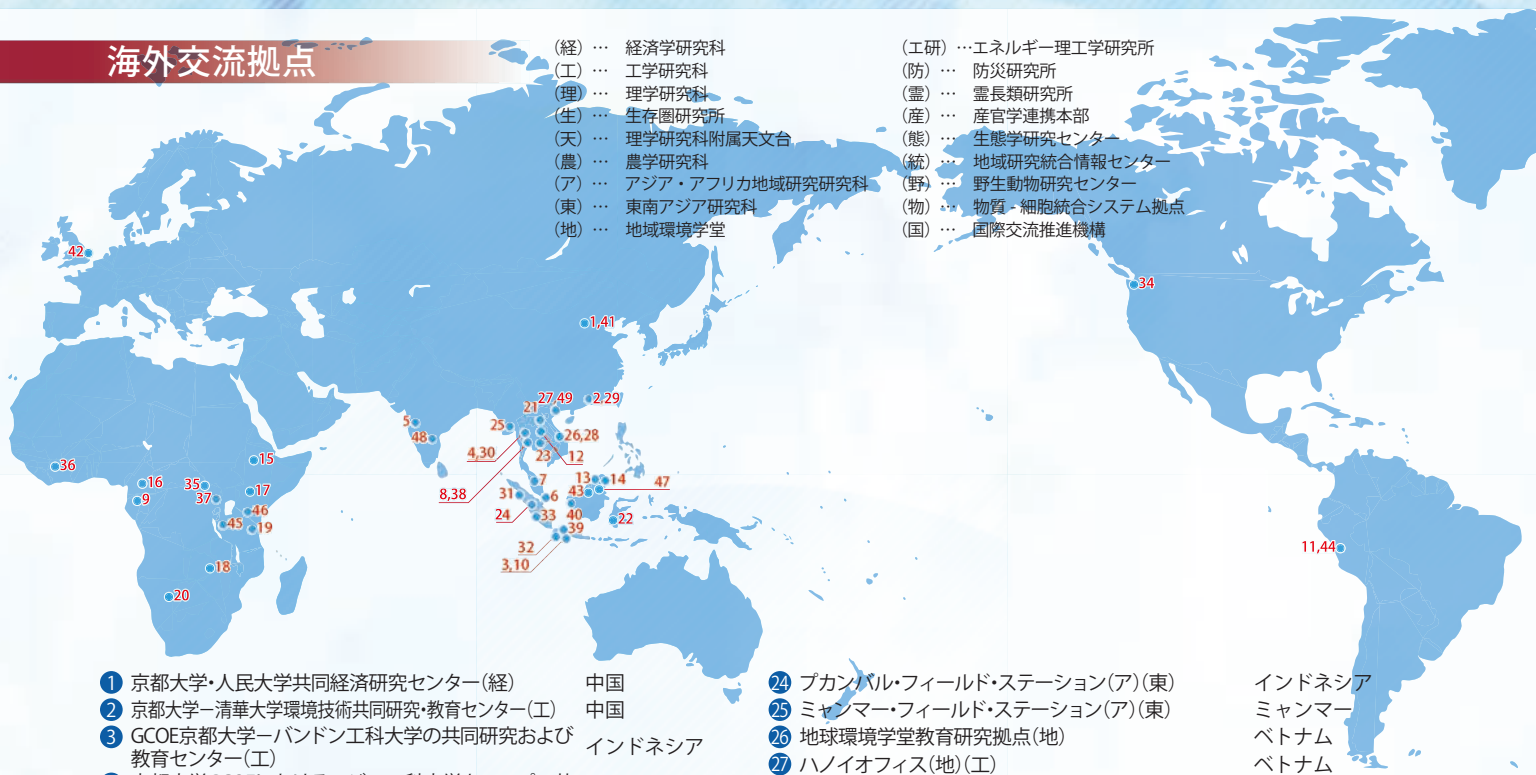


A 舞鶴水産実験所（フ）
B 牧場（農）
C 芦生研究林（フ）
D 上賀茂試験地（フ）
E 花山天文台（理）
F 流域災害研究センター宇治川水理実験所（防）
G 栽培植物起原学研究室分室（農）
H 宇治構内

海外交流拠点

（経）… 経済学研究科
（工）… 工学研究科
（理）… 理学研究科
（生）… 生存圏研究所
（天）… 理学研究科附属天文台
（農）… 農学研究科
（ア）… アジア・アフリカ地域研究研究科
（東）… 東南アジア研究科
（地）… 地域環境学堂

（エ研）…エネルギー理工学研究所
（防）… 防災研究所
（霊）… 霊長類研究所
（産）… 産官学連携本部
（態）… 生態学研究センター
（統）… 地域研究統合情報センター
（野）… 野生動物研究センター
（物）… 物質・細胞統合システム拠点
（国）… 国際交流推進機構



1	京都大学・人民大学共同経済研究センター（経）	中国	
2	京都大学ー清華大学環境技術共同研究・教育センター（工）	中国	
3	GCOE京都大学ーバンドン工科大学の共同研究および教育センター（工）	インドネシア	
4	京都大学GCOEにおけるアジア工科大学キャンパス共同教育研究センター（工）	タイ	
5	京都大学GCOEームンバイ共同研究および教育研究センター（工）	インド	
6	京都大学GCOEー国立シンガポール大学海事研究センター（CMS）交通ロジスティクス共同教育研究センター（工）	シンガポール	
7	京都大学GCOE-マラヤ大学共同教育研究センター（工）	マレーシア	
8	チュラロンコン大学サテライト・オフィス（理）	タイ	
9	アフリカ熱帯林生物多様性研究拠点（理）	ガボン	
10	バンドン工科大学サテライト・オフィス（理）（生）	インドネシア	
11	CHAIN ペルー拠点（天）	ペルー	
12	農学研究科海外研究拠点コンケンオフィス（農）	タイ	
13	キナバル山公園拠点（農）	マレーシア	
14	デラマコット保護区拠点（農）	マレーシア	
15	エチオピア・フィールド・ステーション（ア）	エチオピア	
16	カメルーン・フィールド・ステーション（ア）	カメルーン	
17	ナイロビ・フィールド・ステーション（ア）	ケニア	
18	ザンビア・フィールド・ステーション（ア）	ザンビア	
19	タンザニア・フィールド・ステーション（ア）	タンザニア	
20	ナミビア・フィールド・ステーション（ア）	ナミビア	
21	ラオス・フィールド・ステーション（ア）（東）	ラオス	
22	マカッサル・フィールド・ステーション（ア）（東）	インドネシア	
23	カンボジア・フィールド・ステーション（ア）（東）	カンボジア	
24	プカンバル・フィールド・ステーション（ア）（東）	インドネシア	
25	ミャンマー・フィールド・ステーション（ア）（東）	ミャンマー	
26	地球環境学堂教育研究拠点（地）	ベトナム	
27	ハノイオフィス（地）（工）	ベトナム	
28	フエオフィス（地）	ベトナム	
29	深圳オフィス（地）	中国	
30	環境調和型エネルギー交流拠点（エ研）	タイ	
31	赤道大気レーダー（生）	インドネシア	
32	インドネシアサテライトオフィス（生）	インドネシア	
33	スマトラアカシア林研究拠点（生）	インドネシア	
34	シアトル・サテライト（防）	アメリカ	
35	ルオー保護区ボノボ研究プロジェクト（霊）	コンゴ	
36	ボッソウ環境研究所（霊）	ギニア	
37	カリンズ森林調査プロジェクト（霊）	ウガンダ	
38	バンコク連絡事務所（東）	タイ	
39	ジャカルタ連絡事務所（東）	インドネシア	
40	クチン・フィールドステーション（東）	マレーシア	
41	清華大学科技園内京都大学リエゾンオフィス（産）	中国	
42	産官学連携欧州事務所（産）	英国	
43	熱帯雨林生物多様性研究拠点（態）	マレーシア	
44	リマ拠点（統）	ペルー	
45	京都大学アフリカ類人猿調査拠点（野）	タンザニア	
46	アフリカ人類学・生物学研究フィールドセンター（野）	タンザニア	
47	クアラスンガイダナム調査拠点（野）	マレーシア	
48	iCeMS Satellite at NCBS-inStem（物）	インド	
49	京都大学ーベトナム国家大学ハノイ共同事務所（国）	ベトナム	

京都大学ホームページ

http://www.kyoto-u.ac.jp/

京都大学教育研究活動データベース

京都大学の教員を知るならこちら！
—京都大学は個性豊かな研究者の宝庫—

京都大学では個性豊かな優れた研究者が数多く教育・研究に携わっています。
「京都大学教育研究活動データベース」は、本学の研究者の専門分野、研究業績など教育研究活動に関する情報を広く社会に公開することを目的とした検索システムです。

http://kyouindb.iimc.kyoto-u.ac.jp/view/

京都大学学術情報リポジトリ（KURENAI）

「京都大学学術情報リポジトリ」は京都大学内で生産された電子的な知的生産物（学術雑誌掲載論文、学位論文、プレプリント、科学研究費報告書、COEプログラム研究成果、講義資料・教材、学会発表資料などの学術情報）を永続的に蓄積し、誰もが無料で読めるようにWeb上で公開するものです。

ノーベル物理学賞を受賞された益川敏英京都大学名誉教授の受賞論文や山中伸弥教授のノーベル生理学・医学賞受賞のもととなった論文も公開されています。

http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/

京都大学オープンコースウェア（OCW）

京都大学OCWは、学内で実際に利用している講義教材をインターネットで公開するプロジェクトです。学内の学生、教職員、他大学の学生、関連学会の研究者、京都大学を志願する高校生、さらなる学習を志す社会人など、あらゆる方々に京都大学の講義内容を知っていただき、門戸を広げることを目的としています。また、世界へ向けて、京都大学のビジビリティを高め、日本の文化・伝統を発信するために日本語で積極的にアピールしていきます。

http://ocw.kyoto-u.ac.jp

京都大学発トピックス 2012 ～

Topics 1 大学院 総合生存学館（思修館）が開設

（2013 年 4 月）

地球社会の課題を総合的に分析し、解決に導くための方法論や思想、政策などを幅広く探究する学問である「総合生存学」の発展を通じて、次代を担うグローバルリーダー人材を育成する大学院「総合生存学館（思修館）」を平成 25 年 4 月 1 日付けで開設します。

総合生存学館（思修館）は、平成 23 年度博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型）「京都大学大学院思修館」プログラムを実践する新大学院であり、「テーラーメイド型カリキュラム」・「研修施設の利用による対話とディベートによる熟議、海外フィールドワークや発展型 PBL などの実践型教育カリキュラムの整備」・「複数指導教員制度・メンター制」の特徴を有した 5 年一貫制の博士教育課程です。



Topics 2 「若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム」の創設

（2012 年 9 月）

本学の次世代を担う若手人材（教員、職員、学生）を対象に、海外経験等の機会を支援し、国際的な活動を奨励・促進することを目的として、大学が主体となって次世代のグローバル人材を積極的に養成する全学的プログラム「京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム」が創設されました。

このうち、「研究者派遣プログラム」および「研究者派遣元支援プログラム」は、本学若手教員への支援を目的としています。

「研究者派遣プログラム」は、海外大学等での研究や国際共同研究への参画等、在外研究の機会を得ようとする若手教員の意欲的な活動を奨励することを目的として、中長期にわたり海外へ渡航する者にかかる渡航費・滞在費・研究費等を大学が直接支援するものです。

「研究者派遣元支援プログラム」は、6 ヶ月以上の期間にわたり現在海外に派遣されている、または今後派遣される予定の若手教員が所属する研究室等（研究者派遣元）に対し、当該若手教員の派遣期間中における研究者派遣元の運営等業務にかかる人件費等を支援するものです。

平成 24 年度は、「研究者派遣プログラム」8 件、「研究者派遣元支援プログラム」2 件の採択がありました。



Topics 3 吉田国際交流会館の開館

（2013 年 4 月）

本学 5 棟目の国際交流会館として、吉田キャンパス吉田南構内に「吉田国際交流会館」が平成 25 年 4 月から運用を開始いたします。

本会館は、鉄筋コンクリート造 4 階建で、管理施設、共用施設及び宿泊施設から構成されています。なお、地下 1 階及び 1 階には国際交流サービスオフィス事務室や講義室、交流スペースも設置され、2 ～ 4 階が留学生・研究者宿泊施設となります。



Topics 4 京都大学学術研究支援室（京都大学 URA 室）が設置されました。

（2012 年 4 月）

京都大学学術研究支援室（京都大学 URA 室）は、文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業の採択を受け、平成 24 年 4 月に設置されました。URA 室は、高度な専門的知識・経験を有する「リサーチ・アドミニストレーター（URA）」で構成され、研究者が研究活動に専念できる環境を整備するために、研究プロジェクトの企画・運営、研究成果の社会還元を支援する組織です。

Topics 5 第 3 回（平成 24 年度）日本学術振興会育志賞に本学から博士後期課程学生 久山雄甫さんが選ばれました。

（2013 年 1 月）

日本学術振興会育志賞は、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生を顕彰することで、その勉学および研究意欲を高め、若手研究者の養成を図ることを目的として、平成 22 年度に創設されました。

大学長経験者等の有識者により構成される選考委員会において厳正な審査が行われ、第 3 回目の受賞者 16 名が決定され、本学からは博士後期課程学生久山雄甫さんが選ばれました。

≪京都大学の受賞者≫

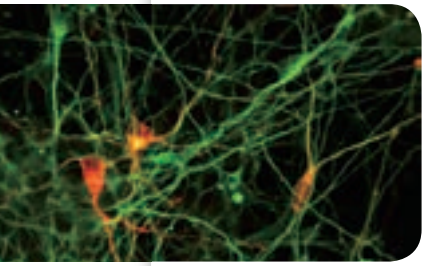
久山 雄甫 さん（人間・環境学研究科共生人間学専攻）
“18 世紀後半から 19 世紀前半のドイツ語圏における「ガイスト」の概念史”

ノーベル生理学・医学賞受賞 2012年12月

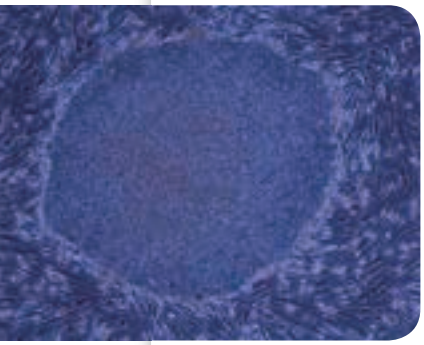
山中伸弥 iPS 細胞研究所長・教授が、2012 年のノーベル生理学・医学賞を受賞しました。

iPS 細胞の開発を目指して









iPS 細胞（人工多能性幹細胞）の開発を目指して研究を開始した当時（2000 年頃）は、哺乳類の体細胞クローン動物の誕生や ES 細胞による体細胞核の初期化の研究報告などがあり、卵子や ES 細胞（胚性幹細胞）に含まれる「未知の因子」によって、体細胞の核が受精卵の細胞核に近い状態に「初期化」されると考えられていました。しかし、この卵子や ES 細胞が含む「初期化を誘導する因子」や「初期化の仕組み」は、ほとんど分かっていませんでした。このような状況の中で、山中伸弥教授は「体細胞から ES 細胞のように様々な細胞に分化する幹細胞を作る」という目標を掲げて研究に取り組みました。

このとき「ES 細胞に重要な遺伝子≒初期化を誘導する遺伝子」という仮説を立てて約 3 万個の遺伝子の中から ES 細胞で働いている遺伝子を絞り込み、まずは 24 個の遺伝子から実験を始めました。そして、この 24 個の中から初期化の誘導に必須となる遺伝子を 4 つ（*Oct3/4, Sox2, Klf4, c-Myc*）に絞り込み、これらの遺伝子をレトロウイルス・ベクターを使ってマウスの線維芽細胞に組み込むと、ES 細胞とよく似た形態や性質をもつ幹細胞になることを発見しました。これが iPS 細胞（induced Pluripotent Stem cell）です。この研究成果は 2006 年 8 月に科学誌 *Cell* に報告し、翌 2007 年 11 月にはヒトの線維芽細胞からヒト iPS 細胞が作製できることを報告しました。

iPS 細胞の作製は、一度分化した細胞に少数の遺伝子を働かせるだけで細胞核の初期化が起こり、体細胞が多能性幹細胞に誘導できることを明らかにした画期的な発見でした。現在、研究所では iPS 細胞技術の創薬、再生医療への応用を目指した研究を進めています。（www.cira.kyoto-u.ac.jp）

大学院生へのメッセージ

研究者として成功するためには「VW」が重要です。V は Vision、W は Work Hard。明確なビジョンをもって、それに向かって一生懸命働くことが成功につながるという意味です。特に日本人の場合ハードワークは得意ですが、ビジョンをもつことが苦手な人が多いので、長期的なビジョンを意識して研究活動を頑張ってください。



略歴　山中伸弥　Yamanaka Shinya

1987 年に神戸大学医学部を卒業後、大阪市立大学大学院医学研究科博士課程を経て、米国グラッドストーン研究所に留学。大阪市立大学医学部助手、奈良先端科学技術大学院大学遺伝子教育研究センター教授、京都大学再生医科学研究所教授等を経て、2008 年 1 月に発足した京都大学 iPS 細胞研究センター長に就任。同センターの改組により、2010 年 4 月に iPS 細胞研究所（Center for iPS Cell Research and Application: CiRA）の初代所長に就任。

世界をリードする
教育研究拠点へ

Leading Program

新しい国際リーダーの養成をめざして

博士課程教育リーディングプログラム

ここでは京都大学から採択された４件のプログラムをご紹介します。

博士課程教育リーディングプログラムは、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業で、平成２３年度からスタートした文部科学省のプログラムです。

京都大学大学院思修館

GRADUATE SCHOOL OF ADVANCED LEADERSHIP STUDIES

厳しいカリキュラムと愛情豊かな指導による5年一貫リーダー育成プログラム



学位「京都大学博士（総合学術）」を授与、または学位記にプログラムを修了した旨を付記

■ 国際機関や企業等での武者修行成果等をまとめ、その実力を社会に問う成果報告審査会を実施。本プログラムの多様な社会との接点を確保

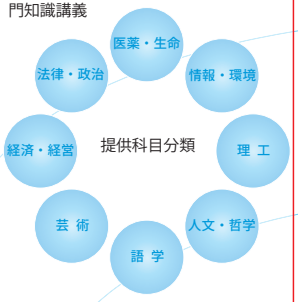
最終審査
成果報告会

プロジェクトベースラーニング

5年

プロジェクトベースラーニング
・４年間の経験と知見を活用し、学生自らがプロジェクトを立案、国内外の関係者を巻き込んでプロジェクトを実行
・分野横断的・連環的に総合課題を解決する企画・実行力、交渉力、発進力を獲得
■ 海外政府機関と連携した地球資源国際 WS の開催
■ 国内外企業との協働による国際的格差是正プロジェクト
■ 各国の院生と共にイノベーション研究シーズコンテストの開催
■ 国際共同レポートの出版

総合学術基盤講義（八思）
本学のトップレベル研究者だけでなく、企業のトップ、現役官庁の職員、国連やユネスコ等国際機関の職員による専門知識講義



■ 幅広い高度な知識と語学力の獲得

産業界　官界

国際実践教育
特任研究員として派遣先で活動

4年

進級審査

総合学術基盤講義

3年　中間審査

国内外現地実践教育（武者修行）
一般企業や行政、そしてユネスコや JICA など国際機関等との連携機関とも協力し、層の厚い実践教育とサービスラーニングの提供
■ 国際的に通用する総合力の育成
■ 国内外サービスラーニングによる社会性と国際的理解の育成

国内外連携機関

専門科目特別研究
■ 夏季・冬季休業や休日を実践教育に充当。厳しい履修カリキュラムと Qualifying Examination を課すが、複数指導体制とメンターによるサポート。合宿型研修施設を基盤とした研究に没頭できる環境を整備

海外実践教育

熟議（リーダーシップ育成教育）
■ 世界トップリーダーの熟議による使命感・人間力とリーダーマインドの育成

2年

国内実践教育

専門科目特別研究

1年

熟議

３つの育成方針
- 志、自鍛、責任感を重視
- 現地実践力、突破力を重視
- 国際標準の知識と経験

❶ 尖った強み（確かな専門性）
❷ 論理的思考、創造的思考
❸ 人間力、課題解決力
❹ リーダーシップ
❺ 社会性かつ柔軟性ある幅広い知識

高い志と倫理観に富み、高度な専門知識と実践力を習得しうる資質を備え、国際社会のリーダーを目指す人を募集。
TOEFL-iBT80 点以上の英語力が必要

http://www.sals.kyoto-u.ac.jp/

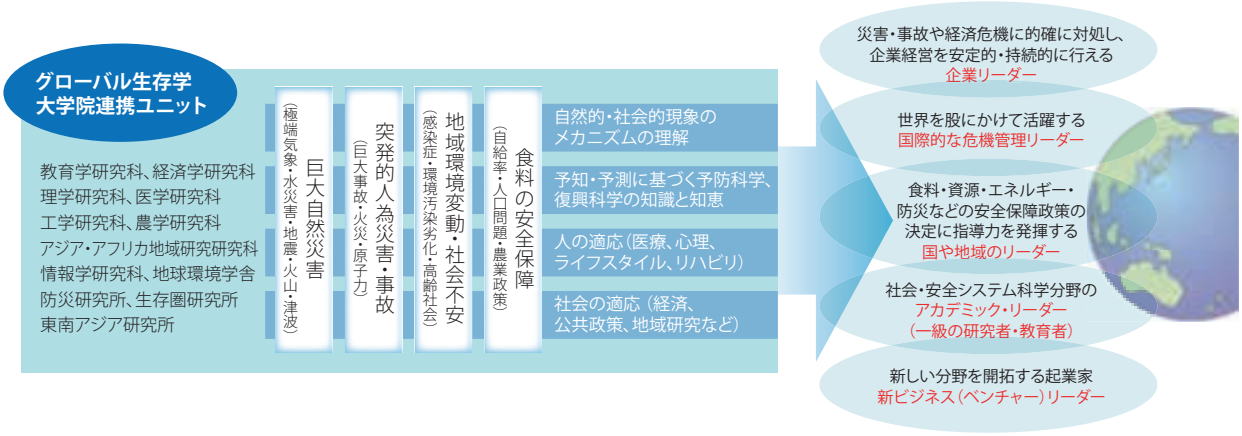
問い合わせ先
博士課程教育リーディングプログラム
● 京都大学大学院思修館　http://www.sals.kyoto-u.ac.jp/
● 京都大学大学院思修館設置準備室　TEL075-753-5122

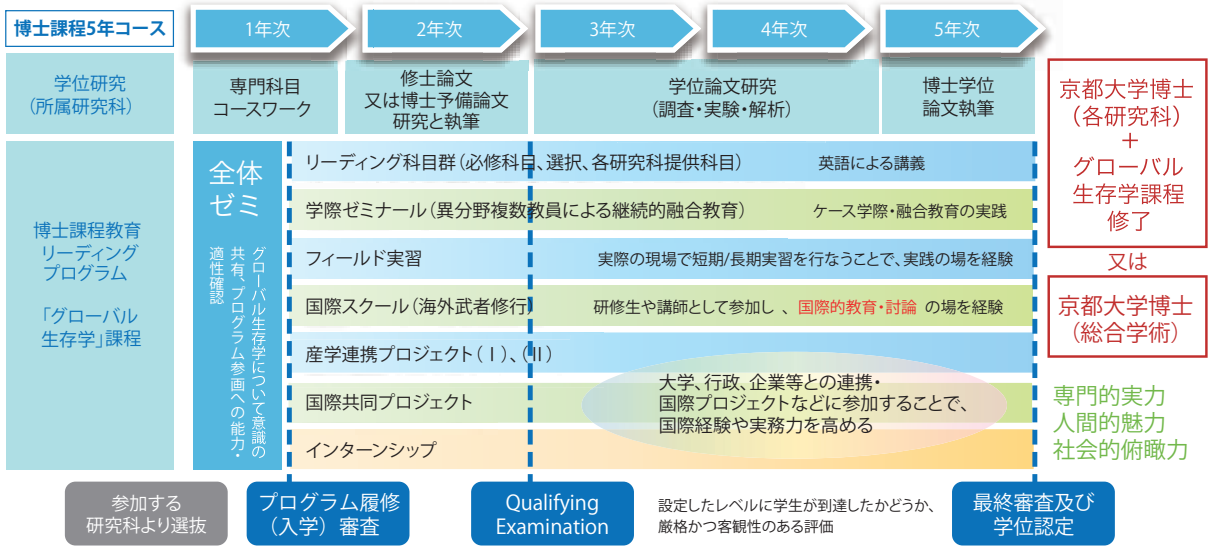
従来の専門分野を超え、持続可能かつ生存可能な人類社会、
生態系及び地球系の構築に貢献する人材を養成する

グローバル生存学 大学院連携プログラム

http://www.gss.sals.kyoto-u.ac.jp/

現代の地球社会では、巨大自然災害、突発的人為災害・事故、環境劣化・感染症などの地域環境変動、食料安全保障、といった危険事象や社会不安がますます拡大しています。本学位プログラムでは、京都大学の９研究科と３研究所が協力することで、「グローバル生存学」という新たな学際領域を開拓し、地球社会・地域社会における安全安心の担保に寄与できるグローバル人材を養成します。





■平成 24 年度履修者

21 名 (教育学 1、経済学 2、理学 1、医学 3、工学 5、農学 1、ｱｼﾞｱ・ｱﾌﾘｶ地域 7、情報学 1)

■「グローバル生存学」課程と学位研究に専念するための経済支援

受給資格を満たす優秀な履修者に対して月額 20 万の奨励金 (24 年度 17 名) と独創的な研究活動を行うための経費として年額上限 150 万円の研究活動経費 (24 年度 16 名) を支給

問い合わせ先

博士課程教育リーディングプログラム

● グローバル生存学大学院連携プログラム　http://www.gss.sals.kyoto-u.ac.jp/

● 京都大学学際融合教育研究センター　グローバル生存学大学院連携ユニット事務室　TEL075-585-7111

人類未曾有の超高齢化社会に対応した総合医療システムを創出する人材を育成する

充実した健康長寿社会を築く
総合医療開発リーダー育成プログラム

http://www.lims.kyoto-u.ac.jp/

超高齢化社会の諸問題を俯瞰して、医療と福祉の統合により地域の中で個々人の生活を支える『総合医療システム』を構築することを通じて、充実した健康長寿社会の構築に貢献し、更に後続諸外国にそのグローバルモデルを提示することのできる総合医療開発リーダーを養成します。

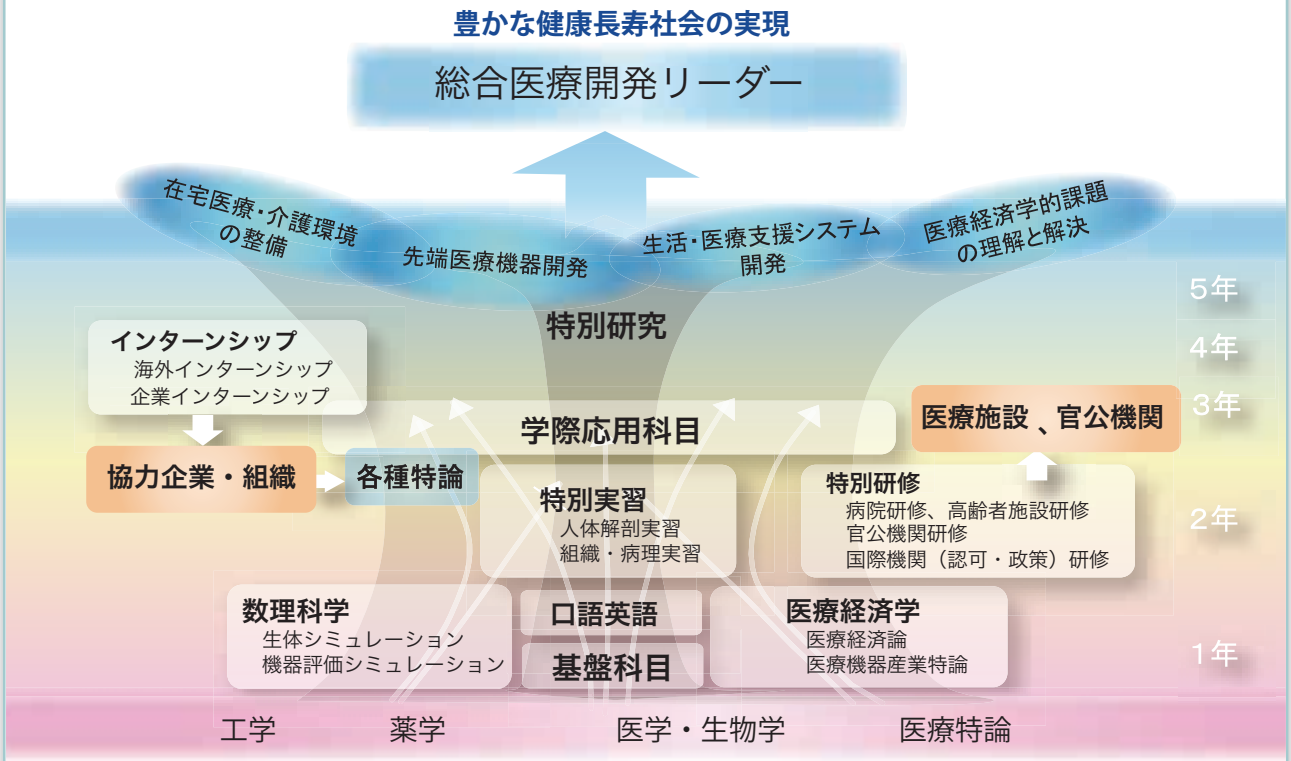
■プログラムの特色

- 履修生：選抜試験（英語、数学、専門、面接など）により、留学生、社会人、出身大学の区別なく選抜（20 名程度／年）。
- 理工学、生物系学部出身者が、医学部卒業生に匹敵する基礎医学と生体知識を習得
- 早期から企業、医療・介護支援など現場の需要についての理解を促す体験研修
- 英語によるディベートとネゴシエーション能力の洗練
- 産業、医療支援臨床など各界講師による、現場の状況に対応できる実践的能力の涵養
- 社会における医療ルールの理解（医療政策、医療経済、医療倫理、知財管理など）
- 企業・国内外研究機関による実践的学修とインターンシップ
- 教育・研究開発と、検証・評価・橋渡し研究の間を循環して体験することによる、多分野を俯瞰し統合する能力の涵養
- 京都大学と協力企業・組織の連携によるインキュベーションセンターで新産業と人材の育成を支援

「総合医療開発リーダー育成」プログラム履修とその出口

学　　位：博士（医科学・人間健康科学・工学・薬科学）＋リーディング大学院「充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム」修了を証す。

活躍の場：次世代医療機器・支援システムの研究、高齢者に優しい医療機器の開発、健康長寿社会のための施策・立案、医療支援システムの国際標準化と日本モデルの普及



履修選抜生には履修開始の９月から奨励金を支給する。

問い合わせ先

博士課程教育リーディングプログラム
● 充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム　http://www.lims.kyoto-u.ac.jp/
● 健康長寿社会の総合医療開発ユニット事務室

産学官連携、国際連携、大学間連携による新しいリーダー育成の枠組み

京都大学デザイン学大学院連携プログラム

http://www.design.kyoto-u.ac.jp

本プログラムでは、異なる領域の専門家の共通言語としての「デザイン学」を教育します。俯瞰力と独創性を備え、専門領域を超えて協働し、社会のシステムやアーキテクチャを変革できる突出した専門家（十字型人材：＋Shaped People）を養成します。



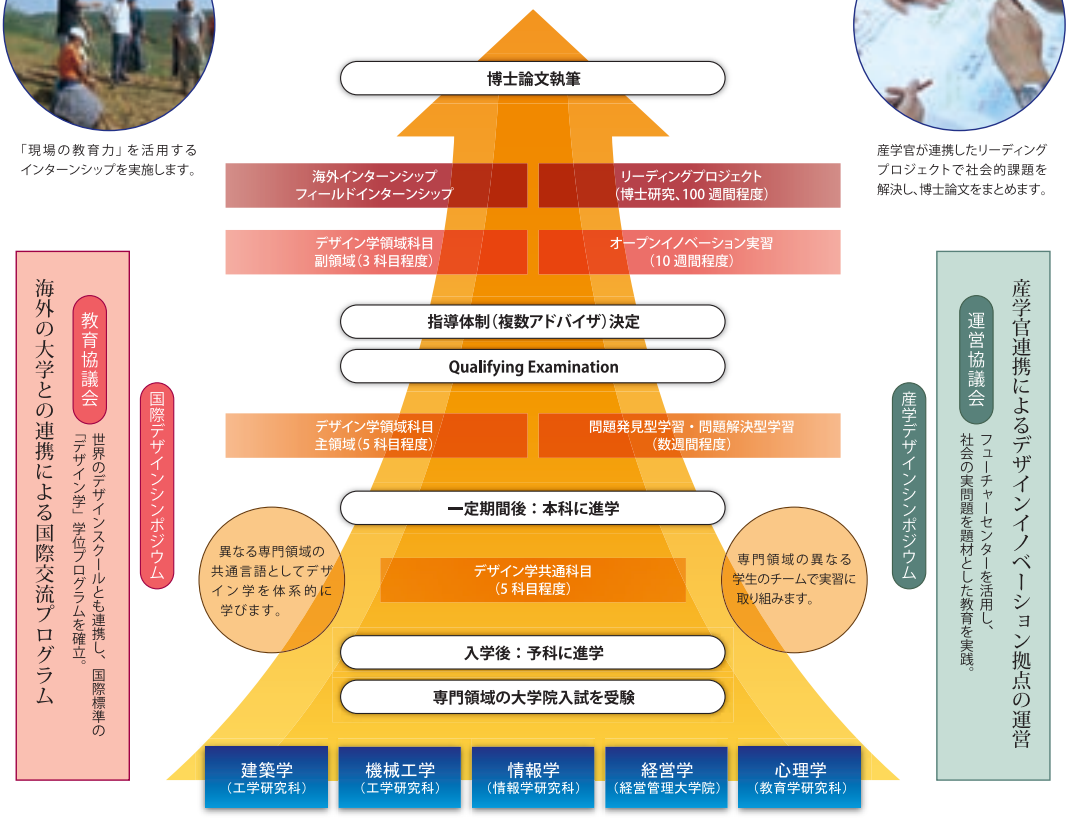
「現場の教育力」を活用するインターンシップを実施します。

＋ Shaped People

デザイン学を基礎に専門領域を超えて協働できる突出した専門家を育成



産学官が連携したリーディングプロジェクトで社会的課題を解決し、博士論文をまとめます。



教育協議会
世界のデザインスクールとも連携し、国際標準の「デザイン学」学位プログラムを確立。
海外の大学との連携による国際交流プログラム

国際デザインシンポジウム

産学デザインシンポジウム

運営協議会
フューチャーセンターを活用し、社会の実問題を題材とした教育を実践。
産学官連携によるデザインイノベーション拠点の運営

異なる学問領域を融合した体系的な科目設計

情報学、機械工学、建築学、経営学、心理学を融合したデザイン学共通科目と、各専門ごとのデザイン学領域科目（主領域・副領域）からなるコースワークの提供。

社会的課題の解決に貢献する理論と手法を学修。

社会と大学とをつなぐデザインイノベーション拠点を設立

産学官連携、国際連携、大学間連携（京都市立芸術大学）の拠点としてデザインイノベーション拠点を設立。さらにフューチャーセンターを設け、社会の課題や期待と大学の教育研究を接続。

自らの専門性を社会の実問題に適用していく「メタ能力」を育成。

海外連携、産学官連携を活かし多様な教育研究の機会を提供

京都大学が中心的役割を担う「日英産学連携スキーム（RENKEI）」や、デザインイノベーション拠点を中心とする産学官連携ネットワークを活用。

学修した知識を現場で実践するための実習課題を産学官で提供。

博士課程教育リーディングプログラム

問い合わせ先
● 京都大学デザイン学大学院連携プログラム　http://www.design.kyoto-u.ac.jp
E メール：contact@design.kyoto-u.ac.jp

K.U.PROFILE

大学の国際化のための ネットワーク形成推進事業（グローバル 30）

http://www.opir.kyoto-u.ac.jp/kuprofile/

京都大学は、文部科学省が平成 21 年度から進めている「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」（G30）の拠点大学の一つとして採択されています。

■ グローバル 30 の目的

この事業は、各大学の特色に応じた質の高い教育や海外の学生が日本に留学しやすい環境の提供などの様々な取組のうち、特に英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受け入れに関する体制の整備、海外の大学との戦略的な国際連携の推進など、国際化拠点の形成に取り組む日本を代表する大学を支援することにより、海外からも多くの優秀な学生を日本に受け入れ、多様な人材が切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的としています。


農学研究科　農学特別コースでの授業風景

京都大学では、この国際化拠点大学として「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム（Kyoto University Programs for Future International Leaders：K.U.PROFILE：ケーユープロファイル）」と題し、京都大学が持つ世界最先端の独創的な研究資源を活かし、地球社会が抱える現代的な課題に挑戦する次世代のリーダー育成のための教育を実践していきます。

そのため、英語による授業等のみで学位が取得できるコース（国際コース）を、学士課程（学部）では初めて工学部に、また、大学院課程では 10 研究科等において修士・博士・専門職学位の各課程で合計 11 コースを平成 21 年度から開設しています。

■ 開設コース一覧

学　部	工学部	地球工学科国際コース
大学院	工学研究科	環境基盤マネジメント国際コース（修士）
		都市地域開発国際コース（修士）
	農学研究科	農学特別コース（修士・博士）
	エネルギー科学研究科	国際エネルギー科学コース（修士・博士）
	情報学研究科	知能情報学専攻国際コース（修士・博士）
		社会情報学専攻国際コース（修士・博士）
		通信情報システム専攻国際コース（修士・博士）
	生命科学研究科・医学研究科・薬学研究科	Global Frontier in Life Science（修士・博士）
	地球環境学舎	国際環境マネジメントプログラム（修士・博士）
	理学研究科（霊長類研究所）	国際霊長類学・野生動物コース（修士・博士）
	経営管理大学院	国際プロジェクトマネジメントコース（専門職）

■京都大学 - ベトナム国家大学ハノイ共同事務所の開設


VKCO 主催 グローバル 30 日本教育セミナー

本学では、更なる国際化の進展を目指し、このグローバル 30 事業の一環として、日本の大学およびベトナムの教育事情等に関する情報の収集・発信をすること、また、日本の大学への留学を促進することを目的とした、新たな海外拠点として、平成 22 年 9 月にベトナム・ハノイ市に「京都大学ーベトナム国家大学ハノイ共同事務所（Vietnam National University, Hanoi -Kyoto University Collaboration Office（VKCO）」を開設しました。

同事務所では、ハノイ市をはじめとするベトナム国内での日本留学説明会やセミナーの開催等、またベトナム国内の高校、大学へ訪問し、ベトナムからの日本留学を促進するための活動をすると同時にベトナムと日本の学術交流の場となることも目指し、活動しています。

研究最前線 Front Line

Research 01

医療は経済の中でどのような位置付けにあるのだろうか？

白眉センター
後藤　励 准教授



誰でも健康で幸福な生活を送り続けたいものです。高齢化が進むと健康が社会全体で貴重なものとなり、健康を改善するための医療サービスへの需要が高まっていきます。

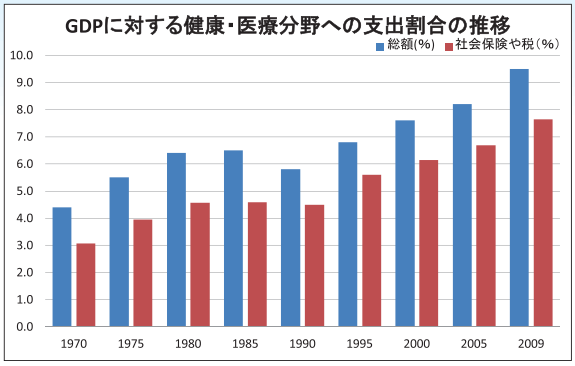
一国全体での経済活動を表す GDP の中で、健康・医療分野の占める割合は上昇し続けています。現在の日本ではその割合は 10%程度ですが、先進国の中ではやや低い方で、フランスやドイツでは 12%、アメリカでは 18%にも上っています。特にアメリカでは、製造業や小売業を上回る経済規模となっており、さらに最も就業者の多い経済分野でもあります。

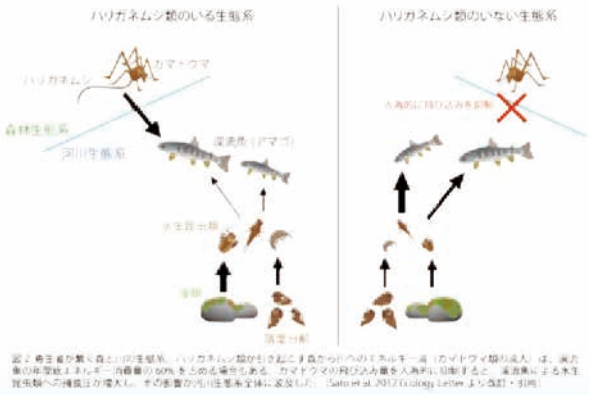
健康・医療に関する経済活動には特徴がいくつかあります。

第一に、多くの国で社会保険や税といった公的な資金で運営されていることです。その割合は、日本では 80%。先進国中、民間保険の率が最も高いアメリカでも 50%に上ります。第二に、一般の消費者は知識が不足しているので、供給者側が消費者のために適切なモノやサービスを選ぶかどうかがわからないことです（情報の非対称性の問題といいます）。第三に、技術変化のスピードが速く、新産業としての期待も大きいことです。第四に、制度設計には家族観や死生観などの価値観を反映させる必要があることです。

健康・医療分野の制度設計には、消費者・供給者の双方に対するインセンティブ付けや規制など様々なことが試行錯誤されていますが、全ての国でうまくいく特効薬はありません。そのため、各国で行われた政策を客観的に評価し、自国への応用を考慮するという形が主流です。また、医療経済学は、高齢化まっただ中の先進国だけではなく、今後高齢化の進展が予想される新興国でも注目されている分野です。

医療経済学は学際的な分野です。理工医薬といった技術や文化や政治、法律といった社会に関する知識も有用です。学部で学んだ知識を基に、医療経済学を本格的に学んでみませんか？





Research 02

生物の繋がりを紐解く

白眉センター
佐藤 拓哉 助教



生物の繋がりを紐解く

多様な生物が織り成す相互作用は、時として驚くほど複雑であり、思いがけない帰結を生態系全体にもたらします。そのような現象を探求することは、自然科学を志す研究者として大変魅力的です。

近年、私たちは寄生虫による宿主の行動操作が、生態系間のエネルギー流を駆動して、生態系全体に大きな影響を及ぼすことを実証しました（図参照）。ハリガネムシ類（類線形虫類）という寄生虫は、その宿主であるカマドウマやキリギリス類の脳神経系を操作して森林から河川に飛び込ませます。すると、河川に生息するサケ科魚類は宿主を大量に捕食して（生態系間のエネルギー流）、河川の底生動物類をあまり捕食しなくなります。そのため、河川では底生動物類の現存量が高まり、それらに摂食されて藻類の現存量は低下します。一方、底生動物類による有機物の分解速度は高まるといったものです。

このような研究を経て、私たちは現在、ハリガネムシ類の種多様性の維持機構とその生態学的意義に関する研究を進めています。一方、寄生虫は自然界に普遍的に存在し、地球上の全生物種の半数以上を占めるとも言われています。
多様な寄生虫がひそかに、しかし重要な役割を担いつつ、我々に発見されるのを待っているかもしれません。

生物多様性・生態系保全の基盤を構築する

多様な生物間相互作用に関する研究は、生物多様性・生態系機能を持続的に利用するための基礎的知見を提供するという重要な役割も担っています。

例えば、日本の森林の約 40%は本来の姿とは異なるスギやヒノキの人工林に改変されています。私たちの研究では、人工林率の高い森林ではハリガネムシ類が少なく、サケ科魚類の季節的なエネルギー獲得量が低いという結果が得られています。こういった事例を基に、森林と河川生態系の繋がりを損なわない森林利用の在り方を具体的に提示するような研究も進めています。

京都大学では、各学問分野の第一線で活躍する多くの研究者が、
日々、独創的・先端的な研究に打ち込んでいます。
ここでは、本学の若手研究者、大学院生による研究の一端をご紹介します。

Research 03

次世代磁気メモリへの応用を目指して

理学研究科化学専攻（化学研究所）
修士課程
吉村瑶子 さん

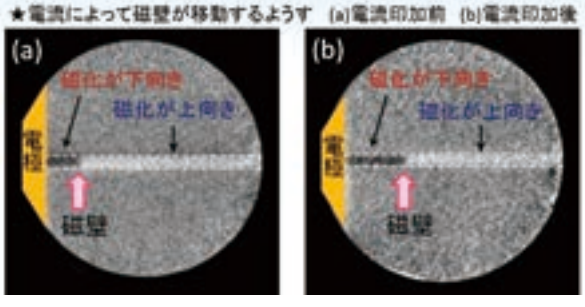


電子は「電荷」と「スピン」の二つの自由度を持っています。これまでエレクトロニクス分野では「電荷」のみが利用されてきましたが、これに「スピン」を加えたスピントロニクス分野の研究が近年盛んに行われています。私は理学研究科化学専攻のナノスピントロニクス研究室（宇治キャンパス、化学研究所）において、ナノスケールの人工物質を作り出し、電子の電荷やスピンといった物性の制御を目指した研究を行っています。

スピンは小さな磁石のようなもので、物質の持つ磁性と深く関わっています。強磁性体中の磁化状態を制御する方法は、これまで磁場を印加することでした。実際にパソコンなどに備え付けられているハードディスクドライブは磁場で磁化方向を変えて情報の書き込みを行っています。

私たちは磁場ではなく電流によって磁化状態を制御し、その現象をデバイスに応用しようと考えています。磁化状態を変化させる駆動力は、伝導電子のスピンと強磁性体中の磁気モーメントとの相互作用です。強磁性体中の磁区と磁区の境界に存在するナノサイズで磁化がねじれている領域を磁壁と言います。私たちのグループは、磁壁を電流で移動させ、磁化状態を制御することに成功しました。この現象をデバイス化するためには、外部環境の変化に対して安定である必要があります。私は磁場を印加した状態で磁壁を電流で移動させ、その移動が印加した磁場の影響を受けないことを示しました。この結果から外部環境に強い磁壁デバイスの応用が期待されます。

研究室には少しずつテーマは違っていても、研究をする仲間が大勢います。分からないことや気付いたことを相談する相手がいることはとても心強いことです。このような環境で研究できることは、誰もができる経験ではないと思っています。みなさんもこのような貴重な経験を大学院でしてみませんか。








Research 04

がんのリハビリテーションのエビデンス構築に向けて

医学研究科人間健康科学系専攻
博士後期課程
立松典篤 さん



私は医学研究科人間健康科学系専攻の運動機能開発学分野で「がんのリハビリテーション」に関する研究を行っています。がんは日本人の死亡原因の第１位であり、年間約 70 万人もの人が新たにがんと診断されるという非常に身近な疾患です。近年では医学の進歩によって、治療を受けながら生活や仕事を継続することが可能な患者が増えてきましたが、一方で治療の副作用やそれに伴う体力の低下により継続できない患者も多くいます。したがって、がん治療と並行して患者を身体的・精神的にサポートしていくことの必要性が高まっており、その１つとしてリハビリテーションが期待されています。

現在、私達の研究グループでは京都大学医学部附属病院の医療スタッフと協力して、手術や抗がん剤治療によって運動機能や生活の質（Quality of Life: QOL）がどのように変化（低下）するのかを調査しています。そして、このような患者に最適なリハビリテーションを確立するために、運動介入の安全性や有効性等の研究を進めています。これまでの研究結果から、治療中であっても運動機能を維持し、身体活動量の高い生活を送ることの重要性が明らかになってきました。そうすることで治療に伴う合併症や副作用、運動機能の低下を予防することができるのです。リハビリテーションというと治療後や機能障害が発生した患者に行うイメージが一般的かと思いますが、今後は治療前もしくは治療早期からリハビリテーションを行い、運動機能を維持するための予防的なリハビリテーションが重要となってくるでしょう。

リハビリテーションでがんを治すことはできませんが、がんと闘う人の力になり、サポートすることは可能です。今後ますます増え続けるであろう「がんと共に生きる人々」を支えるために、リハビリテーションは必要不可欠な分野だと思っています。これからも「がんと共に生きる人々」のために研究を発展させていきたいと思います。

SUPPORTING
教育研究支援

教育・研究を支える様々な取組み

附属図書館に 24 時間学習室を開設。子育て支援や教育支援プログラムの活用。

● 教育・研究活動を支える図書館機構

京都大学には附属図書館をはじめとして各部局等にも図書館・図書室があり、合わせて約 656 万冊の蔵書を誇ります。それぞれの図書館・図書室が分野に合わせた図書や雑誌を収集・整理し、貸出や文献調査などのサービスを提供するほか、学習に快適な環境を備えています。

また、現代の学術研究には欠かすことのできない電子ジャーナルや様々な分野のデータベースを揃え、大学内のどこからでもアクセスできるようになっており、各図書館・図書室や研究室の端末からもこれら最新ツールが利用できます。

附属図書館では各種データベースの使い方や論文・レポートの書き方など、学習・研究に必要不可欠な学術情報リテラシーを高めるための講習会などを行っています。

● 附属図書館



附属図書館は 1899（明治 32）年に創立され、約 88 万冊の図書をはじめとして、多くの学術雑誌やデータベースを備え、京都大学の学生や研究者の学習・研究活動を支えています。

地下 3 階地上 4 階建ての建物には、1,305 席の快適な閲覧席、情報端末群や豊富な CD や DVD を備えたメディア・コモンズなどを設置しており、一日平均約 3,200 人が訪れています。また、インターネットで貴重資料画像や学術情報リポジトリや蔵書検索システム KULINE を広く社会に公開し、学術情報の発信にも力を入れています。

利用時間は平日 8 時～ 22 時で、土、日曜日も開館しています。以前から長時間利用したいという希望が多く寄せられたため、2009 年 1 月から、学生や教員など学内向けに 24 時間利用可能な「学習室 24」を設置しました。また、情報端末エリア（パソコン 106 台）や研究個室（14 室）・共同研究室（5 室）も設けており、様々な目的に応じて図書館を利用することができます。



● 大学院教育における 4 大学間（京都大学、東京大学、慶応大学、早稲田大学）の学生交流に関する協定

学問の発展やグローバル化の進展に伴い、1 大学ではすべての学問分野を完全にカバーすることは困難になっています。大学院生が教育を受けることについても自大学内だけに留まらず、他の大学に興味のある分野があればそこで教育の一部を受けられるようにすることで、こうした困難を克服することが可能となります。大学院生に多様な教育・研究指導を受ける機会を提供し、もって学術の発展と有為な人材の育成に寄与することを目的として、4 大学は大学院教育における大学間学生交流協定を締結しています。

この協定では、受け入れた学生を研究指導した教員は、当該学生の所属大学大学院研究科の承諾のもと、博士学位論文審査に加わることも可能とするなど、大学院教育における交流をより一層推進しています。

なお、派遣先の大学の授業料等は不要とすることにしています。

● 研究科横断型教育プログラム





学術研究は、近年高度専門化するだけでなく、ますます複雑化、学際化しつつあり、旧来の専門領域の区分に収まらない総合的なアプローチを必要とする課題も急増しています。このような状況の中で、大学院生が広い視野を持ち、新しい学問領域を創造できるような能力を備えるためには、各研究科が実施している専門教育に加えて、研究科を横断して実施する教育プログラムが必要と考えられます。この必要性に鑑み、本学では平成 21 年度から、幅広い専門知の涵養と国際的な視野の形成、世界的リーダーの養成を目指し、世界最高水準の研究をおこなう教員、研究者が、大学院生のための文理横断的、分野横断的な教育プログラムを提供しています。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/cross/

● 女性研究者支援センター

優れた女性研究者の育成をめざして女性研究者支援センターは、女性のみならず男性をも対象とした育児・介護の支援業務を担い、種々の調査を行うことにより、就学就労のより良い環境をつくるための支援を行います。



保育園入園待機乳児のための保育室

女子学生、女性研究者の勉学・研究・教育と育児の両立を支援することを目的とし、女性研究者支援センター内に、毎年度後半より保育室を開室しています。この保育室は、年度途中の出産や転勤の場合、子どもを保育園に入園させることが難しいことが多いので、そのような人たちが支障なく勉学・研究・教育を続けることができるように設置されました。



病児保育室

京都大学に所属する教職員及び学生を対象に、子どもが病中・病後のため保育園や学校へ登園・登校できない時、親が仕事や研究を休むことなく、子どもの保育ができる環境を提供する施設です。病児保育室は附属病院の中にあり、感染隔離室も設置しています。小児科医、看護師、保育士が常駐する安心できる環境で病児の保育を行います。



http://www.cwr.kyoto-u.ac.jp/

● 京都大学優秀女性研究者賞（たちばな賞）

本制度は、人文・社会科学又は自然科学の分野において、優れた研究成果を挙げた若手の女性研究者を顕彰することにより、当該若手女性研究者自身及びこれに続く多くの若手女性研究者の励みとし、ステップアップに繋がるよう研究意欲を高め、もって本学、さらには我が国の学術研究の将来を担う優れた女性研究者の育成等に資することを目的として創設されました。



平成 20 年度から、学生部門（推薦受付締切時点において、大学院博士後期課程に在学中であること）と研究者部門（39 歳以下で博士の学位を取得していること）において、それぞれ 1 名を顕彰しています。



SUPPORTING
経済生活支援

安心して学問・研究に取り組んでいただくために

授業料免除では出願した大学院生の 90%以上が免除許可を受けています。

本学では既存の入学料・授業料免除制度に加えて、大学独自の授業料免除枠を設けるとともに、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）制度の充実を図る等、様々な支援策を工夫しています。

● 授業料・入学料免除等

Ⅰ. 入学料免除・徴収猶予

経済的理由によって入学料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合及び入学前 1 年以内において、出願者の学資を主として負担する方（以下「学資負担者」という。）が死亡し、又は出願者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、入学料の納付が著しく困難であると認められる場合は、選考の上、入学料の半額免除及び徴収猶予を受けることができます。

平成 24 年度入学料免除状況

□博士課程

	出願者	半額免除者数	許可率
4 月入学	73	40	55%
10 月入学	15	3	20%

□修士課程

	出願者	半額免除者数	許可率
4 月入学	452	222	49%
10 月入学	15	2	13%

Ⅱ-1. 授業料免除

経済的理由によって授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合及び授業料の納付期限前 6 月以内（入学した日の属する期分の授業料免除の場合は、入学前 1 年以内）において、学資負担者が死亡し、又は出願者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、授業料の納付が著しく困難であると認められる場合は、選考の上、授業料の全額又は半額免除を受けることができます。

Ⅱ-2. 授業料免除（京都大学独自枠）

経済的理由によって授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合、選考の上、授業料の半額免除を受けることができる本学独自の授業料免除枠を設けています。

平成 24 年度授業料免除状況

□博士課程

	出願者	全額免除者数	半額免除者数	許可率
前期	1041	340	651	95%
後期	1010	285	707	98%

□修士課程

	出願者	全額免除者数	半額免除者数	許可率
前期	1217	338	767	91%
後期	1202	318	814	94%

平成 24 年度入学時に要する納付金

入学料	授業料
282,000 円	（半期）267,900 円 （年額）535,800 円
	※法科大学院は（年額）804,000 円

● 奨学金制度

学業成績が優れかつ経済的な理由により就学が困難である場合に奨学金を申請することができます。

Ⅲ-1. 日本学生支援機構奨学金

無利子貸与の第一種奨学金と有利子貸与の第二種奨学金があります。

貸与月額等は次のとおりです。

奨学金貸与金額

課程	種別	貸与月額
修士課程	第一種奨学金	5・8.8 万円から選択
	第二種奨学金	5・8・10・13・15 万円から選択
博士後期課程	第一種奨学金	8・12.2 万円から選択
	第二種奨学金	5・8・10・13・15 万円から選択

※法科大学院の第二種奨学金に限り、さらに 19・22 万円から選択できます。
※大学院第一種学生で、在学中に特に優れた業績を挙げた者として認定された場合は、奨学金返還の全額又は一部が免除される制度があります。

Ⅲ-2. 地方公共団体奨学金及び民間団体奨学金

本学では、日本学生支援機構奨学金以外に地方公共団体奨学金及び財団法人、公益法人、民間企業等の出資による民間団体奨学金などの奨学金制度があります。募集の条件は団体により異なりますが、募集時期はほとんどが 4 月～ 5 月に集中しています。

なお、詳細は本学ホームページを参照してください。

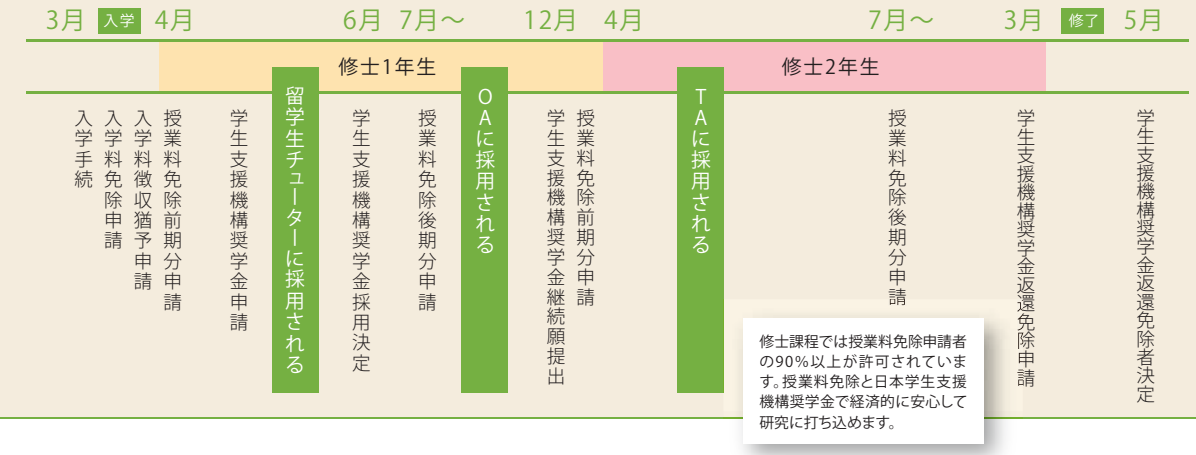
（問い合わせ先　学務部奨学厚生課奨学掛　Tel 075-753-2535）

● TA・RA 関係

教育・研究補助業務を行った大学院生（ティーチングアシスタント（ＴＡ）及びリサーチアシスタント（ＲＡ））への支給総額は 8 億円を超えています。（平成 23 年度実績）

また、オープンキャンパスや進学ガイダンスの開催に係る業務補助等（オフィスアシスタント（ＯＡ））に対し、本学在学生を採用し、謝金を支払っています。

修士学生の年間スケジュール（一例）



京都大学学生生活白書（平成23年度より）

□平均収支金額

1ヵ月の平均収入金額

（単位：千円）

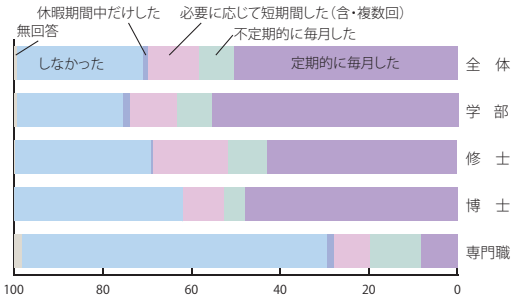
	家族から（除・授業料等の大学納付金分）	奨学金・研究奨励金	アルバイト	その他	収入合計
全　体	56.05	32.49	34.4	3.73	126.66
学　部	60.96	17.72	27.57	0.96	107.21
修　士	60	37.84	18.2	3.53	119.56
博　士	26.54	90.18	97.85	9.32	223.88
専門職	56.5	51.59	6.31	40.52	154.93

1ヵ月の平均支出金額

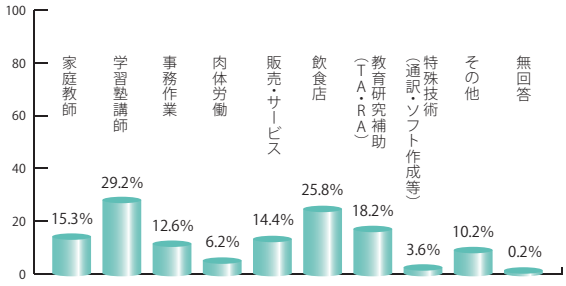
（単位：千円）

	食　費（含・自宅通学者の外食費等）	住居費（家賃・光熱水料／自宅外通学者）	衣服・嗜好品・日用雑貨	勉学費（教科書・参考書・文房具・交通費等）	課外活動・教養娯楽費	情報・通信費	医療費（含・健康保険の掛金）	その他	剰余金・預貯金	支出合計
全　体	28.09	41.63	11.93	9.66	8.86	4.16	1.96	2.25	18.13	126.66
学　部	24.33	37.26	10.86	7.23	8.83	3.17	0.83	0.66	14.04	107.21
修　士	29.03	44.61	11.05	8.39	6.68	4.59	1.04	1.58	12.59	119.56
博　士	43.28	56.57	18.13	20.92	12.77	7.96	7.49	9.38	47.38	223.88
専門職	33.65	46.86	13.31	20.24	7.04	5.2	7.66	9.03	11.94	154.93

□アルバイト状況（%）



□アルバイトの職種（%）



● 保険制度

学生教育研究災害傷害保険・学研災付帯賠償責任保険

本学では、教育研究活動中等における不慮の災害事故補償のため、原則として、入学時に「学生教育研究災害傷害保険」・「学研災付帯賠償責任保険」に全員加入することとなっております。

前者は、教育研究活動中等（正課中や学校行事中、通学中、課外活動中等）に被った災害に対し必要な給付を行う傷害保険であり、後者は、インターンシップや教育実習、ボランティア活動等において、相手方にケガをさせたり、物を壊したりした時の損害賠償について給付を行う賠償責任保険です。

上記保険内容の詳細につきましては、学務部奨学厚生課厚生掛へお問い合わせください。

（問い合わせ先　学務部奨学厚生課厚生掛　Tel 075-753-2533）

SUPPORTING
経済生活支援

安心して学問・研究に取り組んでいただくために

● 福利厚生

京都大学生活協同組合

学内の各キャンパスには、京都大学生活協同組合が運営するカフェレストラン、食堂、ショップなどがあり、京都大学での教育・研究生活を幅広くサポートしています。生協食堂では安全で安心な食材を使用し、栄養バランスのとれた豊富なメニューで、朝食から夕食時間帯までの食生活のサポートを行うとともに専門書、雑誌から文具類、パソコンまで、大学での研究に必要とされる商品、サービスを提供しています。

特に書籍・雑誌、ＣＤ／ＤＶＤは生協組合員の特典として定価の 10%引で提供するとともに、食堂、飲料、食品の利用に応じたポイントサービスによる利用還元を行っています。

なお、利用時には生協への加入を行ってください。

加入出資金	20,000 円(50 口)　脱退時に返還されます

加入すると大学 IC カード(学生証)を使用して、
電子マネー・ポイント機能を付加することができます。

また、学生生活で万一の事故・病気に備えた「学生総合共済」制度があります。学生総合共済は、安い掛金で 24 時間の事故や病気が保障されること、また、一部の例外を除いてあらゆる事故や病気も保障されることなど、学生生活にフィットした保障内容となっています。

詳細はホームページ（S-COOP）http://www.s-coop.net/ を参照してください。



■各施設の営業時間（2012 年 7 月現在）

吉田キャンパス

店舗名	主な営業内容	営業時間
時計台生協ショップ	文具、食品、日用品、映画等のチケット	10:00 ～ 20:00（平日） 11:00 ～ 15:00（土曜）
時計台旅行センター	国内・海外旅行、JR チケット等	10:00 ～ 19:00（平日）
ショップルネ	書籍、パソコン、ソフトウェア、 住まい紹介、家具、家電、教習所、 レンタカー、クリーニング、スーツ等	10:00 ～ 19:00（平日） 11:00 ～ 15:00（土曜）
中央食堂	朝・昼・夕食等の販売	8:00 ～ 21:00（平日）
カンフォーラ	朝・昼・夕食等の販売	11:00 ～ 21:30（平日） 11:00 ～ 15:00（土日祝日）
カフェテリアルネ	昼食・夕食、ハラール食、 デザートの提供	11:00 ～ 22:00（平日） 11:00 ～ 19:30（土曜） 11:00 ～ 14:00（日曜）

これら以外にも吉田南、北部、南部構内にそれぞれ食堂とショップがあります。

宇治キャンパス

店舗名	主な営業内容	営業時間
宇治購買・書籍	文具、食品、日用品、パソコン、 雑誌の販売	10:30 ～ 18:00（平日）
宇治食堂	朝・昼・夕食の提供	11:30 ～ 14:30 17:30 ～ 20:00（平日） 11:30 ～ 14:00（土曜）

これら以外にも「宇治おうばくプラザ」にレストランやコンビニがあります。

桂キャンパス

店舗名	主な営業内容	営業時間
生協ショップ （B クラスター）	文具、食品、日用品、パソコン、 雑誌の販売	10:00 ～ 18:00（平日） 10:00 ～ 14:00（土曜）
クラスター A ショップ	食品、日用品の販売	10:00 ～ 20:00（平日）
カフェテリアセレネ	朝・昼・夕食、ドリンクの提供	11:00 ～ 21:00（平日） 11:00 ～ 14:00（土曜）

これら以外にも土・祝日対応のカフェレストランやベーカリーショップがあります。

カウンセリングセンター

京都大学には、学生生活を送る上で出会う様々な悩みや問題を相談できる学内相談機関として、カウンセリングセンターが設置されています。研究室での人間関係の悩み、研究上のあせりやストレスの悩み、進路の悩み、恋愛にまつわる悩み、家族にまつわる悩み、ハラスメントに関する悩みなど、大学院生として学生生活を送る中でさまざまな悩みに出会うことがあるでしょう。中には自分だけでは抱えきれないような問題もあるかもしれません。友人や家族にさえ話しにくいと思う内容の場合もあるでしょう。カウンセリングセンターでは、心理学（臨床心理学・相談心理学・青年心理学など）を専門とするスタッフが個別に面接し、相談に応じています。

（カウンセリングセンターの詳細については、ホームページをご覧ください。）

http://www.kyoto-u.ac.jp/counseling/

障害学生支援室

京都大学では、障害や慢性的な疾病などによる修学上の様々な相談に応じるため、障害学生支援室を設置しています。支援の内容としては、授業を受ける上で必要となる支援（情報保障）や支援物品の貸し出し、施設・設備の整備などです。



また、支援室内の交流スペースは学生に開放しており、開室時間内で利用することができます。

（月～金曜日※祝日除く　9:00 ～ 17:00）

フリーアクセスマップ

京都大学フリーアクセスマップは、主に車椅子利用者などの移動困難者の目線で作成した新しい形のバリアフリーマップです。ご利用の方は障害学生支援室までご連絡ください。

在学生の学び方

STUDENT 01

文学研究科 文献文化学専攻 修士課程 2 年

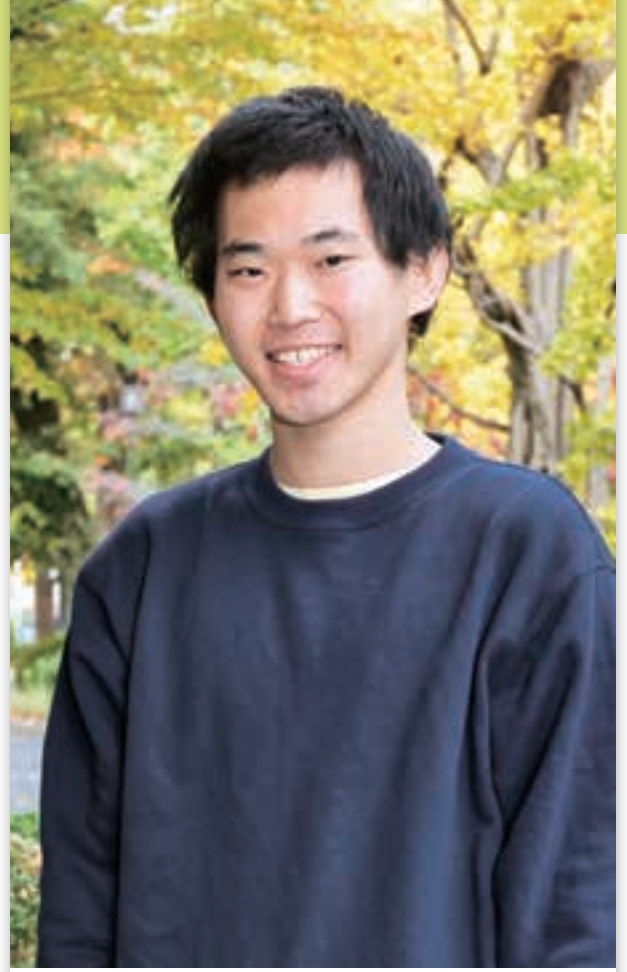
長沼 晃さん

大学院では自分で計画を立て研究を進めることが求められます。京都大学では学生の裁量に任されている部分が大きく、学生それぞれのスタイルで研究に取り組むことができます。附属図書館をはじめ各学部の図書室も整備されており、また専修ごとに学生用の共同研究室も備えられており学習、研究に必要な環境が整えられています。

院生の生活の中心は研究と週数回の授業です。授業は自分の専門や興味に従って自由に選択し、先生方からのご指導を受け研究を進めることができます。授業は聞くだけのものではなく、先生方と対話するものであるということを学部の時よりも強く実感します。学生同士での講読会や勉強会に参加し、時には専門分野の異なる方と交流し議論を通じて互いの研究に刺激を与え合う事もあります。また学内外を問わず研究会や学会に参加し、最新の知識に触れることも研究にとって重要な要素です。

研究には自分一人で沈思黙考する時間も必要ですが、先生方のご指導や他の学生との交流を通じてより実り豊かなものが得られると思います。大学院は設備だけでなく、周囲の人々も含めた環境が研究のために整えられていると感じます。





在学生の学び方

STUDENT 02

理学研究科 数学・数理解析専攻 数学系 修士課程 1 年

跡部 発さん

大学院では、自分の目標をより具体的に持つことが大切だと思います。数学では多くの予備知識が必要となるので、目標を絞らなければ、2 年間で研究成果を出すことは難しいと思います。

院生の生活は、週に 1 度の指導教員とのセミナーを始め、近い分野の仲間との自主ゼミが中心となっています。また時折開かれる研究集会に参加することで、最先端の話題に触れることができ、そこから自分の研究のヒントを得ることができます。長期休みの期間中に開かれる合宿式の研究集会では、全国の院生や先生方とお話しすることができ、多くの刺激をもらえます。

院生室では様々な分野の方々と議論することができ、専門外の知識がすぐに得られることも院生の特典だと思います。図書館も学部生と比べて、多くの文献を長い間借りることができるようになります。また、院生は計算機が利用でき、それを用いた数値実験も研究に欠かせない重要な手法の一つです。

学部生の時の勉強の積み重ねがあったおかげで、今の研究ができているのだと思います 。研究やセミナーの準備など、忙しい日々を送っていますが、これが新しい発見に繋がると信じて、これからも努力していきたいと思います。

SUPPORTING 国際交流支援

京都大学から世界のキャンパスへ

国際交流への取り組み

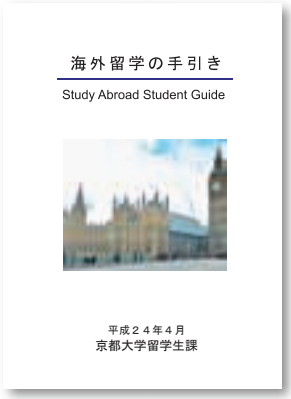
世界規模における国際的な学術交流や学生交流等のグローバル化が加速度的に進行している状況にあって、本学では「京都大学の基本理念」に基づき、また、日本政府の「留学生 30 万人計画」の方針も踏まえ、世界に開かれた大学を目指し、国際交流のさらなる深化を図るべく実践しています。その実現の施策の一つの柱として、本学学生の国際性の涵養、海外留学及び国際シンポジウム等への積極的参加を様々な形で支援し、海外からは優秀な留学生及び研究者を受入れ、相互交流・支援を行っています。

● 海外留学支援

派遣留学（交換留学）制度

本学の国際交流を促進するために、海外の大学と締結している学生交流協定に基づいて、互いに学生を留学させあうシステムのことです。京都大学に在籍しつつ、1 年以内の 1 学期又は複数学期のあいだ、学位取得を目的としない留学をし、教育を受けて単位修得し、又は研究指導を受けるものです。この制度では、留学中も京都大学の授業料を納める必要がありますが、派遣先での授業料は免除されます。留学先での在学期間も京都大学における修業年限に通算されるので、所定修業年限内で卒業・修了できる場合もあります。また、協定校で修得した単位が京都大学での修得単位と認められる単位認定制度もあります。

学生交流協定には、大学同士で締結される大学間学生交流協定のほか、部局同士で締結される部局間学生交流協定があります。



『海外留学の手引き』

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/issue/ryugaku_tebiki/

派遣留学（交換留学）するための奨学金

大学間学生交流協定校への派遣留学生を対象とした奨学金として、次の奨学金・助成金制度があります。

①独立行政法人 日本学生支援機構（JASSO）の
　留学生交流支援制度（短期派遣）
　奨学金 月額 60,000 円～ 100,000 円（派遣先による）

②京都大学教育研究振興財団からの助成を受けて、
　京都大学が実施する京都大学「留学派遣」
　渡航費の一部助成

上記以外にも JASSO が毎年発行する「海外留学奨学金パンフレット」に様々な奨学金が紹介されています。

また、京都大学のホームページでも大学に情報が届く日本人向奨学金を掲載しています。

留学部門担当教員による個別相談

国際交流推進機構では「留学のススメ」をひとつのきっかけとして、更に具体的な留学先大学や手段に関する疑問等にきめ細やかなアドバイスを行い、海外留学の実現に向けたステップアップのためのサポートを行っています。

授業料等を不徴収とする大学間学生交流協定校一覧

（　）内数字は本学から 1 年間に派遣可能な学生数（平成 24 年 5 月 1 日現在）

欧州（NIS 諸国を含む）

■英国
United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland
シェフィールド大学（2）
バーミンガム大学（2）
ニューキャッスル大学（2）
エジンバラ大学（2）
マンチェスター大学（3）

■オーストリア共和国
Republic of Austria
ウィーン大学（2）

■オランダ王国
Kingdom of the Netherlands
ライデン大学（2）
ユトレヒト大学（3）

■スイス連邦
Swiss Confederation
ローザンヌ大学（2）

■スウェーデン王国
Kingdom of Sweden
ウプサラ大学（2）
ストックホルム大学（2）
ストックホルム王立工科大学（2）

■ドイツ連邦共和国
Federal Republic of Germany
ベルリン自由大学（2）
ミュンヘン大学（2）
ボン大学（3）
ハイデルベルク大学（3）
フンボルト大学（2）
ミュンヘン工科大学（3）
ゲッティンゲン大学（2）
カールスルーエ工科大学（3）

■フィンランド共和国
Republic of Finland
ヘルシンキ大学（2）

■フランス共和国
French Republic
ストラスブール大学（5）
グルノーブル大学連合（5）
パリ政治学院（2）
エコール・ノルマル・シュペリウール（1）

■ベルギー王国
Kingdom of Belgium
ルーバン・カトリック大学（2）

アジア

■シンガポール共和国　Republic of Singapore
シンガポール国立大学（2）

■タイ王国　Kingdom of Thailand
カセサート大学（2）
タマサート大学（2）
チュラロンコン大学（2）

■大韓民国　Republic of Korea
慶北大学校（3）
ソウル大学校（3）
延世大学校（2）
高麗大学校（2）
浦項工科大学（2）

■台湾　Taiwan
国立台湾大学（2）
国立清華大学（2）

■中華人民共和国　People's Republic of China
武漢大学（2）
北京大学（2）
清華大学（2）
復旦大学（2）
浙江大学（2）
上海交通大学（2）
西安交通大学（2）
中国科学技術大学（2）
香港科技大学（2）
南京大学（2）
香港中文大学（2）
香港大学（2）

■ベトナム社会主義共和国　Socialist Republic of Viet Nam
ベトナム国家大学ハノイ校（5）

北米

■アメリカ合衆国　United States of America
ジョージワシントン大学（2）
ハワイ大学（2）
ペンシルベニア大学（2）
ワシントン大学（2）

■カナダ　Canada
トロント大学（3）
ケベック州大学学長校長協議会（5）
ウォータールー大学（2）

太洋州

■オーストラリア連邦　Commonwealth of Australia
メルボルン大学（3）
ニューサウスウェールズ大学（2）
シドニー大学（2）
オーストラリア国立大学（2）

■ニュージーランド　New Zealand
オークランド大学（2）

中南米

■メキシコ合衆国　United Mexican States
グアダラハラ大学（2）

中東

■イスラエル国　State of Israel
テルアビブ大学（2）

■トルコ共和国　Republic of Turkey
コッチ大学（2）

「留学のススメ」の開催

海外留学に関心をもつ本学学生を対象に、4月の新入生説明会、5～7月の International Week（交換留学、大学院留学等）、アジア留学及び海外渡航安全説明会、また6月・12月には協定校紹介など、年間を通して、より具体的なイメージや計画を持てる機会として留学説明会「留学のススメ」を開催しています。



留学のススメ「大学院留学」講演の様子

長期海外留学支援の実施（日本学生支援機構への申請）

独立行政法人日本学生支援機構の「留学生交流支援制度（長期派遣）」に申請を行い、海外留学に必要となる授業料や奨学金を確保することによって、本学の学生の外国の大学院での学位取得の一層の推進を目指しています。

これにより、国際社会への貢献等に資する人材の養成及び大学の国際競争力の強化等の一層の促進が期待されます。

「きずな」にて（留学関係資料提供、国際交流等）

留学生ラウンジ「きずな」では、海外留学のための情報資料を常備して提供しつつ、定期的に様々な交流イベントを開催して、日本人学生と外国人留学生の交流の機会を設けています。

これにより、双方の国の文化や生活様式などの紹介、友人作り、語学力の研鑽など、学生自身が主体的に利用できる場となっています。



留学生ラウンジ「きずな」外観

危機管理体制等

本学における国際交流の進展による海外留学や研究渡航、国際シンポジウム参加などの機会が増加することに伴い、本学国際交流推進機構が全学的に部局と連携しながら、その国の安全情報入手に努め、治安情勢を勘案した指針等により対応しています。

学生の海外渡航が増加する夏季休業期間前には、海外渡航安全説明会を開催しています。

その他、「国際交流安全ガイド（渡航編）」を発刊して、渡航前の準備段階から海外滞在中、帰国までの間に想定されるトラブルへの心構えや対処法等を提供するなど、未然に事故や病気、不測のトラブル等を回避できるように努めています。



● KCJS、SJC

KCJS ／ SJC 講義の聴講

KCJS ／ SJC 講義の聴講制度は、米国の一流大学が提供している英語講義を、文系理系問わず京都大学の学生が聴講できる制度です。毎学期、募集・選考が行われ、各クラスに2名程度の京大生が聴講生として講義に参加します。京大聴講生にも米国大学の学生と同じ課題が課せられ、英文・英語でのレポートや討論を要求されます。京都大学に居ながら、米国の大学へ留学したのと同じような環境を経験できる制度です。

KCJS（Kyoto Consortium for Japanese Studies、京都アメリカ大学コンソーシアム）

KCJS は 1989 年に京都市内に設立されました。日本研究を志す米国の大学生が、毎年約 40 ～ 50 名来日しています。参加大学は、ボストン大学、ブラウン大学、コロンビア大学、コーネル大学、シカゴ大学、エモリー大学、ハーバード大学、ミシガン大学、ペンシルベニア大学、プリンストン大学、スタンフォード大学、ワシントン大学（セントルイス校）、イェール大学、バージニア大学です。KCJS プログラムの参加学生は2年以上の日本語学習経験があり、日本語や日本文化に深い関心を持っています。

SJC（Stanford Japan Center、スタンフォード日本センター）

SJC は米国スタンフォード大学の日本留学プログラムとして 1990 年に誕生しました。日本との関わりを持つ上で必要となる知識・資質を身につけたアメリカの若い世代の育成を目的としています。参加学生の専攻は工学、自然科学、経済学、政治学、国際関係学等多岐にわたっていますが、技術系専攻の学生が多いのが特徴です。日本語教育にも力を入れており、来日前にはスタンフォード大学本校において日本語授業の履修が義務づけられている他、来日後は毎週 8 時間の日本語の授業が必修科目となっています。

SUPPORTING
国際交流支援

世界のキャンパスから京都大学へ

国際交流への取り組み

● 留学生支援

平成 24 年 5 月 1 日現在、本学では 98 の国・地域から、1700 名を超える留学生を受け入れています。健康で快適な留学生活を送れるように、来日直後のオリエンテーションやガイダンスに始まり、各種奨学金等への申請・交付支援、宿舎紹介（国際交流サービスオフィス）、就職活動支援（キャリアサポートセンター）など、日々留学生を支援しています。

加えて、国際交流センター・留学生ラウンジ「きずな」では、留学生や外国人研究者の相談窓口の役割を果たすほか、日本語授業の提供、日本語教材や DVD 等の貸出、文化交流イベント等を行っています。

また、大学間学生交流協定に基づく交換留学制度による 6 ヵ月・1 年の留学生だけでなく、短期留学交流の促進を目的として平成 22 年度に新設された、「短期交流学生制度」により、従来から受け入れていた学位取得を目指す留学生のみならず、3 ヵ月以内の短期留学生も受け入れています。これら諸策により、海外から優秀な留学生を積極的に受入れると同時に、日本人学生の国際化を図っています。

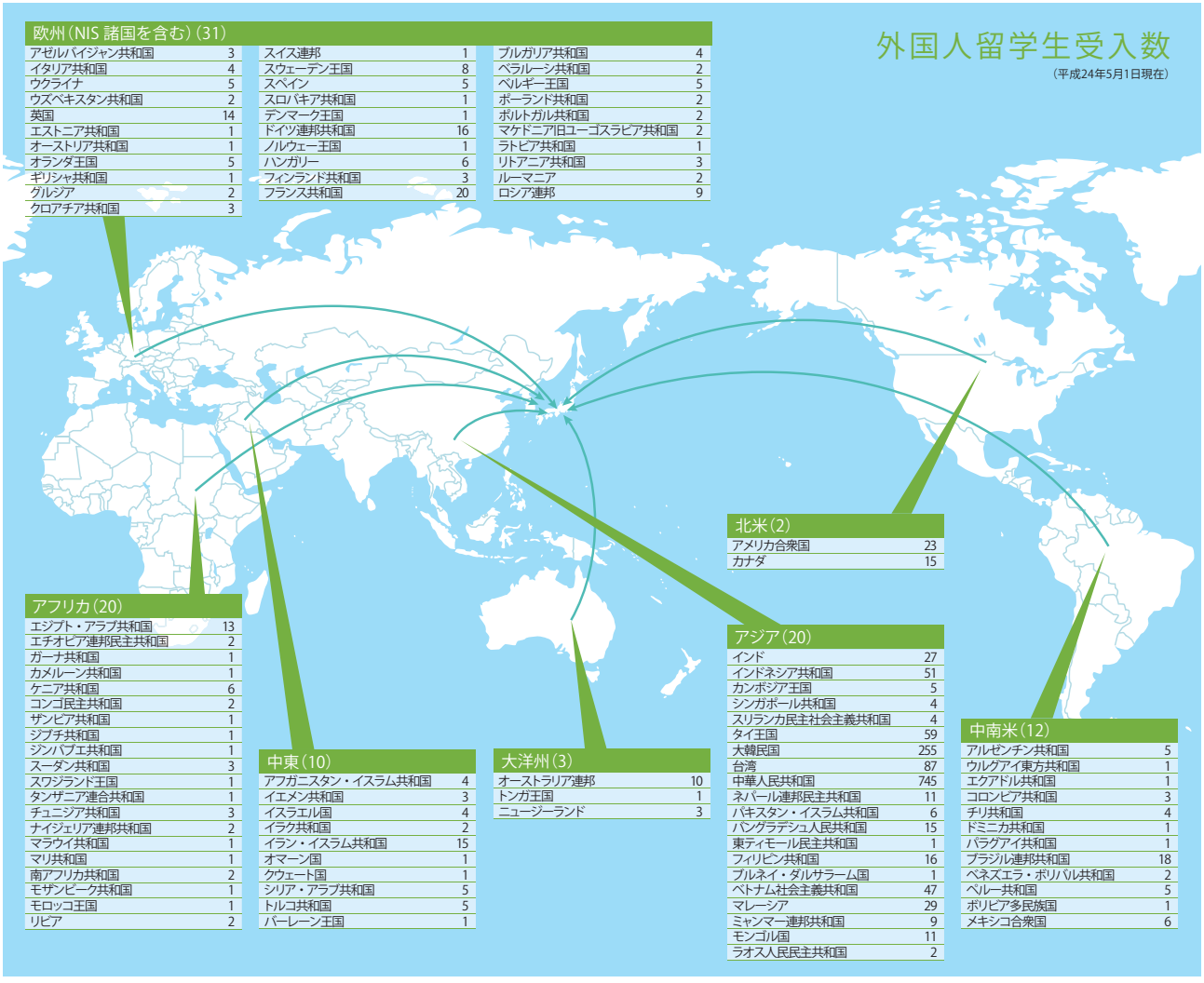


関係リンク

- ●京都大学に在籍する留学生の方へ
  http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/international/students2/
- ●国際交流センター
  http://www.ryugaku.kyoto-u.ac.jp/
- ●国際交流サービスオフィス
  http://www.opir.kyoto-u.ac.jp/kuiso/
- ●キャリアサポートセンター
  http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/job/careerpath/

外国人留学生受入数

（平成24年5月1日現在）



欧州（NIS 諸国を含む）（31）

アゼルバイジャン共和国	3	スイス連邦	1	ブルガリア共和国	4
イタリア共和国	4	スウェーデン王国	8	ベラルーシ共和国	2
ウクライナ	5	スペイン	5	ベルギー王国	5
ウズベキスタン共和国	2	スロバキア共和国	1	ポーランド共和国	2
英国	14	デンマーク王国	1	ポルトガル共和国	2
エストニア共和国	1	ドイツ連邦共和国	16	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2
オーストリア共和国	1	ノルウェー王国	1	ラトビア共和国	1
オランダ王国	5	ハンガリー	6	リトアニア共和国	3
ギリシャ共和国	1	フィンランド共和国	3	ルーマニア	2
グルジア	2	フランス共和国	20	ロシア連邦	9
クロアチア共和国	3				

北米（2）

アメリカ合衆国	23
カナダ	15

アジア（20）

インド	27
インドネシア共和国	51
カンボジア王国	5
シンガポール共和国	4
スリランカ民主社会主義共和国	4
タイ王国	59
大韓民国	255
台湾	87
中華人民共和国	745
ネパール連邦民主共和国	11
パキスタン・イスラム共和国	6
バングラデシュ人民共和国	15
東ティモール民主共和国	1
フィリピン共和国	16
ブルネイ・ダルサラーム国	1
ベトナム社会主義共和国	47
マレーシア	29
ミャンマー連邦共和国	9
モンゴル国	11
ラオス人民民主共和国	2

中南米（12）

アルゼンチン共和国	5
ウルグアイ東方共和国	1
エクアドル共和国	1
コロンビア共和国	3
チリ共和国	4
ドミニカ共和国	1
パラグアイ共和国	1
ブラジル連邦共和国	18
ベネズエラ・ボリバル共和国	2
ペルー共和国	5
ボリビア多民族国	1
メキシコ合衆国	6

アフリカ（20）

エジプト・アラブ共和国	13
エチオピア連邦民主共和国	2
ガーナ共和国	1
カメルーン共和国	1
ケニア共和国	6
コンゴ民主共和国	2
ザンビア共和国	1
ジブチ共和国	1
ジンバブエ共和国	1
スーダン共和国	3
スワジランド王国	1
タンザニア連合共和国	1
チュニジア共和国	3
ナイジェリア連邦共和国	2
マラウイ共和国	1
マリ共和国	1
南アフリカ共和国	2
モザンビーク共和国	1
モロッコ王国	1
リビア	2

中東（10）

アフガニスタン・イスラム共和国	4
イエメン共和国	3
イスラエル国	4
イラク共和国	2
イラン・イスラム共和国	15
オマーン国	1
クウェート国	1
シリア・アラブ共和国	5
トルコ共和国	5
バーレーン王国	1

大洋州（3）

オーストラリア連邦	10
トンガ王国	1
ニュージーランド	3

※（注）総数1,707名中、留学ビザ留学生は1,669名

留学経験者の声 VOICE 01

文学研究科 歴史学専攻

都留 俊太郎さん

留学期間：2011 年 9 月～ 2012 年 6 月
留 学 先：国立台湾大学（台湾）

私にとってこの一年間の留学の最も大きな収穫は、想像力や発想を豊かにしたことです。国内にいたのではなかなか得られない刺戟とチャンスが私の思考を思いもよらぬ方向へ発展させてくれました。例えば、台湾では衰退し続けてきた農業への関心が今日再び高まっており、それまで農業に全く関心がなく都会っ子の私も、ふとした機会から毎週「小田田」というサークルに参加し、田舎で水稲の有機栽培を学びました。同年代の友人たちと交流し、苗の栽培から Facebook による販売・出荷までやり通したことは、言語の壁の存在や論文執筆を並行して準備していたこともあって決して楽ではありませんでしたが、何にも代えがたいほど愉快な経験でした。そして、帰国後も私に日本・台湾、そしてアジアの農業と社会の問題について考えさせ続けており、文字通り今の私の糧になっています。また、私の修士論文のテーマは日本の植民地開発の歴史ですが、その執筆についても数多くのインスピレーションを与えてくれ、先行研究で十分には顧みられて来なかった農村や農民の視点を加えてくれました。

国外へのアクセスは以前よりずっと容易になり、語学も国内でかなりの程度学べるようになりましたが、現地に長期滞在することによって初めて得られるものもやはり少なくないと思います。そして、そうした思いがけない収穫こそが、国内にいた時に当然と考えてしまっていたり、視野の外に置いていた事柄を考え直し、新たな視野へと自分を導いていく機会になるはずです。



筆者右側



筆者左から 3 番目

留学経験者の声 VOICE 02

地球環境学舎 環境マネジメント専攻

小野 元さん

留学期間：2011 年 9 月～ 2012 年 6 月
留 学 先：パリ政治学院（フランス共和国）

パリでの学習は主として次の 2 点で大変有意義なものでした。

1 点目は経済学の基本的な知識と研究テーマに関する知識を深めることです。私は国際関係を専攻する大学院において、国際経済政策コースが提供している授業を、同時期に入学した正規の学生とほぼ同様に履修しました。その結果、将来、貿易など経済産業政策に関わる実務者に必要な知識を一定程度取得できました。また、自分の研究テーマである環境と貿易について、理論および研究手法の面で視野を広げられました。留学先のパリ政治学院は、社会科学分野における欧州の名門校の一つで、フランス大統領や国際機関幹部を輩出しています。教授陣には政府や国際機関の関係者が多数在籍するほか、関係者が頻繁に講演に訪れていました。そのため、京都大学で関連する内容を学習していた論点であっても、OECD などで実務に携わっている方々の視点で分析することにより、実践的で政治的な問題点に気付かされることが多かったです。

2 点目は多様な価値観を持つ積極的な同級生達の姿勢に刺激を受けたことです。学生は 4 割がフランス外からの留学生で構成されており、既に民間企業やＮＧＯなどで職務経験を持つ者も珍しくありません。学生間では、例えば大統領選挙を控え候補者が討論会を行った際、瞬く間に聴講券が予約完了されてしまうほど政治に関する関心が高いです。私も授業以外で東アジアでの貿易、金融協力、経済統合効果の検証等のセミナーを聴講し、ヨーロッパの日本やアジアに対する認識を掴もうと試みました。これらのセミナーでは自らの経験や豊富な知識をもとに堂々と議論を展開する同級生におされ、金融危機時の経験など日本の事情すら適切に説明できず、苦い思いを味わいました。それぞれに多様な背景を持つ学生達が、ユーロ通貨危機などを彼らにとって共通の政治・経済課題として熱く議論する姿勢に刺激を受け、またそのような議論を建設的に進める共通の道具として、英語や経済学の有用さを再認識しました。

SUPPORTING
就職支援　社会での活躍をめざして

学生の希望に沿ったキャリアデザインを支援

大学と社会との関わりが深化・多様化する中で、高度な専門性を有する人材が、大学等の研究機関以外の多様な方向へ進み、その能力を活用することが期待されています。

● キャリアサポートセンターの活動について

キャリアサポートセンターでは、全学生の就職活動の支援をしています。キャリアサポートセンターは吉田キャンパス、桂キャンパス、宇治キャンパスにそれぞれ設置されており、各種の就職関連資料、OB・OG 名簿、国家公務員試験過去問題、インターンシップ情報、就職関連書籍などを豊富にそろえています。また、専門の相談員を配置して、就職相談に対応しているほか、就職ガイダンス、就職セミナー、合同企業説明会などの行事を主催・運営しています。

●キャリアサポートセンターのホームページ
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/job/

●求人票の検索システム
http://career.gakusei.kyoto-u.ac.jp/

［場所・利用時間（平日のみ）］

吉田キャンパス　総合研究 8 号館 1 階
午前 9 時～午後 5 時

桂サテライト　船井交流センター 3 階
午前 11 時～午後 1 時、午後 1 時 45 分～午後 5 時

宇治サテライト　生協食堂 2 階
午前10時～午後12時30分、午後1時30分～午後5時

※ ただし、ガイダンス実施等のため臨時に休室することがあります。

キャリアサポートセンターの主催行事と参加者数

平成 23 年度実施イベント	人数
就職ガイダンス（全 5 回）	1,347
業界研究セミナー（全 12 回）	1,046
キャリアデザイン講座（全 2 回）	52
合同企業説明会（全 6 回 10 日間）	3,722
公務員対策講座（全 3 回）	76
国Ⅰ・地方上級等採用試験説明会	790
就職セミナー（全 46 回）	1,664
ホームカミングデイ OB・OG 交流会	93
インターンシップガイダンス	264
内定者による相談会（全 18 回）	108
国Ⅰ・Ⅱ、地方上級等試験模擬面接（全 11 日間）	73
SPI（2 回）・診断テスト（2 回）	543
弁理士試験等対策講座（無料公開講座）	51
就職相談（計 185 日）	864
キャリアパス多様化促進計画（全 4 回）	280
計	10,973

● 大学院生に対するキャリア支援について

京都大学では修士修了で就職をする方が学部卒で就職をする方の約 2 倍になります。特に近年は、専門性の高い大学院教育を受けた方への注目が強くなってきていますが、同時に社会性やコミュニケーション能力も必要とされているため、広い視野と豊かな人間力を身につけることが求められています。

このためキャリアサポートセンターでは、大学院生を対象に、就職活動支援のみならず、より豊穣な人間力を養成するためにさまざまなセミナーを開催しています。平成 24 年度は、「大学院生のための就職ガイダンス」などのプログラムを実施し、大学院生ならではの強みを認識し、将来にわたって人生の設計が図れるようにサポートをしています。

● 博士・ポスドクの就職活動支援について

京都大学では、研究者を目指して博士課程に進学する方が多数います。博士課程で高度な専門性を身に付けた研究人材は、大学や研究機関だけでなく、社会の様々な場面で求められています。京都大学キャリアサポートセンターでは博士課程の学生やポスドクを対象に各種セミナーや合同企業説明会、個別カウンセリングを実施し、若手研究人材のキャリアパスの多様化を支援しています。

●京都大学若手研究者キャリアパス多様化促進計画（KUCP）
https://kucp.gakusei.kyoto-u.ac.jp/kucp/about

● 大学院生のための教育実践講座 ー大学でどう教えるかー



将来、大学教育に携わることを希望している本学の大学院生（PD、研修員などを含む）を対象とした「大学院生のための教育実践講座ー大学でどう教えるかー」は、ファカルティ（大学教員）へと自己形成していくきっかけとなる場を提供するもので、Basic（初参加者向）と Advanced（本講座または大学授業の経験者向）の 2 つの講座を設けています。毎回、受講生からは「大学教育を考える視点が広がった」「院生同士のネットワークができた」と好評を得ており、実践講座の各プログラムの全てに参加した院生には、総長の修了証が授与され、就職に向けての 1 ステップになります。

先輩の声 01



経済学研究科経済学専攻〔修士課程修了〕
浅野 岳紀さん
一般社団法人 日本経済団体連合会 経済基盤本部

私は、2011 年 3 月に大学院修士課程を卒業し、同年 4 月から経団連で働いています。

経団連と言うと少し仰々しいですが、仕事の内容は、役人の仕事と似ているかと思います。現在は、会計制度を担当しておりまして、国際会計基準（IFRS）への対応や、会計基準を設定している企業会計基準委員会（ASBJ）や国際会計基準審議会（IASB）への意見発信を、企業の方々の意見を聞きながら進めております。

そこでは、大学院での研究の経験がとても役に立っています。例えば、現在の仕事では、「企業にとってどのような会計基準があるべきか」を考えて、意見発信を行わなければなりません。しかし、会計基準と言っても、それ単独で存在しているわけでは無く、企業を取り巻く様々な制度や企業行動とフィットするものでなければなりません。私自身、大学院では、日本企業の企業システムを研究しましたので、現在の仕事では、単なる会計基準の技術的側面にとどまらず、「この会計基準は、日本企業の企業システムとフィットするのか」など、より大所高所から考えて、意見を取り纏めています。

経団連もそうだと思いますが、大学院で得た知見を活かすことができる職場は沢山あると思います。ぜひともチャレンジ頂ければと思います。

先輩の声 02



工学研究科物質エネルギー化学専攻
〔博士後期課程修了〕
宮崎 晃平さん
京都大学大学院 工学研究科 助教

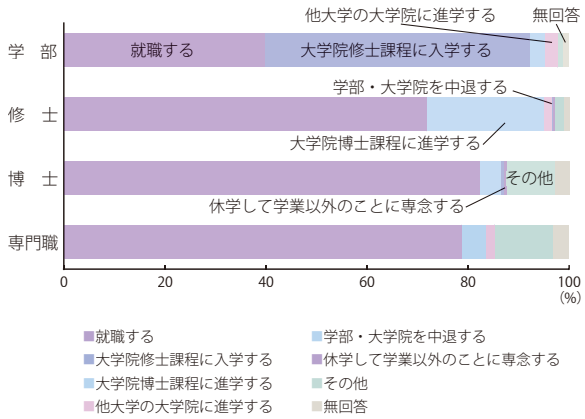
私は工学研究科物質エネルギー化学専攻で、五年間の大学院生活（修士課程および博士後期課程）を過ごしました。学部を卒業して大学院に入って強く感じたのは、学ぶスタイルの違いでした。学部では一律に授業や実験が進行し、その流れのなかで学んでいましたが、大学院では専門的な授業だけでなく、研究室の学生同士で輪読をしたり、英語の書籍を分担して解説しあったりして、研究に必要な知識を吸収しました。少しずつ書物を紐解いていく作業は時間がかかりますが、理解は座学よりもはるかに深まります。また、修士課程の頃から国内外での学会に数多く参加させていただき、手強い質問に揉まれながら場数を踏んで苦手な発表にも慣れることができました。このような貴重な経験は大学院ならではのものです。

大学院を修了して教員となった今、大学院は研究を通じて、教員や他の学生と交わり、自己研鑽を可能とする場であるとつくづく感じています。刺激に満ちた京大の大学院で、知の翼を大いに伸ばしてほしいと思います。

京都大学学生生活白書

（平成23年度より）

□京大生の進路希望



先輩の声 03



情報学研究科社会情報学専攻〔博士後期課程修了〕
林田 尚子さん
株式会社富士通研究所 研究員

クラウドやスマートフォンの登場により、ユーザのセンシング情報を集積・分析する技術が注目されています。私の所属する研究グループでは、センシング情報を集積・分析するだけでなく、それをフィードバックすることでユーザの感覚をふまえたユーザインタフェースを実現することを目標に研究開発を行っています。

情報学研究科在籍中には、コンピュータを介した人や機械のコミュニケーションに関する研究を行っていました。現在の仕事も、ユーザの観察を基点とする研究ですので、大学の研究室での経験は仕事を進める上でとても役に立っています。

入社以来、国際標準化活動や CMU での visiting researcher としての研究活動等を通じて、様々なバックグラウンドを持つ方と一緒に仕事をする機会に恵まれました。今、情報学研究科での経験を振り返ってみると、やはり、多様な研究室があり、研究室内でも企業との共同研究や海外でのインターンシップ等多くの経験をさせて頂きました。社会人になってからの多方にわたる活動を、様々な面白い方とお会いできる機会として楽しむことができたのも、やはり、大学院での経験があったからこそ、と思います。

在学生および進学を志望される皆さん、情報学研究科は、“情報学”という大きなくくりの中で、多岐にわたる研究室を持つとても面白い研究科だと思います。大学院生活では、色んな場所に顔を出し、色んな方と会い、色んな経験をして、ぜひ情報学研究科の多様さを満喫してみて下さい。その経験は基礎地となって、将来の皆さん自身を、より豊かにしてくれるものと思います。

京都大学大学院の魅力

教育担当理事として京都大学の舵取りに当たられている淡路敏之理事に京都大学大学院の魅力と進学を希望される方々へのメッセージをいただきました。

大学院で学ぶということ

学部（学士課程）と大学院（修士課程・博士課程）では、どのような点に違いがあるのでしょうか。また、大学院で学ぶことの意義についてお聞かせください。

大学院では、知の伝承と新展開を軸に、学部課程の専門的・学際的な学習に一層磨きをかけて、高度な知識・スキルを身につけるとともに、知の創造、知的体系の構築に向けて研究に取り組むことになります。研究活動には幅広い知識の理解と展開力、豊かな創造性と柔軟な思考力、これらの総合力としての問題解決能力が求められます。同時に、課題に対する答えを探求するだけではなく、自ら問題を見出して課題を設定し解決する能力が求められます。このような課題設定・問題解決能力は、社会の幅広い分野において、新たなブレイクスルーを生むために重要な資質であり、大学等の研究者に限らず企業や国・自治体等の中核をなす人材にも強く求められています。とりわけ、本学の修了者には知識基盤型社会を牽引するグローバルなリーダーとしての活躍が社会から期待されています。2011 年度から文部科学省は 7 ヶ年計画で実施する大学院改革に向けた「博士課程教育リーディングプログラム」事業を開始し、本学はオールラウンド型と複合型 3 件の計 4 件が採択され、国内外の産官学からの参画を得て、幅広い見識を培い国際的・社会的総合課題の解決能力を有したグローバル・リーダーを養成する新規の取組を開始しました。皆さんには、教養を背景に専門の学芸を深め、アカデミックパイオニアあるいは国際社会を牽引するグローバル・リーダーとしての専門力、総合力、俯瞰力を研いていただきたいと希望します。「京都大学大学院案内 2014」には、研究活動に取り組んでいる在学生、そして様々な分野で活躍する卒業生からのメッセージを掲載していますので、ぜひ目を通してみて下さい。



京都大学大学院の魅力

日本国内には約 600 校の大学院が存在しており、それぞれ優秀な学生を獲得するために、より良い教育・研究環境の提供に日々努めています。数多ある大学院の中で、京都大学大学院の強みとはどのような点にあるのでしょうか。

まず第 1 に、本学は世界最高水準の研究者集団の組織であり、飛躍知の創生を目指して、知的探検をいかんなく行える教育・研究機関であるということです。

現在、京都大学には約 3,500 名以上の教員、研究員が在籍し、世界各国からの外国人研究者も多数受け入れるとともに、世界トップレベルの研究者が多数来学し、教員や大学院生と熱心な議論を交わしています。大学院生は本学の教員や研究者が行う最先端の知的生産の場で学び、さらには研究チームに参加し、内外の研究者との多様な交流を通じて能力アップを図っています。2009 年度からは、大学院生が広い視野を持って新しい領域を開拓・創造できるよう、研究科横断型大学院教育を開始しました。京都大学らしいプログラムとするために、関係者の努力により、大学院生が積極的に参加できるよう時間帯やテーマならびにコース設定がなされました。また、大学院生同士の意見交換を通じて研究科を超えた情報交換や研究能力の多様化に資するよう工夫されています。

第 2 に、本学には国内最大規模の教育研究施設が存在するという強みが挙げられます。大学の附置研究所やセンターは、関連する研究科の協力講座として、得意とする最先端研究を活かした大学院教育を行っています。研究所の多くは文部科学省から「共同利用・共同研究拠点」に認定されており、日本全国、また世界各地から研究者が集い、グローバルな教育・研究環境を提供しています。

また、各研究科の附属研究施設や海外交流拠点が国内外に設置されており、京都大学における多彩な研究活動を支えています。

第 3 点目は財政面の体力です。高等教育への財政支出が削減される昨今、厳しい経営状態に置かれた国立大学の中にあって、文部科学省の世界トップレベル国際研究拠点形成促進プロジェクトをはじめ、国際化拠点整備事業（グローバル 30）や大学の世界展開力強化事業、並びに博士課程教育リーディングプログラムなど数多くの国家事業に採択され、充実した教育・研究サービスを行っています。大学院生に対する経済的支援の具体例をあげますと、ＴＡ・ＲＡへの採用や京都大学独自の授業料免除枠拡大による経済生活支援はもちろん、各研究科・専攻等においては学会発表旅費等の研究経費の支援が行われています。

京都大学の将来展望

近年の高等教育への公的資金投入の縮小や博士課程への進学率の低下などの厳しい事態が生じるなか、京都大学が今後も魅力を保ち続けるための戦略、将来展望についてお聞かせください。

京都大学は、自由の学風のもと「対話を根幹とした自学・自習」の精神を掲げ、常に研究・教育の自主性・自発性を重んじてきました。各分野の独創的な研究により、ノーベル賞やフィールズ賞受賞者をはじめとした世界に誇る研究者を多数輩出していることから、研究型大学と言われています。ただし、その礎は何より学部、大学院における教育にあります。

本学は、さらなる飛躍を遂げられるよう、新たな教育支援、学生支援、国際教育支援策の実現に向けて歩みを進めています。とりわけ国際化については、グローバル 30 の拠点大学として認定され、積極的に優秀な留学生を受け入れ、より一層の国際交流の推進とその環境整備に全力を挙げているところです。また、留学生の受け入れだけでなく、国際的に活躍できる高度な人材、真の国際人の養成を目指して、本学学生を国際社会へ送り出す環境整備、例えば「留学のススメ」と題した説明会による情報提供や各種交流プログラムの実施などの様々な取り組みを拡げています。2013 年度には、国際的総合課題の解決を担うグローバル・リーダー養成「博士課程教育リーディングプログラム」4 件に加えて、「人類と地球社会の生存」に関わる社会課題を克服し、活力ある社会の構築を先導するグローバル・リーダーの養成拠点として大学院総合生存学館を 4 月 1 日に開設します。

その他、若手研究者を年俸制の特定教員として雇用し、自由な研究環境を提供する「白眉プロジェクト」、若手女性研究者への顕彰事業である「たちばな賞」、授業料免除枠の拡大やＴＡ・ＲＡ制度による大学院生への経済的支援をはじめとした、優秀な若手研究者に対する独自の積極的支援を推進し、引き続きより魅力ある大学づくりに邁進しています。

以上のように、京都大学大学院では、次代を切り開く研究力・構想力・国際力・リーダー力を実践的に修得できるよう努めています。将来、世界的なリーダーにならんと志す皆さん、本学が誇る最高水準の研究教育環境で世界のオリジンとなる活躍を目指しませんか！！

淡路敏之　教育担当理事からのメッセージ

京都大学大学院

京都大学大学院の学生は次世代を担う研究者・研究職あるいは高度な知識と技能を持った実務者を養成する課程で、学部教育よりもさらに専門的な知識を身につけ、自分自身で研究を行う能力や専門的な実務能力を日々養っています。入学してくる学生は、学部と関連した大学院へ進学することが一般的ですが、異なる分野の大学院へ入学する学生も少なくありません。

例えば本学の学部を卒業した学生がそのまま上位の研究科に進学する場合もあれば、研究分野によって独立研究科や実務家を目指して専門職大学院を選ぶ場合もあります。また大学院には他大学からの学生や社会人、留学生等様々な教育経験を持つ学生も数多く入学してきます。京都大学ではこのような多種多様な経験・経歴を持つ学生を受け入れることのできる充実した大学院教育を提供しています。

学部	大学院	
文学部	■文学研究科	28
教育学部	■教育学研究科	30
法学部	■法学研究科	32
	■法科大学院（法曹養成専攻）	34
経済学部	■経済学研究科	36
理学部	■理学研究科	38
医学部	■医学研究科	42
	■社会健康医学系	42
薬学部	■薬学研究科	46
工学部	■工学研究科	48
農学部	■農学研究科	52
総合人間学部	■人間・環境学研究科	56
	■エネルギー科学研究科	58
	■アジア・アフリカ地域研究研究科	60
	■情報学研究科	62
	■生命科学研究科	64
	■地球環境学堂・学舎	66
	■総合生存学館（思修館）	68
	■公共政策大学院	70
	■経営管理大学院	72

■学部を持つ大学院

京都大学には 10 の学士課程（学部）があり、それぞれが大学院を備えています。

大学院重点化が行われた現在は、大学院が主たる組織であり、そこが学部教育も提供しているという形になります。学部とつながる大学院は、総合人間学部と統合した人間・環境学研究科、文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学研究科、薬学研究科、工学研究科、農学研究科です。

それぞれが、学士課程（学部）の教育を発展させた、高度な研究と教育をおこなっています。

■独立研究科

京都大学には学部を持たない大学院課程、すなわち独立研究科が６つあります。エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、生命科学研究科、地球環境学舎、総合生存学館（平成 25(2013) 年 4 月 1 日開設）がそれにあたります。いずれの研究科等においても多様な学部の卒業生を受け入れ、複合的学域の創出・深化に携わる研究者や実務家の養成を主眼にした大学院教育の体系化をめざしています。

■専門職大学院

研究者・研究職養成に主眼をおいていた従来の修士課程とは異なり、高度で専門的な職業能力をもった実務家を養成するための、新しい形の大学院です。現場で活躍する各分野のスペシャリスト等も専任教員として招き、現場の複雑な問題を解決するための知識と技能の獲得をめざした教育をおこなっています。

京都大学では、医学研究科で平成 12（2000）年に専門大学院として開設された社会健康医学系専攻が、平成 15（2003）年専門職大学院となりました。また法学研究科では法曹養成専攻（法科大学院）を平成 16（2004）年に開設しました。さらに、平成 18（2006）年には公共政策教育部（公共政策大学院）および経営管理教育部（経営管理大学院）の２つの専門職大学院が開設されました。

大学院のカリキュラム

各研究科の標準修業年限は５年であり、博士前期課程（前期２年の課程、本学では修士課程と呼んでいます）と博士後期課程（後期３年の課程）に区分しています。ただし、医学研究科医学専攻、薬学研究科薬学専攻は４年の博士課程、アジア・アフリカ地域研究研究科、総合生存学館は５年一貫制の博士課程、地球環境学舎地球環境学専攻は修士課程修了者を対象として後期３年の課程だけの博士課程です。

教育課程については、定められた単位（修士課程および医学研究科博士課程では 30 単位、博士後期課程では各研究科で規定）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて、研究論文の審査と最終試験に合格すると修士もしくは博士の学位が授与されます。

専門職大学院の標準修業年限は各専門職学位課程によって異なり、法学研究科法曹養成専攻は３年、それ以外の課程は２年となっています。

教育課程については定められた単位及び定められた履修方法により修了し、修士（専門職）や法務博士（専門職）の学位が授与されます。

なお、５年一貫制の博士課程教育リーディングプログラムの修了者には、博士（総合学術）または、当該プログラムを修めたことを証する学位記が授与されます。

GRADUATE SCHOOL OF LETTERS

文学研究科

http://www.bun.kyoto-u.ac.jp/

□東洋文献文化学　□西洋文献文化学　□思想文化学
□歴史文化学　□行動文化学　□現代文化学

文学研究科は、1906 年以来、日本のみならず世界的な研究拠点として、人文科学・社会科学の発展に大きく貢献してきました。本研究科が育成した人材は、学界及び社会の様々な分野で、現在も重要な役割を担っています。このような豊かな学問の蓄積と、創造性に富んだ研究環境のもと、本研究科では、これからも国際的な研究者・教育者、さらに社会に活躍する有能な人材を育ててゆくことを目標としています。

● 人材養成に関する目的

京都大学大学院文学研究科は、京都大学創立以来の自由の学風を継承し、人文学の各分野の伝統を発展させつつ、他の学問分野との調和や融合をはかりながら、人文学における世界最高水準の研究と教育を推進し、その成果を通じて人類の調和ある共存に貢献することを目的として、以下の目標を定めます。

一、京都大学大学院文学研究科は、人間の諸活動の原理的な解明と、絶えず変化する環境の中でのそれらのもつ価値の問い直しを通じて、思想、言語、文学、歴史、行動、さらに現代文化に関わる学術を教授・研究します。

一、京都大学大学院文学研究科は、人類の文化の継承と調和ある共存に寄与し、真に新しい文化を創造しうる卓越した学識と応用能力を有する、学術研究者および高度専門職業人を育成します。

一、京都大学大学院文学研究科は、地域密着的な視点と地球規模の広角的視点の両面から、京都・日本・アジアに固有の知的遺産の維持・継承・発展に寄与すると同時に、人類の文化全般についての多元的・総合的探求を推進します。

一、京都大学大学院文学研究科は、地域連携と国際交流の強化を通じて、教育と研究の成果を地域社会ならびに国際社会にひろく還元します。

一、京都大学大学院文学研究科は、人権を尊重し、環境に配慮した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応えます。

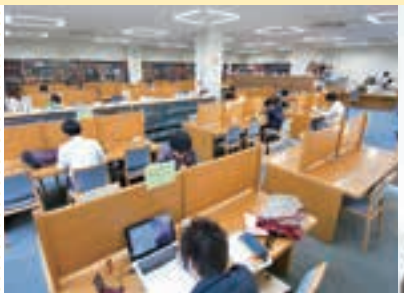
● 文学研究科の特色

文学研究科には、文献文化学（東洋文献文化学、西洋文献文化学）、思想文化学、歴史文化学、行動文化学、現代文化学の 5 つの専攻があります。各専攻が対象とする範囲が広いので、ほぼ、人間や人間の営みに関する全てのことが研究対象となります。

本研究科に共通している研究態度は、空論に陥ることなく、実証的に、且つ、幅広い視点で、人間を理解しようとする姿勢です。広く、深く、しかも正しく理解するのは、難しいことですが、偏見をもたずに、着実な調査と合理的な分析を行えば、必ず正しい理解に到達します。そのとき学生・院生が才能や能力を最大限に発揮できるように、教員は解答を与えることなく、共に議論し、共に考えて、新たな方向が、自分自身でつかみ取ることができるように指導してゆくのも、本研究科の特徴となっています。このような研究態度は、地味なものとなります。目立たないけれども、研究の発展のためには、その基礎を確立し、広くしておかなければなりません。このような使命感も、本研究科の共有する意識です。

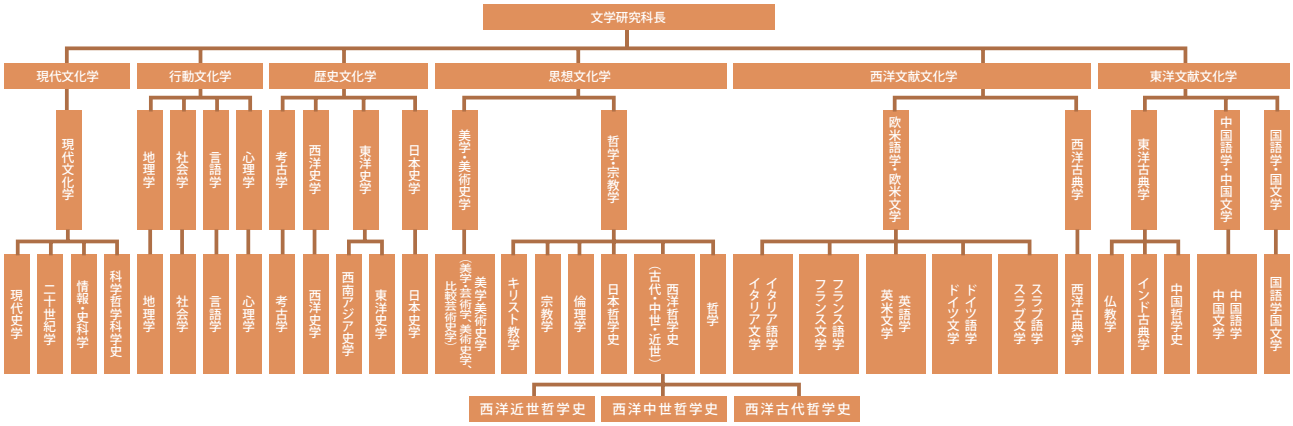
本研究科では、学生・院生が、これまで本研究科で研究されたことのない分野を研究することも、指導教員の専門とはまったく異なった分野を研究することも歓迎しています。もちろん指導教員の専門に近い研究をすることもできます。どちらかといえば指導教員と違った分野を研究する方を評価します。また、本研究科では、後から来る者は、先に行く者の誤りを訂正し、先行の者を追い越してゆくのが当然であると考えています。

ぼんやりと指導教員に従うことは評価しません。こういったことも本研究科の特色と言ってよいでしょう。






概略図



研究紹介

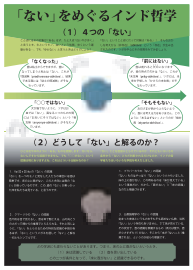
動物と文学　　ドイツ語学ドイツ文学専修　松村 朋彦教授

ドイツ語学ドイツ文学専修では、中世から現代へといたるドイツ語圏の言語文化全般にわたって研究と教育をおこなっています。そのなかでも、近年私が関心を寄せているテーマの一つは、文学における動物の表象です。猫が書いた自伝という体裁をとった後期ロマン主義の作家 E.T.A. ホフマンの『牡猫ムルの人生観』(1819-21)（漱石の『吾輩は猫である』に影響をあたえたと言われています）や、主人公が虫になるカフカの『変身』(1915)などの作品は、人間にとっての他者である動物の視点から、西洋近代の人間中心主義を問いなおす試みとして読むことができるのです。

歴史の中の神話　　インド古典学専修　横地 優子准教授



インドは神話の宝庫です。さまざまな神話が離合集散しながら、地域や時代、宗教的・政治的意図によって変奏していきます。ただ神話は神々が主役なので、本来的には永遠の時間の中におかれているため、それを現実の地理・歴史の中に定置するのが難しい。しかしそれをしないと、変奏の背後にある意図、なぜそのように改変されたのかが見えてきません。神話を語る、作者も製作年代も地域もわからない文献を時間と空間の中に定置するためには、文献以外の資料、たとえば神話を描くレリーフや関連する図像を持つ神像、神話に言及する碑刻文などを調査する必要があります。そのために、文献にとりくむかたわら、遺跡を求めてインドのあちこちを歩き回っています。



TOPICS

文学研究科シンポジウムの開催

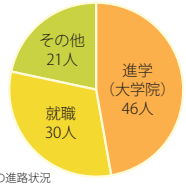
12月9日(日)に、文学研究科のシンポジウムが開催されました。テーマは「日本語の起源と古代日本語」です。日本語の起源については多くの説が提出されていますが、結局どの言語とも親族関係が証明されていません。最近は個別言語との関係を探るのではなく、文法や音韻の現象の類型の中で、どのような点がどの地域の言語と似ているかを探ってゆくという方法が提言されています。まずその新しい視点によって日本語の特徴を明らかにしてゆきます。次に、文献で知ることができる最古の日本語は奈良時代の日本語ですが、その奈良時代の文献を丁寧に分析することによって、文献時代以前の日本語がどのような言語であったのかを明らかにします。そして最も古い日本語と類型的に似た言語がどの地域に存在しているのか、また果たして日本語の起源がどこまで明らかに出来るのかということが議論されました。

応用哲学・倫理学教育研究センター

2012年度、文学研究科に応用哲学・倫理学教育研究センター（略称 CAPE）が設置されました。応用倫理学に関する教育研究センターは国内にも他に例がありますが、「応用哲学」までをも含めた機関としては、本センターが初の事例となります。同センターでは、「応用哲学／倫理学」の研究を進めるとともに、その成果を学部・大学院向けの教育に反映させるべく、初年度から活発な活動が繰り広げられています。具体的には、4月に開催された設立記念国際シンポジウムを皮切りに、海外の研究者をも交えた様々な講演会や研究会が、「CAPE レクチャーシリーズ」、「CAPE セミナーシリーズ」として開催される一方、研究科横断型の大学院授業として、前期には「応用哲学入門」、後期には「応用倫理学入門」という二つのリレー講義が開講されました。また本センターは海外の研究者や研究機関との連携をも重視しています。2012年9月にはセンターの主要メンバーが台湾を訪れ、「第一回東アジア現代哲学学会」に参加するとともに、東アジア各国の研究者との間で、本センターが東アジアの哲学研究者のネットワークの一つのハブの役割を引き受けつつ、今後も同様の学会を東アジアで連続的に開催していくことを確認いたしました。

進路状況

（平成24年5月）



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 浜松市、開明中学校・高等学校、京都市立西京高等学校、愛知県立宇和島東高等学校、国土交通省、京都大学職員、三菱化学、鹿児島市、ＮＴＴコミュニケーションズ、西宮市

博士後期課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 京都大学（文学研究科他　教務補佐員）、滋賀職業能力開発短期大学校講師、宮内庁書陵部、日本史研究会、中央研究院（台湾）研究人員、ユーラシア文化研究センター教務補佐員、京都工芸繊維大学職員、その他大学教員

GRADUATE SCHOOL OF EDUCATION

教育学研究科

http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/

□教育科学
□臨床教育学

昭和 28 年 4 月、教育学及び教育方法学の 2 専攻をもって発足した大学院教育学研究科は、その後も社会の変化と学問の展開を見据えながら改革を重ねてきました。平成 10 年には大学院重点化を実現し、21 世紀の社会に貢献しうる人材の育成と理論的、実践的研究の高度化を図り、新たな発展を続けています。

● 人材養成の目的

教育学研究科

本研究科は、教育と人間にかかわる多様な事象を対象とした諸科学を考究することで、理論と実践とを結びつけた心・人間・社会についての専門的に高度な識見ならびに卓越した研究能力を養成し、さらに、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、地球社会の調和ある共存に貢献できる高度な専門能力を持つ人材の育成を目的とする。

上記の目的を達成するため、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、学生の自発的な研究活動を支援し、理論と実践とを融合し、学際的・国際的なフィールド経験を重視した教育を実現する。

教育科学専攻

教育科学専攻は、教育の原理や歴史、人間の生涯発達・学習の過程、それらを促進するための教育方法・学習環境のあり方、時間的および空間的な広がりを視野に入れた教育体系などについて、諸科学からアプローチすることで、理論と実践とを融合し現代教育の諸問題を学際的・国際的に研究することのできる専門的に高度な識見と研究能力を養成し、教育の改革・改善に寄与することのできる人材の育成を目的とする。

臨床教育学専攻

臨床教育学専攻は、心と人間の課題にかかわる諸科学を学び、人間存在や人間関係についての専門的に高度な識見と研究能力を養成することで、教育の個別性を重視し、個人が生き、悩む臨床の場の中で問題の解決に当たり、そこから教育の再構築を図ることができ、さらに心理臨床や教育実践に理論的かつ実践的に寄与することのできる人材の育成を目的とする。

● 教育学研究科の特色

■教育科学専攻の目的

人間の発達・学習の過程や、それらを促進するための教育方法・技術のあり方、空間的な広がりと時間的な深まりを押さえた教育計画などについて、諸科学からアプローチするものであり、また現代教育の諸問題を総合的・学際的に研究するものであって、理論と実践の結合を目指した教育を目的としている。

専修コース（教育科学専攻・修士課程）

各専門分野が相互に協力・連携して、人間の生成と教育に関する広範で複雑な諸現象に、総合的、学際的にアプローチし、今日及び今後の教育の理論的、実践的課題の解決に取り組むことにより、高度な専門性と独創性を備えた教育科学研究者を養成するとともに、幅広い知識と柔軟な視野、確かな実践的能力を有する教育関係専門家を養成することを目的としている。

■臨床教育学専攻の目的

教育の個別性を重視し、個人が生き、悩む臨床の場の中で、問題の解決に当たり、そこからの教育の再構築を図るもので、こころと人間の問題を中心にして、人間形成に関わる人間関係や環境の分析を行い、心理療法の開発や教育実践に寄与することを目的にしている。

第 2 種（臨床教育学専攻・修士課程）

臨床心理学と教育学を統合したより包括的・実践的な青少年の人格研究と、教育理論の発展を目的とし、あわせて高度な教育相談の専門家の養成と現職教員の再教育を行おうとするものである。

そのため、学校教育、心理臨床、医療・福祉等の分野において専門的知見を有する在職の社会人で、さらに高度の専門的能力を養おうとする者を募集する。

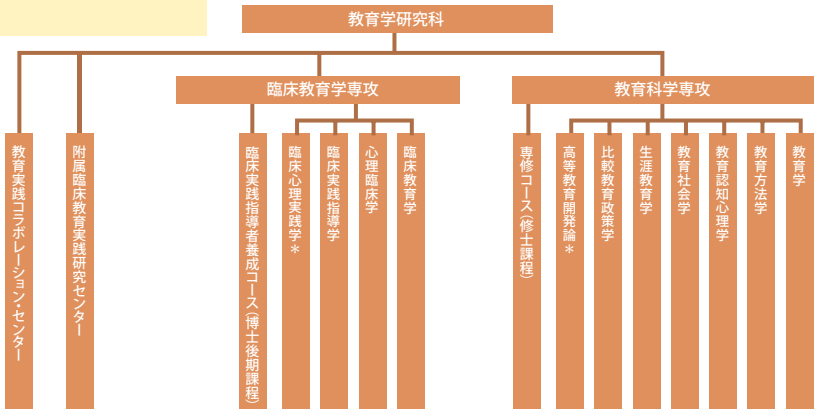
臨床実践指導者養成コース（臨床教育学専攻・博士後期課程）

臨床心理士の有資格者であり、多様な臨床経験を有する者で、臨床心理士の臨床実践と臨床実践指導体験を基礎にした少人数教育のなかで体験にもとづく討議とその討議をふまえた理論化を行うことを目的とする。このような教育体制を通して研究・実践の両面にわたって、臨床心理士にさらに高度の専門的能力を涵養しようとするものである。





概略図



＊協力講座

TOPICS

トピックスや最先端の研究紹介

□最先端の研究成果

2007 ～ 2011 年度の 5 年間、本研究科を拠点とするグローバル COE「心が活きる教育のための国際的拠点」を実施しました。心理学と教育学が連携し、イギリス、ドイツ、中国の大学等と連携する国際シンポジウムを実施してきました（国内および相手国で開催）。各種の学術専門誌に論文を掲載したほか、『幸福感を紡ぐ人間関係と教育』（ナカニシヤ出版、2012 年）を刊行しました。これまでの研究活動の成果は、ホームページ（http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/gcoe/）に公表しています。

□大学院生に対する研究科独自の研究支援

■「大学院生海外留学資金」
■優れた個別研究プロジェクトへの支援「大学院生養成プログラム研究費」
■大学院生の授業「研究開発コロキアム」への支援
■海外の学会での発表への支援
（以上は、グローバル COE の取り組みとして実施した。）

□国際化の取り組み

本研究科は積極的な国際交流の推進を活動の重点の 1 つとし、形式的な友好関係の確立にとどまらない実質的な交流活動を展開してきています。東アジア地域では、ソウル大学校師範大学教育学科、北京師範大学教育学部及び中国教育科学研究院と交流協定を締結し、授業実施のための教員の相互派遣、大学院生の研究発表を含む交流活動の実施、国際シンポジウムの開催や共同研究の実施など多彩な交流活動に取り組んでいます。中国教育科学研究院との共同研究の成果は日中両国で刊行されています。欧米地域でも、ロンドン大学教育研究所やランカスター大学心理学部、ベルリン自由大学などと、教員や大学院生の交流が活発に進められています。

□教育実践コラボレーション・センター

これまで進めてきた教育学研究科の共同プロジェクト「子どもの有能性と生命性を育てる教育・研究推進事業」をさらに継承発展すべく現在も積極的な活動をおこなっています。センターでは現場から持ち込まれた具体的な問題に対応して、異分野融合研究チームなどを組織して、教育学研究科としての組織的な対応をコーディネートしています。具体的には「学校教育改善ユニット」「新しい教育関係ユニット」「教育空間創造ユニット」「E.FORUM」の各分野で、京都周辺の学校や地域などと協働する活動を推進し、大学院生も研究開発コロキアムなどを通じて、教員と共にフィールドに関わりながら、理論的・実践的な教育・研究活動に参加しています。

□附属臨床教育実践研究センター

現代社会の様々なこころの問題に対処すべく、本センターは 1997 年に設置されました。一般市民を対象に長年臨床実践活動を行ってきた心理教育相談室における個別的な臨床活動が本センターの中心となっています（年間面接 4,500 時間以上実施）。また、現職教員などを対象としたスーパーヴィジョンやリカレント教育講座、さらに、豊富な臨床経験と学識を備えた外国人研究員を招へいし、市民向けの公開講座を毎年実施しているのも特徴です。近年では、東日本大震災の支援を目的とした「こころの支援室」をセンター内に立ち上げました。臨床実践のみならず、その研究と教育を不可分のものとして実施し、社会への還元を目指しているのが本センターの特徴です。

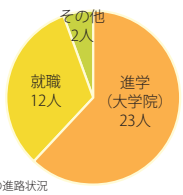
□他部局との連携や協力講座について

1998 年 4 月に大学院重点化の実現にあわせて、本研究科は、附属臨床教育実践研究センターと高等教育教授システム開発センター（現、高等教育研究開発推進センター）の協力を得て、基幹講座 8, 協力講座 2 に再編されました。

さらに 2007 年 4 月発足のこころの未来研究センターおよび人文科学研究所の教員も、協力教員として研究科の教育に参加しております。また本研究科を拠点としたグローバル COE プログラムでは、高等教育研究開発推進センター、文学研究科、人間・環境学研究科、こころの未来研究センター、霊長類研究所と連携して、教育と研究を進めてきました。そのため、プログラム終了後も、部局を越えたゆるやかな連携関係が継続しております。本研究科は、多くの他部局のスタッフと連携をはかることで、より豊かな研究と教育を展開しております。

進路状況

（平成 24 年 5 月）



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 高等学校教諭、中学校教諭、神戸市、姫路市、ＮＥＣ

博士後期課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 京都大学、東京大学、福井大学、京都文教大学、近畿大学

GRADUATE SCHOOL OF LAW

法学研究科

http://www.kyodai.jp/

□法政理論
□法曹養成（法科大学院）※

※法科大学院については、 P34 ～ 35 に詳細を記載しています。

法学研究科法政理論専攻では、広い視野に立って精深な学識を修め、法学政治学の分野における研究能力を養うことを目的として、原理的問題と現代社会への関心を共に備えた研究者としての修養を積む教育が行われています。それぞれの研究テーマに関する論文指導が重視され、密度の濃い研究報告と討議を通して、優れた研究者に求められる能力が研磨されていくことになります。法政理論専攻の修了者には、内外の研究・教育機関で研究者として活躍する途が開かれています。

●教育理念・目標（人材養成に関する目的）

法政理論専攻修士課程は、法学政治学の分野について、広い視野に立った学識を修めるとともに、みずから課題を定めて研究を行い、その研究成果を論文にまとめる能力を培うことを主な目的としています。

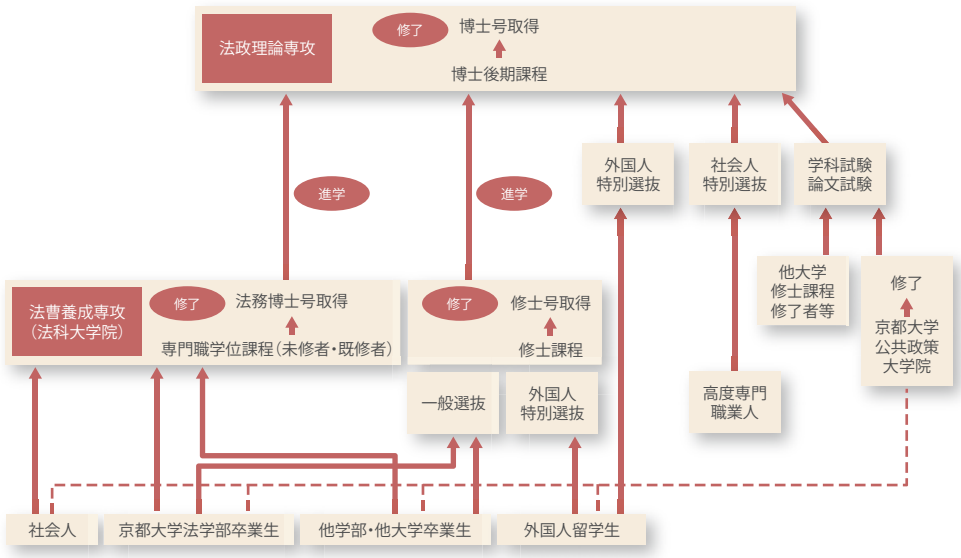
法政理論専攻博士後期課程は、法学政治学の分野について、みずからの研究計画に基づいて博士論文を完成させるとともに、原理的問題と現代社会への関心を兼ね備えた国際的発信力のある人材となるための高度な研究能力を涵養することを主な目的としています。

●アドミッション・ポリシー

法政理論専攻修士課程は、上記の教育理念・目標をふまえ、法学政治学に関する総合的な見識のほか、研究者・教育者となるべき豊かな素養と能力を備えた人材を受け入れることを、基本方針としています。なお、本研究科は、法律学の研究者を目指す者について、研究志望科目（例えば、法史・国際法）や研究計画書の内容によって必ずしも法科大学院を経る必要がないと見られる場合を除き、法科大学院の教育課程を経ることが望ましいとの見解に立っています。

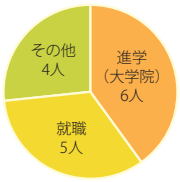
法政理論専攻博士後期課程は、上記の教育理念・目標をふまえ、法学政治学に関して高度の研究を遂行するにふさわしい豊かな素養と能力を備えた人材を受け入れることを、基本方針としています。

●法学研究科の教育課程



進路状況（平成24年5月）

円グラフ：修士課程修了者の進路状況



修士課程修了者の進路状況

主な就職先
スズケイ、台湾国際法律事務所、韓国国民健康保険公団、ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント、三井化学

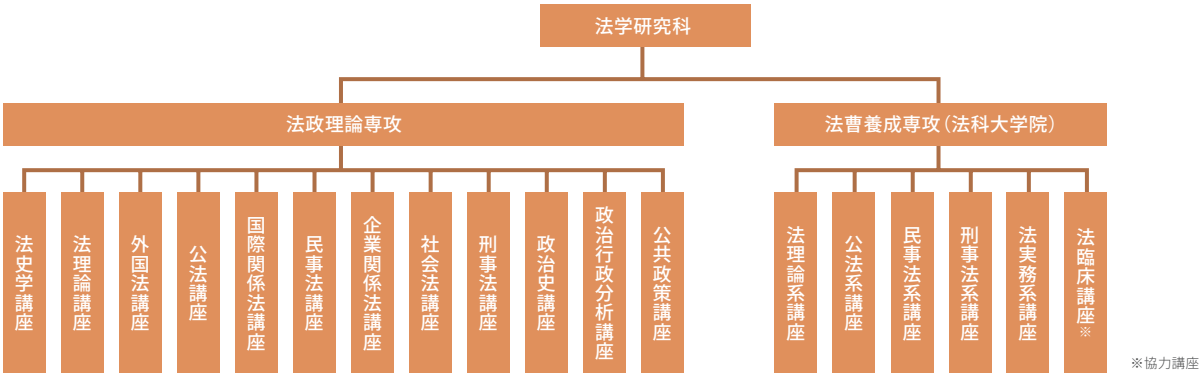
博士後期課程修了者の進路状況

主な就職先
京都大学（法学研究科　助教等）、シグマクシス、アカリク





概略図



※協力講座

法学研究科法政理論専攻の特色

本研究科には、基礎法学、公法、民刑事法、政治学の 4 つの専門研究分野がおかれています。法政理論専攻の院生はいずれかの専門研究分野に所属し、指導教員の指導のもと、大学院でのスクーリング（外国専門文献の講読・資料調査分析等が行われる）での指導、論文執筆指導等を受けながら、みずからの研究計画を具体化し、研究成果を論文へとまとめることにより、独立した研究者としての修養を重ねていくことになります。法政理論専攻のカリキュラムでは、自由選択制を基本とし、院生の自主的研究を尊重する姿勢をとっています。

修士課程（修業年限は 2 年）は募集人員を 15 名とし、その入学試験には、学科試験、論文試験および京都大学法学部学生のみを対象とする書類選考の 3 種類があります。また、外国人留学生に対しては特別の入学制度が用意されています。そして、修士論文を提出し、所定の試験に合格した者には、修士（法学）の学位が授与されます。

博士後期課程（修業年限は 3 年）の学生定員は 30 人で、法政理論専攻修士課程修了者のみならず、法曹養成専攻の修了者からの進学者も受け入れる制度となっています。また、他大学で修士課程（もしくは博士前期課程）または専門職学位課程を終えた者や高度専門職の実務経験を有する者に対して編入を認める制度もあり、毎年度 2 ～ 3 名程度の合格者がいます。さらに、平成 20 年度入試から外国人留学生に対する特別選抜も開始しました。

博士後期課程では、大学院での研究の集大成として論文を書き上げて公表することが大きな目標となります。そのうえで、博士論文を仕上げて学位を申請し、所定の試験に合格すると、博士（法学）の学位が授与されます。博士学位の取得を促進・支援するものとして、年度ごとに院生に当該年度における学習状況及び博士論文作成に向けた進捗状況を記載した文書を作成させ、これをもとにして個々の院生の研究進捗状況を把握するほか、年に 2 回、予備審査を経て博士論文審査を受ける機会を設けています。この制度は平成 18 年度より実施し、申請数・学位付与数のいずれの面でも飛躍的な改善の成果を挙げています（なお、博士（法学）の学位は、学術論文を本研究科に提出して学位を申請し、論文審査および所定の口述試験・語学試験・専門科目試験に合格することにより授与されることもあります〔いわゆる論文博士〕）。博士後期課程を終えた者は、大学の教職その他の研究職に進路を求めるのが通例です。本研究科は、旧制大学院以来、今日に至るまで、優秀な人材を輩出し、博士後期課程修了者は、国内外において質量両面ですぐれた研究実績を重ね、重要な社会的貢献を行っています。

TOPICS

学生紹介

法政理論専攻・博士後期課程 3 年（基礎法学分野）

丸本 由美子



私は、金沢大学法学部・修士課程を経て、京都大学博士後期課程に編入学しました。他の大学を知らずに過ごしてきたので、蔵書の質・量ともに圧倒的なほどの学内各所の図書館、第一線で活躍する先生方、数多くの院生との切磋琢磨――素晴らしい環境に、入学当初は驚きや喜びを通り越して呆然としました。また、学会・研究会が、学内や、近在の他大学を会場としていることが多く、他領域の研究に触れられる機会が豊かにあるのも利点です。今後も、この恵まれた環境を活用し、法学者を志す院生が入学してくることを願います。

法政理論専攻・博士後期課程 2 年（民刑事法分野）

髙橋 陽一



私は法科大学院から博士後期課程に進学しました。京都大学の伝統である自由の学風の下、素晴らしい先生方、親切な職員の方々、優秀な他の学生達に囲まれて、毎日充実した研究生活を送っています。外国文献を含め豊富な蔵書を誇る図書館、様々なデータベースにアクセスできるネット環境など設備面も非常に整っており、また、特定研究学生制度による経済的支援もあり、大変恵まれた環境の中で研究に励むことができています。今後も高い志と強い意欲をもつ多くの方が研究者の道に進まれることを願っています。

□学生への学修支援

法政理論専攻の学生には、LAN 環境が整備された複数の共同研究室を用意し、各研究室内で個人専用の 1 人 1 机を確保しています。共同研究室を利用する時間帯についても、特別の制限は設けていません。図書室及び配架図書の利用面でも、研究に必要な便宜を十分に図っています。

法学研究科は、教育支援体制として TA 制度を導入しています。また、学術研究の一層の推進に資する研究支援体制を充実・強化し、若手研究員の養成・確保を促進することを目的に、RA 制度を設けています。これらの補助的業務に携わることで、経済的な支援が得られるだけでなく、教育能力の訓練等の機会が与えられ、共同研究に携わる機会を与えることで研究能力の向上と本人自身の研究の進展に大きく役立っています。

また、法科大学院から博士後期課程への進学を促進するために、博士後期課程の学生のうち、法務博士の学位取得者で、特に優れた資質があり、優れた研究成果を挙げることが期待できる者を特定研究学生として採用して、経済的支援を与える（RA として採用し、奨学金のほか、自発的な研究活動や語学研修について実費を支援する等）こととしています。

留学生支援に関しては、留学生担当教員として専任講師を配置し、教育面に限らず、生活面も含めて、幅広く指導を行っています。随時、スクーリングで発表する日本語原稿や専門分野の用語の指導、チューターとのコミュニケーション、奨学金、住宅、書類の記入方法等について助言と指導を行い、さらに安定した生活環境の維持のため、できる限り学生との接触を保ち、生活状況の把握に努めています。

LAW SCHOOL

法科大学院

http://lawschool.law.kyoto-u.ac.jp/

（専門職大学院）

京都大学法学部・法学研究科は、これまで、わが国において指導的役割を果たす実務法曹を数多く生み出してきました。この伝統を踏まえて、本法科大学院は、優れた理論的能力と高い責任感を兼ね備えた創造的な力を持つ法曹を養成することを目標としています。入学者の選抜に当たっては、公平性、開放性、多様性の確保に重点を置き、大学での学修分野を問わず、かつ、社会的経験を有する者も含めて、優れた素質を有する人材を広く受け入れます。

● 基本理念・教育目標（人材育成に関する目的）

―自由で公正な社会の実現を担う創造力のある法曹の育成を目指して―

本法科大学院は、自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承し、多くの優れた研究者・実務家教員を擁する自由闊達な教育環境の中で、法制度に関する原理的・体系的理解、緻密な論理的思考能力、法曹としての高い責任感を涵養し、社会の抱える構造的な課題や最先端の法的問題に取り組むことのできる総合的な法的能力の育成を図ります。そして理論と実務を架橋するこのような高度な教育を通じて、法の精神が息づく自由で公正な社会の実現のため、幅広い分野において指導的な役割を果たす創造力ある法曹を輩出します。

● 教育方法

上記教育目標を実現するため、本法科大学院では、次に掲げる点を重視した教育を行います。

1 討議を重視した少人数教育

法制度を多角的に分析し、批判的思考能力や法的な対話能力を高めるために、討議を重視した少人数教育を行います。また、討議形式による授業の充実を図るために、高度な理論水準を備えるとともに問題探究型の思考を育成しうる教材を用います。

2 法制度に関する原理的・体系的理解と論理的思考能力の涵養

実務への確実な架橋は、堅固な理論的基礎の上にのみ可能です。そのため、本法科大学院は、法制度に関する原理的・体系的理解の習得を図り、論理的思考能力を十分に養成するため、研究者教員による基礎科目や基幹科目教育の充実に努めています。

また、理論と実務の緊密な関連を図るために、基幹科目をおいては、理論的な科目と実務的な科目を有機的に編成するよう配慮しています。

3 多様な専門性と総合的な能力の向上

最先端の法的問題に取り組む能力や、法的諸問題を社会構造や歴史軸の中に的確に位置付ける広い視野を育成するために、選択科目Ⅰ及び選択科目Ⅱにおいて、多様な基礎法学・隣接科目及び展開・先端的科目を開設し、各人の目標に従って必要な科目が体系的に履修できるカリキュラム編成を行っています。

4 創造的な知的探究心の涵養と実務への架橋

創造的な能力は、自らが創造的な活動に携わることなくして涵養されることはありません。このような認識に立って、本法科大学院は、密度の高い議論が可能な演習形式の授業の履修とリサーチペーパーの作成を推奨しています。また、エクスターンシップや民事弁護実務演習、模擬裁判などを実施し、最先端で活躍する実務家による直接的な指導が受けられる体制を整備しています。

学生の募集

本法科大学院は、法学の基礎的学識を既に有している者（法学既修者）だけではなく、法学未修者も広く受け入れます。募集人員（平成 25 年度）は 160 名（法学未修者枠 35 名程度、法学既修者枠 125 名程度）です。

例年 6 月に募集要項の配付を開始しています。

修了要件と学位

本法科大学院を修了するには、3 年間在籍し、所定の成績要件を満たして 96 単位以上を修得することが必要です。法学既修者として入学した者は、1 年間在籍し、すべての基礎科目を履修したものとして扱われますので、2 年間在籍し、所定の成績要件を満たして 68 単位以上を修得すれば、課程を修了することができます。

課程修了者には、法務博士（専門職）の学位が授与されます。





カリキュラム

□カリキュラム・ポリシー

1. 自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承し、自由闊達な教育環境の中で、新たな時代を担う優れた法曹を養成する。
2. 法制度に関する原理的・体系的理解、緻密な論理的思考能力、法曹としての高い責任感を涵養する。
3. 社会の抱える構造的な課題や最先端の法的問題に取り組むことのできる総合的な法的能力の育成を図る。
4. 理論と実践を架橋する高度な教育を通じて、法の精神が息づく自由で公正な社会の実現のため、幅広い分野において指導的な役割を果たす創造力ある法曹を養成する。

本法科大学院では、多様な科目を段階的に配当します。理論的部分について、まず基礎的・体系的知識を固めたうえで、応用・実践能力、さらには先端的問題の解決能力を養成し、これと並行する形で実務の基礎教育も行うことによって、法曹として活動するために必要な能力の涵養をめざします。

□基礎科目　【全科目必修】1 年次配当

基本的な法分野について、その理論構造や基礎概念を理解し、法的思考の基本的枠組みを習得するための科目。法学既修者は履修が免除されます。

□基幹科目　【全科目必修】2・3 年次配当

基礎的・体系的な法知識を具体的事例に適用するために必要となる法的分析・処理能力を習得するとともに、法曹に要求される基礎的な実務的技能及び倫理感を身につけるための科目。

□実務選択科目　【2 単位以上の選択必修】2・3 年次又は 3 年次配当

法律事務所での研修やシミュレーション等の実習を通じて、法律知識の実践的意義を理解し、実務への移行をよりスムーズなものとするための科目。

□選択科目 I　【4 単位以上の選択必修】2・3 年次配当（一部 1 年次にも配当）

政治学などの隣接領域や基礎法学など、広い視野から法や法実務、さらには法曹の意義や役割を分析することで、人間や社会、法律問題に対する洞察力を深めるための科目。

□選択科目 II　【12 単位以上の選択必修】2・3 年次又は 3 年次配当

実務上重要である多様な法分野に関する基礎的理解を得るとともに、最先端の、あるいは複合的な法律問題を分析することで、法曹としてのより高度な実践的能力を得るための科目。

施設・設備

法科大学院棟の 1 階及び 2 階には、合計座席数 486 の自習室があります。1 階の自習室の地下には開架式の書架があり、基本的な書物や雑誌を 1 階の自習室で読むことができます。また、自習室には無線 LAN が設置されていますので、無線 LAN に対応したノート型パソコンを持参すれば、インターネットに接続して各種の情報を検索することができます。とりわけ、学生各人に法科大学院教育支援システムのサーヴィスを受けるためのユーザ ID が貸与されますので、自習室以外でもインターネットに接続できる環境があれば、同サーヴィスを利用して法律情報の検索をすることができます。また、法科大学院棟には個人用ロッカーを設置しています。

修了者数・司法試験合格者

修了者数

年度	修了者数
平成 19 年度	191 名
平成 20 年度	187 名
平成 21 年度	192 名
平成 22 年度	202 名
平成 23 年度	164 名

司法試験合格者

	出願者	受験者			合格者		
		合計	未修者	既修者	合計	未修者	既修者
平成 20 年	271	241	72	169	100	16	84
平成 21 年	333	288	83	205	145	25	120
平成 22 年	337	277	84	193	135	16	119
平成 23 年	371	315	100	215	172	37	135
平成 24 年	319	280	90	190	152	30	122

教員数（平成 24 年度）

専任教員		39 名
	専任	34 名（うち、実務家教員 6 名）
	みなし専任	5 名

兼担教員	19 名
兼任教員	44 名

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS

経済学研究科

http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/

□経済学

京都大学大学院経済学研究科は、自由と自主を尊重する気風とアカデミックで独創的な研究を大切にする伝統を誇っています。この雰囲気の中で、大学院生は豊かな教養と学識を身につけるとともに、創造性と高度な専門能力を有する研究者として、また先端的な専門知識と基礎的分析能力を備えた専門的職業人として、育ってきました。

● 教育方針と教育理念（人材養成に関する目的）

修士課程では、研究者を目指す人に対して、授業および修士論文作成を中心にした個人指導により、経済学と関連領域の蓄積を継承させ、研究に必須の基礎学力および分析能力を身に付けさせることを目標としています。博士後期課程では、自由と自主を尊重する学風のもと、修士学位を取得したのちに博士学位（経済学）の取得を目指す人に研究の場と指導を提供し、経済学の先端的課題や経済社会の諸問題に果敢に挑戦し、社会の期待に応えられる研究者を養成することを目的としています。平和かつ豊かで調和ある地球社会とその輝かしい未来の構築に寄与するという、わが国の学術の崇高な理念に照らして、経済学という学問の知恵、知識、技術を通じて現代社会の様々な課題に貢献することのできる創造的能力をもった専門的人材を育成することが研究科の教育の基本理念です。

この理念を実現するために、わが研究科では多様で高度な専門能力をもつ教員を擁し、経済哲学から理論、歴史、政策、応用経済学、経営・会計学等の諸分野にわたる幅広い教育をおこなっています。多元的な研究方法と多様性に富む研究課題も尊重されています。研究科では、多数の演習とワークショップを設け、諸外国や学外からも多数の研究者を招き、様々なプロジェクトをおこなっていますが、大学院生は個人指導を受けるほかにそれらにも積極的に参加して研究能力を高めています。こうした経験を通じて、広範な知識と、専門家としての論理的かつ独創的な分析力を備え、国際的な視野をもち、今日の社会の複雑で多様な要請に応える創造的・開拓者的な研究者へと成長することが望まれます。また、研究科を修了する多くの人は、将来、教育・学術・その他の分野において指導的役割を果たすことが期待されているので、公正で寛容、かつ人間愛豊かな人格を磨くことも目標の一つです。

● 経済学研究科の特色

本大学院教育の中軸は研究者養成を中心とするコースで、これを博士コースと呼びます。このコースでは、これまで修士課程を博士前期課程、博士課程を博士後期課程と称し、原則として 5 年一貫の教育研究を行ってきました。今後もこの研究者養成を主眼とした 5 年一貫の博士コースの教育研究をいっそう充実したものにします。

本大学院の特徴は、社会人、留学生のみならず、本学以外の他大学出身者をも多数受け入れるなど、オープンな教育システムを採っていることです。また、平成 24 年度から博士後期課程編入学を拡大し、社会人経験者の特別選抜などによって、多様なバック・グラウンドをもった優秀な人材に門戸を開くこととしました。

いま一つの特徴は指導教員による個別指導を重視していることです。指導教員は、一定の水準に達した大学院生の研究について、論文指導を行いつつ、『経済論叢』、『調査と研究』、'The Kyoto Economic Review' をはじめとする学術誌に公表するよう奨励しています。

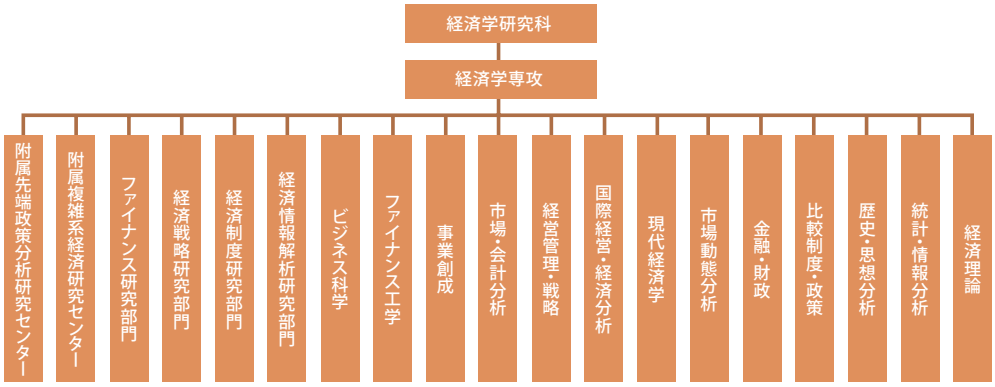
本大学院で修士学位を授与された者は、新制の大学院になってからの累計で平成 24 年 3 月現在 1545 名に達しており、その多くが研究者となって研究職に就き、内外の経済学界で活躍しています。修士学位を持つ専門職業人として、企業、官庁などで能力を発揮する方々も着実に増加してきました。

本研究科はこれまで多くの博士学位を出してきています。最近の特徴は大学院博士課程での研究を学位請求論文として提出し博士課程を修了するいわゆる課程博士が増加していることです。平成 24 年 3 月現在で累計 457 名の課程博士の取得があり、そのうちには留学生も含まれています。また、大学院での課程と結びつかない論文を提出して学位を得るいわゆる論文博士（新制）の累計は同 368 名に達しています。





概略図



TOPICS

研究と教育のトピックス

□行動経済学研究：タバコ税の試算にも活用

依田高典教授の研究室では、行動経済学という新しい人間行動の解明研究に取り組み、その成果は経済学や医学の国際学術雑誌を通じて発表され、新聞・雑誌・テレビでも注目されています。例えば、タバコを吸う人の経済心理学的特性を明らかにし、それらの知見を踏まえた禁煙政策を提言し、日本政府のタバコ税の試算などにも一役買っています。

□ 10 月入学の東アジア国際人材開発コース

2009 年度より海外からの応募者を直接受け付けて 10 月に入学させる留学生コース（修士＋博士後期）を設置しました。このコースでは国際的な授業を行うとともに学生と一緒に行うフィールドリサーチを重視します。なお、応募者の内数名の成績優秀者を国費留学生優先配置に推薦します。2012 年 9 月には 4 名が修士課程を修了し、修了者のうち 1 名が博士後期課程へ進学しました。

□環境経済研究

諸富徹教授の研究室では、財政学と環境経済学の研究を通じて、「持続可能な発展」とそれを実現する政策のあり方を探求しています。社会経済構造が大きく変動する中で、持続可能な財政構造と政策手段（環境税や排出量取引制度）の必要性は高まる一方です。経済分析に基づいて具体的な政策提言や税制改革の提案を行うなど、理論と現実を架橋する研究に取り組んでいます。

□プロジェクトセンターと金融研究教育センター

研究科附属プロジェクトセンターは、学内外の研究員やリサーチ・フェローをメンバーに加え、国際協力機構（JICA）や三菱総合研究所との共同研究をはじめとして、開かれた産官学連携活動を推進しています。また三井住友銀行金融研究教育センターには、金融・経済分析のための大規模データベースを配備し、世界の様々な経済データにアクセスすることが可能となっています。

国際的な協働と発信

□アジア自動車シンポジウム

経済学研究科では、積極的に国際交流を進めています。毎年、多数の外国人学者が訪れ、セミナーやワークショップを開催しています。特にアジアの自動車産業をテーマとする大規模なシンポジウムを毎年、京都と東京で開催しています。

□東アジア経済研究センター

経済学研究科では 2002 年に上海センターを設置し、中国を中心とした東アジア経済の研究と交流を推進してきましたが、2010 年には東アジア経済研究センターと改称し、研究交流範囲を東南アジアにまで拡大しました。東アジア経済研究センター協力会の支援を得て、国際会議、講演会、研究会などを開催するとともに、毎週東アジアセンター・ニューズレターを発行して、現地情報を提供しています。また、研究者年報も刊行しています。

□国際英文誌 The Kyoto Economic Review

経済学の領域で日本最初の英文学術雑誌であった The Kyoto University Economic Review は、2004 年度から誌名を The Kyoto Economic Review に変えて、学外・国外からも投稿を受け付けるレフェリー誌として再出発しました。

□学部生・大学院生の海外派遣

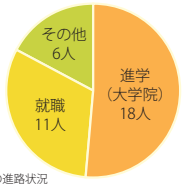
経済学研究科では、京都エラスムス計画などを通じて大学院生の海外派遣も盛んに行っています。2012 年度からは、「世界展開力の強化事業」が始まり、多くの学部生・大学院生をアジア諸国へ派遣しています。

□日中韓交流協定

かねてから交流のあった中国人民大学経済学院に「連合経済研究中心」が設立されたのが 2009 年 9 月でしたが、2010 年秋には韓国の慶北大学経済学研究科も加えて三研究科の交流と学生の交換協定を結びました。これによって東アジアの将来を見据えた協働プログラムが開始されました。

進路状況

（平成 24 年 5 月）



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況

主な就職先 ● KDDI、三菱電機、シービーアールイー、大和証券、大和証券キャピタルマーケッツ、野村証券、シティグループ証券、SMBC 日興証券、日本電産、野村総研

博士後期課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 広島修道大学助教、KPMG　BPA、アジア太平洋研究所、大阪産業大学教授、首都大学東京大学助教、椙山女学園大学講師、京都大学大学院経済学研究科講師

GRADUATE SCHOOL OF SCIENCE

理学研究科

http://www.sci.kyoto-u.ac.jp/

□数学・数理解析　□物理学・宇宙物理学
□地球惑星科学　□化学
□生物科学

理学研究科は、学問的創造を何よりも大切にする自由な学風のもとに、これまで数学、物理学・宇宙物理学、地球惑星科学、化学、生物科学の各分野において独創的な研究成果を数多くあげ、また霊長類研究などの新しい学問分野を開拓し、ノーベル賞やフィールズ賞受賞者をはじめとして国際的舞台で活躍する多くの優れた研究者を輩出してきました。

● 研究科の特色

科学知の創生と発展

本研究科は、世界最高水準の研究教育拠点の形成を目指す「21世紀 COE プログラム」に研究科所属の全専攻が採択され、同様に、平成 19 年度から開始された国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする「グローバル COE プログラム」においても全専攻が採択されました。このように理学研究科では、理学の幅広い領域において、世界最高水準の研究教育を行うことを目指しています。

また、本学部元教授が、平成 18 年に数学分野の国際賞として新設されたガウス賞の第 1 回受賞者に、平成 20 年度には、ノーベル物理学賞に選ばれるという栄誉に輝きました。これらは、学問的創造を何よりも大切にする学風を自律的に醸成し、自発的意志と学問に対する情熱を尊重した基礎的・萌芽的研究の重視により、科学知の創生と発展を目指すという本研究科の特色をいかんなく発揮した結果です。

● 人材養成の目的

本研究科は、理学の深く幅広い理解に基づく豊かな創造性、柔軟な思考力と優れた問題解決能力を有する人材の育成を通じて、人類の知的資産形成への寄与など人類社会への福祉に貢献することを目標とする。特に、自ら問題を見つけ、理学における新たな知の地平を切り開くことのできる優れた研究者の養成を目指す。

● アドミッション・ポリシー

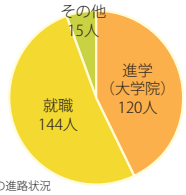
理学は自然現象を支配する原理や法則を探求する学問であり、その活動を通じて人類の知的財産としての文化の深く大きな発展に資するとともに、人類全体の生活向上と福祉に貢献する知的営為である。

京都大学大学院理学研究科は、設立以来、自由な学風のもとに、数学、物理学・宇宙物理学、地球惑星科学、化学、生物科学の各分野において独創的な研究成果を数多くあげ、国際的舞台で活躍する多くの優れた研究者を輩出してきた。理学研究科の教育活動の目標は、大学院生一人一人が、自然科学の基礎体系を深く習得したうえで、それを独創的に展開する能力や、個々の知識を総合化して新たな知的価値を創出する能力を身につけ、優れた研究者や責任ある職業人として自立してゆくことにある。このような目標に鑑みて、理学研究科は優れた理学の基礎的能力と粘り強く研究をすすめる姿勢を持つ学生を求めており、修士課程、博士後期課程とも、以下のような学生像を期待している。

理学研究科が望む学生像

■優れた科学的素養・論理的合理的思考力と語学能力を擁し、粘り強く問題解決を試みる人。
■自由を尊重し、既成の権威や概念を無批判に受け入れず、自ら考え、新しい知を吸収し創造する姿勢を持つ人。
■自然科学の進歩を担う研究者、およびその普及・社会的還元に携わることを目指す人。

進路状況（平成24年5月）



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 西日本旅客鉄道、三井住友銀行、富士通、東芝、住友生命保険、富士フィルム、パナソニック、三菱東京 UFJ 銀行、三菱電機、住友化学

博士後期課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 京都大学、自然科学研究機構、東京大学、東北大学、理化学研究所、高エネルギー加速器研究機構、日本原子力研究開発機構、マックス・プランク研究所、大阪大学、大日本住友製薬



カリキュラム・ポリシー

理学は自然現象を支配する原理・法則を探求する学問である。本研究科では理学への深く幅広い理解に基づく豊かな創造性と柔軟な思考力と優れた問題解決能力を有する人材の育成をめざしている。京都大学の特徴として、「自由の学風」が挙げられ、学生の自学自習を促すことが提唱されている。理学研究科はこの精神を重視し、大学院生が能動的、積極的に学問に取り組み、自ら問題を発掘しその解決に向け柔軟かつ粘り強く立ち向かう研究者等として成長することを期待している。修士課程では理学研究を遂行するのに必要な基礎知識・研究手法・問題解決能力を身につけ、博士後期課程では自ら課題を設定して研究を企画、遂行してオリジナル論文としてまとめあげる能力を身につけることを教育目標としている。

修士課程では、大学院生が学部での基礎的科学体系の修得に基づき理学研究に従事するための先端的知識、研究手法、科学英語使用能力等を身につけ、さらに問題発見・解決能力を大きく伸ばしていくことを目標としている。その実現に向け各専攻は分野の特徴に合わせて、特殊研究を中心に講義、ゼミナール、演習、実験などからなるカリキュラムを用意している。さらに広い視野を持つ人材を育てるという観点から、所属する専攻や、系分野以外の科目を履修することを奨励している。

博士後期課程では、修士課程までに培った能力を土台として、基礎科学の本質的前進に寄与する研究を行うことが求められる。学生自身が企画段階から研究実施そして成果をまとめて論文発表するまでの一連の作業を遂行することにより、自立した研究者としての第一歩を踏み出すことを期待している。そのため特殊研究とゼミナールを中心に研究指導を行い、その研修の成果を基に、研究指導を受けたことの認定を行う。また博士後期課程においても専門領域に閉じこもらず、幅広い学問的関心を維持することを推奨している。博士後期課程では、研究成果を集大成した博士学位論文の作成と学位取得を大学院生の最終目標に設定している。

ディプロマ・ポリシー

修士課程

理学研究を遂行するのに必要な基礎知識、研究手法、問題解決能力を身につけるという理学研究科修士課程の教育目標に照らして、専攻科目等の修得および研究成果が基準を満たすことを判定するために、以下の通り修了（学位取得）要件を定めている。

・２年以上在学して研究指導を受けること。
・専攻科目につき 30 単位以上を取得すること。
・修士論文の審査及び試験に合格すること。

修士論文は、指導教員を含む複数の審査委員により審査される。学生は修士論文発表会（または審査会）において論文の内容を発表しなくてはならない。

博士後期課程

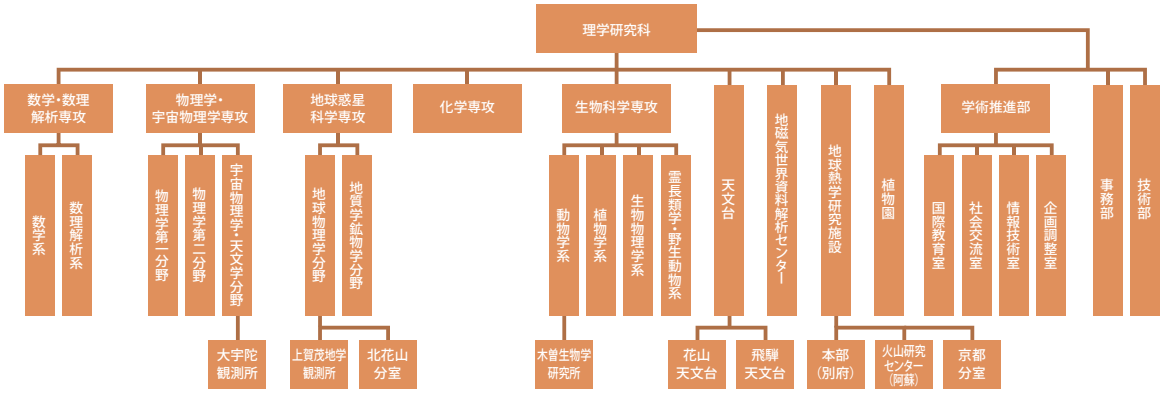
理学の発展に寄与する先端的な研究を通じて、自ら課題を設定して研究を企画・遂行してオリジナル論文としてまとめあげる能力を身につけるという理学研究科博士後期課程の教育目標に照らして、研究活動および業績が基準を満たすことを判定するために、以下の通り修了（学位取得）要件を定めている。

・３年以上在学すること。
・必要な研究指導を受けること。
・博士の学位論文を作成して審査に合格すること。

ただし、在学年限については、特に優れた研究業績を挙げた者については、所属専攻の同意の下で、修士課程と通算して３年以上の在学をもって足りるものとすることがある。

博士論文の形式および学位論文審査については、理学研究科規程（「博士学位論文の形式と公表の方法および審査について」）に定める。

概略図



専攻（系・分野）基幹講座の概要

数学・数理解析専攻

数学は、数、図形、数量の変化などの背後にある法則を明らかにすることを目指す学問である。その長い歴史のなかで確固とした体系を築いて来たが、現在でも多くの新しい問題が、その内部から、また物理学、生物学、経済学など他の科学からの影響の元に生まれ、それらを解決するために新たな理論が次々に創出されている。また数学は、その普遍的な性質により、自然科学は勿論のこと、情報科学、経済学など多くの分野とのつながりを持つようになっている。

大学院教育においては研究における実績をもとに世界をリードする次世代研究者の育成を目指して大きな成果を上げている。一方数学の研究者以外にも社会で活躍している多くの卒業生がいる。特に大学院重点化以降は保険数学の連携併任講座を設置するなどの取り組みを通じてアクチュアリーを始め「数学についての高度な専門知識を持って社会で活躍する人材」の育成にも努めている。さらに優秀な中高教員育成にも努力している。

TOPICS

□「数学・数理解析専攻の太田慎一准教授が日本数学会春季賞を受賞」

太田准教授は、空間の曲がり方がその空間の性質（最短線の振る舞いや熱流の挙動など）にどのような影響を与えるかを研究している。このような研究はこれまでリーマン多様体という性質の良い空間で行われてきたが、太田准教授はより多様な幾何学的構造を持つフィンスラー多様体という空間に着目し、重みつきリッチ曲率という新たな曲がり方の概念を導入することで、リーマン多様体の多くの結果をフィンスラー多様体に拡張することに成功した。その理論は、フィンスラー幾何にとどまらず、更に一般的な空間の研究への有用な示唆を与えるものとしても注目されている。

物理学・宇宙物理学専攻

物理学・宇宙物理学専攻は三つの教室から構成されている。

物理学第一教室は物性物理学、統計物理学、非線形物理学を中心とした分野を、物理学第二教室は素粒子物理・原子核物理・宇宙物理を中心に、自然界の普遍的な基本法則を解明することを目指している。宇宙物理学教室は宇宙における諸現象を天文学及び天体物理の手法に基づいて解明することを目的としている。

物理学・宇宙物理学専攻では、理論的および実験・観測的研究の双方がおこなわれ、幅広くそれぞれの分野の重要課題に取り組んでいる。常に特徴のある研究を行い、世界トップレベルの研究水準を維持することと、そのなかで次代を担う優秀な研究者を養成することを目標としている。

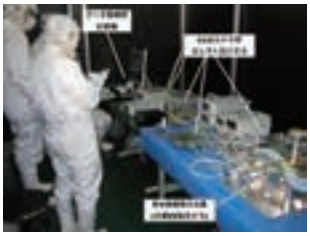
TOPICS

学生紹介

物理学・宇宙物理学専攻（物理学第二分野）
修士課程 2 年
信川 久実子さん

「次期 X 線天文衛星 ASTRO-H に搭載する軟 X 線撮像分光器の開発」

ASTRO-H は日本が 2015 年度に打ち上げる予定の X 線天文衛星です。幅広いエネルギー帯域で精密観測するために先進的な観測機器を多数搭載しています。私はその中の一つ、軟 X 線撮像分光器（X 線 CCD カメラ）を開発しており、今はその最終段階です。京大の私たちの研究室で、衛星搭載の試作品の各種の機能の確認、問題点の洗い出し、さらなる性能向上を目指した試験を行っています。今年（2013 年）初めには、実際に衛星に搭載して宇宙に行く装置を搬入して、最終的な試験と地上較正を行う予定です。私たちは研究室をあげてその準備を進めています。毎日の実験は大変ですが、目の前にある検出器が宇宙に飛んで観測を行うと思うと、良い意味で緊張しますし充実感があります。



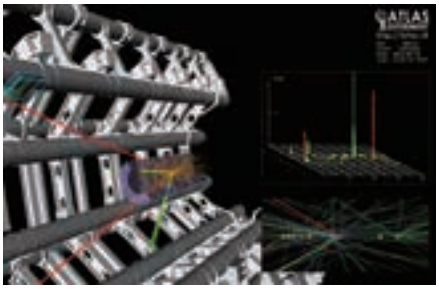
TOPICS

□新しい超伝導状態をつくり出す

物質中の電子や液体ヘリウムは宇宙に存在する最も単純な粒子の集合体である。これらを絶対零度（マイナス 273 度）近くまで冷却すると、室温の世界では見えない量子力学的効果が顕著になり、超伝導や超流動といった劇的な物理現象が観測される。これらは電子や原子が永久に流れ続けるという研究者を魅了してやまない分野でありいまだに謎が多い。最近、電気を伝える電子の有効質量が自由電子の千倍近く重くなった「重い電子」を、人工的に 2 次元空間に閉じこめ、さらに超伝導状態にすることに成功した。その超伝導状態はこれまで発見されている物質の超伝導状態とはかなり異なって いることがわかってきた。

□ヒッグス粒子の発見からはじまる、素粒子物理の新たな 10 年

2012 年 7 月 4 日、物理学第二分野素粒子物理学グループは素粒子の標準「モデル」における最後の粒子、ヒッグス粒子の存在を確定した。素粒子物理の究極の目的は 4 つの力を統一的に理解することである。今回の発見は重力をふくむ統一的な描像を理解するための、記念すべき第 1 歩だが、お楽しみはこれからだ。今後 10 年、ヒッグス粒子とフェルミオン・ゲージボソンの結合定数の精密測定、より高エネルギーでの新粒子探索の結果、どこまで人類が究極の素粒子描像にせまれるか、緊張感のあるエキサイティングな季節がやってきた。



物理学第二分野素粒子物理学グループの製作したμトリガーがつかまえた、ヒッグス粒子崩壊イベント

地球惑星科学専攻

地球惑星科学専攻は、地球物理学分野と地質学鉱物学分野が協力して地球惑星科学の高度な教育と先端的な研究を行っている。

近年の地球惑星科学の進展はめざましい。46 億年にわたる地球の歴史と進化のプロセス、地球温暖化と環境変動、地殻変動と災害科学、惑星観測と惑星探査等、ミクロからマクロまで時空の長大なダイナミックレンジにわたって探求すべき現象は多岐にわたり、ますます多様な展開を遂げつつある。地球内外の複雑な諸現象を解明し、新しい研究分野を開拓し創造的に発展させるためには、個々の専門的な技能を修得するだけでなく、幅広い知識と異分野との交流を持つことが大切である。このような観点から、地球惑星科学専攻ではそれぞれの学問分野独自の研究対象と手法を継続、発展させるとともに、地球環境変動といった分野横断的な学際研究・教育にも力を入れている。

TOPICS

教員紹介

地球惑星科学専攻（地球物理学分野）
林 愛明 教授

「地震の化石：活断層と地震断層岩」

大地震のほとんどは既存の活断層が繰り返し動いて発生します。従って、大地震がどのような機構で同じ断層帯で繰り返し発生するのかを明らかにするためには、活断層・震源断層帯の特性の理解が必要となります。私は、主に、いわゆる「地震の化石」である活断層・地震断層と震源断層の浅部～深部で形成された地震断層岩の研究を行っています。活断層・地震断層の研究においては、衛星画像解析・空中写真判読と野外調査を通して、活断層の活動性と地震断層構造を研究しています。一方、地震断層岩の研究では、露頭スケールから原子レベルまでの組織構造解析・化学組成分析を高速摩擦実験と組み合わせて、地震断層の破壊メカニズムの解明を目指しています。



2008 年四川大地震の際、道路沿いに現れた地表地震断層。路面には 2.5m の落差が生じている。

化学専攻

化学は、「物質の科学」の中核的学問体系であり、物質の性質を支配する原理・法則の系統的理解と新しい有用物質の創出とを両輪として、現代社会を支える物質科学の発展に中心的な役割を果たしてきた。化学の研究対象は、気体・液体・固体状態にあるすべての物質であり、簡単な無機・有機化合物や金属単体から複雑な生体関連分子までと極めて多様である。

本専攻での研究・教育の分野は、化学の有する多様性・重層性を広くカバーし、主として、理論・物理化学、無機・物性化学、有機化学、生体関連分子化学の 4 領域に分類されている。上記 4 領域の研究を統合することによって、化学反応の完全な記述や、任意の分子を思い通りに合成する方法論などの基礎的領域における革新を進めるとともに、生命現象など高度に複雑な系への化学的基礎概念の拡張を図ることが本専攻の研究目的であり、そのような研究を遂行できる大学院生を育て研究者を輩出するための教育を行っている。

TOPICS

学生紹介

化学専攻　修士課程 2 年
森 裕貴さん

赤血球のヘム中や葉緑体のクロロフィル中など、天然に広く存在するポルフィリンが剛直な環構造を有するのに対し、近年私達が人工的に合成した環拡張ポルフィリンは、その柔軟な骨格に由来するメビウス芳香族性などの数多くの非常にユニークな性質を示します。私はこの“剛”と“柔”の骨格を融合し、新たな化学を切り拓くべく研究を行っています。最近の成果として、これら二種の剛と柔のユニットで構成された新分子が、これまで合成された分子よりも有効に、紫外領域から可視領域全体、さらには近赤外領域を超えて、幅広い波長の光を吸収することがわかってきており、さらなる発展が期待されています。「目の前で自分が合成した分子が、まさに世界の最先端」これこそが化学の魅力だと思います。



著者は写真中央

生物科学専攻

生物科学専攻は、京都大学の伝統である生態学、行動学、系統分類学、人類学を中心とした野外研究に重点をおいたマクロ的研究と、細胞の構造や機能、遺伝子の発現、発生、神経伝達、蛋白質の分子構造などを明らかにしようとするミクロ研究を統合し、地球上の多様な生物が織りなす様々な生命現象を対象とした教育と研究を推進している。

本専攻は、動物学系、植物学系、生物物理学系、霊長類学・野生動物系の 4 系からなり、本学にある動物学教室、植物学教室、生物物理学教室の 3 つの教室と、生態学研究センター、霊長類研究所、野生動物研究センター、およびいくつかの協力講座によって構成され、教育・研究においても多様性があるのが特色となっている。

TOPICS

屋久島フィールドワーク実習とそれに続くゲノム科学実習では、フィールドワーク実習で集めた糞から DNA を精製し、次世代シークエンサーを使ってホストのゲノムのみならず、エサや腸内細菌のゲノムから健康状態、感染症の判定をするなど、新たな試みを行っている。また、これらの実習を海外からの参加者と英語でしたり、これらのノウハウをアマゾンやボルネオまで展開することで、よりグローバルな視点やスキルをもった生物学者の育成にも力を注いでいる。



屋久島実習でアマゾンやボルネオからの参加者と一緒に議論する学生たち

GRADUATE SCHOOL OF MEDICINE

医学研究科

http://www.med.kyoto-u.ac.jp/

□医学　□医科学
□社会健康医学系
□人間健康科学系

京都大学大学院医学研究科には、医学専攻、医科学専攻、社会健康医学系専攻、人間健康科学系専攻の 4 専攻が設置され、100 を超える個性あふれる研究分野において、基礎医学、臨床医学、社会医学、医療技術学などの公汎な生命医学の研究が、分子レベルから個体レベルまで幅広く展開されています。それぞれの研究分野の研究室には、独創性あふれる研究を志向する研究者・院生が集い、研究室間の壁をできる限り取り払った形での先端的研究を目指しています。

● 教育理念・目標（人材養成に関する目的）

京都大学大学院医学研究科は、医学を、生命科学と理工学を基盤とし、個および集団としての人の健康と疾病を取り扱う統合的な学問と位置づけ、生命現象の根本原理、病気の成因、病態の機構を解明し、その成果を先進的医療と疾病予防に発展させる国際的研究拠点を形成します。これにより、専門領域での深い学識に加え基礎生物学から臨床医学・社会医学までを見通す広い視野を備えた医学研究者の養成を行います。

● 医学研究科が望む学生像

□医学専攻（博士課程）（4 年）

医学研究者の使命は、人間の身体の働きとその異常によって起こる病気のメカニズムを明らかにし、その知識を予防や治療に役立てることにあります。ことに学問の専門化、多様化、国際化が進む今日にあっては、医学研究者には、専門分野での高度なトレーニングに加え、広い興味と視野、個別的な知識を統合しようとする視点、他分野の研究者と協力しつつ新たな分野を切り開く能力、国際社会に貢献するための見識や倫理性などの涵養が求められるようになってきています。

このような展望のもと、学生を主体とする様々なプログラムを通して、未来の医学研究をリードできる有能な人材の育成に取組んでいます。

私どもは、医学研究を通して自らの能力を活かそうとする強い意欲と積極性を持った方々の応募を期待しております。

□医科学専攻（修士課程）（2 年）

本課程は、医学部以外の学部教育を受けた方々に、医科学分野における基礎知識習得と研究トレーニングの場を提供し、幅広い視野を持つ優れた医科学研究者を養成することを目的として設立されました。そのため、学部において生物関連科目を履修しなかった方々にも 2 年間で医学生物学の概要が習得できるようカリキュラムが組まれています。また、博士後期課程への進学を前提とした研究者養成教育が行われています。

本課程では、他学部で学んだ専門知識や技術を、医学に関連する学際的研究分野の開拓に積極的に役立てようとする意欲と展望を持った優秀な学生を広く募集します。

□医科学専攻（博士後期課程）（3 年）

近年のライフサイエンスの発展により、医学・医療を取り巻く環境は大きく変革し、医学分野における教育・研究の内容も複雑・高度化しています。特に、医師養成と基礎医学の研究を主目的とする伝統的な医学教育・研究に加えて、生命科学の飛躍的発展に伴い得られた膨大な情報を的確に処理し、いかにして有効かつ適切に実際の医療の現場に活かしていくかが課題となっています。また、医療現場では、患者の意識向上と相俟って、高度な機器を利用しての的確な診断が求められ、その診断技術や医療機器の研究開発が日々続けられているなか、高齢化社会の到来を控え、その進展に寄せられる期待は益々大きなものとなっています。

こうした伝統的な医学の枠組みを越えた融合領域の創生とそれを担い得る研究者・教育者の養成は、研究教育の中核を担う大学に課せられた大きな使命であります。

本研究科では、医学に対する社会的要請に応え、その使命を果たすべく、理学・工学分野等にバックグラウンドを持つ学生に対し、従来と異なる視点に立って医学に関する知識を教育することによって、既存の枠を越え、高度な専門的知識・技術と医学を結んだ新たな医科学の研究者・教育者を養成します。



□社会健康医学系専攻（専門職学位課程）（2 年）

本課程は、将来、保健・医療・福祉分野における専門職あるいは教育研究職につくことを希望する方が、「社会における人間」の健康に関わる問題を探知・評価・分析・解決するために必要な知識、技術、態度を身につけることを目的としています。勉学の対象となる学問分野は、自然科学から人文科学にわたっていることから、あらゆる分野の出身者で、国内外の保健・医療・福祉分野で高度専門職業人あるいは教育研究者としての活躍をめざす意欲あふれる方々の応募を歓迎します。

□人間健康科学系専攻（修士課程）（2 年）

わが国の医学・医療はめざましい進歩を遂げつつありますが、今後ともこれを発展させることが必要です。京都大学大学院医学研究科は高度先進医療を推し進め、さらにこれからの日本にふさわしい保健・医療・福祉を構築するため、新しい科学「人間健康科学」を提唱し発展させてきました。人間健康科学系専攻は目標とする「健康」を理論的に体系化し、そしてこれを実現するための方法の確立と実践を目指します。このような理念の基に、望ましい医療を確実に患者さんへ届けられる高い臨床能力と豊かな人間性を備えた医療専門職を育成し、そして基礎と臨床の融合、及び異なる領域との連携など京都大学の知材を活用して新たな展開を担う教育・研究者を育成します。これからの医療を支えていこうという熱意を持った皆さんの入学を歓迎します。

□社会健康医学系専攻（博士後期課程）（3 年）

本課程は、「社会における人間」の健康や疾病に関わる問題を探知・評価・分析・解決するために必要な学術課題を考究することを目的としており、課程修了者には、将来、国内外の保健・医療・福祉分野における高度な教育・研究に携わることが期待されています。研究対象となる学問分野は、自然科学から人文社会科学にわたり広範な学際性を有することから、あらゆる分野の出身者で、上記目的を遂行しうる意欲あふれる方々の応募を歓迎します。

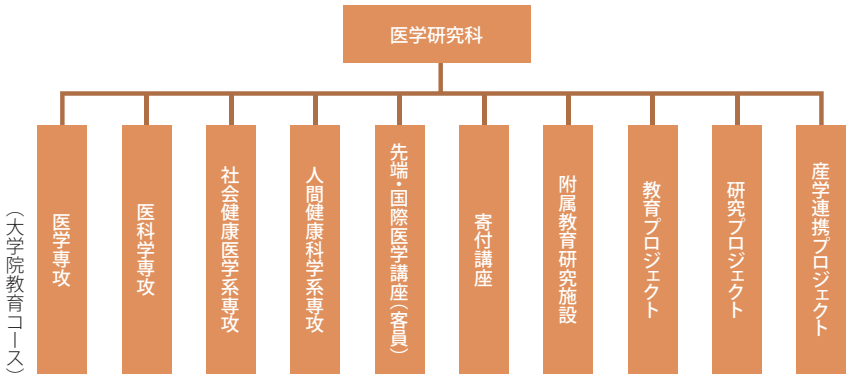
□人間健康科学系専攻（博士後期課程）（3 年）

本学は医学の研究を通して疾病の予防や治療に大きな役割を果たしてきましたが、今後とも疾病の克服に向けた展開を追求するとともに、さらに真の健康を創生するための新しい学、人間健康科学の理論を確立し、実践へ展開すべく人間健康科学系専攻に博士後期課程を発足させました。

医学・医療の分野において本領域の指導的役割を果たすためには、自らの専門分野のみならず多領域にわたって包括的な管理・運営する能力が求められます。そこで従来の専門分野別コースに加え、医・工・薬・理ならびに人文社会系学問の融合により心身の診断・治療・健康増進の理論を構築し、これを実践する方法と技術を確立するため、「近未来型人間健康科学融合ユニット」を設置しました。

健康創生に向けたこのような新しい視点に立ち人間健康科学の発展とこれを担う人材育成を目ざして医学・医療の領域のみならず産・公からも広く人材を求め、そして産・公・学へ広く人材を輩出する計画です。意欲ある皆さんの参画を心より期待します。

概略図



教育プロジェクト

医学専攻（博士課程 4 年制）・医科学専攻（修士課程・博士後期課程）

生体情報科学　形態形成機構学　機能微細形態学
細胞機能制御学　遺伝薬理学　腫瘍生物学　病態生物医学
病理診断学　微生物感染症学　免疫細胞生物学　法医学
医化学　分子細胞情報学　分子腫瘍学　分子遺伝学
放射線遺伝学　高次脳形態学　認知行動脳科学
神経生物学　神経・細胞薬理学　公衆衛生学　実験動物学
先天異常学　疾患ゲノム疫学　ゲノム情報科学　統計遺伝学
医学教育学　免疫ゲノム医学　法精神医学
血液・腫瘍内科学　内分泌・代謝内科学　循環器内科学
消化器内科学　呼吸器内科学　臨床免疫学　加齢医学
糖尿病・栄養内科学　初期診療・救急医学　腎臓内科学
腫瘍薬物治療学　皮膚科学　発達小児科学
放射線腫瘍学・画像応用治療学　画像診断学・核医学
臨床病態検査学　消化管外科学　肝胆膵・移植外科学
乳腺外科学　麻酔科学　婦人科学・産科学　泌尿器科学
心臓血管外科学　呼吸器外科学　形成外科学　眼科学
耳鼻咽喉科・頭頸部外科学　整形外科学　口腔外科学
分子病診療学　臨床神経学　脳神経外科学　精神医学
輸血医学　病理診断学　医療情報学　薬剤学
探索医療開発学　臨床試験管理学　臨床創成医学
臨床脳生理学　脳機能イメージング

■社会健康医学系
医療疫学　薬剤疫学　医療経済学
医療倫理学　健康情報学
環境衛生学　健康増進・行動学　社会疫学
■放射線生物研究センター
ゲノム維持機構研究　クロマチン制御ネットワーク（第一分野）
DNA 損傷シグナル研究　ゲノム動態研究
■化学研究所
ケミカルバイオロジー
■再生医科学研究所
細胞機能調節学　生体微細構造学　生体機能調節学
生体システム制御学　生体分子設計学　発生分化研究
再生増殖制御学　再生免疫学　組織再生応用
器官形成応用　臓器再建応用　ナノバイオプロセス
バイオメカニクス　シミュレーション医工学
■ウイルス研究所
腫瘍ウイルス生物学　発がん分子機構学　腫瘍ウイルス学
分子腫瘍ウイルス学　免疫細胞学　感染防御生物学
細胞生物学　感染病態学　ウイルス感染症学 ウイルス病態学
■原子炉実験所
粒子線腫瘍学
■東南アジア研究所
病原細菌学　フィールド医学
■ iPS 細胞研究所
初期化制御学　分化誘導研究　細胞誘導制御学
理論細胞解析　幹細胞分化制御学　疾患再現研究
臓器形成誘導　幹細胞応用研究　神経再生研究
■健康科学センター
疫学・予防医療学
■物質―細胞統合システム拠点
発生生物学
■連携大学院
応用発生生物学（理化学研究所）
分子消化器腫瘍学（国立がん研究センター研究所）
神経機能学（大阪バイオサイエンス研究所）
生理活性ペプチド学（国立循環器病研究センター研究所）
再生応用生物学（理化学研究所）
ヒト化マウス研究（理化学研究所）
神経病態科学（理化学研究所）
■次世代免疫制御を目指す創薬医学融合拠点
AK プロジェクト



社会健康医学系専攻（専門職学位課程・博士後期課程）

医療統計学　医療疫学　薬剤疫学
ゲノム情報疫学　臨床情報疫学（専門職学位課程・MCR コース）
医療経済学　医療倫理学　健康情報学
医学コミュニケーション学　知的財産経営学（専門職学位課程）
環境衛生学　健康増進・行動学
予防医療学（健康科学センター）　社会疫学
健康政策・国際保健学　環境生態学（東南アジア研究所）
人間生態学（東南アジア研究所）
遺伝カウンセラーコース（専門職学位課程）
臨床研究管理学（専門職学位課程）

大学院教育コース　http://www.med.kyoto-u.ac.jp/edcourse/

医学研究科（4 年一貫制－博士課程）は、従来、生理系、病理系、内科系、外科系、分子医学系、脳統御医科学系の 6 専攻に分類された研究分野の研究室に学生を配属させ、そこで指導教員によるマンツーマンの個人指導により教育を行ってきましたが、平成 17 年度からは、従来の研究分野における教育に加えて、医学・生命科学分野における科学技術の顕著な進展に伴う医学研究の個別専門領域の境界を越えた集学的研究の拡大に対応するために設定した 12 の大学院教育コースにおいて、最新の医学に関する幅広い知識を体系的に、集中的に教育する「大学院教育コース」による教育を開始しました。

平成 17・18 年度は、文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ経費の支援を受け実施しました。また、平成 19 年度からは、大学院教育改革支援プログラムの採択を受け共通教育プログラム（共通導入コース、共通発展コース）を新たに加え、現在は 11 の大学院教育コースと統合することにより、包括的総合的医学研究知識と技術を習得し、自主性と独自性を備えた医学研究者の育成を目指しております。

『充実した健康長寿社会を築くための総合医療開発リーダー育成プログラム』
（詳細は、9 ページ）

医学研究科では、このほど文部科学省が提唱するリーダー育成の博士課程教育学位プログラムの一環として、工学研究科、薬学研究科の関連専攻とともに超高齢化社会の諸問題を俯瞰して、医療と福祉の統合により地域の中で個々の人の生活を支える『総合医療システム』を構築することを通じて、充実した健康長寿社会の構築に貢献し、総合医療開発リーダーを養成することを目的とする博士課程教育リーディングプログラムを開設しました。

人間健康科学系専攻（修士課程・博士後期課程）

生活環境看護学　生体防御・病態看護学　生活習慣病看護学
クリティカルケア看護学　精神看護学　母性看護・助産学
女性生涯看護学　成育看護学　予防看護学
公衆衛生看護学　在宅医療看護学
基礎検査展開学　臨床検査展開学　検査応用開発学
医療画像情報システム学　医療診断機器学
先進医療機器開発学　運動機能解析学　運動機能開発学
臨床認知神経科学　脳機能リハビリテーション学
近未来型人間健康科学融合ユニット（博士後期課程）

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

http:/ganpro.med.kyoto-u.ac.jp/

がんは、わが国の死因第一位の疾患であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、高度ながん医療、がん研究等を実践できる優れたがん専門医療人を育成し、わが国のがん医療の向上を推進するため、平成 24 年度より、文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」が設けられました。京都大学、三重大学、滋賀医科大学、大阪医科大学、京都薬科大学は、「次代を担うがん研究者、医療人養成プラン」を立ち上げ、連携して優秀ながん研究者、医療人を養成することとしました。

京都大学では、新しいがん医療を創成するための先端的がん研究者の養成に重点を置き、次代のがん研究、がん診療のイノベーションを担う人材、新規診断法や治療法、ケア法を開発できる人材を養成することを目的として、「未来のがん医療の発展」に貢献したいと考えています。

採択課題名／「次代を担うがん研究者、医療人養成プラン」
プロジェクト実施期間／平成 24 年度～平成 28 年度

研究プロジェクト

National Bio Resource Project　http://www.nbrp.jp/index.jsp

本プロジェクトは、文部科学省がライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース（動物、植物等）について収集・保存・提供を行うと共に、バイオリソースの質の向上を目指した技術開発等を行うことを目的として、実施している「National Bio Resorce Project」で、京都大学大学院医学研究科附属動物実験施設は、このプロジェクト「中核的拠点整備プログラム」の中核機関として選ばれ、研究を実施しています。

EBM 研究センター　http://kdaiebm.umin.ne.jp/index.html

京都大学 EBM 研究センターは、2001 年に EBM（Evidence Based Medicine）に関する臨床試験をアカデミア中心で行い、診断法や治療法に対する科学的に正確な評価を迅速に行うことを目的として創設されました。これまで、20 以上の医師主導型の臨床研究の実績を有し、国際的にも高い評価を受けています。今後は、我が国のエビデンスを確立し世界に発信する京都大学 EBM 研究センターの役割を果たすべく、日夜活動に励んでいます。

詳細につきましては、上記のセンターのホームページをご覧ください。

□エコチル調査京都ユニットセンター

子どもの健康に環境がどのような影響を与えているかを調査する環境省の全国プロジェクトを京滋地区で行っています。京都市北区・左京区、京都府木津川市、滋賀県長浜市を対象地域として、妊娠中から生後 13 歳になるまでの子どもの健康状態を追跡調査し、妊婦さんの血液・尿・毛髪、母乳、臍帯血、新生児の血液・毛髪、父親の血液などに含まれる種々の化学物質の検査結果と照合して、より良い環境での出産・育児を目指しています。

□ TK プロジェクト「中枢神経系制御薬研究ラボ」

「中枢神経系制御薬の基礎・臨床研究プロジェクト」（TK プロジェクト）は、京都大学と武田薬品が中枢神経系制御の視点から、肥満症・統合失調症の画期的新薬の創製及びバイオマーカーの同定を目標とする共働研究プロジェクトで、2011 年 4 月に発足しました。京都大学の基礎医学及び臨床医学における最新の研究成果と武田薬品の創薬研究開発の産学連携を推進するオープンイノベーション創薬拠点です。

□政策のための科学ユニット

大阪大学との連携による人材育成プログラムです。

科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）に関する研究と教育を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間をつなぐことを通じて政策形成に寄与できる人材育成を目指すとともに、政策のための科学に関する量的、質的研究の確立と深化を行っていきます。

探索医療センター　http://www.kuhp.kyoto-u.ac.jp/~trc/index.php

医学研究科及び医学部附属病院は、基礎医学研究の成果を臨床応用まで一貫して行う、いわゆる Translational Research を実行する仕組みの構築、さらに我が国発信の世界をリードする独創的先端的医学・医療の推進を図るため、平成 13 年 4 月に探索医療センターを医学部附属病院の附属施設として設置し、全国に開かれたナショナルセンターとして産官学が協力・連携のもと先端医療の臨床応用化を目標に研究・開発を目指しています。

次世代免疫制御を目指す創薬医学融合拠点　http://www.ak.med.kyoto-u.ac.jp/

医学研究科は本邦の大手製薬会社であるアステラス製薬株式会社と協働して、大学の諸領域および協働機関の最先端の要素技術を融合することにより、従来の創薬プロセスのボトルネックを克服するためのイノベーションを創出し、革新的な「免疫制御薬剤と技術」の開発を行います。

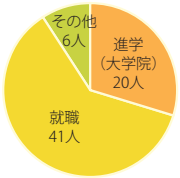
□ DSK プロジェクト「悪性制御研究ラボ」

複雑な発生機序を持つ生物にとって、がんは「宿命」とも言える疾患です。しかし、がん細胞の示す悪性な挙動は、制御可能と考えられます。本プロジェクトの目的は、がん細胞の持つ悪性形質の本質と発現機序を明らかにし、その知識を速やかに臨床に役立てることです。我々は、血管新生、浸潤・転移、低酸素応答、エピジェネティクス、選択的スプライシング、バイオインフォーマティクスなどの有望な研究分野に焦点を絞り、大学と企業に蓄積された優れた知識と技術を活かした独創的アプローチにより、画期的ながん治療戦略の開発に挑みます。

□ TMK プロジェクト「慢性腎臓病研究ラボ」

慢性腎臓病は、生体の恒常性維持に極めて重要な臓器が多年にわたり受ける進行性の病的変化ですが、それにも関わらず、その病態の理解は、現状必ずしも十分とは言えません。本プロジェクトは、先ず慢性腎臓病の正しい理解に立って、これまでの病態生理研究を深化させ、これらを通じ、現状必ずしも満足のいく薬物治療法がない同疾患に、新たな治療の手立てを得、医療現場に提供することをゴールとします。本学において広く内外の叡智を集め、製薬企業との包括的、組織的連携を通じ画期的な新薬を見出し、医療に資することで、年とともに増加する罹患者数の抑制、病態進展（透析移行）の阻止と患者予後の改善に有効な治療法の確立を目指します。

進路状況（平成 24 年 5 月）



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 大学病院、武田薬品工業、京都市、資生堂、大分大学、日立ハイテクノロジーズ、センポク、シーエーシー、オムロンソフトウェア、オリンパス、三菱化学メディエンス、日本理学療法士協会

専門職学位課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 京都大学、慶応義塾大学、毎日新聞社、味の素、岡山大学、聖路加国際病院、スギ薬局、田辺三菱製薬、ノバルティスファーマ、リクルートエージェント

博士課程・博士後期課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 京都大学、国公私立病院、日本学術振興会、特許庁、島津製作所、武田薬品工業、小野薬品工業、大阪大学、九州大学、滋賀医科大学

GRADUATE SCHOOL OF PHARMACEUTICAL SCIENCES

薬学研究科

http://www.pharm.kyoto-u.ac.jp/

□薬科学
□医薬創成情報科学
□薬学

昭和 14 年の医学部薬学科の設立、昭和 35 年の薬学部の設置を経て、平成 9 年に大学院重点化された薬学研究科は、「諸学問領域の統合と演繹を通じた創造的な薬学の“創”と“療”の拠点の構築」をミッションとして掲げ、薬学の諸学問の最先端研究に挑戦して世界をリードしてきました。

● 教育理念と人材養成の方針

薬学は、人体に働き、その機能の調節等を介して疾病の治癒や健康の増進をもたらす「医薬品」の創製、生産、適正な使用を目標とする総合科学であり、多様な基礎科学分野の総合を基盤とする学際融合学問領域と位置づけられる。

薬学研究科は、このような諸学問領域の統合と演繹を通じて世界に例を見ない創造的な薬学の“創”と“療”の拠点を構築し、先端的創薬科学・医療薬学研究を遂行して人類の健康の進展と社会の発展に大きく貢献することを目標とする。

そのため、教育においては、生命倫理を基盤として、薬学の基礎となる自然科学の諸学問と薬学固有の学問に関する知識と技術、および研究者や医療人としての適正な態度を修得し、独創的な創薬研究を遂行しうる資質・能力を有する薬学研究者、高度な先端医療を担う指導的薬剤師となる人材の育成をめざす。研究においては、薬学の諸学問の最先端研究に挑戦して世界をリードするとともに、創薬科学と医療薬学の統合をはかり、実践的に社会に貢献することをめざす。

このような目標のもと、薬学研究科では、しっかりとした基礎学力と多様な能力、医療人としての適正な倫理性を備え、自己の発想を大切にして真理を探求する意欲に富む学生を求める。

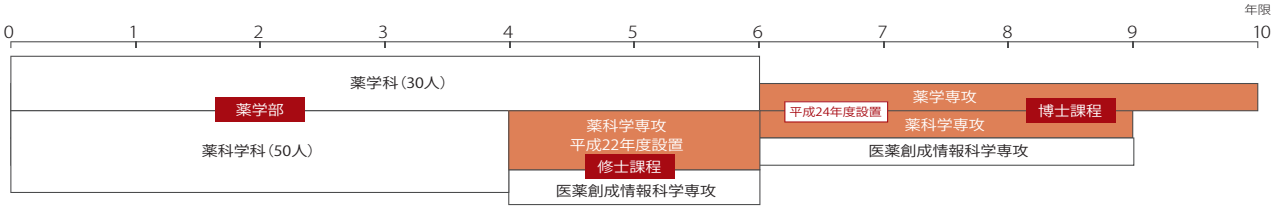
● 薬学研究科の特色

平成 18 年度からの薬剤師養成のための薬学教育 6 年制の開始に伴い、薬学部は、高度な医療薬学に対する能力を有する人材の育成を目的とする 6 年制薬学科と、創薬およびその関連分野に進む人材の育成を目的とする 4 年制薬科学科の 2 学科へと改組されました。それに伴って、平成 22 年度から薬学研究科も、これまでの創薬科学、生命薬科学、医療薬科学の 3 専攻を、薬学部 4 年制学科の卒業生を主な対象とする薬科学専攻に改組しました。この改組によって、薬学の基礎となる自然科学の諸学問と薬学固有の学問を分野横断的に研究し、創薬研究者や教育者として求められるレベルの高い総合的な学問的素養と創造性を持った人材の育成をめざします。

一方、平成 19 年度に、医薬創成に興味を持つ生命科学系学部および情報科学系学部の卒業生を主な対象として、ポストゲノム時代に対応する次世代の創薬を担う人材の養成を目的とする医薬創成情報科学専攻が新設されました。これによって、薬学の根幹をなす創薬科学と、生物ゲノム情報や生体分子構造などの情報科学の視点を併せ持つ、ポストゲノム時代の次世代創薬を担う人材を育成します。

さらに、平成 24 年度には、薬科学専攻の博士後期課程に加えて、薬学部 6 年制学科の卒業生を対象とする 4 年制博士課程（薬学専攻）を設置しました。これによって、医療薬学を基盤にして、薬学の基盤である自然科学各分野と薬学固有の学問に関する研究を実践し、薬剤師職能の基礎となる臨床薬学知識、職業倫理や科学的問題解決能力の涵養を通じて、高度医療の担い手あるいは医療薬学研究者や教育者になる人材の育成をめざします。

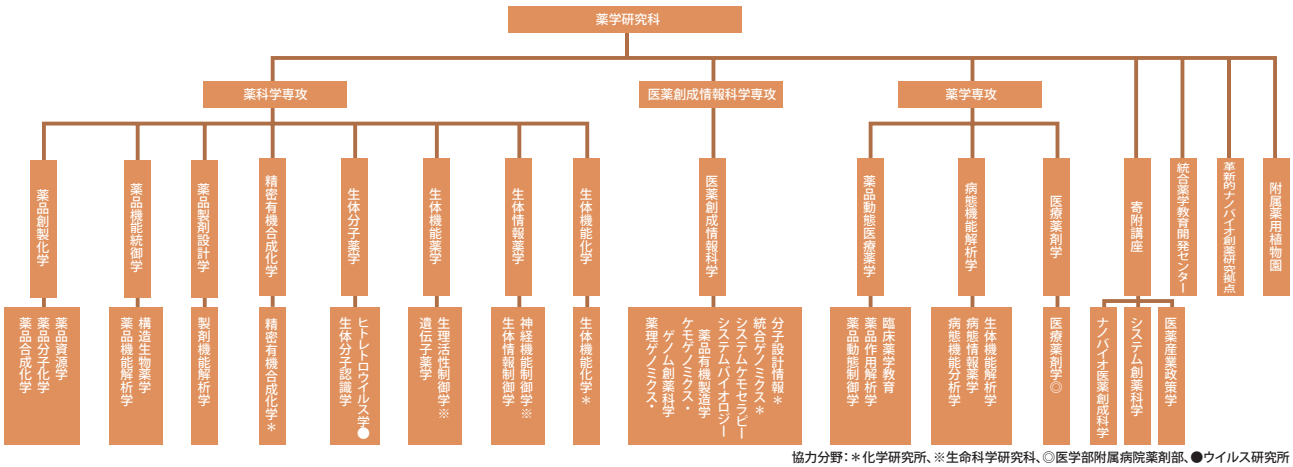
平成 22 年度以降の薬学研究科・薬学部の構成







概略図



協力分野：＊化学研究所、※生命科学研究科、◎医学部附属病院薬剤部、●ウイルス研究所

専攻等・基幹講座等

薬科学専攻

主として薬学部４年制学科の卒業生および創薬に興味を持つ理系学部の卒業生を対象として、薬学の基礎となる自然科学の諸学問（有機化学、物理化学、生物化学など）と薬学固有の学問（薬理学、薬剤学、衛生薬学など）を分野横断的に研究し、創薬研究者あるいは教育者として求められるレベルの高い総合的な学問的素養と創造性を持った人材を育成します。

医薬創成情報科学専攻

薬学部をはじめとする生命科学系学部および医薬創成に興味を持つ情報科学系学部の卒業生を対象とし、創薬科学と生命情報科学の融合を基盤とし、そのもとで化学遺伝学、生命システム工学、創薬情報科学などの先端的薬学について統合的に研究し、ポストゲノム時代に対応する独創的な次世代の医薬品創成を担う力量ある人材を育成します。

薬学専攻

主に薬学部６年制学科の卒業生や医療薬学研究に興味を持つ学生を対象に、薬学関連の基礎科学を基盤として、医療薬学および関連分野の基礎から応用に関する研究を実践し、臨床薬学に対する知的好奇心や科学的問題解決能力の涵養を通じて、高度な先端医療の担い手や医療薬学に携わる教育研究者として求められるレベルの高い知識や技能を身につけた、多様な場で活躍する人材を育成します。



TOPICS

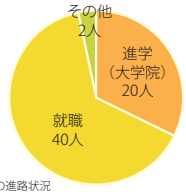
□統合薬学教育開発センター（平成 22 ～ 26 年度）

各学科の枠を超えて、医薬品研究現場への参加・体験型学習及びモデル医薬品開発・医療応用事業への参加を想定した問題解決型の演習・実習を中心とした新たな教育カリキュラム「創薬・育薬力育成プログラム」を実施するために、2010 年 4 月に設置されました。医薬品開発教育分野、創薬科学教育分野、実践臨床薬学分野、実践臨床薬学分野の４分野が設置され、学生に創薬研究プロジェクトや医療現場におけるチーム医療などを体験させる分野横断的な教育を実施することにより創薬・育薬力を持った創薬・育薬研究リーダーを育成するため活動しています。

協力講座や他部局との連携について

協力講座として化学研究所、医学部附属病院薬剤部、生命科学研究科、ウィルス研究所などの協力を得て教育・研究を行っています。また、化学研究所バイオインフォマティクスセンターと連携し、医薬創成情報科学専攻の生命情報科学に関して先端的教育を提供しています。さらに、医学部附属病院薬剤部および医学教育推進センターなどと連携し、高度な実践的薬剤師教育を行っています。さらには、医学研究科・工学研究科などと連携し、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム」（平成 24 ～ 30 年度）を設置し、高齢化社会の問題点の解決法を創案し、医療・薬学と福祉を統合した総合医療システムの開発を牽引する若手人材の育成を目指しています。一方、農学研究科と連携し、学際融合教育研究推進センターに「生理化学研究ユニット」（平成 23 年度～ 27 年度）を設置し、食と健康の生理化学の創生を基盤とした先端的研究・人材養成を目指しています。

進路状況（平成24年5月）



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 塩野義製薬、日本新薬、田辺三菱製薬、大塚製薬、日本たばこ産業、久光製薬、ビオフェルミン製薬、Meiji Seika ファルマ、ネオレックス、第一三共

博士後期課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 京都大学薬学研究科研究員、日本学術振興会特別研究員、塩野義製薬、アスビオファーマ、旭化成ファーマ、浜理薬品工業、小野薬品工業、大日本住友製薬、日本新薬、杏林製薬

GRADUATE SCHOOL OF ENGINEERING

工学研究科

http://www.t.kyoto-u.ac.jp/

京都大学大学院工学研究科は１７専攻と８センターから成り立っています。数学、物理学、化学、生物学などの技術の基礎となる学理から、工学技術の確立にいたるまで、ノーベル賞受賞者の輩出に代表されるように国内外で高く評価される数多くの研究を行ってきています。現在、桂キャンパスならびに吉田キャンパスを教育・研究の場として活動しています。独創的な研究・開発能力を養う、高度で魅力ある教育を実践するとともに、産業界との交流も盛んに行い、創造的な先端科学技術を社会に提案していく研究拠点を形成しています。

● 工学研究科の理念・目的（人材養成に関する目的）

学問の本質は真理の探求です。その中にあって、工学は人類の生活に直接・間接に関与する学術分野を担っており、地球社会の永続的な発展と文化の創造に対して大きな責任を負っています。工学研究科は、この認識のもとで、基礎研究を重視して自然環境と調和のとれた科学技術の発展を先導するとともに、高度の専門能力と創造性、ならびに豊かな教養と高い倫理性を兼ね備えた人材を育成することをめざしています。

修士課程では、広い学識と国際性を修得させ、自ら課題を発見し解決する能力を有する高度技術者、研究者を、博士後期課程では、研究を通じた教育や実践的教育を介して、創造的研究チームを組織し新しい研究分野を国際的に先導することのできる研究者を育成します。この目的を達成するため、工学研究科では、修士課程教育プログラムに加えて、修士課程と博士後期課程を連携する教育プログラムを開設し、豊富な科目を幅広く提供します。

工学研究科が望む学生像

工学研究科では、次のような入学者を求めます。

■工学研究科が掲げる理念と目的に共感し、これを遂行するための基本的能力と意欲を有する人。
■自ら真理を探求するために必要な基礎学力を有し、既成概念にとらわれない認識力と判断力を有する人。
■創造的に新しい世界を開拓しようとする意欲と実行力に満ちた人。

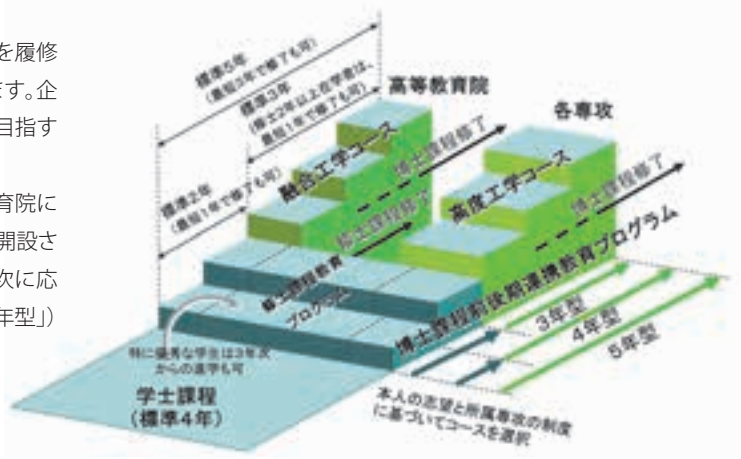
● 工学研究科の特色―教育プログラム

工学研究科には、修士課程（博士前期課程）と博士後期課程が置かれています。平成 20 年度から、修士課程のみの教育プログラム（修士課程教育プログラム、略称「修士プログラム」）に加えて、修士課程と博士後期課程を連携する博士課程前後期連携教育プログラム（略称「連携プログラム」）が開設されています。連携プログラムは、博士後期課程まで進学し、将来は研究者として活躍することを目指す者に対する教育プログラムです。

修士プログラムでは、各専門分野の専門基礎科目の講義を履修するとともに、修士論文研究を通して研究の進め方を学びます。企業、研究機関等の研究者、高度技術者として活躍することを目指す者に対する教育プログラムです。

連携プログラムは、系専攻を横断して新設された高等教育院に融合工学コースが、また既存の系専攻に高度工学コースが開設されています。それぞれに在籍期間を修士課程からの入学年次に応じて 3 ～ 5 年とする 3 つの型（「5 年型」、「4 年型」および「3 年型」）が開設されています。

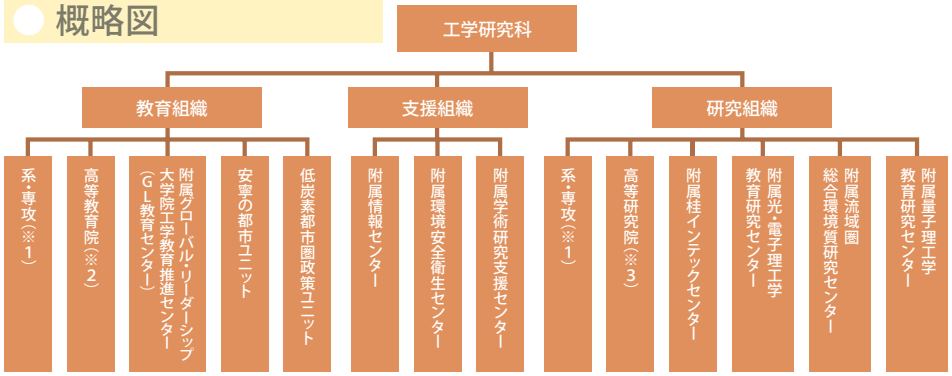
連携プログラムの融合工学コースにおいては、主指導教員に加えて原則として 2 名の副指導教員を定め、履修する学生の目的に応じたカリキュラム構成や将来の進路等、綿密な指導を行います。履修する学生の学籍は、原則として主指導教員が所属する専攻に置かれます。また、学修・研究の進展に応じて、専攻毎に設定される時期に進級審査等が行われます。








概略図



専攻（※1）17専攻
社会基盤工学専攻
都市社会工学専攻
都市環境工学専攻
建築学専攻
機械理工学専攻
マイクロエンジニアリング専攻
航空宇宙工学専攻
原子核工学専攻
材料工学専攻
電気工学専攻
電子工学専攻
材料化学専攻
物質エネルギー化学専攻
分子工学専攻
高分子化学専攻
合成・生物化学専攻
化学工学専攻

高等教育院（※2）8分野
応用力学分野
発展的持続性社会基盤工学分野
物質機能・変換科学分野
生命・医工融合分野
融合光・電子科学創成分野
人間安全保障工学分野
デザイン学分野
総合医療工学分野

高等研究院（※3）9部門
次世代開拓ユニット研究部門
先端微粒子科学技術研究部門
生体医工学研究部門
流体理工学研究部門
集積化学システム研究部門
環境基盤工学研究部門
新材料の科学研究部門
光・電子理工学研究部門
融合ナノ基盤工学研究部門

教育研究プログラム・人材育成等

大学の世界展開力強化事業

強靭な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点

http://www.drc.t.kyoto-u.ac.jp/

日本と同様に今後大規模災害の発生が想定される ASEAN の大学と連携して中核拠点（世界コンソーシアム）を形成し、東日本大震災からの復興の過程を踏まえながら、強靭な国づくりを担う国際人を育成することを目指します。京都大学と ASEAN の連携大学※の間で、減災／復旧／復興リーダー育成を目指す協働教育プログラムを開発し、単位相互認定を伴う短期留学による修士・博士後期課程の学生交流及び若手教員の相互派遣を主体とした実践的な教育を行います。

※）タイ：チュラロンコン大学・カセサート大学・アジア工科大学、マレーシア：マラヤ大学、インドネシア：バンドン工科大学、ベトナム：ベトナム国家大学ハノイ

人材育成

低炭素都市圏政策ユニット

http://www.upl.kyoto-u.ac.jp/

低炭素社会構築に向けての都市圏政策の立案と実施を担う人材を育成するため社会人を対象とした教育プログラムを実施する「低炭素都市圏政策ユニット」を平成 21 年度から設置しています。このプログラムは、文部科学省の支援を得て行う地域連携プログラムであり、主として京都府域の都市交通に関係する人材の育成を目指しています。

本ユニットの運営は、工学研究科と経営管理大学院が共同であたっており、工学的アプローチと経営学的アプローチの両方について考えています。

安寧の都市ユニット

http://www.ulc.kyoto-u.ac.jp/

工学研究科では、医工連携を基軸とした高度融合型人材育成として、「安寧の都市」ユニットによる教育プログラムを平成 22 年 10 月より実施しています。

安寧の都市ユニットは、健康医学と都市系工学を融合した学問領域「健康人間都市科学（仮）」の創生を目指しています。医学・生理学的アプローチと工学的アプローチを融合させた新しい観点から考えなおし、人々が生き生きと暮らせる、理想的な安寧の都市を構想、政策企画・提言、実施できる力を持ったリーダー「安寧の都市クリエーター」を育成することを目的としています。

工学研究科博士後期課程学生支援制度

工学研究科では平成 24 年度より博士後期課程学生支援制度を実施しています。工学研究科基幹講座に在籍する学生に、他の奨学制度も含めて、少なくとも授業料相当額程度の支援を行う様に努めています。博士後期課程への進学に伴う学生の経済負担を少しでも軽減し、勉学に専念できるようにすることにより、社会に貢献できる優れた研究者・技術者を育成します。

工学研究科馬詰研究奨励賞



工学研究科では、博士後期課程へ進学した学生の中で、研究業績・品格ともに優れ、かつ欧米先進国で海外研修等を行おうとする者を、「工学研究科馬詰研究奨励賞」として表彰するとともに、海外研修等に要する渡航旅費、滞在費等相当額を奨学金として給付しています。

本馬詰研究奨励賞は、故馬詰彰様のご遺族から工学研究科にご寄附いただいたご遺産を活用し、平成 23 年に設けられた奨学表彰制度です（馬詰彰様は本学工学研究科を卒業後、助手、講師として務められ、その後民間企業でご活躍されました）。平成 23 年度は 14 名、平成 24 年度は 15 名の学生が採択されました。

TOPICS

世界をリードする科学技術創造拠点＝桂キャンパス

1997 年に創立百年を迎えた京都大学は、21 世紀を展望し、大学本部の吉田キャンパス、自然科学系研究所群を配置した宇治キャンパスに続き、工学研究科等の教育研究拠点となる第三の桂キャンパスを建設中であり、世界をリードするエクセレントユニバーシティとして新たな飛躍を期そうとしています。

2003 年 10 月 18 日に開校した桂キャンパスは、東西と北を山々に囲まれ、南に向かって開放された京都市にあって、西山の麓、桂川を見下ろす丘陵地に立地し、吉田キャンパスから西南西約 11km、宇治キャンパスから北西約 13km の地点にあります。また、近隣の国際日本文化研究センターや京都市立芸術大学との連携により、新時代における学術・芸術文化ゾーンの構築を目指しています。

桂キャンパスは 4 つのクラスターから成り、A クラスターには工学研究科の電気系 2 専攻と化学系 6 専攻が、B クラスターには桂インテックセンターと事務管理棟、福利・保健管理棟が、また C クラスターには建築学専攻と地球系 3 専攻が配置され、平成 24 年度末までには物理系 4 専攻があらたに配置されます。キャンパスの完成時には約 4,000 人の学生・教職員を擁し、工学（Technology）と科学（Science）が融合する『テクノサイエンス・ヒル』として、国際水準の卓越した教育研究を推進することになります。

桂キャンパスは、異なる学問分野間の交流や世界各国の大学との国際交流を推進するとともに、産業界や公的研究機関、地域社会との間に垣根のないバリアフリーなキャンパスであることを目標に掲げています。これらの最前線で活動する産官学連携本部（京都大学ローム記念館）と桂インテックセンターを中心に、隣接する桂イノベーションパークの京大桂ベンチャープラザ等との連携を通じて、創造的で提案型の先端科学技術を社会に還元する研究拠点となることが期待されています。



□桂インテックセンター

工学研究科は、8 つの附属センターと附属実験施設、ユニットを保有しています。そのうち桂キャンパスには、桂インテックセンター、情報センター、環境安全衛生センター、光・電子理工学教育研究センター、グローバルリーダーシップ大学院工学教育推進センター及び学術研究支援センターが設置されています。

平成 15 年に桂サイエンスヒルの中核的なセンターとして開設された桂インテックセンターは、工学研究科を構成する多様な専門分野の研究者が、従来の専攻の枠組みを超えて英知を結集し、工学を基盤とする学際的な応用研究課題に取り組む先端研究拠点として設立されました。センターには 5 つのオープンラボ及びミーティングルームが設置されており、将来の新研究分野の創造を目指す高等研究院の研究部門や様々な研究プロジェクトが利用しています。桂インテックセンターは、最先端の戦略的研究により新しい技術を創出することを期待されており、世界を視野に入れた対外的な顔として研究交流等も行っています。



□環境安全衛生センター

京都大学環境憲章にもとづいて、桂キャンパスでは京都大学にふさわしい環境マネジメントシステムの構築を目指しています。そのため、キャンパスの基本設計の段階からエネルギーマネジメント、化学物質の適正管理、優れた実験環境の確保等に必要な基盤整備に取り組んできました。これらの取り組みは国立大学法人化後の労働安全衛生法への対応にも役立っています。

□情報センター

桂キャンパスは、京都大学の「自由の学風」に基づく独創的な工学、情報学研究を世界に先駆けて行うため、研究者の要請に応じた自由度の高い先進的情報通信基盤を提供します。吉田・桂・宇治キャンパス間をつなぐ高速ネットワーク（京都大学学術情報ネットワーク）により、それぞれのキャンパスが保有する特徴的な情報資源を、空間に制約されることなく利用することが可能となります。さらに高速、高精細の遠隔会議・講義システムを導入することで、分散型協調研究による新しい分野融合領域の開拓や、マルチメディア教育環境を活用した高度の専門能力を持つ人材育成に貢献しています。

□グローバルリーダーシップ 大学院工学教育推進センター

工学研究科では、平成 20 年度から新たな教育プログラム（修士課程と博士後期課程を連携する新教育プログラム：融合工学コース、高度工学コース）を開設し、大学院教育の実質化並びに国際化の推進に向けた取組みを開始しました。さらに工学研究を支える基盤分野での学理の継承・発展と人材の育成をより堅固なものにするべく、工学研究科では教育推進組織として、「工学研究科附属グローバルリーダーシップ大学院工学教育推進センター（略称：ＧＬ教育センター）」を平成 19 年 12 月 18 日に設立いたしました。

本センターでは、工学研究科共通教育と国際化対応教育を推進するべく、専門領域・融合領域の研究や教育を担う組織とは全く異なり、科学技術を基盤とする研究者・技術者が修得すべき大学院レベルの教養教育や国際化対応の教育などの「工学研究科共通科目」を運営・実施し、国際的にリーダーとして活躍するための幅広い素養を有する人材の育成に努めています。

最先端の研究紹介

50 年発生確率 5%の地震動による歴史的建造物の崩壊過程



歴史的建造物の地震時崩壊過程

文明を支える基盤技術の開発はもちろんのこと、過去の文化的遺産を災害から守り後世へ引き継ぐための技術開発もまた重要な課題です。世界遺産の一つでもあるネパールのカトマンズバレーには、人類共通の遺産である寺院やモニュメントを始めとして、それを取り囲む周辺地域にも多数の歴史的建造物があります。本研究では、このような伝統的な建造物が現状でどのような構造耐力を持ち、近い将来に予測される地震に対してどのような挙動を示し、今後どのような補修・補強をすべきかを、連続体から非連続体に至るまでを忠実に再現できる数値解析法と、現地での構造実験や地震観測によって詳細に検討を行っています。

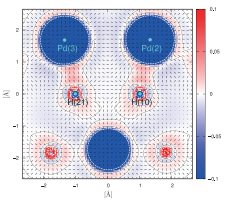
有機的で多様性に満ちた生活空間の設計理論の構築とデザインの実践

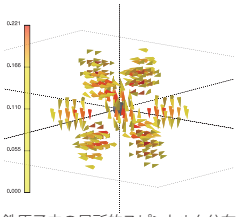
建築設計においては、十分な構造強度や快適な室内環境を物理的に考慮するだけでなく、建物が建つその土地ごとの歴史や文化という、目に見えない事柄を検討する必要があります。このため生活空間設計学分野では、社会生活の基盤としての建築をより人間的で意味豊かなものとするために、工学的な技術や知識、さらには芸術や哲学思想をも含んだ幅広い見地から、生活空間が有する意味や成立過程を分析、検証し、有機的で多様性に満ちた生活空間を実現するための設計理論の構築を行なっています。また、国内外の設計プロジェクトを通して研究成果の実践的応用を試みることで、理論研究の分析力と、デザインの総合力との相補的融合をめざしています。


設計プロジェクトを通した実践事例（模型写真）

量子電磁力学（QED）による量子物性

量子電磁力学（Quantum Electrodynamics, QED）に基づいた新しい化学的相互作用に関する場の理論的研究を行っています。化学結合と化学反応の本質は量子力学的ストレステンソル密度で記述されます。左下の図のように共有結合では、ストレステンソル密度の最大固有値が正となり引っ張り応力状態を示し、かつその固有ベクトルをつないだ線がスピンドル構造を持つことを明らかにしました。これにより量子力学的な共有結合の局所的描像が初めて得られました。この理論をスピンに適用することにより、右下図のように局所的なスピントルクを初めて描き出すことができるようになりました。これによりスピントロニクスのナノ材料内のスピントルクを解析することができます。

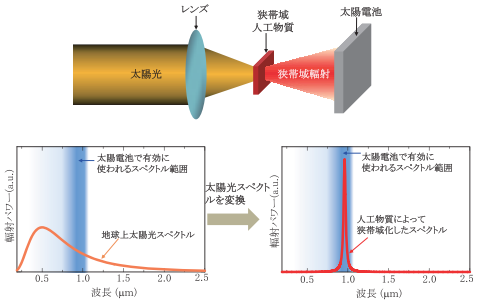

水素化パラジウムクラスターの電子ストレステンソル[断面図]


鉄原子内の局所的スピントルク分布

“光（フォトン）”を自由自在に操る

21 世紀は、光の時代といわれています。無尽蔵にある太陽光エネルギーの利用、光の超高速性を活かした新しい通信・情報処理、超高効率発光デバイス・固体照明、さらには量子情報処理にいたるまで、光が担う役割はますます重要となっています。

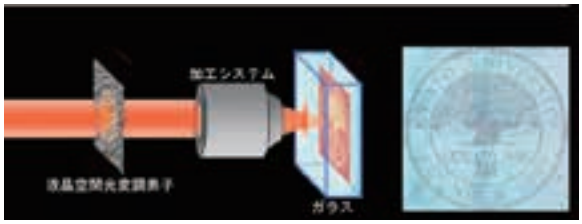
電気系専攻では、このような 21 世紀を切り開く、光（フォトン）を自由自在に操ることを目的として、「フォトニック結晶」「フォトニックナノ構造」をキーワードとして、その物理的基礎から応用までを研究しています。最近の成果の一例を挙げますと、高温物体からの熱輻射スペクトルを、エネルギーのロスなく、狭いスペクトルに集約する技術開発に成功しました（英科学誌 Nature Photonics, 2012）。この成果は、極めて広いスペクトルをもつ太陽光を、Si などの太陽電池に適したスペクトルに集約可能な技術へと展開可能と考えられるため、極めて高効率な太陽光発電につながると期待されます。



熱輻射制御による高効率太陽光発電の概念図

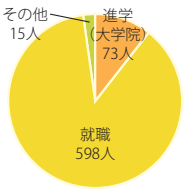
レーザーの空間位相分布を制御することによりガラス内部に一括で構造を描画する

平尾研究室では、集光フェムト秒レーザーを用いてガラス内部に三次元構造を作製し、様々な微小光デバイスを開発してきました。従来の方法では、構造を 1 点ずつ描き込むために、時間的・エネルギー的な効率が非常に低かったのですが、フェムト秒レーザーを液晶空間光変調素子に入力することにより、任意の強度の空間分布を持ったレーザーを作り、一回の照射で複雑なパターンを書き込める「一括描画システム」を開発しました。



上の写真は、開発した一括描画システムによってガラス内部に描いた京大のロゴです。従来法に比べて 100 倍以上の速さで描画できることが示されました。この技術により、効率の面で産業化への壁があったフェムト秒レーザーにブレークスルーをもたらすことができると期待されます。

進路状況（平成 24 年 5 月）



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 東レ、パナソニック、トヨタ自動車、関西電力、三菱重工業、三菱電機、ＪＦＥケミカル、旭化成、ＪＳＲ、鹿島建設

博士後期課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 京都大学（工学研究科他　助教・研究員等）、東京大学（工学系研究科他　研究員）、名古屋大学（工学研究科他　研究員）、日立製作所、三菱電機、住友化学、ＪＳＲ、海洋開発研究機構、産業技術総合研究所、日本原子力研究開発機構

GRADUATE SCHOOL OF AGRICULTURE

農学研究科

http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/

□農学　□森林科学　□応用生命科学
□応用生物科学　□地域環境科学
□生物資源経済学　□食品生物科学

農学を広く「生命・食料・環境」に関わる総合科学と位置づけ、分子・細胞レベルから生態系あるいは地域社会に至るあらゆるレベルでの広範な研究活動を行っています。また、これらの研究を通じて得られたバイオテクノロジー等の新技術を活用した生物材料、医薬品、工業原料、エネルギー等の開発や、健康増進に向けての食品機能の強化や安全性などの重要課題にも取り組んでいます。

● 教育研究の目的

本研究科は、自由の学風を重んじる本学の基本理念を踏まえながら、世代を超えた生命の持続、安全で高品質な食料の確保、環境劣化の抑制と劣化した環境の修復など、人類が直面している困難な課題の解決に取り組み、本学が目指す地球社会の調和ある共存に貢献することを教育研究の目的としています。

● 人材養成の目的

教育研究の目的の下、本研究科は、次のような人材を養成します。

学部で養った学識と倫理性をさらに深めることにより、高度な専門知識と研究技術を習得し、かつ、以下のような使命感を持った教育・研究者、企業・公的機関における専門技術者、行政担当・政策立案者

1 生命現象の解明、生物の生産と利用、地域から地球規模に至る環境保全等に関する独創性の高い科学を担う。
2 農林水産業及び食品・生命科学関連産業の発展に貢献する画期的な技術革新を実現する。
3 現代社会の諸問題に様々な角度から取り組み、環境との良好な関係を維持しながら、社会の発展を持続させるためにとるべき施策及び社会のあるべき姿を提起する。

● 農学研究科の特色

21 世紀における地球規模の重要課題として、エネルギー、資源、環境、食料、生命、情報、民族および文化等がありますが、農学はそれら全てに関わっており、その果たすべき役割は、ますます重くなってきております。

これらの課題により一層対処するため、京都大学では、7 専攻よりなる農学研究科の改組を平成 13 年 4 月に行いました。これによって、大学院は教育と研究が有機的により一体化され、社会の期待に添うことのできる組織となりました。

農学の理念をよく理解し、広い視野でものごとを考える力としっかりとした基礎学力を身につけた農学部の卒業生は、その大半が、他学部、他大学の卒業生とともに農学研究科に進学します。

そこでは、高い研究水準を持った熱意のある教員と最新の設備が待ちかまえ、大学院学生の研究意欲を強く刺激します。院生は教員の指導は受けるものの、自由に発想し、自身で考え、計画し、近未来を目指した先端的研究や、遠い将来を見据えた着実ではあるがユニークな研究を行うことができます。

現在、大学院には、中国、韓国、インドネシアをはじめ多くの国々からの外国人留学生約 80 名が在籍しています。多くの留学生と一緒に勉強することで、知らず知らずの内に国際性が身につくことにもなります。

● アドミッション・ポリシー

教育研究の目的、及び人材養成の目的をふまえ、本研究科は、以下のような人材を求めています。

1 幅広い視野と農学の専門分野を学ぶための十分な基礎学力をあわせもち、かつ高い倫理性を身につけた人。
2 農学の研究を通じて、社会の発展に貢献するという意識の高い人。
3 研究課題を自ら設定する事ができ、その課題に果敢にチャレンジする意欲のある人。
4 日本語、外国語を問わず、高いコミュニケーション能力を有する人。

特に、博士後期課程には、農学関連の研究者や高度専門技術者を目指し、それぞれの分野でリーダーシップが発揮できる人材を求めます。





TOPICS

教員紹介

「ミクロからマクロまでをつなぐ工学技術」



地域環境科学専攻生物センシング工学分野近藤直教授の研究室は、工学的手法を用いたバイオセンシング、動植物の生体計測、農産物や食品の生産、選別、加工、貯蔵等に関する技術および作業環境を対象とした自動化の研究を幅広く行っています。特に、テラヘルツ波による細胞－物質の相互作用の計測手法の開発やタンパク質やビタミン等の同定に始まり、音響共鳴を用いた水中での魚体積の非破壊計測や車両の位置検出まで、光学・音響学を駆使しています。最近では高感度なデバイスを用いたアレルゲン、自己抗体検出技術の開発を始める一方で、肉牛、有精卵、魚貝類の生体計測を導入した「精密畜産」、「精密水産」という新しい情報化の提案もしています。所属学生は留学生14名、日本人学生16名と国際色豊かなことからゼミや打ち合わせでは全員英語で議論しています。

研究紹介

「森林保全プログラムのインセンティブ設計」

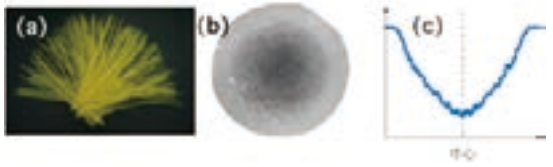
森林生態系サービスを安定的に供給するには適切な森林保全管理が欠かせません。日本は世界有数の森林率を誇る森林大国ですが、その約6割は私有林が占めており、森林管理の放棄が大きな問題となっています。私有林は私有地であるため、直接規制による森林保全には限界があります。そこで、近年森林所有者による自発的参加型の森林保全プログラムが世界的に注目を集めています。私たちは、経済学のアプローチを用いて森林所有者の自発的参加を高め生物多様性保全に適した経済的インセンティブの設計を行っています。データを用いた計量分析や経済モデルを用いた理論分析のみならず、実験室に被験者を集めて行うラボ実験や現地で行うフィールド実験など多様なアプローチを用いています。経済実験を用いた人間行動の分析には常に新しい発見があり極めてエキサイティングです。また、アメリカやノルウェーの研究者との密接な共同研究など国際的に活動しています。

研究プロジェクト

「健康で豊かな生活を支える科学」

食品はヒトの生存にとって不可欠であるばかりでなく、心の豊かさにも関わっています。医学や薬学が病んだ状態を健やかな状態に恢復させるための目的学であるのに対して、食品科学は食品を通じてすべての人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指しています。食塩などを除き、ほとんどすべての食品原料は、農・畜・水産物などの生物資源であり、それらを食品や食品素材に加工し、摂取したときに体内で起こる現象までを広く対象とした科学が食品生物科学です。食品生物科学専攻は3つの講座から構成され、食品生命科学講座は生命現象や食品素材を化学・物理学的な観点から考究し（基盤的領域）、食品健康科学講座はヒトと食品のかかわりを栄養・生理学的な観点から解明し（口に入ってからの科学）、食品生産工学講座は化学工学や遺伝子工学的手法を導入した新たな食品開発の基盤を確立する（口に入るまでの科学）教育と研究を行っています。上述したミッションを具現化するために、化学、生物学、生化学、微生物学、物理学、数学などの多くの分野の知識と手法を活用して、個別的な課題（http://www.food.kais.kyoto-u.ac.jp/ を参照）に取り組んでいます。

（食品生物科学専攻）



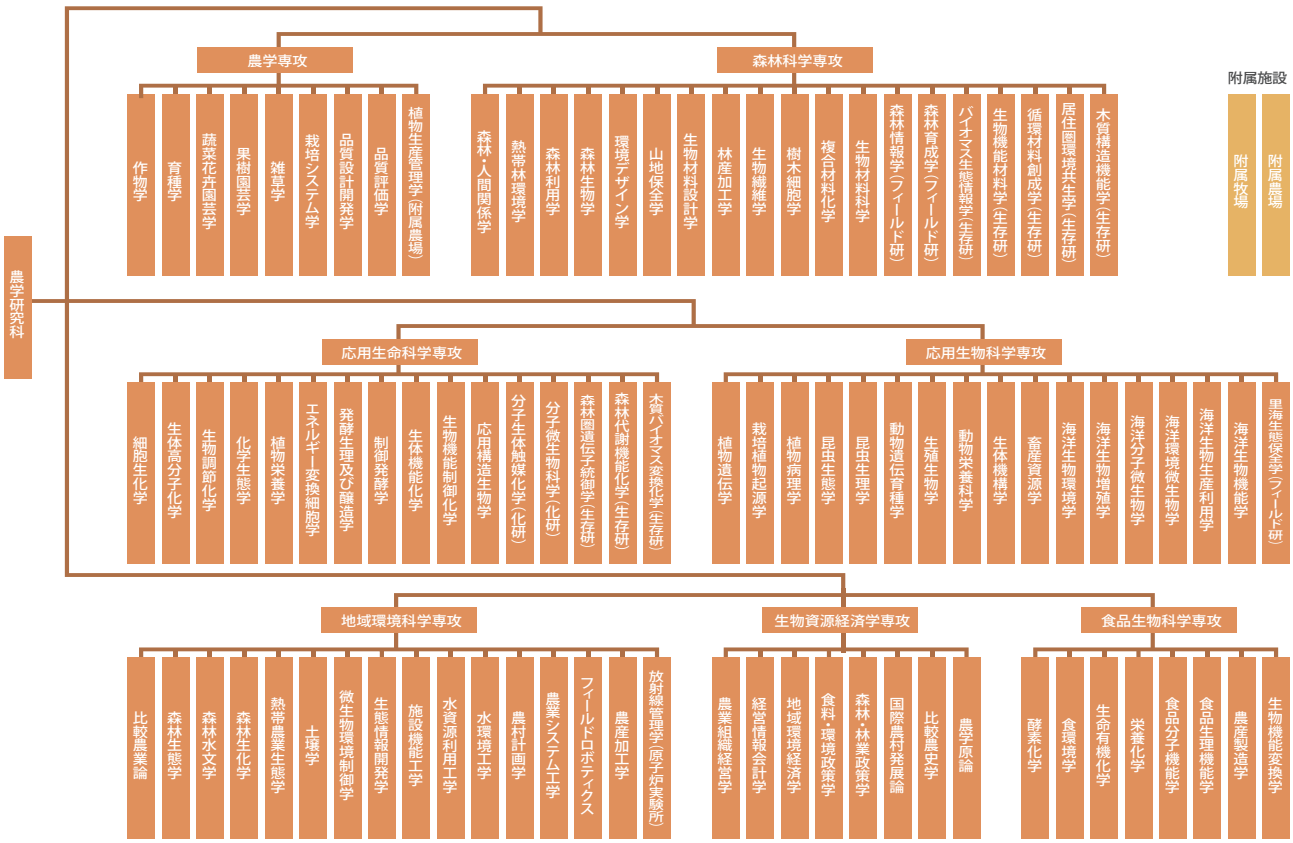
乾燥パスタ（a）をアルデンテの状態に茹で、その断面の画像をRGB分解したときのB（青）の濃淡画像（b）から求めたパスタ内の水分分布（c）。このような特異な分布となる理由を考察することにより、乾燥食品中の水の移動機構の解明を目指しています。

研究科独自の学生支援について

1）国際交流室を設置し、教職員を配置して、在籍する外国人留学生及び研究者の学習、研究上の支援を行っています。
外国人留学生に対する支援としては、日本語教室、プレカウンセリング、研修旅行、ほっこりカフェ等の各種行事を行っています。
2）農学部教育研究基金を設立し、大学院学生等が学術的発表を行うために、海外で開催される国際研究集会に参加する経費の一部を助成金として給付しています。

農学研究科

概略図



卒業生紹介　無限のフィールドが広がっている



石田 恭平さん（応用生物科学専攻修了）
全国農業協同組合連合会
（2012.10. 現在、全国農業協同組合連合会 飼料畜産中央研究所）

私は 2010 年に農学研究科に入学し、応用生物科学専攻にて反芻家畜をターゲットにした研究に従事した後、2012 年に修士課程を修了いたしました。2 年間農学研究科で過ごしましたが、周りで行われている研究はあまりにも多様で、正直私も研究科・専攻のほんの一部しか把握できていません。ただ、人間が「生命・食料・環境」と関わり合いながら生きている以上、それだけ多くの研究フィールドが存在するのはむしろ当然とも言えます。一流の先生方や熱意ある学生と共に、その多様な可能性にチャレンジできる環境は非常に魅力的だと思います。無限に広がるフィールドで、自らが自由な発想でテーマを探索し、それにアプローチし、得られた結果を考察してより高度な応用に結び付ける。その繰り返しの中で、自分とは異なる観点を持つ人々と議論しながら多面的に物事を考える。大学院で様々な研究に携わる人と切磋琢磨する中でこの力を身につけることは、今後どんな分野に進んでも有意義なものになると思います。

在学生紹介　「未来の農業のための基礎研究」

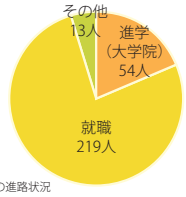


宮本 託志さん
（応用生命科学専攻 博士後期課程 1 回生）

私が所属している植物栄養学研究室では、植物の土壌からの栄養元素の吸収・利用に関する研究を行っています。学生の研究テーマは有機質肥料や作物の有害元素に関する現場志向の研究から、植物体内における栄養元素の機能についての基礎研究まで、幅広いレベルを網羅しています。私は少ない施肥で十分な収量を得られるイネの育種を目的とし、栄養元素の吸収・利用を品種間で比較することで、優れた特性に寄与する遺伝子の同定を行っています。農業現場までは程遠い基礎研究ですが、自分の研究の意義、農業における有用性を考えて日々実験することを心がけています。

自分一人の勉強では足りない部分を、学生同士の情報交換や先生とのディスカッションで補い、未来のより良い作物生産に有用な知見を得ることを目指しています。

進路状況（平成 24 年 5 月）



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 花王、東レ、サントリーホールディングス、滋賀県庁、大日本住友製薬、三井物産、アサヒビール、味の素、キリンビール、キューピー

博士後期課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 京都大学（農学研究科他　助教等）、岡山大学助教、名古屋大学助教、東北大学研究員、同志社大学研究員、瀋陽農業大学講師、武田薬品工業、松屋フーズ、総合地球環境学研究所、農業環境技術研究所

専攻紹介

農学専攻

21 世紀の食料生産は世界人口の爆発的な増加に伴って深刻な事態に直面しており、一方で農業を含むさまざまな人間活動が地球環境の悪化や生態系の望ましくない変化を引き起こしつつあります。農学専攻は、農作物および園芸作物の生態系と調和した効率的・安定的な生産と生産物の品質向上の基礎として、作物の生理生態的特性の究明、遺伝変異の探索と遺伝解析、耕地環境の持続的な制御と維持に関わる技術の追求、食料・飼料としての品質の評価・設計などに関しての研究・教育を行っています。基幹分野の作物学、育種学、蔬菜花卉園芸学、果樹園芸学、雑草学、栽培システム学、品質設計開発学、品質評価学および協力分野の植物生産管理学の 9 分野からなり、これらの研究・教育活動を通じて、それぞれの専門分野の高い学識に加えて、総合力に優れかつ国際性豊かな人材育成を目指しています。

森林科学専攻

森林は、昔から、人間の生活にとって、必要不可欠な場でした。森林科学専攻（基幹分野：5 講座 12 分野）では、その森林の多面的な機能（生物多様性の保全、地球温暖化の緩和・防止、木質資源の生産、人間の豊かな日常生活の形成など）を学んで、持続可能な社会を構築することを大きな目標としています。

具体的には、「森林生態系の保全と活用」「森林由来の生物資源の活用」「森林と人間の共生」を研究のキーワードとして、さらに詳しく述べれば、「森林生態系の保全と活用」では、森林の構造と動態、森林における物質循環、森林の維持・管理、野生生物の保全・被害防止など、「森林由来の生物資源の活用」では、バイオマスの利活用、木造建築、紙、きのこ生産、木造文化財保護など、「森林と人間の共生」では、森林と文化、里山の保全、自然再生、都市緑化、土砂災害防止などの森林に関するあらゆる課題に対して、幅広い視野に立って、国際的かつ学際的な研究・教育活動を行っており、これらの活動を通して、各方面の分野で幅広く活躍できる人材の育成に努めています。

応用生命科学専攻

応用生命科学専攻は、生命がどのような仕組みで生まれ維持されているのかを化学の視点から分子・細胞レベルで理解するとともに、その成果をバイオテクノロジーとして利用し、健康で快適な生活の実現に貢献することを目指しています。

現在私達には、環境劣化を防ぎつつ食糧・エネルギーを確保し、生活の質を向上させて行くことが求められています。このように困難な課題の解決に向け、生物が持つ能力を高度に利用することが今後ますます重要になると考えられます。応用生命科学専攻では微生物、植物、動物を含む広汎な生物を対象とし、物理化学、有機化学、生化学、分子生物学、細胞生理学等を基盤とした研究・教育を通じ、生命現象の深い理解に立脚した独創的な技術を開発し得る研究者・技術者の養成を目指しています。

他部局との連携や協力講座について

農学研究科では、協力講座として附属農場に 1 分野、フィールド科学教育研究センターに 3 分野、生存圏研究所に 8 分野、化学研究所に 2 分野、原子炉実験所に 1 分野あり、地球環境学堂・学舎とは協働分野として連携体制をとっています。

応用生物科学専攻

応用生物科学専攻では、陸地ならびに海洋に生息する微生物から高等動植物にわたる多様な生物を対象に、生物資源の生産・利用・加工の諸側面に含まれる化学的・生物学的原理の探究とその応用に関する様々な分野の教育・研究に携わっています。すなわち、微生物、動物、植物などの幅広い生物を対象として、それ自身について、その生命機能を生物学、化学、生化学、物理学、生理学、分子生物学などを基盤として多面的にそして同時に深く探究・理解する一方（バイオサイエンス）、得られた学術的成果を農、医薬、食品を初めとする生活関連有用物質の高度な生産や利用に適用することを指向しています。

この方向性に基づく形で、専攻内の各研究分野では多様な先端的研究が実施されており、そして、その学際的融合が盛んに行われています。当専攻では、このような特色を最大限生かすかたちの基礎教育、先端教育、および学生実習を実施しています。

地域環境科学専攻

人類は本来それぞれの地域で、その地域における自然環境に適合した生産活動を行い発展してきました。

しかしながら、近代の工業発展・人口増加・物質文明化は、一方において深刻な環境問題をもたらした結果、われわれは今や人類の存亡に関わる危機に直面しています。そこで、地域固有の自然のことわり・多様性を深く理解することにより環境問題が生じてきた基礎原因を見いだしてゆくこと、問題解決に必要な生産活動・生活の在り方を確立することが強く求められているのです。

地域環境科学専攻は、環境問題を診断し治癒の対策を立てる重責を果たすため、都市・農村・里山・熱帯地域から地球全体を視野に入れ、微生物・昆虫をも含めた生態系の動態、水循環や土壌保全、農村の生産や生活、農業生産技術などを対象とした多角的な調査・実験・技術開発の研究を展開しています。環境を守りつつ自然のめぐみを持続的に享受できる豊かな社会を次世代に向けて築くことが、我々のめざすところです。

生物資源経済学専攻

現代社会が直面する問題のなかで、食料・環境・農業に関連する諸問題は、ますます深刻化し、それを解決するための政策へのニーズが増しつつあります。

生物資源経済学専攻では、このような時代の要請に応えるべく、自然科学的な知識を踏まえた上で、経済学、経営学、社会学、歴史学などの人文・社会科学的な研究手法を用いた研究・教育を行っています。

具体的な研究課題としては、農林業、食品産業、消費者を結ぶフードシステムの研究、地域社会・経済活性化政策の研究、地球規模の環境問題、および、地域農林業と環境保全の研究、途上国における資源利用・貧困削減政策の研究、農業・農村問題の比較史的研究、食と農の文化・社会・思想的視点からの研究などがあり、人文・社会科学の諸理論を基礎としながら、フィールド・ワークの手法を取り入れた教育に特徴があります。

食品生物科学専攻

食品生物科学専攻は、化学、生物学、物理学を基盤とし、ヒトを含む生命体における生命現象の解明を通じて、食品・食料に関わる諸問題の解決を目指しています。

食品生命科学、食品健康科学、食品生産工学の 3 つの基幹講座（8 分野）より構成され、食品、化学、製薬分野などで幅広く活躍できる人材の養成を行っています。

食品生命科学講座では生命現象ならびに食品素材を化学・物理学的な観点から考究し、食品健康科学講座ではヒトと食品のかかわりを栄養・生理学的な観点から解明し、食品生産工学講座では化学工学や遺伝子工学的手法を導入した新たな食品開発の基盤を確立する基礎教育ならびに先端的研究を行っています。

GRADUATE SCHOOL OF HUMAN AND ENVIRONMENTAL STUDIES

人間・環境学研究科

http://www.h.kyoto-u.ac.jp/

□共生人間学
□共生文明学
□相関環境学

平成 3 年 4 月に京都大学における最初の独立研究科として創設。平成 15 年 4 月より、ともに教養部を母体として設立された総合人間学部と一体化し、現在の 3 専攻 14 講座制に至りました。約 160 人の教員のもとで、修士課程 164 名、博士後期課程 68 名を受け入れています。

● 教育方針と教育理念（人材養成に関する目的）

人間・環境学研究科の教育研究上の目的

人間・環境学研究科は、環境、自然、人間、文明、文化を対象とする幅広い学問分野の連携を通じて、人間と環境のあり方についての根源的な理解を深めるとともに、人間と環境のよりよい関係を構築するための新たな文明観、自然観の創出に役立つ学術研究を推進することを目指します。また、こうした研究活動を推進するなかで、人間及び環境の問題に対して広い視野、高度な知識、鋭い先見性をもって取り組むことのできる研究者、指導者、実務者を養成することを目的とします。

● 人間・環境学研究科の特色

人文、社会、自然科学の広範な学問領域をカバーしているところが最大の特色であって、この特色を生かし、従来の諸学問を新しいパラダイムのもとで再編・統合することを目指しています。設立当初からの理念である「限りある自然と人間の共生」を指向し、「持続的社会の構築」という緊急かつ現実的な課題に応えるために、関連する様々な領域をつらぬいて新領域を切り開く統合知を究明していきます。

専任教員のみならず、学内の他部局（大学院地球環境学堂、人文科学研究所、化学研究所、高等教育研究開発推進センター、ウイルス研究所附属感染症モデル研究センター、環境安全保健機構附属放射性同位元素総合センター、放射線生物研究センター、学術情報メディアセンター、こころの未来研究センター）、ならびに学外機関（独立行政法人国立文化財機構京都国立博物館、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所、独立行政法人情報通信研究機構）の協力を得て、研究・教育体制をより充実したものとしています。

● 専攻等・基幹講座等

共生人間学専攻

人間社会論／思想文化論／認知・行動科学／数理科学／言語科学／外国語教育論

「人間相互の共生」という視点に立ち、人間と環境の相関関係において人間の根源を探求しつつ、現代社会の具体的諸課題に取り組み、社会的要請に柔軟に応えられる研究者、指導者、実務者の養成を目指します。

共生文明学専攻

現代文明論／比較文明論／文化・地域環境論／歴史文化社会論

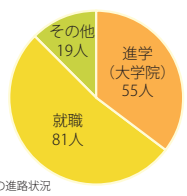
共生・融和の可能性を追求するため、多様な文明の間にみられる対立・相克の構造を解明するとともに、歴史・社会・文化の諸相にわたって複雑にからみあう文明の諸問題に新たな見地から取り組み、解決の方向性を示すことのできる研究者、指導者、実務者の養成を目指します。

相関環境学専攻

共生社会環境論／分子・生命環境論／自然環境動態論／物質相関論

人間と自然環境の関わりを包括的に理解することを目指した基礎研究を展開するとともに、自然と人間の調和を図るために必要な新しい社会システムの確立に、高度な見識と科学的・論理的判断力をもって貢献することのできる研究者、指導者、実務者の養成を目指します。

進路状況（平成24年5月）



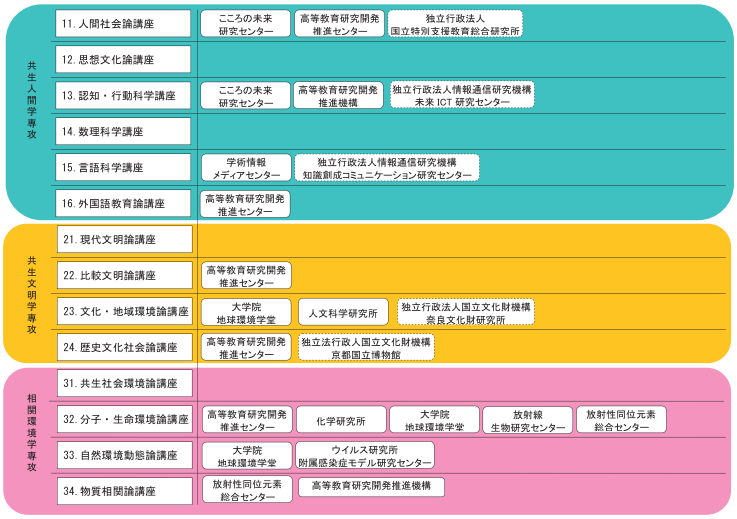
円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況
主な就職先 ● カプコン、リクルート、兵庫県、ベネッセコーポレーション、りそな銀行、大修館書店、村田製作所、いすゞ自動車、パナソニック、旭化成

博士後期課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 関西外国語大学、京都教育大学、北九州市立大学、大阪体育大学、白鳳女子短期大学、アボットジャパン、富士レビオ、ジョージ・イーストマン・ハウス（米国）、灘育英会、本願寺国際センター



他部局との連携や協力講座について



（ ：学内他部局　 ：学外部局 ）

学際教育研究部

学際教育研究部は、高度の大学院教養教育と、学内外との共同研究を推進する人間・環境学研究科の部内センターです。大学院教養教育として、現在、1）模擬授業、2）ディベイト式授業、3）外国語による授業、4）異文野交流おもしろゼミ、の４事業を行っています。さらに、院生の知識や感性の涵養に資する講演会などの事業の援助を行っています。

共同研究
風雅のまちづくり、メタ自然学、心が生きる教育

人間・環境学研究科は 2008 年 4 月に京都市・長浜市と連携交流協定を結び、2009 年 4 月より湖北観光情報茶屋四居家の一角に、教員、院生が地元市民の方々とコミュニケーションを保ちながら、風雅のまちづくりを研究していくための「京都大学風雅のまちづくり長浜研究所」を開設しています。2009 年度からは長浜市とともに「庭とコミュニティー」と題したシンポジウムの開催、研究調査活動を行っております。

また、風雅のまちづくりでの調査研究活動をもとにした催し物や、国際シンポジウムも行っています。

研究紹介

「ボルツマン方程式に対する非線形超局所解析」

数理科学講座　森本 芳則教授

ボルツマン方程式は気体運動論の基礎方程式として 140 年前に導出されたものです。気体粒子の衝突を表わす部分に無限大を含み、その処理の困難さから厳密な数学理論が展開できるようになったのはごく最近のことです。フランス国籍インド人と中国人、香港在住の中国人、そして日本人との 5 年間におよぶ国際共同研究により、線形偏微分方程式の研究で主として用いられてきた超局所解析の方法を非線形であるボルツマン方程式に適用し、解の存在と一意性、解の特異性、安定性などについての新たな知見を得ました。これら成果は日本数学会の解析系 5 分科会において評価され第 10 回解析学賞の受賞となりました。

「日本近代文学の注釈的研究」

歴史文化社会論講座　須田 千里教授

泉鏡花や芥川龍之介、幸田露伴、久生十蘭などを中心に、近代文学の材源（素材）としての古典文学、外国文学の影響を考察しています。また、『新編 泉鏡花集』（全 12 巻別巻 2、岩波書店）編集のほか、『尾崎紅葉集』『明治実録集』『明治戯作集』（いずれも岩波書店）など、近代文学黎明期の作品注釈を行いました。最近は、不遇の作家に光を当てるべく、『山田美妙集』（全 12 巻、臨川書店）の編集に取り組んでいます。

TOPICS

院生の受賞



共生人間学専攻修士課程
認知・行動科学講座
萩生 翔大

第 22 回日本バイオメカニクス学会奨励賞（基礎部門）
（平成 24 年 9 月 13 日）

授賞対象　運動制御の根底にあるシナジーの概念をヒト生体で定量評価した研究についての発表



共生人間学専攻修士課程
外国語教育論講座
川西 慧

大学英語教育学会第 51 回国際大会
（JACET51）
第 2 回「最優秀学生発表賞
（The Best Student's Award）」
（平成 24 年 9 月 2 日）

授賞対象　「Student errors and self-revisions in L2 writing : An exploratory study」

GRADUATE SCHOOL OF ENERGY SCIENCE

エネルギー科学研究科

http://www.energy.kyoto-u.ac.jp/

□エネルギー社会・環境科学　□エネルギー基礎科学
□エネルギー変換科学　□エネルギー応用科学

エネルギー科学研究科では、エネルギー持続型社会形成を目指して、理工系に人文社会系の視点を取り込みつつ、学際領域としてのエネルギー科学の学理の確立をはかり、地球社会の調和ある共存に寄与する、国際的視野と高度の専門能力をもつ人材を育成しています。

● 教育方針と教育理念（人材養成に関する目的）

エネルギーの安定供給ならびに環境の保全は、社会の持続可能な発展にとって重要な課題です。このような持続型社会を実現するためには、エネルギー・環境問題に関する先端的研究を実施しうるだけでなく、同問題への高い意識と解決の方法論・技術を有する人材を育成することが不可欠です。この観点から、次のような人材の育成を目指しています。

1. 学際的領域であるエネルギー科学について、それに関連する幅広い学術の進展や社会・経済の変化に対する十分な適応力、ならびに広い視野と総合的な判断力を持って、その確立と一層の発展に貢献する先端的研究者
2. エネルギー・環境問題の改善を目指して、多様な組織体において高度な技量を持って活躍し、社会に貢献する先端的研究者ならびに高度技術者
3. エネルギー・環境問題を広く理解し、教育・広報・政策立案・行政を通じて、国内社会のみならず国際社会にも貢献する先導的教育者ならびに高度実務者

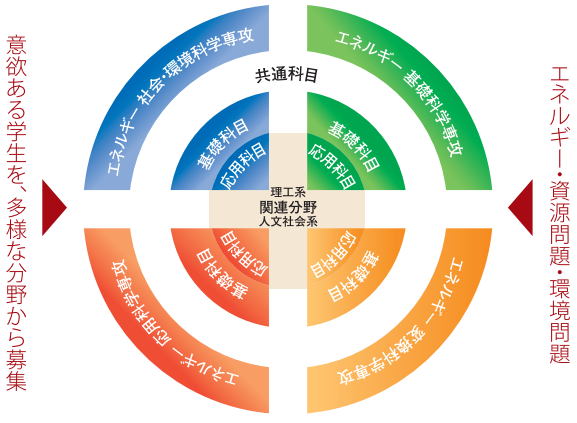
● アドミッションポリシー

上記の理念のもとに学部や大学、学生や社会人、国内や国外を問わず、次のような入学者を求めています。

- エネルギー・環境問題の解決に意欲を持つ人
- 既存概念にとらわれず、創造力にあふれる個性豊かな人
- 新しい学問・研究に積極的に挑戦する人

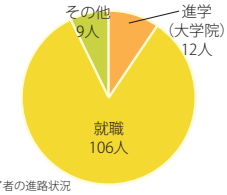
● エネルギー科学研究科の特色

国際的な広い視点と多角的な知見をもとにエネルギー・環境問題を解決することができる人材を育成することは、エネルギー科学研究科の重要な使命です。そのためには、大学院の課程で自然科学と社会科学の双方にわたる幅広い学識を身につけ、それらを総合的に活用する能力を養うことが必要です。そこでエネルギー科学研究科の修士課程では、自然科学のみならず社会科学をも含む多彩な授業科目や、他専攻セミナー、学外研究プロジェクトなどを特徴とする従来にはない新しいカリキュラムを実施しています。また、博士課程では、総合能力を高めるため、先端研究を展望する講義や英語による講義での単位取得を取り入れています。



エネルギー科学の教育研究

進路状況（平成24年5月）



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 関西電力、トヨタ自動車、三菱重工、クボタ、三洋電機、日産自動車、川崎重工業、パナソニック、住友金属工業、JFE スチール

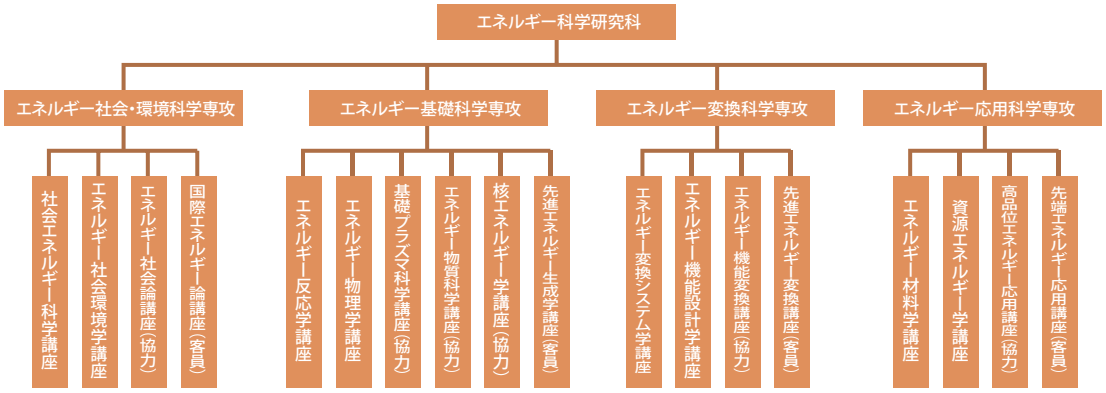
博士後期課程修了者の進路状況

主な就職先 ● エネルギー資源研究所フェロー（インド）、京都大学エネルギー科学研究科研究員、東北大学工学研究科助教、泰日工業大学講師（タイ）、産業技術総合研究所、アシュート大学（エジプト）





概略図



専攻等・基幹講座等

エネルギー社会・環境科学専攻

～環境と調和するエネルギー、社会システムを求めて～

人間社会や地球環境と調和しながら 21 世紀の人類文明の持続的発展を可能にするため、エネルギー社会・環境科学専攻においては、エネルギー問題を社会的、政治的、経済的、環境的側面から総合的に分析・評価し、理想的なエネルギーシステムの構築を目指しています。

エネルギー基礎科学専攻

～エネルギーを探求する新しい基礎科学～

量子化学、物理化学、物質化学などの「化学」と、量子力学、電磁気学、統計力学、物性物理学、核物理学などの「物理学」を基盤にして、エネルギー問題解決に貢献するための基礎科学についての教育と研究を行っています。

エネルギー変換科学専攻

～未来のエネルギー変換システムとその機能設計～

地球環境と共生できる人間社会の発展に資することを目的とした高効率クリーンエネルギーシステムの構築を目指し、各種エネルギーの発生、変換、制御、利用などに関する学理とその総合化について、理工学的立場から教育・研究を行っています。

エネルギー応用科学専攻

～人類の持続的発展のための地球環境調和型プロセスの展開と
それを支えるエネルギー応用科学の確立をめざして～

エネルギーの応用と利用に関する熱科学の基礎と応用およびエネルギーを有効に利用するための新プロセスと機器の開発、その基礎原理の解析、高品位エネルギーと先端エネルギーの応用についての新技術の開発を目指して、これらを支える資源エネルギー安定供給システムの創出、エネルギー材料プロセシングおよびエネルギーの開発に付随する諸現象の解明と探求、ならびに関連する基礎科学について教育・研究を行います。

他部局との連携や協力講座について

エネルギー科学研究科は、上記の 4 専攻からなり、エネルギー理工学研究所、原子炉実験所、人間・環境学研究科の協力のもと、基幹講座 22 分野、協力講座 17 分野で構成されています。また、工学部、理学部、農学部の学部教育を兼担すると共に、全学共通科目、ポケットゼミも積極的に担当しています。

TOPICS

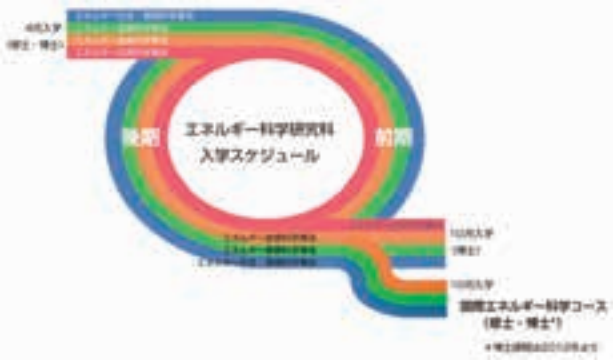
□超電導マグネットの高性能化に向けた研究

次世代のエネルギー源として期待される核融合などに利用する大型大容量超伝導マグネットの性能を飛躍的に向上させるため、冷却冷媒を液体ヘリウム (4.2K) に代えて、粘性が無く、かつ高い熱輸送性を持つ超流動液体ヘリウム (～ 2.7K) にすることが考えられています。写真は、そのような性能向上を目指した基礎実験として、真空断熱極低温容器を操作している様子です。このような実験に加え、理論解析を通して、エネルギー科学に係わる研究活動を推進しています。



文部科学省・国際化拠点整備事業（グローバル 30）

2009 年度から開始された文部科学省の「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」の拠点大学の一つとして京都大学が採択されました。エネルギー科学研究科では、その事業の一環として、研究科内に国際エネルギー科学コースを開設しました。このコースでは、特に修士課程において英語による授業科目の履修だけで修了できるように、新たな枠組みを設けています。エネルギー科学研究科では、エネルギー社会・環境科学専攻、エネルギー基礎科学専攻、エネルギー変換科学専攻の 3 専攻で国際エネルギー科学コースを運用し、2010 年 10 月から修士課程の学生を受け入れています。また、2012 年 10 月から博士後期課程の学生を受け入れています。本コースは、留学生の受け入れを容易にすると同時に、日本人学生の国際性を養うことも目的としています。これにより、一層国際化した研究・学習の場を提供します。



GRADUATE SCHOOL OF ASIAN AND AFRICAN AREA STUDIES

アジア・アフリカ地域研究研究科

http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/

□東南アジア地域研究　□アフリカ地域研究　□グローバル地域研究

本研究科は、1998 年 4 月に、わが国で初めての地域研究に関する研究者や専門家を養成する機関として設立されました。東南アジア研究所（1965 年設立：元東南アジア研究センター）とアフリカ地域研究資料センター（1986 年設立：元アフリカ地域研究センター）における研究成果の蓄積の上に設立され、当初は東南アジア地域研究専攻とアフリカ地域研究専攻の 2 専攻体制で出発しましたが、2009 年 4 月にはイスラーム地域研究と南アジア・インド洋地域研究が中心となってグローバルな問題をも視野に入れたグローバル地域研究専攻を新たに発足させ、現在の 3 専攻体制となりました。

● 教育理念

自由と自主性を重んじる本学の学風のもと、アジア・アフリカを対象とする地域研究を通じて先導的な地域研究者および地域実務者を育成することにより、地球、地域、人間の共生に寄与することを本研究科の理念としています。

● 人材養成の目的

21 世紀を迎えた現在、地球、地域、人間の共生の重要性がますます広く認識されています。その共生のためには、言語文化領域や民族、国民国家と関連しつつも位相を異にする地域についての総合的で深い理解が必要です。そしてそのためには、生態、社会、文化、歴史の交差する場である地域に関わる文理融合的な知を蓄積することや、フィールドワークをとおして地域の固有性と多様性を十分に把握することが要請されます。

本研究科ではそのような認識の上に立って、地域を総合的に捉えながら問題群を発見し、それに積極的に取組んでいくことができる先導的な地域研究者および地域実務者の養成を目指しています。

● 本研究科の特徴

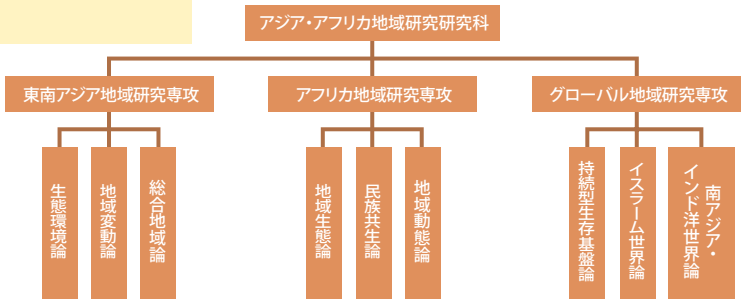
本研究科は、「地域の固有性」に対する深い理解を有し、国際的な視野をもって〈地域〉を総合的に理解することができるアジア・アフリカ地域の地域研究者および地域実務者の育成を目的としています。

そのために、①総合的地域研究に関わる大学院教育を 5 年一貫制博士課程としておこない、②文理融合的で柔軟なカリキュラムを整備し、③フィールドワークに立脚する総合的地域研究の充実に努めています。

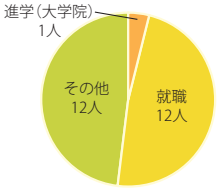
● 東南アジア研究所、地域研究統合情報センター、人文科学研究所との連携

東南アジア地域研究専攻の総合地域論講座や、グローバル地域研究専攻では、東南アジア研究所や地域研究統合情報センター、人文科学研究所の研究者が協力教員として講義や演習、論文指導をおこなっています。

● 概略図



進路状況（平成24年5月）



一貫制博士課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 京都大学（アジア・アフリカ地域研究研究科他　研究員）、日本学術振興会研究員、イスラーム地域研究センター拠点研究員、リアウ大学講師（インドネシア）、タマサート大学講師（タイ）、マレーシア国民大学講師、国際経済労働研究所、高等学校教員





専攻講座

東南アジア地域研究専攻

■生態環境論

東南アジアの基盤をなす自然と、そこに住む人間の活動との相互作用により形成される生態環境の特質を明らかにするため、自然生態と社会生態に関する教育研究をおこなっています。

■地域変動論

東南アジアの内発的発展及び変動のエネルギーと方向性に焦点を当てながら、地域発展・地域変動に関する教育研究をおこなっています。

■総合地域論

多面的な変容を示す生態・社会・文化が相関的に展開する実態に焦点を当て、生態相関・社会相関・地域相関に関する教育研究をおこなっています。

アフリカ地域研究専攻

■地域生態論

アフリカにおける生業の総合的な理解とその潜在力の把握を目的とし、生態環境・技術・社会・経済などの関係性を分析するため、生業生態論と生業経済論の教育研究をおこなっています。

■民族共生論

アフリカの諸民族が共生しうる社会のメカニズムを探り、民族文化の多様性と相互関係を主軸とした解析を進めるために、民族文化論と地域文化論に関する教育研究をおこなっています。

■地域動態論

自然と人為の相互作用過程として〈地域〉の生態史を把握し、自然と人間とが共生しうる持続可能な発展を探るために、自然史論と社会生態史論に関する教育研究をおこなっています。

グローバル地域研究専攻

■持続型生存基盤論

従来の温帯中心的な経済発展モデルとは異なる熱帯域にふさわしい持続型発展パラダイムに立脚して、熱帯域を中心とするアジア・アフリカにおける生存基盤に関する教育研究をおこなっています。

■イスラーム世界論

中東、北アフリカ、中央アジアなどのイスラーム世界の諸地域に固有な諸主題および国際社会におけるイスラーム世界をめぐるさまざまな主題を対象として、総合的な地域研究の教育研究をおこなっています。

■南アジア・インド洋世界論

南アジア地域に固有な諸主題および南アジアを軸としてインド洋を媒介とする全域あるいは複数地域間にわたるさまざまな主題を対象として、総合的な地域研究の教育研究をおこなっています。

フィールドワークを支えるプログラムと研究拠点

本研究科が重視しているフィールドワークを支援するために、現在、以下のプログラムを実施しています。学生たちはこれらのプログラムを活用して、フィールドワークや現地語研修、インターンシップなどに取り組んでいます。

・博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム」(H.23 ～ H.29) ・留学生交流支援制度・大学の世界展開力強化事業・「ライフとグリーンを基軸とする持続型社会発展研究のアジア展開」など

また、当研究科が 2002 ～ 2007 年に実施した 21 世紀 COE プログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成－フィールドステーションを活用した臨地教育体制の推進」において、アジア・アフリカ各地にフィールドステーションを設置しました。現在は、上記の複数のプログラムによってフィールドステーションを運営・拡充し、現地研究と臨地教育の拠点として活用しています。

1 総合的地域研究に関する教育の推進

21 世紀を迎えた現在、言語文化領域や民族、国民国家とともに、それらと関連しつつも位相を異にする〈地域〉についての深い理解が必要とされています。〈地域〉は、生態、社会、文化、歴史の交差する場であり、それに関わる〈知〉の蓄積が、「地球、地域、人間の共生」に向けて、きわめて重要な役割を果たすと考えられます。本研究科では、そのような認識から、アジア・アフリカ地域に関する総合的な地域研究および教育を重視しています。

2 文理融合的な教育の推進

現代の〈地域〉と世界を取り巻く問題の多くは、社会科学と自然科学に分けて対応することが難しい、多様な要因が錯綜する複合的な問題群です。本研究科では、アジア・アフリカ地域におけるさまざまな問題群を文理融合的に理解するための教育体制をとっています。そして、それにもとづき、総合的な視点から諸問題群の全体像を明らかにし、現実的な対応への道を模索する人材を養成しています。

3 フィールドワークにもとづく教育の推進



〈地域〉の固有性と多様性を根元的に理解するためには、現地語の学習と長期のフィールドワークが不可欠です。フィールドワークをとおして現地の生態環境や人びとの生活を同時代的に理解することは、〈地域〉の諸問題群の発見と、それへの対処を考える上で必須のものです。本研究科では、このようなフィールドワークにもとづく教育体制を推進し、アジア・アフリカにおける長期の現地経験を有し、〈地域〉の実情とニーズを把握した自主・自立の人材育成を目指しています。

4 社会に開かれた情報発信を目指す教育の推進



〈地域〉の諸問題への取り組みは、国際的コミュニケーションや学術交流をおこなうことによって深化する必要があります。そのためには、語学の実践的学習とともに、さまざまな電子媒体を用いた情報発信に習熟していなければなりません。本研究科では、国際的な場で社会に開かれた明確なメッセージを発信しうる人材を育成しています。

GRADUATE SCHOOL OF INFORMATICS

情報学研究科

http://www.i.kyoto-u.ac.jp/

□知能情報学　□社会情報学
□複雑系科学　□数理工学
□システム科学　□通信情報システム

情報に関する学問領域は非常に大きな広がりを持っています。これらの単なる集積ではなく、「情報学」の創生と発展を通じて、総合的な視野から先駆的・独創的な研究を推進し、情報化社会の様々な課題を解決する優れた人材を多数育成することを目指して、大学院独立研究科ー情報学研究科ーは誕生しました。

●教育研究上の目的（人材養成に関する目的）

情報学研究科は、人間と社会とのインタフェース、数理モデリング、および情報システムを３本柱として創設され、情報学の新たな学問領域を開拓し、総合的な視野から先駆的・独創的な学術研究を推進することで、情報学の国際的研究拠点としての役割を果たすことを目指しています。また、高度な研究能力と豊かな学識を涵養することで、情報学を発展させる研究者、および、質の高い専門的職業人を養成し、知識社会のさまざまな課題を解決するリーダーとなる視野の広い優れた人材を育成することを教育の目的としています。さらに、産官学連携・地域連携や社会への情報発信を通して、健全で調和の取れた知識社会の発展に寄与し、京都大学の基本理念である「地球社会の調和ある共存」に貢献していく事が目標です。

●アドミッション・ポリシー

京都大学の情報学という学問領域は、自然および人工システムにおける情報を対象とした「人間・社会と情報とのインタフェース」、「数理モデリング」、「情報システム」という３本柱から構成されています。京都大学情報学研究科は、21世紀の情報学ともいうべき新しい学問領域を創生するにとどまらず、情報の本質を理解し、情報技術が社会に与える大きな影響を理解し、情報に関する科学・技術を正しい方向へ進展させることをめざしています。このような教育研究活動を通じて、我々のより人間らしい生き方の実現を図り、地球社会の調和ある共存に貢献していきます。

本研究科は、情報学の新たな学問領域を開拓しようという意欲を持った学生を受け入れたいと考えます。これまでも、理系文系という枠組みにとらわれず、多様なバックグラウンドを持つ学生を日本全国・世界各国から受け入れております。さらに、社会人にも広く門戸を開いています。そのために、入学試験では多様な専門分野から選択形式で出題されております。また、一部の専攻では推薦選抜も導入しています。

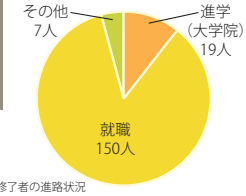
本研究科の教育は、高度な研究能力と豊かな学識を涵養することで、研究者および知識基盤社会に貢献する質の高い技術者の養成を目的としています。具体的には、個々の分野の専門知識だけでなく、専門分野を超えた幅広い視野をもたせることをめざします。各専攻で行う専門教育を縦糸とすれば、「情報学展望」など研究科横断的な教育を横糸とする緻密な教育体系を組んでいます。情報系以外の出身者の教育にも十分に配慮しています。

本研究科では、上記のような教育を通じて、国際的な場で活躍できるコミュニケーション能力とアクティブな研究者としての素養を持ち、産業界で要請される独創的な発想力に優れ、学際的な分野で活躍できる広範囲な基礎技術を習得し応用力に秀でた人材の育成を行い、研究者としても技術者としてもリーダーシップのとれる魅力的な人材を輩出していきます。

●情報学研究科の特色

「情報学」の建設には、既存の学問体系の枠を越えて、広い視野から人々の英知を集める必要があります。例えば、対象とするシステムにおける情報の役割を研究するシステム科学、人間個々の情報処理の本質を探究する知能・生命情報学、さらには社会システムにおける情報を研究する人文・社会科学やフィールド科学、産業構造や社会構造の変化を見据えて情報理工学の新しい研究分野を開拓する数理モデリングや情報通信工学などです。この考えに基づいて、1998年４月、５つの部局（工学研究科、理学研究科、農学研究科、文学研究科、総合人間学部）にあった「情報」に関する分野を改組・統合して右の６専攻が設けられました。

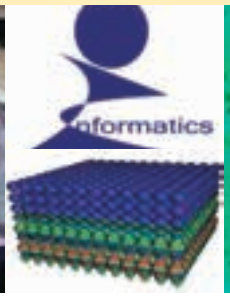
進路状況
（平成24年５月）

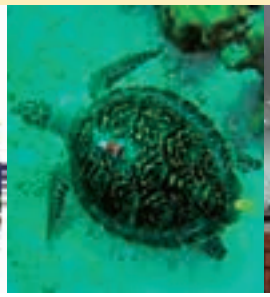


円グラフ：修士課程修了者の進路状況

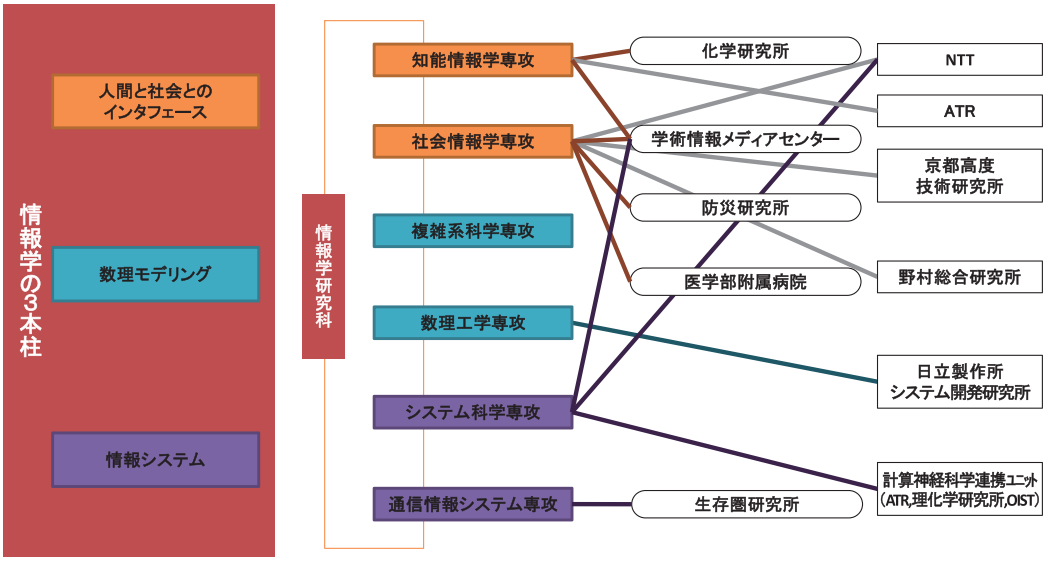
修士課程修了者の進路状況
主な就職先 ● KDDI、三菱電機、任天堂、富士通、パナソニック、日立製作所、ＮＴＴ西日本、ＮＴＴ東日本、グーグル、ヤフー

博士後期課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 情報通信研究機構、NTTコミュニケーション科学基礎研究所、三菱電機、ローム、KDDI、富士通、三菱UFJ信託銀行、ヤフー、アジレント・テクノロジー・インターナショナル、奈良先端科学技術大学院大学助教




組織概略図、および他部局・他機関との教育連携（協力講座と連携ユニットの設置状況）



専攻等・基幹講座等

知能情報学専攻

生体・認知情報学／知能情報ソフトウェア／知能メディア／生命情報学

知能情報学は、生体、とりわけ人間の情報処理機構を解明し、これを高次情報処理の分野に展開することを目的とした学際的な学問領域です。

社会情報学専攻

社会情報モデル／社会情報ネットワーク／生物圏情報学

地球規模のネットワーク、大規模データベース技術をもとに、情報システムの構築など、グローバル化する人間の社会活動を支える研究を行っています。

複雑系科学専攻

応用解析学／複雑系力学／応用数理学

強い非線形性や大自由度・大規模、あるいは誤差への敏感さなどの特徴を持つシステムに注目し、数学・数値解析・非線形物理学・制御理論及び計算力学の立場から理学と工学の視点の融合を目指します。

数理工学専攻

応用数学／システム数理／数理物理学

最先端の数理科学の研究を通して、大規模システムの数理構造の解明と問題解決手法の開発を行い、知識社会の基盤を支える科学技術の深化に貢献します。

システム科学専攻

人間機械共生系／システム構成論／システム情報論

人間・機械・環境の関わり、システムのモデル化と構成法、情報通信、知識情報処理、医用工学など、大規模・複雑なシステム構築の方法論を探求しています。

通信情報システム専攻

コンピュータ工学／通信システム工学／集積システム工学

今日のユビキタス情報環境を支える基盤技術の研究を行い、情報処理装置とディジタル情報通信の分野で未来技術の発展を支える研究を進めています。

情報学研究科におけるグローバル 30 への取組み

京都大学は、文部科学省「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業、グローバル 30）」における拠点大学の一つに採択されています。K.U.PROFILE と題して、海外の学生が日本に留学しやすい環境を提供するとともに、留学生を交えて様々な学生が切磋琢磨する環境を構築し、国際的に活躍できる高度な人材を養成し、地球社会の現代的な課題に挑戦する次世代のリーダーを育成することを目指しています。

情報学研究科では、知能情報学専攻、社会情報学専攻、通信情報システム専攻の 3 専攻に、カリキュラムとして国際コースを設定し、本事業のために新たに着任した 6 名の外国人教員を中心として、英語による講義の開講と研究指導、および国際連携を行うことにより、英語だけで修士・博士の学位を取得可能な大学院教育を実施しています。



「情報学研究科附属情報教育推進センターによる大学院情報教育」

未曾有の規模で情報が氾濫している現代においては、各界の最先端で将来活躍することが求められている大学・大学院生は、情報リテラシーのみならず、さらに高度な情報の生成・収集・分析・管理に関する素養を身に付けることが必要とされています。情報学研究科附属情報教育推進センターでは、大学全学部・大学院全研究科の学生に必要とされる情報科学・計算科学・社会における情報の取り扱いに関する基礎知識習得を目的とした講義科目（前期・後期合計で学部向け 14 科目、大学院向け 13 科目）を提供するとともに、講義アーカイブのモバイル視聴環境を開発提供しています。




iTouchLecture/iPodTouch/iPhone/iPad を使用した講義映像・教材閲覧

GRADUATE SCHOOL OF BIOSTUDIES

生命科学研究科

http://www.lif.kyoto-u.ac.jp/

□統合生命科学
□高次生命科学

今日、生命科学は、人類の未来を切り開く先端科学として大きく変貌・発展しつつあります。本研究科は、このような状況を予見し、我が国初の生命科学研究科として 1999 年に発足しました。本研究科では、世界最高水準の研究拠点の形成と次世代の生命科学をリードする人材育成を目的とし、研究・教育活動を通じて、21 世紀の人類の福祉と幸福に貢献できるよう弛まぬ努力を続けています。

● 教育理念・人材養成に関する目的

生命科学研究科では、大学院学生に最先端の研究活動を経験させ、世界をリードする研究成果をあげさせることが、本人の自信につながり、最大の教育効果をもたらすものと考えています。さらに、得られた研究成果を国内外に広く発信できる能力を育成することも重要だと考えています。一方、新しい生命科学技術の成果が日常生活に浸透しつつある現在、自然や環境との調和を考えた深い洞察力をもつことも大切です。そのためには、自らの専門分野に留まることなく、生命科学の多面的な進歩を理解し、人間社会を取り巻く環境の重要性を認識すると同時に、社会との関係を見極めかつ広い視野に立って考察する資質を持つ人材の育成も重要だと考えています。

以上のような理念のもと、生命科学研究科では、以下のような人材の育成を目指しています。

1 生命の基本原理を追求・発見し、世界最高水準の新しい生命科学を推進する研究者。

2 地球環境保全と人類の健康・福祉・幸福を目指し、多様な研究機関で社会に貢献する研究者・高度技術者。

3 多彩な生命現象全般を広く理解し、教育や産業・報道・行政を通じて社会に貢献する教育指導者・高度実務者。

● 生命科学研究科の特色

世界最高レベルの研究と高い研究能力をもつ人材の育成

20 世紀の生命科学研究は、生命の基本ユニットを構成する「遺伝子、分子、細胞」を共通の言語として、生命現象の基本原理の解明を目指した研究が展開されてきました。現在、生命科学研究科では、最先端の解析技術を駆使して、より高次な生命現象の解明に取り組んでいます。

また研究により得られる情報や知識を人類の資産として生かすことにより、精神的にも物質的にも豊かで安全な社会を築くことに貢献したいと考えています。

一方、大学院学生の教育では、世界最高レベルの研究環境と教育スタッフのもと、生命科学の広い知識と高度な研究能力を有する人材を育成しています。学生の論理的思考能力と実験能力の著しい向上をはかるため、個々の学生の個性に応じた個別的な指導を行っています。さらに、学生が将来、広範かつ多様な分野で活躍することを前提に、柔軟な思考力と開拓者精神をあわせ持てるよう指導しています。

生命科学研究科のポイント

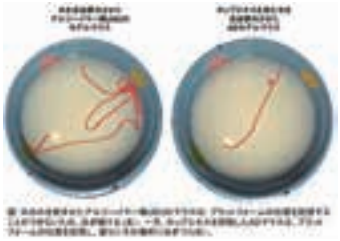
本研究科は、統合生命科学専攻と高次生命科学専攻の 2 専攻からなり、統合生命科学専攻は、細胞構築、細胞増殖、細胞内情報、細胞周期を対象とする分野ならびに細胞の全能性、細胞・生物・環境間の情報伝達機構の解明を目指す分野から構成されています。高次生命科学専攻は、脳や免疫などの高次機能の調節機序の解明を目指す分野やヒトの疾患発症メカニズムの解明や治療法の開発を目指す分野から構成されています。同専攻では、生命科学に内在する種々の問題を倫理的な視点も含めて研究することを目的に、文系の生命文化学分野を 2004 年に発足させました。

● 研究室紹介

高次生命科学専攻　高次生体統御学分野　垣塚 彰教授

世界最高水準の医療を提供する我が国においても、アルツハイマー病を初めとして、いまだ治療法の見つかっていない難病が多く存在する。我々は、このような難病の治療に対して新しい治療概念の構築と治療薬のシーズとなるような薬剤の開発を目指した研究を行っている。

例えば、アルツハイマー病の予防・治療を考えると数十年にわたる投薬が必要となる。従って、投与薬の安全性が極めて重要である。このような視点から、すでにヒトに投与実績がある生薬に着目し、1000 種類以上の生薬をスクリーニングした結果、「ホップ」に強いアルツハイマー病の予防効果があることをマウスを用いた実験で解明した（右図）。さらに、網膜の神経細胞に強く発現する VCP と呼ばれる ATPase の阻害剤を開発し、この阻害剤の投与によって、緑内障のモデルマウスの病状の進展を顕著に抑制できることを見いだした。現在、さらなる難病の治療薬のシーズの開発に力を注いでいる。



一方、我々の使命として生命・医学領域で活躍する人材の育成がある。当研究室では、知識や論理的思考に加え、「感性」と「ひらめき」を重視する教育を行っており、いろいろな生命・医学領域で only one となり得る人材の育成を目指している。



研究紹介

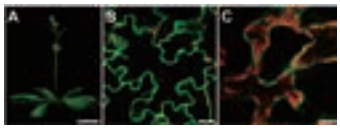
統合生命科学専攻　遺伝子特性学分野　河内 孝之教授

「植物が光を感じて成長過程を調節する仕組み」

植物は、大地に根を張る固着生活を送るため、動物のように環境が悪くなってもその場所から逃げ出すことができません。そのため、置かれた環境に柔軟に適応した生存戦略を取る必要があります。そのため、植物において光は単に光合成のエネルギー源としてだけでなく、環境を識別するための情報源としても重要です。日の長さを測ることで季節の変化がわかりますし、波長といった光質を測ることで他の植物の影になっているかがわかります。植物は、光を適切に識別するために、波長の異なる光に対する光受容体を発達させました。なかでも赤色光 / 遠赤色光を識別する光受容体であるフィトクロムは、発芽、胚軸や茎の伸長、葉緑体の発達、日陰からの回避、花成（地上部に主に葉を作る段階である栄養生長から花芽を作る段階である生殖成長への成長相転換）といった現象に関与します。光受容体が物理的な情報である光を識別し細胞内の信号に転換する仕組みは、これまで主に発芽や芽生えといった成長の初期を対象として研究されてきました。花成は植物にとって子孫繁栄の成功を左右する重要な決断で農業生産性を考えても重要な課題であるにも関わらず、光質の識別から花成に至る仕組みについては多くのことが不明なまま残されていました。

私たちは、被子植物のモデルであるシロイヌナズナを用いて、フィトクロムと相互作用するタンパク質のスクリーニングから VOZ（Vascular plant one-zinc finger protein）と呼ばれる転写因子を同定し、フィトクロムによる光受容から花成応答に至る経路で関与することを明らかにしました。VOZ はシロイヌナズナでは VOZ1 と VOZ2 の 2 分子種存在し、それらをコードする遺伝子を破壊した二重変異体 voz1 voz2 では遅咲きとなりました。これは VOZ が花成の促進に働く因子であることを意味します。フィトクロムは、暗い場所では細胞内の細胞質に存在し、光を受けて活性化されると核へ移動することが知られています。そこで VOZ の細胞内局在をオワンクラゲ由来の GFP タンパク質を利用して観察したところ、主に細胞質で局在することがわかりました。VOZ は転写因子であり、細胞内では核で機能すると予想されたのに対して、まったく予想外の結果でした。そこで、VOZ タンパク質を検出する抗体を用いて詳細に調べたところ、VOZ は主に細胞質に存在するが核内にも存在することや、核では光とフィトクロムに依存して分解される性質をもつことがわかりました。更に、花成が遅れる二重変異体の表現型は、VOZ を人工的に細胞質にとどめるよう設計した遺伝子を導入した場合には相補せず、核内に局在させるようにした遺伝子を導入したときにのみ相補されました。つまり、制御の仕組みや意義はまだ不明ですが、VOZ は大量に存在する細胞質で機能するのではなく、核に輸送された一部の分子が機能することがわかりました。また、二重変異体 voz1 voz2 の遅咲きの原因が同じ研究科の荒木崇教授らが発見した花成ホルモン FT の発現低下にあることを明らかにしました。この研究によって光受容体による光質の認識と花成応答を結ぶ経路の一端が明らかになりました。

以上の研究成果は、博士後期課程の安居佑季子さん（遺伝子特性学分野）が中心となって行い、その成果は 2012 年の学術誌 Plant Cell 第 24 巻 3248-3263 ページに掲載されました。



実験に用いたシロイヌナズナ（A）。バー：1 センチメートル。
表皮細胞（B）と葉肉細胞（C）における蛍光の検出。緑色蛍光タンパク質 GFP を利用して VOZ タンパク質を可視化した。緑の蛍光像は GFP、赤の蛍光像は葉緑体のクロロフィルに由来する自家蛍光。バー：20 マイクロメートル。

先輩紹介



山田 泰之さん
（統合生命科学専攻　全能性統御機構学分野　博士後期課程）

私は現在、全能性統御機構学分野、佐藤文彦教授のもとで、植物が生産する有用二次代謝産物生合成系の遺伝子発現制御機構に関する研究を進めています。オウレンと呼ばれる植物が生産するイソキノリンアルカロイド、ベルベリンは近年その生合成経路の全貌が明らかになりつつありますが、その発現制御に関する知見は今も少ないのが現状です。私はベルベリン生合成酵素遺伝子の発現制御に関与する転写因子に興味を持ち、現在の研究テーマを選びました。佐藤研では他にも微生物や培養細胞を用いた代謝工学や線虫を用いたバイオアッセイ、光合成の研究など、基礎から応用まで多岐にわたるテーマを扱う人がおり、時に実験手法についてディスカッションしたり、研究以外の他愛ない話で盛り上がったりしています。毎年、複数の学会に積極的に参加していますが、特に国外の学会に参加した際には、生命科学研究科の James Hejna 先生に英語の指導をしていただき、準備も万全で学会に参加することができ、大変有意義な経験ができました。他にも副指導教員制度や国際学生セミナーなどを通じて研究室外の多くの人々と交流を持つことができ、常に色々な刺激を受けながら充実した研究室生活を送っています。

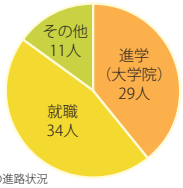
修了生からのメッセージ



桐山 真利亜さん
シスメックス株式会社　中央研究所
（2009 年度博士後期課程修了、高次生命科学専攻　高次遺伝情報学分野）

私は修士課程から博士後期課程の計 5 年間を高次遺伝情報学分野で院生としてお世話になりました。修士・博士後期課程を通しての主な研究テーマは、アポトーシスを制御するシグナル伝達の研究過程で見い出された新たな分子の生理機能の解析でした。解析対象の分子には、様々な分子生物学的・細胞生物学的手法を用いて研究する上で、何かと取扱い難い条件が揃っていましたが、逆に研究における観察眼と決して諦めず自ら工夫して解決策を編み出し研究を推し進める姿勢を培えたと思っています。それには、研究室のアクティブに挑戦できる環境と、いつでも指導やサポートを受けることができる教育体制が強力な後押しとなりました。さらに各研究分野の著名な研究者を招いて開かれるセミナーへの参加機会が頻繁に準備されていたり、国際学生セミナーなどの行事を通じて研究室や研究科の垣根を越えた学生・教員間の交流が盛んで、常に一流の研究者からの学びや他の研究室の方々からの研究助言を得ることのできる環境は本当に貴重で良い刺激を沢山得られるものでした。生命科学研究科には先生方を始め、個性的かつ研究に対する強い情熱とパワーを持ち合わせたメンバーが多く、自身の成長と研究活動の大きな原動力となりました。是非、皆さんもこの生命科学研究科に進学し、面白い研究を展開して楽しい大学院生活を送ってください。

進路状況
（平成 24 年 5 月）



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 田辺三菱製薬、サッポロビール、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン、カゴメ、オルビス、中外製薬、タキイ種苗、江崎グリコ、ユニチャーム、ファイザー

博士後期課程修了者の進路状況
主な就職先 ● 京都大学（生命科学研究科　他）、大阪大学大学院生命機能研究科、田辺三菱製薬、デロイトトーマツコンサルティング、ペンシルベニア州立大学

GRADUATE SCHOOL OF GLOBAL ENVIRONMENTAL STUDIES

地球環境学堂・学舎

http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/

地球環境学堂　□地球益学廊　□地球親和技術学廊　□資源循環学廊

地球環境学舎　□環境マネジメント専攻　□地球環境学専攻

本大学院は、複雑多岐にわたる地球環境問題を解決するために平成 14 年 4 月に設立された新しい大学院です。そのために従来の大学院にはない、様々な分野の教員が参画している学際大学院の形態を採っています。現在、研究組織である「地球環境学堂」には約 50 名の教員が、また、教育組織である「地球環境学舎」には修士課程・博士課程併せて約 160 名の学生が所属し、研究教育支援組織である「三才学林」及び他の学部・研究科、研究所との協働体制である「協働分野」のサポートの下、大きな成果を挙げています。

● 人材養成に関する目的

京都大学通則に基づき、京都大学大学院地球環境学舎における人材養成・教育研究に関する必要な事項を定めることを目的としている。

地球環境問題は、科学の対象としての真理探究の側面と問題を解決するべき実践的側面を持ち合わせており、地球環境の保全や持続的発展のためには、広域にわたって整合性のある複合施策の発案・実施ができる人材が不可欠である。以上の観点から、次の各号に掲げる人材の養成を行う。

1. 地球環境を持続可能な形態で改善維持経営する能力を有し、地球レベルと地域レベルの具体的問題を解決しうる高度な実務者
2. 地球環境問題の複雑性と広がりを従来の基礎科学の上に立って展望し、学問としての先見性と深淵性を持った新しい「地球環境学」を開拓しうる高度な研究者
3. 国際的対応能力を持った高度な実務者及び高度な研究者

従来の文系、理系の教育体系を継承しながら、地球環境の広範囲の学問領域を理解し、それらの本質的理念を地球環境学に発展させる新たな学問の教授及び国内外実践場での応用体験を組織的に行い、実践的技法を教授する教育・研究システムの具現化を目指す。

● 地球環境学堂・学舎の特色

研究組織、教育組織、及び教育・研究支援組織の分立

地球環境学は生成期にあり、研究面では、そのダイナミックな展開のために、戦略的な先見性と学際性、柔軟性が必須です。一方、教育面では、関連する学問分野にわたる着実かつ重厚な教科内容と、先端性、社会性をもった安定的研究指導が必要です。このような研究面と教育面における異なった要求を満たすため、京都大学大学院地球環境学堂は研究組織「地球環境学堂」と教育組織「地球環境学舎」とを分立した独自の構成をとり、さらに、教育・研究支援組織「三才学林」を置くことにより、学堂・学舎における活動が専門領域のみに偏ることなく広い視野を持って調和的に展開する体制を採っています。

学内協働分野との連携体制

学際的研究が不可欠な地球環境学の研究・教育を行う本大学院は、学内のほとんど全ての専門部局との連携が必要です。そのために、既存専門基盤と地球環境学の双方をつなぐ橋渡しとして、「協働分野」という仕組みを工夫しました。「協働分野」の教員は、既存の研究科・研究所・センターに属しながら、大学院地球環境学舎の学生に講義科目を提供するとともに、学生の希望する専門性に沿って修士、博士論文指導も行います。さらに、客員制度の充実による学外の国立研究所をはじめとする、国内外の諸機関との連携・交流の活発化を目指します。またさらに、地球環境学では単に学内での専門教育だけではなく、NPO 活動や国際協力活動など多様な内容での、多様なセクターとの連携を通じて、現実の問題を体験的に習得する体制も整えます。

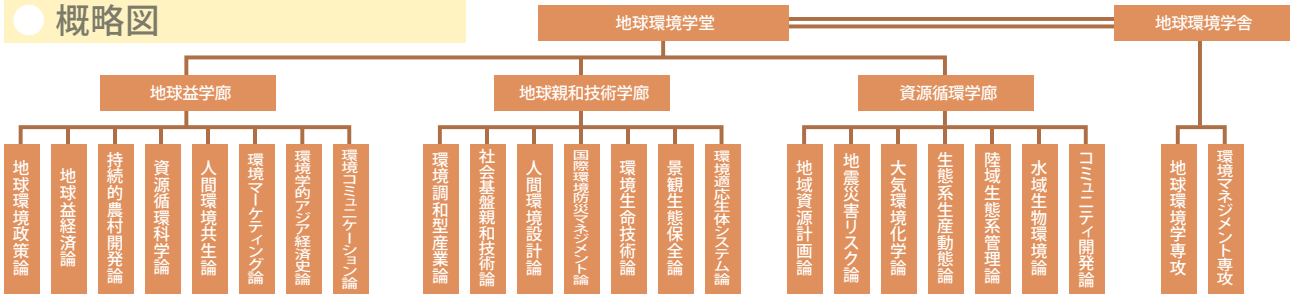
全学的なプロジェクトの遂行

これまでの既存研究科・研究所等におけるそれぞれの分野に関連した環境学の研究教育経験を活かした両任教員を主体とする地球環境学堂においては、関連する他研究科・研究所の教員と共に、全学的な研究プロジェクトの実施がきわめて容易であり、融合型学問研究を実現できます。





概略図



専攻等・基幹講座等

地球環境学専攻

■博士後期課程（3 年）

大学院修士（博士前期）課程で専門教育を受けた学生を対象として、地球益、地球親和技術、資源循環の 3 学廊および三才学林と密接な関係をもちつつ、地球環境問題の広範な課題から専門的な個別課題を選び、既修学問分野の特色を生かしつつ、人文社会科学系と理・農・工学系の双方にまたがる新しい融合的教育を行います。修了生は、大学や環境関連の国立・民間研究機関で活躍しています。

環境マネジメント専攻

■修士課程（2 年）

高度な実務者を養成するため、インターン研修を必修として、学外における実地経験とその内容に基づく、新しいタイプの修士論文を提出させ、実務能力を獲得させます。修了生は、さらに高度な実務者を目指して博士後期課程に進むほか、政府・自治体の関係機関や国際機関、企業の環境管理部門や環境関連企業、環境 N G O、NPO などで活躍しています。

■博士後期課程（3 年）

地球環境問題に関して、さらに高度な知識と問題解決能力を持ち、国際的な舞台での活躍が期待される人材を、国内外でのインターン研修や博士論文の作成を通じて養成します。修了生は、政府・自治体の関係機関や国際機関、企業の環境管理部門や環境関連企業、環境 NGO のほか、大学や環境関連の国立・民間研究機関で活躍しています。

他部局との連携や協力講座について

先鋭化と進展の著しい個別学問領域と地球環境学という新領域を融合的に深化させるために、「ダブルアポイントメント（両任）制」というシステムを採用し、また、約 80 分野にわたる学内の「協働分野」と連携し、研究・教育を行っています。

トピックスや最先端の研究紹介

インターン研修

環境マネジメント専攻では、実践性重視の立場からインターンシップ制度を必修科目として導入し、国内外の企業や研究機関等で〔3 ケ月（修士）、5 ヶ月（博士）〕程度、学外における実習に基づいた個別教育によって地球環境課題に対応する能力の獲得を目指しています。



野外実習

野外科学としての環境学の基礎的研究手法を学ぶ実習で、夏季休業中に丹後半島等の研修施設に約 1 週間宿泊し、沿岸域、里山、森林での生物多様性並びに野外調査法の基礎を修得します。



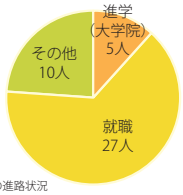


研究科独自の学生支援について

- 修士課程学生には入学時にチューター教員を 1 名配置し、学生生活全般において相談できる体制を整えています。
- 全学生に指導教員 1 名、副指導教員を 1 名以上配置し、論文指導の一助としています。
- 当学舎出身の OB を招き、就職ガイダンスを実施しています。

進路状況

（平成 24 年 5 月）



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

修士課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 伊藤忠商事、サッポロビール、花王、博報堂、ソフトバンク、楽天、シャープ、滋賀県高校教員、愛知県、早稲田大学事務職員

博士後期課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 島津製作所、南山大学研究員、サンスター、公共事業研究開発、フィリピン大学助教、地域環境計画、フエ農林大学講師（ベトナム）、総合地球環境学研究所、UNISDR

GRADUATE SCHOOL OF ADVANCED INTEGRATED STUDIES IN HUMAN SURVIVABILITY

総合生存学館（思修館*）

http://www.gsais.kyoto-u.ac.jp

＊「京都大学大学院思修館」は、平成 23 年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」のオールラウンド型に採択されています。

私たちが生きる地球社会は、今、数々の複合的・構造的な諸問題に直面しています。これらは、文化・産業・経済・国家などの複雑で巨大なシステムに関わる、種々多様でグローバルな課題であり、解決のためには持続可能で創発力のある社会システムが不可欠です。そして、この新たな社会システム構築に向けてリーダーシップを発揮できる人材、ゼロから 1 を生み出し、実践・持続させていける力を持つ人材の育成が、今、強く求められています。

「総合生存学館」（通称：思修館）は、こうした社会の要請に応え、未来のリーダー育成を目的として新しく設置した大学院です。

● 教育理念・目標

人類社会の生存と未来開拓を担うリーダーを養成し京都大学の基本理念を今日的な形で体現していきます

思修館では、幅広い領域にわたる「総合生存学」を確立し、それを修得したグローバル人材を養成することを目的としています。この点が、特定分野の研究者育成・専門職人材育成を第一の目的とする、既存の研究科との大きな違いでもあります。

人類社会の生存と未来開拓を担う各界の世界的リーダーには、多様な価値観、広い世界観と見識、確かな哲学と高い志、それらに基づく柔軟な思考が求められます。 思修館では、こうした素養を養うために、専門的知識に加え、総合的な文理融合能力および俯瞰力を培い、複合的社会課題の解決方法を研究し実践する能力を育成します。 さらに、こうした人材を輩出することで、京都大学の基本理念である「教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する人材を育成する」を体現していきます。

また、思修館では、異なる分野出身の学生が 24 時間起居を共にして互いに啓発、切磋琢磨できる環境が重要であるとの考えから、合宿型研修施設を用意しています。このことも、日本では全く新しい試みとして大いに注目されています。

● アドミッションポリシー

諸分野を束ね進化させて、地球規模課題のような諸要因が複合・複雑化している領域において研究をやり遂げる意欲、基本的能力と教養、倫理性を兼ね備え、総合生存学を修得して、学術の総合化と国際社会展開に参加しようとする人材を求めます。

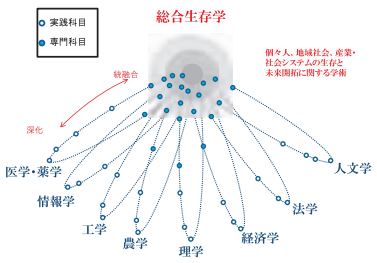
世界的な社会課題を自ら研究する強い興味と関心を持ち、解決に必要な専門分野の知識と研究力を有していること。さらに、それらを実装する方法論を研究し、実行できる専門的研究能力と、強い意欲および高い志を有するグローバルリーダーをめざす人材を求めます。

● 思修館の概要

思修館における教育・研究の基盤となるのは、「総合生存学」という学問です。私たちが直面している課題はいずれも、個々人、地域社会、産業システム、社会システム、さらには国家や世界全体が共存するために、そして持続可能な未来を創り出すために、必ず乗り越えなければならない重要かつ複合的な社会課題です。従って、こうした課題を克服するための思想・政策や方法を幅広く探求する学問が必要となります。「総合生存学」とは、「人類と地球社会の生存」を基軸に、関係する諸々の学問体系の「知」を結び付け、編み直し、駆使して、複合的な社会課題の発掘・分析と定式化・構造化を行い、社会実装までの解決を探求する学術の総体であり、「生存知の構造化と公共化」を対象とする総合学術なのです。

多様な「知」を結集し、実践に応用するためには、いかに智慧を発揮できるかが鍵となります。日本の伝統的な考え方によれば、智慧は、多くの知識や情報を集める「聞」と、様々な知見に基づく創造的「思」をもとに、これらを有効に使い、実践することによって身につく「修」から構成されています。

大学院「総合生存学館」（通称：思修館）は、その思修館の名前の由来ともなった、この「聞思修」の考え方にもとづき、生存学を基礎に総合力を結集し、文理融合・異分野融合による知識と、それらを実践的に社会実装できる思考力と実践力を養成していきます。具体的には、国家および世界と人類を脅かす環境・エネルギー問題、食料・人口問題およびパンデミックなどの地球規模課題や、将来の生命・環境・社会・産業・国家・文明などの生存に関する諸課題の解決を先導できる、柔軟かつ論理的な思考力と堅固な意志力に富んだ人材の輩出をめざします。



さらに、課題解決の方法論、およびその教育方法を確立することにより、山積する諸課題を抱える 21 世紀地球社会の多元的な調和と新たな発展に向けて挑戦を続けていきます。

● 養成する人材像

思修館では、生存学における課題解決情報を、机上ではなくその問題が起きている現場に即して創出し、的確に判断・行動できる高度な専門的能力を身につけた人材の育成をめざしています。そのために、大学学部などで身につけた学術に関する知識をベースに、文理にわたる幅広い専門的学識を積み重ねることで、多様な専門分野を俯瞰する力を培います。また、複数教員の指導と助言のもとで研究基礎力を養い、さらに国内外の社会実践で得られた経験知をモデル化して修得していきます。また、顕在化している個々の問題解決にあたるだけでなく、人類や社会システム、地球社会などにおける今日的な問題の本質を理解して、生存学に関わる一体的な世界観・人間力・社会力をもとに自ら課題を設定し、その解決への営みを通じて、グローバルリーダーとなる人材を育成します。



カリキュラムの特徴

特徴 1.　テーラーメイド型カリキュラム

受け入れる学生の学問背景や基礎的な専門研究分野が異なり、さらに特別研究における研究課題の専門性が学生間で異なることから、学生一人一人に応じたカリキュラム設計を行います。経験豊かな複数の教授陣の助言を受けながら、5 年間の学修計画および必要な履修科目について、系統的かつ経時的に検討を行います。他研究科が開講する専門科目も履修できるよう配慮します。

特徴 2.　研修施設の利用による対話とディベートによる教育カリキュラムの整備

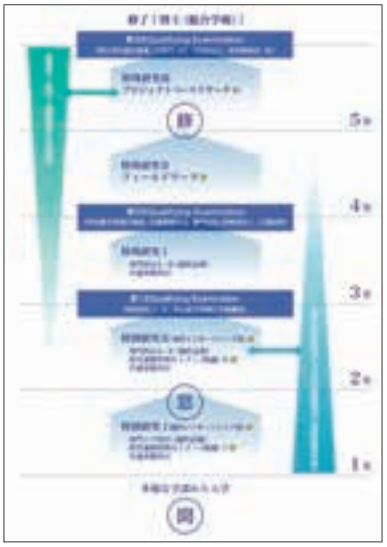
教員と学生間、学生同士による専門的な課題に関する討論や設定された多様な課題解決に関する討論の場を設け、教員のみならず産官の学外講師（特任教員）を加えたディベートなどによる多様性ある思考と実践力を育成するためのカリキュラム（産官連携科目「産官連携特別セミナー（熟議）」を提供します。そのために、講義室／研究室に加えて、合宿可能な研修施設（合宿型研修施設）を整備し提供します。

特徴 3.　複数指導教員制度・メンター制

様々な分野の基礎を習得し、より広い視野から課題解決の方法論を研究することができるように、専任教員をはじめ、メンター教員を指名するなど、複数の指導教員体制を構築し、学生の教育研究を支えます。

カリキュラム構成

国際標準の知識と経験に基づく実践力と志を育む、5 年間の総合一貫プログラム



特別研究 I（含国内インターンシップ）

大学学部などで身につけた学術に関する知識を「聞」の段階とすれば、特別研究 I では「思」の段階の初歩として、自ら選んだ専攻分野における特別研究課題とその周辺の学術について、複数教員の指導と助言のもとで、専門書や研究論文の講読などを通じて幅広くかつ深い学識を体系的に獲得させるとともに、ディスカッションなどによって自ら考え、それを表現する力をつけさせることで研究基礎力を授けます。また、一定期間のインターンシップを通じて総合生存学にかかわる世界観の醸成と人間力を身につけさせます。

特別研究 II（含海外インターンシップ）

特別研究 II では「思」の段階の完成をめざし、多様な研究技法と最新の研究に習熟させるとともに、特別研究課題に関する複数指導教員とのディベートなどによる指導と助言を通じて、研究の評価や批評の方法を学ばせ、コミュニケーション力、研究・開発の洞察力、計画力、推進力、さらに、文章力、プレゼンテーション能力、討論力、課題発見能力など博士論文研究を開始するための十分な基礎力を会得させ、特別研究課題についてのテクニカルレポート（学術論文草稿）作成・提出へと指導・助言します。なお、グローバル人材としての国際性確保のために、夏季休業期間中にインターンシップとして海外機関において一定期間のサービスラーニング型現地実践教育を実施します。さらに、産官連携特別セミナーを通じて人類や社会システム、地球社会などにおける今日的な課題の所在を理解させて、「生存学」にかかわる自らの課題設定へと導き、さらには、その解決への営みを通じてグローバルリーダーとしての素養を身につけさせます。

特殊研究 I

特殊研究 I では個々の専門軸に関する知識の社会実装ともいうべき「修」の段階に入ります。すなわち、特別研究 I 、 II で身につけた研究基礎力や学識などをベースに自らが選んだ専攻分野における研究能力を増進させるとともに、第 2 次博士論文研究基礎力審査 QE2 において要求されている専門科目群に関する知識と多様な専門分野を俯瞰する力を身につけさせます。

特殊研究 II

特殊研究 II では、「総合生存学」に関する知見をさらに広め、学生自らに課題設定とその解決の道筋について十分な検討をさせた上で、課題解決や意思決定に取り組ませます。さらに、研究状況や研究成果について報告させ、博士学位論文の準備に向けて適切な助言を与えます。また、フィールドワークなどの実務面での学修の機会を学生に提供し、グローバルな視野をもって創造的に課題解決にあたるために必要な能力を獲得させます。

特殊研究 III

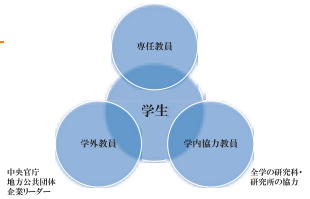
博士学位論文の作成に向けて、各自の主体的な研究計画に沿った研究状況の発表や研究成果の定期的な報告に対して複数の教員が多角的な視点から助言を与えるとともに、発展型の Project Based Learning（PBL）ともいえる Project Based Research（PBR）などの実践的な学修の機会を含む対外発表、論文発表などを経験させ、そのフィードバックを経て、博士学位論文の作成と提出へと導きます。

担当教員

専任教員・学内協力教員・学外教員が多面的に学生を指導、サポートします

一人ひとり異なる学問背景と将来への志望に応じたテーラーメイド型カリキュラム、そして、学生が安心して学べるよう配慮した複数指導教員制度・メンター制を実施するために、入学定員 20 名に対して十分な数の専任教員が指導にあたります。

また、「総合生存学」における人材育成を行うためには、人文・社会・自然科学に関する幅広い専門科目、共通基盤科目を提供する必要があります。そのため、全学ならびに学外から相応しい科目とその担当教員を配置します。さらに、多様な研究領域において研究基礎力を修得できるよう研究指導協力教員をおきます。



SCHOOL OF GOVERNMENT

公共政策大学院

http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/

（専門職大学院）

数少ない専門職大学院の一つとして、中央・地方レベルにおける国内行政および立法機関、国際機関、NPO/NGO、シンクタンク等の職業に従事する者のほか、一般企業において公共的な業務に携わる者など、公共政策分野の高度専門職業人、すなわち、優れた教養と公共政策の立案・遂行・評価に必要な専門的知識を有し、高い倫理的責任感を備えた人材を育成することを教育目標とし、この教育目標を実現するために、公共政策分野における理論的知見と実務的素養を架橋し、さらに実務における総合的能力と専門的能力との結合を旨とするカリキュラムを提供します。

● 教育理念と教育目標（人材養成に関する目的）

わが国のみならず世界的な規模で国家や公共団体その他の公共部門を大きく揺るがせている近年の激しい社会的変動を前にして、それらの公共部門が直面している諸課題に適切に対応しうる的確な判断力と柔軟な思考力をそなえた、また、公共的な役割をになう強い倫理感をもった高度専門職業人を養成することを目的としています。

京都大学の長い知的伝統を踏まえた専門職大学院として、広い視野と深い洞察力を養うとともに現実の政策課題に適切に対処しうる実践的な知見を教授することを目標とし、高度専門職業人に求められる専門的能力、すなわち、社会的変化を歴史的視野で原理的に考察する知的能力、多元的価値の中で真の公共的利益を判断する洞察力、その公共的利益を実現する仕組みを提示する制度設計能力、策定された政策・制度を効果的に運用する実践能力、そして政策・制度を冷静に分析する評価能力などを、適切な教育課程を通して十分に涵養することを、教育上の理念としています。

そのような能力を効果的に涵養しうる教育課程を確保するため、多様な人的資源を擁する指導的な公共政策大学院として、法学・政治学・経済学・経営学を有機的に結合した科目、実務経験者による具体的事例を素材とした科目、公共的世界を原理的・歴史的視点から展望する科目などを提供するだけでなく、一般的知識を習得する基本科目から公共政策専門家としての基礎知識を共有する専門基礎科目を経てスペシャリストとしての能力を育成するクラスター科目にいたる体系的な履修システムを整備するとともに、学生ひとり一人に履修及び進路に関する指導教員を配置して履修・進路決定上の相談に応ずる個別指導体制を設けるなど、きめ細かな学修上の対応に努めています。

● 公共政策大学院の特色

公共的職務に従事するものに共通に求められるゼネラリスト能力の養成を基盤に、1. 政策分析・評価、2. 行政組織間交渉、3. 地球共生の３種のスペシャリスト能力の発展的育成を目指しており、これをクラスター制履修モデルに編成し、カリキュラムを構成しています。

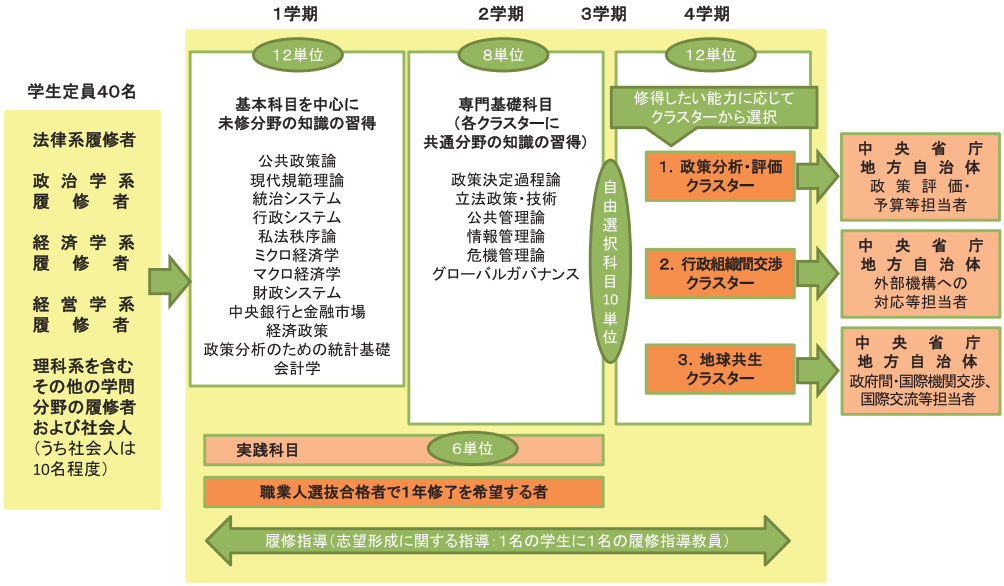
基本科目	公共政策の専門家として基礎となる基本知識を習得する科目群（12 単位）
専門基礎科目	政策形成・実施・評価に携わる者にとって 共通に必要な素養と展開科目群の学習内容の基盤になる統括的な理論と知識を学ぶ科目群（8 単位）
実践科目	公共部門に必要な情報の処理・活用・発信等のツールを学ぶ科目群（6 単位）
展開科目	公共政策に関わる領域を俯瞰し、具体的課題について深い理解と分析を可能とする能力を習得する科目群
事例研究	少人数クラスで、具体的政策を素材とする事例を取り扱いながら 精密な分析と討論を行う科目群（ターム・ペーパーやインターンシップを含む）

クラスター制履修モデルは、４種類の科目群からそれぞれ必要単位数を修得することによって、それにふさわしい能力を身につけることができるよう構成されています。





修学概念図



クラスター制履修モデル

1 政策分析・評価クラスター

公共的政策をもつセクターでは、責任や権限の如何を問わず、自らのおかれた状況を相対化して、政策を客観的に分析・評価することは不可欠であり、その上に新しい政策の形成と効果的執行が可能になります。

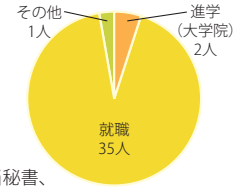
2 行政組織間交渉クラスター

単一の組織や政府レベルでは解決し得ない問題の増大に伴い、組織間で価値の相違を認識・承認しあいつつ、さらに多様な利害関係に関する情報ギャップを埋めて、相互理解に基づく紛争の予防と解決、そしてより実効的な政策運営を行う能力が必要です。

3 地球共生クラスター

グローバル化により従来の閉鎖系統治システムは開放系に移行しました。これに伴い、さまざまな分野の問題が国家を主体とする枠組みを超えて展開しており、国家、自治体、NPO、国際機構といったさまざまなレベルでの対応が緊要です。

進路状況
（平成24年5月）



専門職学位課程修了者の進路状況

主な就職先 ● 内閣府、総務省、外務省、国会議員（参議院）政策担当秘書、地方公務員、NHK、日本銀行、西日本新聞社、大和総研

他部局との連携や協力講座について

法学・政治学・経済学・経営学を有機的に結合した科目や、実務経験者による具体的な事例に則した実践的な知識を涵養する科目、幅広い視野と教養を身につけるために原理的・歴史的知識を教授する科目を提供するために、法学研究科、経済学研究科、それ以外の研究科、そして実務家を加えた多くの教員が授業を担当しています。

研究科独自の支援について

■きめ細かい指導体制

学生毎に研究者教員と実務家教員がチームで個別に指導します。

■リサーチ・ペーパー

より深く調査研究する機会も選択できます。

■1年履修特例

既に大学院の経験ある職業人は1年で修了できます。

■教育訓練給付制度

一定の条件を満たす、雇用保険の一般被保険者又は一般被保険者であった方が本大学院を修了した場合、教育訓練経費の一定割合に相当する額（上限あり）が、ハローワーク（公共職業安定所）から支給されます。

トピックの紹介



正規のカリキュラムとは別に、学生同士が多くの勉強会を組織しており、教員も積極的に支援しています。また、本大学院の学生がイニシアティブをとって、公共政策系大学院を横断する形で毎年「公共政策大学院インゼミ」を開催しており、盛り上がりを見せています。平成23年度は、院生の被災地ボランティア参加を発端に院生組織「東日本大震災復興政策研究会」が発足しました。

GRADUATE SCHOOL OF MANAGEMENT

経営管理大学院

http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/

（専門職大学院）

京都大学経営管理大学院は研究者養成に主眼をおいた大学院とは異なり、高度職業人の育成を目的とする専門職大学院です。欧米でビジネススクールと呼ばれているものと同様で、大学における研究や知識の蓄積を活用して、企業や NPO など多様な分野における高度な職業的知識を有するリーダーを育成する所に眼目があります。

● 人材養成に関する目的

—理念—

本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献する。

—基本方針—

この理念を実現するため、以下の 3 つを基本方針とする。

1 自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承しつつ、産官との協力関係を基盤とした研究・教育環境を整備することで、先端的な研究を推進し、高度な専門性を備えた実務についての教育体系を開発する。

2 多様なバックグラウンドの人材を受け入れ、開発された教育体系を用いて、様々な分野における高度専門職業人を輩出する。

3 世界に開かれた大学として、個性ある研究・教育拠点としての役割を果たす。

● 経営管理大学院の特徴

カリキュラムの特徴

学生のバックグラウンドに応じた 3 コースの提供

経営管理大学院では、多種多様なバックグラウンドを持つ人材に対応するために、標準的な「2 年コース」の他に、ファイナンス・会計分野のエキスパートを対象とした「1 年半コース」、日本語が得意でない留学生を対象とした、英語による授業のみで構成される「国際プロジェクトマネジメントコース」という 3 つのコースを用意しております。

多様化に応える様々な受講スタイル

月曜日から土曜日まで昼間開講（8:45 ～ 18:00）するフルタイム専門職大学院です。さらに、入学者の多様化するニーズに応え、様々な受講スタイルを用意しています。

本大学院に入学することを前提に、社会人としての職業経験を有し、現在のマネジメントの課題について明確な問題意識を持つ方を対象とした科目等履修生制度や、本学大学院に在籍する学生を対象に、当該大学院在籍中に履修し付与した単位を本大学院において既修単位として認定し、1 年での修了を目指すジョイントディグリー制度などがあります。また、他の大学院で修得した単位に関しても、審査を経た上で既修単位として認定された場合には、条件を満たせば 1 年で修了することも可能です。

グローバルキャリアを目指す人へ

経営管理大学院では、将来、グローバル企業や国際機関等でグローバルビジネスの展開に貢献できるリーダー的人材の育成を目指し、国際コース等における英語教育や英語によるディベート能力の強化、国際ビジネス / プロジェクトのケーススタディー教材の開発等に積極的に取り組んでいます。

また、グローバル企業や世界銀行、アジア開発銀行、ＪＩＣＡ等が提供する国際インターンシップや海外の大学や研究機関で実施される海外セミナーの情報を提供し、学生が積極的に参加できる支援体制を整えています。その他、国際交流を促進するために学生交流協定に基づき、1 学期間、互いに学生を留学させあい単位取得をする派遣留学（交換留学）制度を導入しており、現在、国立台湾大学・国立政治大学（台湾）・コッチ大学（トルコ）と学生交流協定を締結しています。

スーパーバイザーの設置

多種多様なバックグラウンドを持つ人材を受け入れ、多様なキャリア・アチーブメントを実現するために、スーパーバイザーを設置して、履修指導をはじめ、学修全般に関するサポートを行い、きめ細やかな教育体制を実現しています。スーパーバイザーのサポートにより、学生が自身の学修状況、学修目的や将来の進路志望などについて考え、それを実現するために適切な履修内容および学修計画の提供など、学生のコミットメントを実現するために、積極的な支援を行います。

段階的な履修を実現する科目構成

科学的な理論に基づいた専門的な知識と実践的な問題解決能力を修得するために、多様な授業科目を提供します。そして、主に 1 年生前期に基礎科目、1 年生後期から 2 年生前期に専門科目、そして 2 年生前期からは実務科目と発展科目という体系的な履修を実現する科目構成をとっています。

導入科目：学部での未履修者や社会人を対象に、未履修分野の基礎知識の獲得を目的とした科目

基礎科目：経営管理に関する基本的な理解と分析能力の獲得を目的とした科目

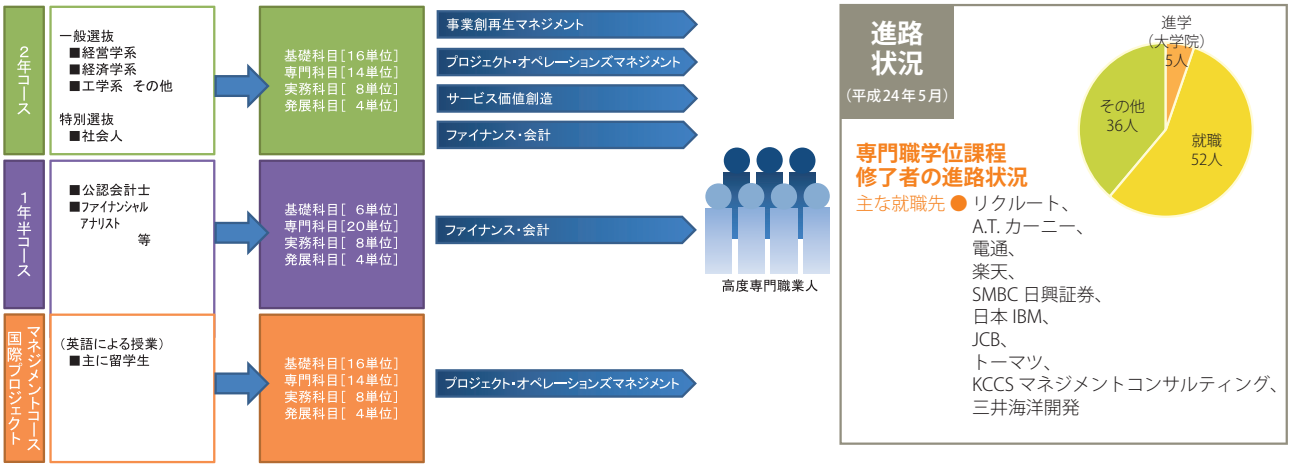
専門科目：実践的な経営課題を解決するために必要となる専門的な知識を学ぶための科目

実務科目：各分野で先端的な実務に携わっている実務家教員が実際の現場における現象や課題、知識、手法などを提供する科目

発展科目：基礎、専門科目で獲得した知識や理論と、実務科目で学んだ実務の現状を融合させ、さらに発展させるための科目







プログラム概要

事業創再生マネジメント

起業や事業再生マネジメント能力を有する人材の育成、つまりバイオテクノロジー、ナノテクノロジー、情報技術などの新技術に基づいた新たなビジネスの創業に関する専門知識や、行き詰った企業の再生を手掛ける専門的能力を持つ人材を育成することを目指すプログラム。

プロジェクト・オペレーションズマネジメント

国際的な大規模なプロジェクト、新技術開発、情報システム開発などにおいて、特定の目的を達成するために臨時の連携組織（事業チーム）であるプロジェクトに対応するプログラム。

サービス価値創造

生産性の向上をイノベーションによって引き起こし、より高い価値を提供する高度サービス社会を牽引する人材育成を目指したプログラム。

ファイナンス・会計

金融工学・ファイナンス関係の知識と会計の知識をあわせ持つ専門家を養成するプログラム。

国際プロジェクトマネジメント

国際的プロジェクト、および、国際契約マネジメントを実施できる高度専門職業人の養成を図っていくコースです。

国際プロジェクトマネジメントコースの概要

◎標準修業年限は２年､修了に必要な単位数は４２単位です。
◎入学時期は４月です。
◎英語による授業のみで修了可能なように設計されていますが､日本語による授業も受講可能です。

研究紹介

特別研究「日本型高品質サービスのグローバル展開を担う人材育成」

本大学院では、平成 22 年度より、「サービス価値創造プログラム」（２年コース）を開設いたしました。平成 23 年度からは、今後の我が国の成長に必要不可欠なサービス・イノベーションとグローバル化に着目し、日本型高品質サービスのグローバル展開に関する教育研究へと発展いたします。具体的には、高度な共通専門知識（評価手法、ビジネスモデル開発、比較文化等）の習得と、これらの活用能力を向上する教育プログラム、並びに、教材開発を推進します。また、生産性向上やイノベーション創出に寄与しうる人材育成のために、産官学パートナーシップによる実践的な文理融合型教育の実施や、産業界へのフィードバックを行う仕組みを構築いたします。サービス産業のグローバル展開を支援すると共に、観光・環境・ヘルスケアサービスなどへの展開可能な専門教育の充実を目指します。

他部局との連携

博士課程教育リーディングプログラムに「京都大学デザイン学大学院連携プログラム」が採択されました

国際社会は今、温暖化、災害、エネルギー、食糧、人口など複合的な問題の解決を求めています。そこで本プログラムでは、異なる分野の専門家との協働によって「社会のシステムやアーキテクチャ」をデザインできる博士人材の育成を提案します。専門家の共通言語としてデザイン学を教育し、社会を変革する専門家を育成します。こうした人材を、ジェネラリストを意味する「T 字型人材（T-shaped people）」と対比させ、専門領域を超えて協働できる突出した専門家という意味を込めて「十字型人材（+-shaped people）」と呼び、本プログラムにより養成すべき人材像とします。

こうした人材を育てるために、５つの専門領域（情報学、機械工学、建築学、経営学、心理学）の協力によってデザイン学の学位プログラムを構成します。経営管理大学院はこの専門領域を担当する一部局となっています。

『通ってみたいビジネススクール調査』で経営管理大学院が西日本トップに選出されました

本大学院が、日本経済新聞社と日経 HR が共同で実施した本年度「ビジネススクール調査」において西日本のトップに選出されました。



アドミッション・ポリシー

本大学院で学ぶ学生は、種々の学部を卒業した学生、社会人としての勤務経験を有する学生や現役社会人、留学生など多様である。こうした多様な受験生を受け入れるため、募集の方法を一般選抜と特別選抜に分けている。さらに、公認会計士などの特別な資格を有する社会人が１年半で終了できるコースの 10 月入学生の便宜を図るため、２期に分けて入試を行っている。

志願者の入学審査については、一般選抜では、勉学に対する意志の強さを小論文により評価し、本課程の教育を受けるに望ましい学生像に合致する学生を選ぶことができるよう工夫をしている。さらに、多様なバックグラウンドの学生を入学させるために、多数の科目から１つの科目を選定して解答させる方式を採っている。社会人経験者に対しては特別選抜を行っている。そこでは、社会人としての職務経験を重視するため、小論文（エントリーシート）と面接を主として入学者の選抜にあたっている。この際、評価側の主観による偏った判断とならないよう、志望者の希望教育プログラムの複数の教員が小論文の評価ならびに面接にあたり、本課程の教育を受けるに望ましい学生像に合致した学生を選ぶように工夫している。

なお、入試審査に当たっては、本学出身者も他大学出身者と全く同等に扱っており、出身大学も様々である。

日本最大規模の研究所群

研究所・教育研究施設

研究所が大学院教育に果たす役割

京都大学には、我が国の学術研究の中核的研究拠点として各学術分野を牽引する１４の附置研究所が設置されています。これらの研究所は、基本的には研究面の活動を主体としていますが、大学院研究科との協力の下、最先端の研究環境を活かして優れた若手研究者の養成に取り組んでいます（協力講座）。

各研究所において大学院学生として教育を受けることを希望される場合は、それぞれの協力講座を開講している大学院研究科に問い合わせ、受入状況をご確認ください。

P74 ● 化学研究所
P75 ● 人文科学研究所 ／ 再生医科学研究所
P76 ● エネルギー理工学研究所 ／ 生存圏研究所
P77 ● 防災研究所 ／ 基礎物理学研究所
P78 ● ウイルス研究所 ／ 経済研究所
P79 ● 数理解析研究所 ／ 原子炉実験所
P80 ● 霊長類研究所 ／ 東南アジア研究所
P81 ● ｉＰＳ細胞研究所 ／ 教育研究施設
P82 ● 教育研究施設 ／ 協力講座一覧

化学研究所

INSTITUTE FOR CHEMICAL RESEARCH

http://www.kuicr.kyoto-u.ac.jp/index_J.html



研究 化学研究所（以下、化研）は、化学を物質研究の広い領域として捉え、物質に関する真理を究明するとともに、時代が求める諸課題の解決にも資する研究を行っています。このような立場で 2010 年度から、「化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際研究拠点」として他大学・研究機関と多彩な共同利用・共同研究を推進し、一方、国内 3 大学と「統合物質創製化学推進事業」による研究連携を密にしています。また、2007 年度から 3 年間公募されたグローバル COE プログラムには化学系、物理系で採択された 3 件の拠点に中核部局の一つとして、さらに同年度開始の「世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム・iCeMS」にも、積極的に参画しています。

化研の高い研究活性は、広い化学関連分野をカバーする 32 の研究室（研究領域）が進めてきた先鋭的基礎研究、研究室相互や他部局・他研究機関と推進してきた学際・融合研究を反映しています。また、化研では海外研究機関との部局間交流協定（現在 57 件）などに基づく人的交流も盛んで、世界でも化学関連分野の先端研究の一つの核となっています。

教育 化研の 32 の研究室は、理学、工学、農学、薬学、医学、情報学、人間・環境学の 7 研究科 12 専攻にわたる「協力講座」となっていて、約 210 名の大学院生（うち外国人留学生約 30 名）のきめ細かい指導に当たり、広い視野を持つ世界トップレベルの研究者の育成に努めています。その一環として、研究室や研究室をまたぐセミナーなどに加え、化研の大学院生が分野を越えて互いの研究内容を認識・参照する場としての大学院生研究発表会、化研全体の年次報告に当たる研究発表会を毎年開き、また、招へい外国人研究者との意見交換・交流の場であるセミナーやシンポジウムも多数（2011 年度は 38 回）開催しています。さらに、やはり化研を挙げての事業として、大学院生に対して、国際会議での研究発表のための短期海外渡航を奨励するとともに、研究滞在を目的とする中長期海外派遣も力強く支援しています（2011 年度は、それぞれ 38 件、10 件）。



梶 弘典教授
（分子材料化学研究領域）

化学研究所は、新入生歓迎会、涼飲会、化研発表会、院生発表会などをはじめとした、研究のみにとどまらない様々な研究室間の交流があり、普通には見られないくらい一体感のある組織です。このような環境では必然的に研究室間の垣根が低くなり、装置の共通利用や共同研究が日々行われています。また、様々な先端的大型設備を保有し利用できることも、化研ならではの特長といえるでしょう。我々の研究室では、近い将来、ディスプレイや照明への本格的な実用化が期待されている有機エレクトロルミネッセンス（有機 EL）や、有機太陽電池に関する研究を進めています。研究を進めるに当って、分野融合的な展開がどうしても必要となるのですが、例えば村田靖次郎研究室との共同研究や、京大の中で最も磁場の高い最新の NMR 装置、最新のスーパーコンピューターの利用により、先駆的な研究が可能となっています。化研の建物はごく最近、耐震の工事が施され、安全で快適な環境が整っています。みなさんも、このような環境で最先端の研究に携わってみませんか？

人文科学研究所 INSTITUTE FOR RESEARCH IN HUMANITIES

http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/



研究

人文科学研究所は、人文社会系の大学附置研究所としては国内最大規模のもので、現在は文化研究創成、文化生成、文化連関、文化表象、文化構成の五研究部門と、東アジア人文情報学研究センター、現代中国研究センター、人文学国際研究センターの三附属研究施設から構成されています。人文科学研究所は人文科学分野において学際的共同研究の手法をいちはやく取り入れました。現在も 28 の共同研究班において、「複雑化・多様化しつつある現代社会において、人文科学が果たす役割は何か」という問題を多様な角度から探究しています。2010 年度からは文部科学省の認定による共同利用・共同研究拠点「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」として、課題を公募する共同研究などの活動を推進しています。

教育

人文科学研究所は、次世代の研究者を育成する教育活動にさまざまなかたちで力を注いでいます。

●全研究部門および附属研究施設から 25 名の教員が、文学研究科の協力講座において大学院教育にあたっています。また、協力講座に準ずるかたちで教育学研究科人間・環境学研究科（共生文明学専攻文化人類学）、アジア・アフリカ地域研究研究科において講義と学生指導を担当しています。

●地球環境学堂・学舎においては、「両任制」流動教員（1 名）を務めています。

●これら以外にも、文学研究科や経済学研究科において、大学院授業担当のかたちで多数の教員が教育にあたっています。

●さらに特筆すべきは、学内外の博士後期課程以上の学生を共同研究班員として受け入れ、実践的研究活動に参加する機会を提供していることです。領域を異にする多数の専門研究者が参加する共同研究の場を通じて、精緻な文献研究、フィールドワークなど、多様な研究手法と学際的視野をもつ若手研究者を養成することに努めています。また，ポスドク研究者を研修員などとして受け入れ，活躍の機会を提供しています。

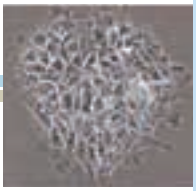


田中 雅一教授
（文化研究創生研究部門）

私の専門である文化人類学は、フィールドワーク（FW）という方法で他者の生について研究する学問です。人類学の FW では、一人で同じところに長期で住み込むことが期待されています。当然失敗することもあるでしょう。しかし、大事なことは、みなさんがフィールドで経験するさまざまな疑問に向き合って、その答えを見つけようとする努力です。文化人類学にはこれまで積み重ねてきた多くの疑問があります。そうした疑問を学ばないと、そもそもフィールドで疑問に出会えません。このような疑問の学習や回答への模索は、人類学に限らず学問一般にも当てはまることです。学問とは、世界についての疑問と回答からなる知の集大成だからです。人文科学研究所の主たる活動である共同研究は、既存の疑問や回答をめぐって議論する最適な機会を大学院生に提供しています。FW だけでなく共同研究を通じてわたしたちは鍛えられ、一人前の研究者になるのです。

再生医科学研究所 INSTITUTE FOR FRONTIER MEDICAL SCIENCES

http://www.frontier.kyoto-u.ac.jp/



研究

再生医科学研究所は、我が国初の「再生医科学」を冠した研究所として設立され、現在、5 研究部門、2 附属施設からなる 27 研究室で構成されています。現在、研究所で行われている研究には、大きく分けて①ヒト ES 細胞、iPS 細胞、体性幹細胞等を使用した幹細胞研究②神経・筋・骨・血液など再生医学の主な標的となる組織の発生・再生機構に関する医科学基盤研究③自己組織再生の「場」を形成するため、数々の生体組織代替材料、免疫隔離膜、人工細胞外基質、成長因子徐放システムの開発などの組織工学研究④自家間葉系幹細胞を用いた骨再生治療などの臨床応用研究があります。

本研究所の特色は、基礎医学・基礎生物学の知見を踏まえ、工学ー再生医療、幹細胞医科学ー再生医療の明確なベクトルを持った研究を展開し、基礎研究から再生医療の実現への医学・工学・理学出身者による学際的、融合的研究を進めていることです。

教育

教育面では、再生医学、再生医工学の高度な研究を通じた教育により、再生医学の研究者、医療従事者、また新たな医療産業の担い手となる人材の育成を行うことを理念としています。

前述のように本研究所では、医学・工学・理学出身者による学際的、融合的研究を進めていることに関連して、大学院医学研究科、工学研究科及び理学研究科の協力講座として大学院生の教育を行っており、医学・工学・理学の内の 1 つに高い専門性をもち、且つ、それら 3 つの領域を全般的に理解し、広い視野で研究・開発を遂行できる研究者・技術者を養成することを教育目標に掲げています。



博士後期課程 2 年
竹本 直紘さん
（工学研究科・高分子化学専攻）

“高度な専門性”と“強力な俯瞰力”、この言葉に魅力を感じませんか？

再生医科学研究所（以下、「再生研」）では、常に世界最先端の研究環境（例えば、ノーベル賞の受賞により再び脚光を浴びる iPS 細胞も、その樹立は再生研で行われました。）において、“自由な発想”で研究をすることができ、それにより得られる研究者としての悦びは、その苦労と比較して十分おつりが返ってくるのでは、と私には感じられます。

また、再生研では学際的・融合的研究が盛んであり、他分野の先生方の御指導が得られます。このような交流は、（再生研にいると当然過ぎて、もはや“普通”にすら感じてしまいがちですが、）多くの知識が得られ、また、確かな技術を修得することができ、さらに、きちんと互いの視点を意識することで、物事を一方方向ではなく、多面的に捉える俯瞰力を鍛えるのに役立ちます。

目指す姿は、上述したような“高度な専門性”と“強力な俯瞰力”を擁する研究者であり、知財も分かる再生医工学のリーダーです。少し自慢ですが、私は 2010 年弁理士試験に合格しました。しかし私にとって、これはまだほんの序章に過ぎないと考えています。

エネルギー理工学研究所 INSTITUTE OF ADVANCED ENERGY



http://www.iae.kyoto-u.ac.jp/

研究

エネルギー理工学研究所は、エネルギーの生成、変換及び利用の高度化に関する研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関研究者の共同利用に供することを目的とし、現代社会における最大の課題のひとつであるエネルギー問題の解決を目指した研究を行っています。在籍する教員・研究者の学術基盤は、電気、材料、原子力、光、化学、生物等、多岐にわたっています。これらの教員・研究者の連携により、異なる研究領域を有機的に融合・連携させた先進的なエネルギー研究、特に、社会的受容性の高い新規エネルギー源及びエネルギー有効利用システムの実現を目指す新たなエネルギー理工学の研究領域の開拓を進めています。現在は、重点複合領域研究として、「先進プラズマ・量子エネルギー」と「光・エネルギーナノサイエンス」を推進しています。また、「ゼロエミッションエネルギー研究拠点」として共同利用・共同研究を進め、国内外の研究者の共同利用・共同研究に、本研究所の特徴ある大型研究設備や独自に開発・整備した装置群が活用されています。

教育

本研究所の全研究分野は、エネルギー科学研究科の協力講座として大学院教育に参画しており、毎年70-100名の学生が本研究所で指導を受けています。特に、多くの博士後期課程学生を擁し、中でも外国人学生の割合が高く、国際的に開かれた研究所となっています。これまで、日本、韓国、中国による JSPS「アジア研究教育拠点事業：先進エネルギー科学」をはじめとする国際交流事業、GCOE プログラム「地球温暖化時代のエネルギー科学拠点」や、多くの国際・国内協力事業を活用した大学院生教育を進めてきました。外国での研究活動参加や国際集会・会議への参加の機会が大学院学生にも多く与えられています。また、研究所の特徴的な最先端大型装置と先端的研究に魅力を感じることを、本研究所への配属希望の理由としてあげる学生も多くいます。優れた研究設備群と国際的な研究環境を活用して、世界で活躍できる研究者と高度な専門能力を持つ人材の育成に努めています。



博士後期課程1年
小澤 大知さん
（エネルギー科学研究科・エネルギー応用科学専攻）

カーボンナノチューブやグラフェン量子ドットなどのナノカーボン材料の新しい光学的性質を明らかにするために研究を行っています。中でもグラフェンは、2010年に Geim 氏、Novoselov 氏がノーベル賞を受賞しているように、世界の注目を集め、今まさに旬な研究対象と言えます。そんなホットな素材を舞台に、世界の研究者に追いつけ追い越せの研究競争を繰り広げられるのは、なんてエキサイティングな経験なのでしょう!研究では、自分なりに工夫しカスタマイズした装置も使います。また、得られた実験結果を理解し、新しい物理的な知見を得るために、他の大学院生や研究者と白熱した議論を繰り返すのも研究の醍醐味だと感じています。

大学院というと、中にはモラトリアムのように捉える人もいるかもしれませんが、それだけでは物足りないように思います。大学院という学部よりも一つ上のステージで、優秀な人たちに囲まれて自身の能力を高める、そんな有意義な大学院生活を送りたいと思っています。

生存圏研究所 RESEARCH INSTITUTE FOR SUSTAINABLE HUMANOSPHERE



http://www.rish.kyoto-u.ac.jp/

研究

生存圏研究所は2004年4月に設立された新しい研究所です。その目的は人間生活圏、森林圏、大気圏、宇宙空間圏を人類の「生存圏」として組織的・包括的に捉え、それらの診断・解析を行うと同時に開拓・創成する先進的技術開発を促進し、総合科学としての「生存圏科学」を確立することにあります。これを効率よく遂行するため、「環境計測・地球再生」「太陽エネルギー変換・利用」「宇宙環境・利用」「循環型資源・材料開発」という4つのミッションを定めて、分野横断的な研究を推進しています。また萌芽的研究の発掘にも力を入れています。当研究所は、2010年度からは「生存圏科学の共同利用・共同研究拠点」としての活動を開始しました。研究施設・設備の全国・国際共同利用や、生存圏科学のデータベース構築とデータ配布、それらを活用した国際共同研究を推進しています。

教育

生存圏研究所は、農学、工学、情報学、理学と広範な研究分野の背景を持った教員による分野横断的な学際教育を通して、持続的社会の構築に深く関わる生存圏の科学を担う多彩な人材育成に取り組みます。また全国・国際共同利用に供される最先端の研究設備・データベースを利用した研究に接することを通して、総合的な知識と俯瞰的かつ国際的な視野をもって生存圏の科学の発展に寄与する研究・教育者を育成します。協力講座として参加する研究科は、理学研究科、工学研究科、農学研究科、情報学研究科です。また地球環境学堂の協働講座および生命科学研究科の研究指導委嘱講座にもなっています。これらの幅広い研究分野から集まる大学院生は70～90名に達します。



博士後期課程1年
芦田 康将さん
（工学研究科・電気工学専攻）

私の研究室では「宇宙を知り、宇宙を利用する」というテーマのもと、人間が宇宙へ進出していくために必要な技術について様々な側面から研究が行われています。特に私は磁気プラズマセイルと呼ばれる宇宙推進システムの研究を行なっており、国内でも有数の性能を持つ生存圏研究所のスーパーコンピュータ KDK システムのおかげで、コンピュータ上で現実に近い宇宙環境を再現して、推進システムの性能を調査することができています。そして将来的には、木星などの外惑星や太陽系外の探査に役立てられると考えています。

また、本研究室とともに生存科学計算実験分野、生存圏電波応用分野の3研究室はスペースグループとよばれており、宇宙工学に関する知識を共有し、多くの学生が共に研究に励んでいます。JAXA（宇宙航空研究開発機構）や他大学との共同研究、国内外での学会発表にも積極的に取り組んでいます。

防災研究所

DISASTER PREVENTION RESEARCH INSTITUTE

http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/



研究

防災研究所は、自然科学を中心とした災害学理の追求と、文理融合した防災学の構築に関する総合的な研究を存立理念としています。地球規模で起こる様々な課題に対して、理学、工学、社会科学等にまたがる基礎的研究を展開するとともに、防災に対する社会のニーズに応えうる実践的なプロジェクト研究を、学際融合的な研究組織によって実施してきています。最近の主な研究内容は以下のとおりです。

（1）地球規模での気候、水循環、社会変動による環境災害に関する研究
（2）地表変動災害の予測と対策に関する研究
（3）巨大地震と火山噴火の発生予測と災害軽減に関する研究
（4）都市の災害脆弱性診断と都市生活空間の再生技術・戦略に関する研究
（5）防災情報の作成・伝達とその総合化に向けての新技術の開発

2010 年からは「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として国内外の研究者との新たな共同研究の体制をスタートさせています。

教育

防災研究所は大学院理学研究科、工学研究科、および情報学研究科の協力講座として教育組織を構成しており、大学院生は 3 研究科あわせて約 200 名に上ります。大学院教育において先端的かつ学際的な研究を教育に結びつけてきています。

国際化の進展のなか、2009 年度から防災研究所を中核部局として、京都大学グローバルＣＯＥプログラム「極端気象と適応社会の生存科学」を実施し、極端気象による悪影響や災害から人類、生態系、生存環境を守る実践科学の知の体系の構築を進めています。「教育ユニット」組織により、理工融合・文理融合の大学院連携プログラムを実践します。

さらに 2011 年度からは、博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム」、大学の世界展開力強化事業「強靭な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点の形成」にも参画し、次世代を担う高度な人材の育成に務めています。



博士後期課程 2 年
小槻 峻司さん
（工学研究科・都市社会工学専攻）

近年の急激な経済発展・人口増加に伴い、貯水池や灌漑に代表される人間活動が、陸域水循環に与える影響も大きくなっています。私の研究では、人間活動を考慮した全球水資源モデルの開発に取り組んでいます。モデルを用いて河川流量や農業水需要を診断すると共に、将来の気候データを用いて、気候変動が陸域水循環に与える影響を評価しています。また、広域モデルの利点を活かし、自然災害にも対応しています。2011 年のタイ洪水では、JICA の洪水対応プロジェクトに参加し、水収支解析を通じて流域特徴の理解に貢献してきました。

防災には、理学的な自然科学追求に限らず、社会背景の理解も求められます。私自身も、アジアやアフリカの大陸河川に赴き、河川管理や住民生活を見る機会を頂いてきました。自らの視野を広げるべく、現地研究者と歴史・宗教・政治の議論も積極的に行っています。今後も、"Noblesse Oblige" の気概を持って研究に取り組みたいと思います。

基礎物理学研究所

YUKAWA INSTITUTE FOR THEORETICAL PHYSICS

http://www.yukawa.kyoto-u.ac.jp/



研究

素粒子論では、自然界の最も基本的な粒子やその間に働く 4 つの力を研究しています。強い力、弱い力、電磁気力を統一するゲージ理論が確立されつつあります。重力の量子論としては、素粒子を一次元的な紐とみなす超弦理論による研究が盛んです。原子核理論では、強い力を担うハドロンとその集まりである核子や原子核の構造・性質を研究しています。統計・固体物理学では、巨視的物質の持つ様々な興味ある性質（超伝導, 超流動など）を基本的な力と、多数の粒子の効果から説明することが目的です。非平衡開放系での物質の運動状態や相構造の解明も重要な課題です。宇宙・天体物理学では、銀河や宇宙スケールの現象を、一般相対論と素粒子論に基づいて解明することを目指します。宇宙の創成、ブラックホールの物理なども大きな課題です。

本研究所では、非常勤研究員等を積極的に受け入れています。また、多くの外国人研究者が長期・短期に訪れ、年間 100 を超える研究所セミナーの約半数は外国人研究者によるもので、国際的センターの役割を果たしています。

教育

基礎物理学研究所は、大学院理学研究科物理学・宇宙物理学専攻の協力講座として、大学院教育を担っており、理論物理学の四つの基礎的諸分野である素粒子論、原子核理論、統計・固体物理学、宇宙・天体物理学の大学院生（修士・博士後期課程）を毎年十数名受入れています。この四つの学問分野は、扱う対象の特徴的な大きさの尺度に対応しており、極微の世界（素粒子論）、原子の中心にある原子核程度のもの（原子核理論）、日常生活で遭遇する様々な物質（統計・固体物理学）、銀河や銀河団から宇宙そのもの（宇宙・天体物理学）です。23 人の教師陣が基礎的な講義から最先端の話題を含めた演習まで幅広いメニューを用意しています。外国人客員教授や、国内外の第一線研究者達による集中講義も大きな魅力です。



高柳 匡教授
（理学研究科・物理学・宇宙物理学専攻・素粒子論）

自然界に働く力には、電磁気力、弱い力、強い力と重力の 4 つがあります。物質や宇宙の最小単位を解明し、ミクロなスケールでも成り立つ究極の物理法則を探るのが素粒子論です。私が研究している超弦理論は、4 つの力を矛盾なく統一的に説明する現在ただ一つの理論です。

超弦理論の最近の研究で、4 つの力に対する考え方が大きく変わりました。大雑把に言うと、重力とそれ以外の力は従来全く別のものと考えてきましたが、実は同じものを別の見方をしていると思えるのです。この斬新な見方のおかげで、超弦理論の最近の研究では、物性物理、統計物理、量子情報理論などの他分野との深い関わり合いが増してきています。例えば、私は、量子エンタングルメントを用いて重力理論を構築する分野の開拓を行っています。

当研究所では、国内外からのトップレベルの研究者と交流し、他分野の最前線の研究に触れる機会に大いに恵まれています。大学院生には、視野を広く持ち、我が道を究めてほしいと思っております。

ウイルス研究所

INSTITUTE FOR VIRUS RESEARCH

http://www.virus.kyoto-u.ac.jp/



研究

ウイルス研究所は1956年に設立されて以来、病気の原因としてのウイルスの研究とともに、ウイルス研究の基盤として、生命の謎を解き明かす研究に携わってきました。その過程で、我が国の分子生物学研究に中心的な役割を果たし、また新たなウイルスを発見するなど、基礎から応用研究に至るさまざまな貢献をしてきました。

本研究所は「ウイルスなどの感染症による脅威を取り除き、安心した社会の構築に寄与する」「ウイルスの研究をさらに深め細胞および個体レベルの生命現象を理解する」「免疫・神経系などの高次生命現象を理解し、ウイルス疾患を明らかにし、かつ予防する」等を目的とした研究を行っています。

教育

ウイルス研究所は、基礎生物学から医学にわたる多様な分野の研究者が在籍して研究・交流をしており、大学院教育においても5つの研究科（医学研究科、生命科学研究科、理学研究科、薬学研究科、人間・環境学研究科）を通じて多数の学生を受入れています。当研究所に所属する大学院生は学術交流会（所内行事）や国際学生セミナー（生命科学研究科との共催）などの行事を通して様々な異分野の研究に接する機会があります。

さらに、平成22年度からは、「ウイルス感染症・生命科学先端融合的共同研究拠点」として共同利用・共同研究拠点となりました。当研究所はこのような非常にユニークな研究環境を生かして次代を担う世界トップレベルの研究者を育ててきました。今後とも、異分野交流を活発に進めることによって、研究・教育に大きな貢献をしていきたいと考えています。



本田 知之助教
（生命科学研究科・高次生命科学専攻・生体動態制御学）

ウイルス研究所では、ウイルス学を中心として、免疫学や発生学などの多岐にわたる分野で質の高い研究を行っています。研究所の充実したスタッフ陣による丁寧な指導のもと、学生さん達は着実に研究能力を身につけています。さらに、所内で行われている最先端の研究についてのセミナーや他大学の先生によるセミナーが定期的に開催されており、様々な分野の最先端の研究を勉強できます。

研究者に必要なものは、実験技術と科学的思考、そして人脈です。実験技術は日々の研究活動で自然に身に付きますが、科学的思考や人脈を得るには、多くの人との交流が大事です。ウイルス研究所では、新入所者歓迎会やソフトボール大会など多くの交流の場が用意されています。ウイルス研究所の魅力である「研究室間の交流の場が豊富であること」は、まさに所内の人との良質な交流を促し、研究者として、さらには一人の人間としての成長を助けてくれています。

経済研究所

INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/



研究

経済研究所は、1962年創立以来、理論経済学および応用・実証研究の両面において、先端的な経済学研究に携わってきました。当研究所は、2010年度から「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という中心テーマをかかげて、基礎研究に力点をおく国際的共同研究活動を展開しています。

研究テーマの柱の一つをなす「複雑系」という考え方は1960年代から自然科学や工学で発展し、物の見方を一新させた分析手法です。当研究所は、この手法を世界に先駆けて取り入れ、経済学研究を先導してきました。

もう一つのキーワード「経済戦略」は、多くの日本人が戦略的思考を苦手とし、我が国の発展を阻んでいるという問題意識の上に成り立っています。日本人が本当の意味での戦略的思考法を身につけ、組織設計を行える社会を形成しなくてはなりませんが、「経済戦略と組織」というテーマは、そのための基礎づくりを目指したものです。現在、当研究所はこうした研究方法から経済危機や災害復興の経済分析に挑戦しています。

基礎研究は現実の経済とは大きな隔たりがあると感じる方もいるかもしれません。しかし、欧米では、最先端の経済学研究が実生活にどんどん取り入れられています。私たちは基礎研究こそが、経済社会を根本から変革していく近道と考えています。

教育

経済研究所は大学院生・若手研究者などの教育にも積極的に関わり、多くの一流研究者を生んできました。当研究所の教員は、大学院経済学研究科の教員として、大学院生の教育に当たるとともに、日本学術振興会特別研究員、グローバルCOE研究員、招へい外国人学者等として内外の若手研究者を受け入れています。多くは、1、2年の研さんを経たのち、主要大学の教員として巣立っており、研究者の養成機関としても当研究所は高い評価を受けています。また、2003年度からは21世紀COEプログラムの拠点として、さらに、2008年度からは、慶應義塾大学・大阪大学と連携して、グローバルCOE教育研究拠点として、大学院生・若手研究者の育成や研究活動に力を入れています。



博士後期課程2年
ゴルシコフ ビクトルさん
（経済学研究科・経済学専攻）

学生時代から世界経済の動きに関心を持ち、経済システムの比較研究に携わることを望んでいました。ロシアの大学（国際関係学部）を卒業し、日本への留学が決まり、世界的に著名な経済学研究機関である京都大学経済研究所を選択しました。現在国際経済学・比較経済システム論の視点から銀行の海外進出に関する実証研究を行っています。

経済研究所には世界的なレベルで研究を行う教授陣が結集しており、海外との交流も盛んに行われています。先生は直接の研究サポートだけでなく、数多くの国際シンポジウム、研究会、その他学術交流などを通じて院生・若手研究者の育成に力を入れており、グローバル人材の育成に役立っています。院生は最先端の研究プロジェクトに参加する機会を与えられ、所内には「先生と学生」の関係を超えた「研究者同士の交流」という雰囲気が漂っています。私自身は将来、研究所での経験を活かして、教育・研究職に就きたいと考えています。

数理解析研究所 RESEARCH INSTITUTE FOR MATHEMATICAL SCIENCES

http://www.kurims.kyoto-u.ac.jp/



研究

数学・数理科学の基礎的研究を推進することが本研究所の目的です。このため、所員による自由な発想と思考に基づく研究活動を活発に推進することは勿論ですが、全国の数学・数理科学研究者のための共同利用・共同研究拠点の事業を実施するとともに、国際研究拠点として国際共同研究を推進しています。毎年 70 件以上の研究集会等を開催し、300 人以上の海外研究者が来訪しています。平成 20 年度より文部科学省グローバル COE の 1 つに選ばれ、平成 22 年度からは数学・数理科学の先端的共同利用・共同研究拠点として新たな事業を展開しており、本研究所は国内的にも国際的にも卓越した研究拠点として中心的な役割を果たしています。

本研究所の取り組む研究分野は、純粋数学から応用数学、数理物理学、そしてコンピュータ・サイエンスに及んでおり、基礎から応用まで幅広く、相互に有機的な関連をもち、その相互作用により新しい研究領域ならびに研究成果が生み出されています。

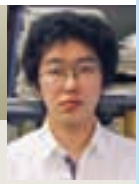
教育

本研究所は、大学院理学研究科、数学・数理解析専攻、数理解析系として、学生入学定員修士課程 10 名、博士後期課程 10 名を対象に、数学・数理科学の進歩を担う独創的な研究者の養成を目的とした教育を行っています。担当教員が、その研究分野に関して開講する授業（講義およびセミナー研究）によって、少人数指導で教育を行うのが、本研究所の教育の特色です。

また、学生が研究所で開催される研究集会に参加し、来訪研究者と交流を持ち、最先端の研究に接することができることも、大きな利点となっています。その他に、国内外の若手研究者（博士の学位を取得した者）を、研究員（グローバル COE、研究機関）や日本学術振興会の特別研究員として受け入れています。

これらの若手研究者は、所員や来訪研究者との研究交流を行ったのち、各大学の教員として巣立っており、本研究所は研究者養成機関としての役割を担っています。

博士後期課程 2 年
藤田 健人さん
（理学研究科・数学・数理解析専攻）



数理解析研究所では、代数学・幾何学・解析学・応用数学等といった様々な分野が広くそして深く研究されています。年間を通して様々な研究集会が開催され、自分の専門分野以外の数学についても多くの学術的刺激を得ることができます。また、数理解析研究所図書室の豊富な蔵書・数学雑誌を利用することで、多くの文献を調べることもできます。私の研究分野は代数幾何学と呼ばれるもので、その研究対象は、多項式からなる連立方程式の解集合で定義されるような図形（代数多様体）です。中でも、私が興味を持っているのは、ファノ多様体と呼ばれるもので、それは極小モデル理論の観点からも重要な代数多様体です。また、2012 年の冬から春にかけての 4 か月間、GCOE の援助で米国プリンストン大学に研究指導委託という形で留学し、海外でも大変充実した研究生活を送ることができました。このような優れた環境下で研究に勤しむことができることは大変魅力的なことです。

原子炉実験所 RESEARCH FOR REACTOR INSTITUTE

http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/



研究

原子炉実験所は、昭和 38 年の設立以来、全国大学等の共同利用研究者に対して、大学の持つ原子力施設としては国内最大の研究用原子炉（KUR）を中心に、臨界集合体実験装置（KUCA）やコバルト 60 ガンマ線照射装置などを提供（平成 22 年度からは、共同利用・共同研究拠点として事業を開始）しています。年間延べ数千人の研究者や学生などが来所しており、理学、工学、農学、医学などの多方面にわたる研究が行われています。

また今日、原子力利用の各分野において大学の果たす役割への期待が益々高まっており、本実験所が培ってきた共同利用研究の実績の評価に基づき、極めて大きな期待が寄せられています。

本実験所では、このような期待に応えるべく、KUR などの諸施設を有効に利用した核エネルギー、放射線・粒子線を用いた特徴的研究を展開しております。さらに、本実験所では固定磁場強集束型（FFAG）加速器を KUCA と結合させた加速器駆動未臨界システムの基礎研究を世界に先駆けて開始するとともに、世界を牽引するべく、ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）によるがん治療の基礎・応用研究を進展させております。

教育

原子炉実験所の教員は、研究分野として工学研究科、理学研究科、農学研究科、医学研究科、エネルギー科学研究科の協力講座を担当して、大学院の講義や研究指導を行っております。また、全学共通科目をも開講して京都大学の学部学生の教育にも貢献しております。この他、KUCA を用いて全国 12 大学の原子力工学系大学院生（京都大学学部学生を含む）を対象に 1 週間の実験教育コースを毎年数回行っており、かつ平成 15 年から韓国 6 大学、平成 18 年からスウェーデン 1 大学の学生にも実施しております。原子力人材育成が世界的にも重要視されている今日、本実験所はその一翼を担っており、国内外の原子力分野の人材育成に大きく寄与しています。

瀬戸 誠教授
（理学研究科・物理学・宇宙物理学専攻・核放射物理学分野）



これまで原子核の性質を調べるための研究は数多くありました。しかし、そこから先に進んで原子核（同位体）をプローブとして用いることで、これまで困難であった新しい測定を実現することが出来ます。原子核をプローブとして用いると、見たい部分だけをオングストローム程度の原子分解能で測定出来るようになります。現在、表面などの特殊な場合を除けば、このような測定を行うことは他の方法では困難です。また、プローブとしては、“見たい情報に攪乱を与えないこと”が重要ですが、物質の性質を決める電子状態を原子核を通して測定するため、原子核は与える影響を極めて小さく出来る優れたプローブです。京都大学原子炉実験所は、中性子線、電子線、γ線等を存分に利用出来る研究所です。私はここで、メスバウアー分光法という原子核をプローブとした研究を行っています。学生の皆さんとは、この恵まれた環境を活かして、自由で独創的な誰も考えつかなかったような原子核をプローブとした新しい研究を目指して行きたいと思います。

霊長類研究所

PRIMATE RESEARCH INSTITUTE

http://www.pri.kyoto-u.ac.jp/



研究

霊長類研究所は、ヒトを含む霊長類に関する総合的研究をおこなうことを目的に、全国の研究者の共同利用研究所として京都大学に附置され、1967年に愛知県犬山市に設立されました。現在、4つの研究部門（10分野）、および2つの附属研究施設があります。人間の本性とその進化的基盤を明らかにするため、霊長類の多様な種を対象に、ゲノムから生態まで幅広い視点から学際的研究をおこなっています。京都大学の伝統であるフィールドワークだけでなく、実験室での研究もおこなわれていて、共同利用・共同研究拠点として国内外の研究者が利用できる研究体制を整えています。

教育

霊長類研究所は、京都大学大学院理学研究科生物科学専攻の「霊長類学・野生動物学系」として、大学院教育をおこなっており、大学院を有する国内唯一の霊長類学専門の研究教育機関です。ヒトを含む霊長類に関する総合的研究を継続的に推進・発展させるためには優れた若手研究者の養成が不可欠ですが、その教育目標は以下のような特色をもっています。

1.修士課程から博士後期課程まで、広い視野に立った教育を志している。良好な研究環境を保ち、長期的な展望に立った研究の遂行を可能にする。多様な若い人材を受け入れることは研究所の活性化にもなり、留学生や有職者を含む多様な人材の博士編入にも門戸を開いている。

2.講義や実習を充実して、文系・理系を問わず霊長類学全般に関する基礎知識を深め、体系的な学識を身につけてもらう。

3.セミナーや研究会あるいは学際的な共同研究を通じて、異なる専門領域の研究に接する機会を数多く提供し、専攻した学問領域だけに偏らない広い視野を育成する。

4.若手研究者を海外に派遣するITP-HOPEプロジェクトの資金援助により、海外調査や国際共同研究への参加も積極的に推進している。2009年には国際共同先端研究センター（CICASP）が発足し、国際共同研究と英語による教育の充実を推進している。



博士後期課程1年
佐藤 杏奈さん
（理学研究科・生物科学専攻）

私は動物の養育行動に興味があり、その生物学的な基盤を調べるために研究を行っています。現在は、乳児の物理的な特徴が持つ機能を明らかにするため、ニホンザルを対象に実験しています。霊長類研究所には、17種の霊長類が飼育されているため、様々な種を対象とした実験が可能です。また、実験室、屋外の放飼場、国内外のフィールドまで多様な場所で研究を行うことができます。私の研究は動物の持つ普遍性に着目しているため、対象種以外も使用した種横断的な実験も行っていますが、それも霊長類研究所ならではだと思います。

また、霊長類研究所では、幅広い分野の研究が行われているため、心理・生態・形態などそれぞれの専門家と分野を超えたディスカッションを行うことが可能です。海外調査や国際共同研究も積極的に推進しているので、やる気と興味に応じて国外の研究者と交流し共同研究を行うこともできます。充実した設備と環境のもと、自分の研究に専念できる、霊長類研究所は非常に魅力的な研究施設です。

東南アジア研究所

CENTER FOR SOUTHEAST ASIAN STUDIES

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/



研究

東南アジア研究所には、21人の専任教員がおります。その専門は文理の8分野（法、経、文、工、農、理、医）にまたがります。スタッフの多様性と、各々の分野を超えて進めている共同研究の学際性が、研究所の特色であり強みとなっています。一例を紹介すれば、グローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」（杉原薫代表）があります。

このプログラムは、アジア・アフリカ地域の持続的発展に関する学際的研究を、グローバルで長期的な視野から多面的に行うために、2007年度から2011年度まで行いました。生存圏研究所などが進める「サステイナビリティー学」の専門家とともに、先端の科学技術や知識を、伝統的な地域研究を支えてきた生態学、政治学、経済学、社会学、人類学、歴史学、医学などの知識と融合させることによって、革新的で実践的な地域研究を推進し、同時にその専門家や科学者の養成を行い、成果を全6巻の『講座・生存基盤論』（京都大学出版会2012）として刊行しました。この成果は、2011年度からスタートした東南アジア研究所特別経費プロジェクト「ライフとグリーンを基軸とする持続型社会発展研究のアジア展開－東アジア共同体構想を支える理念と人的ネットワークの強化－」にも引き継がれています。

また、毎年、半期に6名ずつの外国人研究員をお招きし、共同研究を進めることを通して、東南アジア研究の国際共同研究拠点として大きな役割を果たしています。

教育

東南アジア地域研究専攻の総合地域論講座を、研究所の8人のスタッフで担当しています。各自の専門は以下のように多彩です。清水（文化人類学）、水野（経済発展論）、藤田（農業経済学）、小泉（歴史学）、石川（社会人類学）、ハウ（文化研究）、甲山（水文・気象学）、三重野（経済学）。そのほか、速水（社会人類学）と岡本（政治学）が地域変動論講座、西渕（病原細菌学）と安藤（熱帯農学）が生態環境論講座、松林（フィールド医学、老年医学）と河野（自然資源管理）が持続型生存基盤論講座の一員です。また、松林と西渕が、医学部・医学研究科においても　学部生・大学院生の指導をしています。研究所スタッフの多様な研究関心と方法論が、院生へのさまざまな刺激と示唆、助言と指導に役だっています。



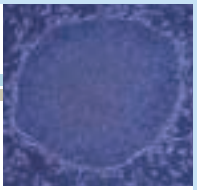
一貫制博士課程1年
梶田 諒介さん
（アジア・アフリカ地域研究研究科
東南アジア地域研究専攻）

私は、インドネシアにおける人々の防災意識に関する研究をしています。研究を進めていく上で、過去に津波の被害を受けたインドネシアのアチェやパダンでフィールドワークを行っています。現地での生活を通して、調査活動を行い、様々な経験を築いていきたいと考えています。

東南アジア研究所は異なる専門分野、異なる地域で研究をされている先生方が多くおられ、様々な視点から研究のアドバイスを頂くことができます。研究所には多くの海外の研究者や留学生が様々な研究をそれぞれの視点からされており、国の壁を超えてグローバルな議論を深めることができます。それぞれの研究は多様ですが、研究手法としてフィールドワークを重視しており、地域を理解するということを大切にしています。また、学生のフィールドワークを支援する体制も整っています。地域研究を行う学生にとって、このような多種多様で国際的な研究をしている研究所で、自分の研究を行えることはとても魅力的です。

iPS 細胞研究所 CENTER FOR iPS CELL RESEARCH AND APPLICATION

http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/

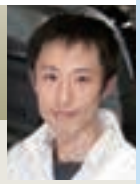


研究 iPS 細胞研究所（CiRA ＝サイラ）は、2010 年 4 月に設立され、初代所長には、世界で初めて iPS 細胞を樹立することに成功した山中伸弥教授が就任しました。前身は、2008 年 1 月に物質ー細胞統合システム拠点（iCeMS）内に組織された iPS 細胞研究センターです。iPS 細胞研究所の主任研究者は初期化機構研究部門、増殖分化機構研究部門、臨床応用部門、基盤技術研究部門に分かれて研究活動を行っています。主任研究者の半数近くは 30 代で、若い研究者の豊かで自由な発想を重視しています。

2010 年 2 月に竣工した研究棟（地上 5 階、地下 1 階）には、動物実験施設や細胞調製施設（F i T :Facility for iPS Cell Therapy）が設置されています。これにより、iPS 細胞の基礎研究から再生医療を目指した前臨床および臨床応用研究までシームレスに実施できる体制が整いました。また、研究エリアではオープンラボ形式を採用しており、研究者間のスムーズな情報・意見交換が期待できます。さらに、研究者が研究に専念できるように、独自に知的財産や契約などを管理するサポートチームも組織しています。

iPS 細胞研究に特化した世界でも先駆的な研究機関として、iPS 細胞研究所は難病や外傷で苦しんでいる世界中の大勢の人々に役立つ新しい治療法を開発するために、iPS 細胞作製技術を用いて創薬や再生医療を実現することを目標としています。

教育 iPS 細胞研究所では、医学研究科の一部として、初期化機構研究部門初期化制御学分野、増殖分化機構研究部門分化誘導研究分野、臨床応用研究部門疾患再現研究分野等の 9 分野で大学院教育を実施しています。また、日本学術振興会等の外部資金を活用して若手研究者を受け入れています。再生医科学研究所、iCeMS、医学研究科、医学部附属病院と密接に連携しながら、共同研究の奨励と若手研究者の交流と育成に努めています。



豊田 太郎特定拠点助教
（iPS 細胞研究所・
増殖分化機構研究部門）

ヒトの体は多種多様な細胞から成り立っていますが、それらがどのようにして構成・維持されているのかは、まだまだ多くの未解明な点があります。iPS 細胞は、一度運命の決まった体細胞に再び「多能性」をもたせた細胞で、ヒトの体の仕組みを理解する上で非常に興味深い細胞といえます。私が所属する研究グループでは、全身の代謝調節に深い関わりのある腎臓、肝臓、膵臓を標的臓器として、試験管内で iPS 細胞からこれらの細胞を高効率に分化誘導する方法の確立とその臨床応用を目指した研究を行っています。一種類の細胞が、異なる刺激によって全く異なった性質をもった細胞へと分化していく様子は、細胞の多能性・多様性を直接的に実感でき、興味がつきません。最先端設備が整い、オープンラボスタイルによって他の研究室との垣根が低く（文字通り壁がありません）、さまざまな研究背景をもつ研究者とのディスカッションの機会にも恵まれています。このような CiRA の環境で、貴方も研究生活を始めてみませんか？

教育研究施設

■全国共同利用施設	設　置　目　的
学術情報メディアセンター（昭和 44 年 4 月開設）	情報基盤及び情報メディアの高度利用に関する研究開発を行い、教育研究等の高度化を支援するとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者等の共同利用に供する。また、情報環境機構の行う業務を支援する。
放射線生物研究センター（昭和 51 年 5 月開設）	放射線の生物への影響に関する基礎的研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。
生態学研究センター（平成 3 年 4 月開設）	生態学・生物多様性科学に関する研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。
地域研究統合情報センター（平成 18 年 4 月開設）	地域研究に関する情報資源を統合し相関型地域研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。
野生動物研究センター（平成 20 年 4 月開設）	野生動物に関する教育研究を行い，地球社会の調和ある共存に貢献するとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。
■学内共同教育研究施設	**設　置　目　的**
高等教育研究開発推進センター（平成 15 年 4 月開設）	高等教育における教授法，教育課程，教育評価等，教授システムに関する実践的研究，ならびに本学の教育活動の改善について，専門的立場から助言および協力を行うとともに，その研究成果に基づき高等教育研究開発推進機構の行う業務を支援する。また、研究成果に基づいて有する教育内容および方法の改善に係る機能について、他の大学の利用に供する。
総合博物館（平成 9 年 4 月開設）	学術標本資料の収集と収蔵，教育研究支援，研究成果の公開および学術標本資料の解析，学術的評価，情報化等の調査研究および研究資源アーカイブに関する各種資料の体系的な収集・保存・運用・これらに必要な調査研究を行う。
低温物質科学研究センター（平成 14 年 4 月開設）	液体窒素や液体ヘリウムなどの寒剤を安定的に供給し、低温科学の研究や教育を支援する。低温物質科学に関する独自の研究・教育を行うとともに、実験室・研究設備を共同利用に供する。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。
フィールド科学教育研究センター（平成 15 年 4 月開設）	森林生物圏，里域生物圏ならびに沿岸海洋生物圏をつなぐ現場教育とフィールド研究を行うとともに，学内および国内外からの共同利用に供する。
福井謙一記念研究センター（平成 14 年 4 月開設）	ノーベル化学賞を受賞された福井謙一博士の研究理念を継承し、基礎化学並びに関連する科学の諸分野に関する研究を発展させ、学術研究の向上を図る。
こころの未来研究センター（平成 19 年 4 月開設）	心理学、認知科学、脳科学、人文科学等の学際的研究拠点を構築し、人のこころに関する総合的研究を行う。
文化財総合研究センター（平成 20 年 4 月開設）	文化財の調査・保存・活用に関する総合的教育研究を行うとともに、京都大学敷地内の埋蔵文化財についての調査研究及びその保存のため必要な業務を行う。

■物質－細胞統合システム拠点	設　置　目　的
物質－細胞統合システム拠点 （平成 19 年 10 月開設）	物質科学と細胞科学を統合した新たな学際領域の創出を行う。
■その他の学内組織	**設　置　目　的**
健康科学センター （昭和 41 年 4 月開設）	学生及び職員の健康管理に関する専門的業務を行う。また、環境安全保険機構の行う業務を支援する。
カウンセリングセンター （平成 8 年 4 月開設）	学生等及び職員の修学上、就労上及び適応上の相談及び、セクシャルハラスメント等の防止対策等の研究に基づき、本部の事務組織等に必要な助言等を行う。また、環境安全保健機構の行う業務を支援する。
大学文書館 （平成 12 年 11 月開設）	公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号）に基づく特定歴史公文書等その他京都大学の歴史に係る各種の資料の収集、整理、保存、閲覧および調査研究を行う。
宇宙総合学研究ユニット （平成 20 年 4 月開設）	宇宙総合学の構築のための学際的な研究を行う。
アフリカ地域研究資料センター （平成 8 年 4 月開設）	アフリカ地域の学術情報に関する国際学術誌の編集刊行、図書・地理情報・動植物標本・民族資料等の収集・整理・公開、公開研究会および公開シンポジウムの開催、国際学術協定等に基づく研究交流の推進、関連研究機関との情報交換を行う。
女性研究者支援センター （平成 18 年 9 月開設）	研究者の交流、啓発・広報、育児・介護の支援、就労形態に関する調査その他、女性研究者の支援に関する業務を行う。
白眉センター （平成 21 年 9 月開設）	次世代研究者育成支援事業の企画運営を行うとともに、同事業により雇用する教員の受入部局との協議調整その他次世代研究者育成支援事業の円滑な実施に関し必要な事項を処理する。
学際融合教育研究推進センター （平成 22 年 3 月開設）	学際的な教育研究を推進するための支援を行う。

協力講座一覧

各研究所・教育研究施設において大学院学生として教育を受けることを希望される場合は、
下記それぞれの協力講座を開講している大学院研究科に問い合わせ（８９ページ参照）、受入状況をご確認ください。

研究科名	専攻名	分野・講座名	研究所・施設名
文学研究科	文献文化学専攻		人文科学研究所
	思想文化学専攻		
	歴史文化学専攻		
	行動文化学専攻		
	現代文化学専攻		
教育学研究科	教育科学専攻	高等教育開発論	高等教育研究開発推進センター
経済学研究科	経済学専攻	経済情報解析研究部門	経済研究所
		経済制度研究部門	
		経済戦略研究部門	
		ファイナンス研究部門	
		附属複雑系経済研究センター	
		附属先端政策分析研究センター	
理学研究科	数学・数理解析専攻	数理解析基礎	数理解析研究所
		解析数理	
		応用数理	
		計算数理	
	物理学・宇宙物理学専攻	電磁物理学	化学研究所
		基礎物理学	基礎物理学研究所
		核物性学	原子炉実験所
		学際物理・宇宙物理学	低温物質科学研究センター
	地球惑星科学専攻	環境地球科学	防災研究所
		応用固体地球物理学	
		応用気象・海洋学	
		学際地球惑星科学	生存圏研究所
			総合博物館

研究科名	専攻名	分野・講座名	研究所・施設名
理学研究科	化学専攻	物質化学	化学研究所
		材料化学	
		情報伝達	
		細胞生物学	ウイルス研究所
		粒子線化学	原子炉実験所
		学際化学	低温物質科学研究センター
	生物科学専攻	細胞情報制御学	原子炉実験所
		生態学	生態学研究センター
		動物分類系統学	フィールド科学教育研究センター
		生体分子情報学	化学研究所
		遺伝子動態調節	ウイルス研究所
		霊長類学	霊長類研究所
		学際生物科学	総合博物館
			再生医科学研究所
			低温物質科学研究センター
			野生動物研究センター
医学研究科	医学専攻／医科学専攻	ゲノム維持機構研究	放射線生物研究センター
		クロマチン制御ネットワーク（第一分野）	
		ＤＮＡ損傷シグナル研究	
		ゲノム動態研究	
		ケミカルバイオロジー	化学研究所
		細胞機能調節学	再生医科学研究所
		生体微細構造学	
		生体機能調節学	
		生体システム制御学	
		生体分子設計学	
		発生分化研究	
		再生増殖制御学	
		再生免疫学	
		組織再生応用	
		器官形成応用	
		臓器再建応用	
		ナノバイオプロセス	
		バイオメカニクス	
		シミュレーション医工学	
		腫瘍ウイルス生物学	ウイルス研究所
		発がん分子機構学	
		腫瘍ウイルス学	
		分子腫瘍ウイルス学	
		免疫細胞学	
		感染防御生物学	
		細胞生物学	
		感染病態学	
		ウイルス感染症学	
		ウイルス病態学	
		粒子線腫瘍学	原子炉実験所
		病原細菌学	東南アジア研究所
		フィールド医学	
		初期化制御学	iPS 細胞研究所
		分化誘導研究	
		細胞誘導制御学	
		理論細胞解析	
		幹細胞分化制御学	

研究科名	専攻名	分野・講座名	研究所・施設名
医学研究科	医学専攻／医科学専攻	疾患再現研究	iPS 細胞研究所
		臓器形成誘導	
		幹細胞応用研究	
		神経再生研究	
		疫学・予防医療学	健康科学センター
		発生生物学	物質－細胞統合システム拠点
	社会健康医学系専攻	予防医療学	健康科学センター
		環境生態学	東南アジア研究所
		人間生態学	
薬学研究科	薬科学専攻	ヒトレトロウイルス学講座	ウイルス研究所
		精密有機合成化学講座	化学研究所
		生体機能化学講座	
	医薬創成情報科学専攻	統合ゲノミクス	
		分子設計情報	
工学研究科	社会基盤工学専攻	防災工学	防災研究所
		計算工学	学術情報メディアセンター
	都市社会工学専攻	都市国土管理工学	防災研究所
	都市環境工学専攻	物質環境工学	環境安全保健機構附属環境科学センター
			原子炉実験所
	建築学専攻	建築防災工学	防災研究所
		空間安全工学	
	機械理工学専攻	粒子線物性学	原子炉実験所
	マイクロエンジニアリング専攻	ナノバイオメカニクス	再生医科学研究所
	原子核工学専攻	核システム工学	原子炉実験所
	電気工学専攻	電波工学	生存圏研究所
		情報メディア工学	学術情報メディアセンター
			高等教育研究開発推進機構
	物質エネルギー化学専攻	物質変換科学	化学研究所
		同位体利用化学	原子炉実験所
		融合物質エネルギー化学	化学研究所
			学際融合教育研究推進センター
	分子工学専攻	分子材料科学	化学研究所
			福井謙一記念研究センター
	高分子化学専攻	高分子設計	化学研究所
		医用高分子	再生医科学研究所
			学際融合教育研究推進センター
	合成・生物化学専攻	反応生命化学	福井謙一記念研究センター
	化学工学専攻	環境安全工学	環境安全保健機構附属環境科学センター
農学研究科	森林科学専攻	森林育成学	フィールド科学教育研究センター
		森林情報学	
		バイオマス形態情報学	生存圏研究所
		生物機能材料学	
		循環材料創成学	
		木質構造機能学	
		居住圏環境共生学	
	応用生命科学専攻	分子生体触媒化学	化学研究所
		分子微生物科学	
		森林圏遺伝子統御学	生存圏研究所
		森林代謝機能化学	
		木質バイオマス変換化学	
	応用生物科学専攻	里海生態保全学	フィールド科学教育研究センター
	地域環境科学専攻	放射線管理学	原子炉実験所

研究科名	専攻名	分野・講座名	研究所・施設名
人間・環境学研究科	共生人間学専攻	人間社会論講座・社会行動論分野	高等教育研究開発推進センター
			こころの未来研究センター
		認知・行動科学講座・認知科学分野	こころの未来研究センター
		認知・行動科学講座・行動制御学分野	高等教育研究開発推進機構
		言語科学講座・言語比較論分野	学術情報メディアセンター
		外国語教育論講座・外国語教育論分野	高等教育研究開発推進センター
	共生文明学専攻	文化・地域環境論講座・文化人類学分野	人文科学研究所
	相関環境学専攻	分子・生命環境論講座・分子環境相関論分野	化学研究所
		分子・生命環境論講座・生命環境相関論分野	放射線生物研究センター
			放射性同位元素総合センター
		自然環境動態論講座・生物環境動態論分野	ウイルス研究所
		物質相関論講座・物質物性相関論分野	高等教育研究開発推進機構
		物質相関論講座・物質機能相関論分野	高等教育研究開発推進機構
			放射性同位元素総合センター
エネルギー科学研究科	エネルギー社会・環境科学専攻	エネルギー社会論・エネルギー政策学	原子炉実験所
		エネルギー社会論・エネルギー社会教育	
	エネルギー基礎科学専攻	基礎プラズマ科学・核融合エネルギー制御	エネルギー理工学研究所
		基礎プラズマ科学・高温プラズマ物性	
		エネルギー物質科学・界面エネルギープロセス	
		エネルギー物質科学・エネルギーナノ工学	
		エネルギー物質科学・エネルギー生物機能化学	
		エネルギー物質科学・生体エネルギー科学	
		核エネルギー学・中性子基礎科学	原子炉実験所
		核エネルギー学・極限熱輸送	
	エネルギー変換科学専攻	エネルギー機能変換・高度エネルギー変換	エネルギー理工学研究所
		エネルギー機能変換・高品位エネルギー変換	
		エネルギー機能変換・エネルギー機能変換材料	
	エネルギー応用科学専攻	高品位エネルギー応用・機能エネルギー変換	エネルギー理工学研究所
		高品位エネルギー応用・エネルギー材料物理	
		高品位エネルギー応用・光量子エネルギー学	
アジア・アフリカ地域研究研究科	東南アジア地域研究専攻	総合地域論講座	東南アジア研究所
情報学研究科	知能情報学専攻	映像メディア	学術情報メディアセンター
		ネットワークメディア	
		メディアアーカイブ	
		バイオ情報ネットワーク	化学研究所
	社会情報学専攻	総合防災システム	防災研究所
		巨大災害情報システム	
		危機管理情報システム分野	
		情報フルーエンシー教育	学術情報メディアセンター
	数理工学専攻	数理ファイナンス	経済研究所
	システム科学専攻	応用情報学	学術情報メディアセンター
	通信情報システム専攻	リモートセンシング工学	生存圏研究所
		地球大気計測	
生命科学研究科	統合生命科学専攻	形態形成学講座・ゲノム維持機構学分野	放射線生物研究センター
		形態形成学講座・ナノ生体科学分野	物質－細胞統合システム拠点
		形態形成学講座・神経発生学分野	
		細胞機能動態学講座・細胞情報動態学分野	ウイルス研究所
		細胞機能動態学講座・信号伝達動態学分野	
	高次生命科学専攻	高次生体機能学講座・高次細胞制御学分野	ウイルス研究所
		高次生体機能学講座・生体動態制御学分野	
		高次生体機能学講座・細胞増殖統御学分野	
		高次生体機能学講座・高次情報制御学分野	医学部附属病院探索医療センター探索医療開発部

INFORMATION

学生募集要項配布時期一覧

■修士課程

研究科	一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜	特別選考	グローバル30	秋期(10月)入学者を対象とする入学者選抜			過去問題(一般選抜)の取扱い
						一般選抜	外国人留学生特別選抜	グローバル30	
文学研究科	4月・10月 ※1								窓口での閲覧のみ可。
教育学研究科	11月	6月	11月						窓口での閲覧可。身分証明書を持参の場合は、1時間貸し出し可。
法学研究科(法政理論専攻)	6月		7月						窓口での閲覧、貸出のみ可。
経済学研究科	6月								ホームページに掲載(外国語科目を除く)。 窓口での閲覧に限り可。
理学研究科	5月		12月 ※2		8月	5月 ※3	12月 ※2・3	8月 ※3	ホームページに掲載。 一部掲載していない英語科目は各専攻事務室に照会してください。
医学研究科(医科学専攻)	6月	6月			6月				窓口で閲覧のみ可。
医学研究科(人間健康科学系専攻)	6月	6月							窓口で閲覧のみ可。
薬学研究科	6月		10月				7月		薬学研究科・薬学部図書館での閲覧可。
工学研究科	5月		11月		1月				専攻により異なる。取り扱いについてはホームページに掲載。
農学研究科	6月	6月	11月		9月			9月	窓口での閲覧、貸出のみ可。
人間・環境学研究科	6月・11月								人間・環境学研究科総合人間学部図書館内での閲覧可。
エネルギー科学研究科	4月	4月	11月		10月	未定		7月	窓口での閲覧可。 郵送可(過去2年分)。
情報学研究科	5月・11月 ※4	5月・11月 ※4	11月	5月(推薦入試)	5月・11月	5月		5月・11月・1月 ※5	一部ホームページに掲載。 窓口での閲覧可。
生命科学研究科	5月	5月			4月			4月	窓口での閲覧、貸出のみ可。
地球環境学舎	5月	5月	11月		4月・11月				郵送での請求可。

○枠内の月は、当該選抜の学生募集要項の配付予定時期を示します。また、二ヶ月以上併記されている場合は、一次募集と二次募集の当該選抜の学生募集要項の配付予定時期を示します。
なお、研究科・専攻によっては、上記選抜制度及び学生募集要項の配付予定時期が変更となる場合があります。
○特別選考の詳細については、当該研究科のホームページで確認するか、又は直接問い合わせてください。
※1 文学研究科行動文化学専攻の夏期入学試験(4月入学)の学生募集要項は4月に、全ての専攻の学生募集要項は10月に配付する予定です。
※2 理学研究科の外国人留学生特別選抜の学生募集は、数学・数理解析専攻(数学系)のみです。学生募集要項は12月に配付する予定です。
※3 理学研究科の各学生募集要項は春期・秋期入学共通です。
※4 情報学研究科において二次募集を実施する場合は、複雑系科学専攻は10月に、その他の専攻は11月に該当選抜の募集要項を配付する予定です。
※5 情報学研究科の国際コース AO 入試は1月に募集要項を配付します。

■専門職学位課程

研究科	一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜	特別選考	グローバル30	秋期(10月)入学者を対象とする入学者選抜		過去問題(一般選抜)の取扱い
						一般選抜	外国人留学生特別選抜	
法科大学院	6月							一部ホームページに掲載。 窓口での閲覧可。
医学研究科(社会健康医学系専攻)	6月	6月						窓口での閲覧のみ可。
公共政策大学院	7月	7月	7月					ホームページに掲載。窓口での閲覧可。(一般選抜の筆答試験のみ)
経営管理大学院	7月	7月			3月			一部ホームページに掲載。(一般選抜の筆答試験のみ)

○枠内の月は、当該選抜の学生募集要項の配付予定時期を示します。なお、研究科・専攻によっては、上記選抜制度及び学生募集要項の配付予定時期が変更となる場合があります。

■博士後期課程

研究科	一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜	特別選考	グローバル30	秋期(10月)入学者を対象とする入学者選抜				
						一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜	特別選考	グローバル30
文学研究科	10月									
教育学研究科	11月		11月							
法学研究科（法政理論専攻）	11月	11月	7月							
経済学研究科	10月	10月		9月						
理学研究科	12月				8月	5月				8月 ※1
医学研究科（医科学専攻）	8月	8月			8月（医科学）					
医学研究科（人間健康科学系専攻）	6月									
薬学研究科	9月		9月			7月		7月		7月
工学研究科	5月・11月	5月・11月				5月	5月	11月		
農学研究科	11月	11月	11月		9月					9月
人間・環境学研究科	11月									
エネルギー科学研究科	4月・11月	4月・11月	4月・11月		7月	4月	4月	4月		7月
情報学研究科	5月・11月 ※2	5月・11月 ※2	5月・11月 ※2		5月・11月	5月	5月・11月	5月・11月		5月・11月・1月 ※3
生命科学研究科	12月				4月					4月
地球環境学舎	5月・11月	5月・11月		5月・11月	4月・11月	5月	5月		5月	4月

○枠内の月は、当該選抜の学生募集要項の配付予定時期を示します。また、二ヶ月以上併記されている場合は、一次募集と二次募集の当該選抜の学生募集要項の配付予定時期を示します。
なお、研究科・専攻によっては、上記選抜制度及び学生募集要項の配付予定時期が変更となる場合があります。
○特別選考の詳細については、当該研究科のホームページで確認するか、又は直接問い合わせてください。
※１理学研究科の各学生募集要項は春期・秋期入学共通です。
※２情報学研究科において二次募集を実施する場合は、１１月に該当選抜の募集要項を配付する予定です。
※３情報学研究科の国際コース AO 入試は１月に募集要項を配付します。

■博士課程

研究科	一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜	第３年次編入学	グローバル30	秋期(10月)入学者を対象とする入学者選抜		過去問題（一般選抜）の取扱い
						一般選抜	外国人留学生特別選抜	
医学研究科（医学専攻）	8月	8月			8月			窓口での閲覧のみ可。
薬学研究科（薬学専攻）	6月							薬学研究科・薬学部図書館での閲覧可。
アジア・アフリカ地域研究研究科	4月			11月				英語：窓口での閲覧可。 専門：ホームページに掲載（過去３年分）。窓口での閲覧可。
総合生存学館（思修館）	4月							

○枠内の月は、当該選抜の学生募集要項の配付予定時期を示します。なお、上記選抜制度及び学生募集要項の配付予定時期が変更となる場合があります。
○医学研究科（医学専攻）、薬学研究科（薬学専攻）の博士課程は４年制です。
○アジア・アフリカ地域研究研究科及び総合生存学館（思修館）の博士課程は一貫制博士課程（５年制）です。

INFORMATION
パンフレット等請求方法・問い合わせ先一覧

■パンフレット等請求方法(請求先住所は右記をご参照ください)

文学研究科	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、390 円分の切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm)を同封の上、文学研究科教務掛宛に「文学研究科パンフレット請求」と朱書きしてお申し込みください。文学研究科のホームページにも掲載しています。
教育学研究科	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、390 円分の切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm)を同封の上、教育学研究科教務掛宛に「教育学研究科大学院募集要項(専修コース・第 2 種・研究者養成コース・博士編入学・臨床実践指導者養成コースのうち希望するものを明記)請求」と朱書きしてお申し込みください。 なお、終了分を参考に希望する場合は長形 3 号封筒に 90 円分の切手を、終了分と大学院概要を同時に希望する場合は角形 2 号封筒に 240 円分の切手を貼付した返信用封筒を同封の上お申し込みください。
法学研究科	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、200 円分の切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm)を同封の上、法学研究科大学院掛宛に申し込んでください。その際、下記の募集要項のいずれが必要かを朱書きで記入してください。 ○法政理論専攻修士課程　学生募集要項　　○法政理論専攻修士課程　外国人特別選抜要項 ○法政理論専攻博士後期課程　編入学生募集要項　○法政理論専攻博士後期課程　外国人特別選抜要項
法科大学院	120 円切手を貼付した返信用封筒(角型 2 号 332mm × 240mm、住所・氏名・郵便番号を明記)を同封の上、「法科大学院パンフレット請求」と朱書きし、法学研究科法科大学院掛に請求してください。
経済学研究科	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、120 円分の切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm)を同封の上、経済学研究科教務掛宛に「経済学研究科大学院(修士課程または博士後期課程編入学)募集要項請求」と朱書きしてお申し込みください。
理学研究科	募集要項は、理学研究科大学院教務掛で交付します。郵送を希望する場合は、請求者の住所・氏名及び郵便番号を明記し、切手 240 円分を貼付した返信用封筒 (角形 2 号 332mm × 240mm) を同封して請求してください。その際請求される封筒の表に下記の募集要項のいずれが必要かを朱書きしてください。 ●修士課程学生募集要項　●博士後期課程学生募集要項　● 10 月入学　博士後期課程学生募集要項 ●数学・数理解析専攻数学系修士課程外国人留学生募集要項 ● International Course for Primatology and Wildlife Research (グローバル 30)の募集要項は霊長類研究所内の HP へ。 http://www.pri.kyoto-u.ac.jp/sections/cicasp/course.html
医学研究科	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、下記の料金分の切手を貼付した返信用封筒(角型 2 号 332mm × 240mm)を同封の上、封筒の表に「医学研究科○○○○専攻(○○課程) 募集要項請求」と朱書きして医学研究科教務・学生支援室大学院教務掛宛に申し込んでください。 ※ 人間健康科学系専攻の願書は医学部人間健康科学科教務掛へ申し込んでください。 6 月上旬より配付　・社会健康医学系専攻(専門職学位課程) → 390 円切手(パンフレット含む) ・医科学専攻(修士課程) → 240 円切手 ・人間健康科学系専攻(修士課程) → 240 円切手 ・人間健康科学系専攻(博士後期課程) → 240 円切手 8 月中旬より配付　・医学専攻(博士課程) → 240 円切手 ・社会健康医学系専攻(博士後期課程) → 390 円切手(パンフレット含む) ・医科学専攻(博士後期課程) → 240 円切手
薬学研究科	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、240 円分の切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm)を同封の上、京都大学大学院薬学研究科教務掛宛に「薬学研究科・薬学部概要請求」と朱書きしてお申し込みください。
工学研究科	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、240 円分の切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm)を同封の上、京都大学工学研究科教務課大学院掛宛に「工学研究科案内請求」と朱書きしてお申し込みください。
農学研究科	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、240 円切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm)を同封の上、封筒の表に必ず必要とされる募集要項の種類(修士課程／博士後期課程、一般選抜／社会人特別選抜／私費外国人留学生特別選抜)を明記し、「○○募集要項請求」と朱書きして、農学研究科第二教務掛宛にお申し込みください。
人間・環境学研究科	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、200 円分 (募集要項が必要な場合は 390 円分) の切手を貼付した返信用封筒 (角形 2 号　332mm × 240mm)を同封の上、人間・環境学研究科大学院掛宛に「人間・環境学研究科パンフレット(募集要項)請求」と朱書きしてお申し込みください。
エネルギー科学研究科	募集要項及びパンフレットを郵送で請求する場合は、390 円切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm に住所・氏名・郵便番号を明記したもの)を同封の上、「エネルギー科学研究科(修士・博士)課程募集要項請求」と朱書きしてお申し込みください。 (International Energy Science Course (グローバル３０)の募集要項は研究科のＨＰへ。　Http://www.energy.kyoto-u.ac.jp/IESC/admissions/)
アジア・アフリカ地域研究研究科	学生募集要項・パンフレットの郵送を希望する場合は、受信者の住所・氏名・郵便番号を明記して 240 円切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号(332mm × 240mm)を同封し「学生募集要項請求(又は第 3 年次編入学学生募集要項請求)」と往信封筒に朱書きして「アジア・アフリカ地域研究研究科 教務掛」へお申し込みください。
情報学研究科	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、390 円分の切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm)を同封の上、情報学研究科総務・教務掛宛に「情報学研究科紹介パンフレット請求」と朱書きしてお申し込みください。また、ホームページにも掲載しております。
生命科学研究科	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、240 円分の切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm)を同封の上、生命科学研究科学務掛宛に「生命科学研究科概要請求」と朱書きしてお申し込みください。
地球環境学舎	受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、240 円分の切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm)を同封の上、地球環境学舎総務・教務掛宛に「地球環境学舎ガイドブック請求」と朱書きしてお申し込みください。ホームページからもダウンロードできます。
総合生存学館(思修館)	学生募集要項(6 月上旬より配付)の郵送を希望する場合は、受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、240 円分の切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号　332mm × 240mm)を同封の上、「総合生存学館学生募集要項請求」と往信封筒に朱書きして、「総合生存学館(思修館)教務担当」宛にお申し込みください。(請求先住所は右記の総合生存学館の住所です。)
公共政策大学院	パンフレットや出願書類の郵送を希望する場合は、受信者の住所・氏名・郵便番号を明記し、240 円切手を貼付した返信用封筒(角形 2 号 332㎜×240㎜)を同封の上、法学研究科公共政策大学院掛宛に「公共政策大学院出願書類請求」と朱書してお申し込みください。
経営管理大学院	返信用封筒(角形 2 号 332mm × 240mm)を準備し、受信者の住所、氏名、郵便番号のほか、受信者が日本国内に居住している場合は、240 円分切手を貼付し、外国に居住する場合は、航空便書状 200 グラム相当の国際返信切手券を同封して申込先へ申し込んでください。その際、送付する封筒の表に朱書きで「経営管理教育部パンフレット請求」と明記してください。

■問い合わせ先一覧

研究科	連絡先		ホームページアドレス
	電話	所在地	
文学研究科	075-753-2710	〒606-8501　京都市左京区吉田本町	http://www.bun.kyoto-u.ac.jp/
教育学研究科	075-753-3010		http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/
法学研究科	075-753-3220		http://www.kyodai.jp/
法科大学院	075-753-3125		http://lawschool.law.kyoto-u.ac.jp/
経済学研究科	075-753-3406		http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/
理学研究科	075-753-3613	〒606-8502　京都市左京区北白川追分町	http://www.sci.kyoto-u.ac.jp/
医学研究科（医学・医科学・社会健康医学系専攻）	075-753-4306	〒606-8501　京都市左京区吉田近衛町	http://www.med.kyoto-u.ac.jp/
医学研究科（人間健康科学系専攻）	075-751-3906	〒606-8507　京都市左京区聖護院川原町 53	http://www.med.kyoto-u.ac.jp/
薬学研究科	075-753-4514	〒606-8501　京都市左京区吉田下阿達町	http://www.pharm.kyoto-u.ac.jp/
工学研究科	075-383-2040	〒615-8530　京都市西京区京都大学桂	http://www.t.kyoto-u.ac.jp/
農学研究科	075-753-6014	〒606-8502　京都市左京区北白川追分町	http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/
人間・環境学研究科	075-753-2951	〒606-8501　京都市左京区吉田二本松町	http://www.h.kyoto-u.ac.jp/
エネルギー科学研究科	075-753-9212	〒606-8501　京都市左京区吉田本町	http://www.energy.kyoto-u.ac.jp/
アジア・アフリカ地域研究研究科	075-753-7374	〒606-8501　京都市左京区吉田下阿達町 46	http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/
情報学研究科	075-753-4894	〒606-8501　京都市左京区吉田本町	http://www.i.kyoto-u.ac.jp/
生命科学研究科	075-753-9222	〒606-8501　京都市左京区吉田近衛町	http://www.lif.kyoto-u.ac.jp/
地球環境学舎	075-753-9167	〒606-8501　京都市左京区吉田本町	http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/
総合生存学館（思修館）	075-753-5122	〒606-8501　京都市左京区吉田近衛町 69	http://www.gsais.kyoto-u.ac.jp/
公共政策大学院	075-753-3126	〒606-8501　京都市左京区吉田本町	http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/
経営管理大学院	075-753-3410		http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/

大学院入試説明会・オープンキャンパス等日程
（平成 24 年度実施分）

4月
- 法科大学院入試説明会
- 理学研究科生物科学専攻動物学系（修士課程）入試説明会
- 理学研究科生物科学専攻生物物理学系（修士課程）入試説明会
- 工学研究科都市環境工学専攻大学院入試説明会
- 工学研究科原子核工学専攻大学院入試説明会（第１回、第２回）
- 工学研究科材料工学専攻大学院入試修士特別選考研究室見学会
- 工学研究科創成化学専攻群大学院入試説明会（京都、東京）
- 工学研究科先端化学専攻群大学院入試説明会
- 農学研究科大学院入試説明会（京都）
- 農学研究科応用生命科学専攻大学院入試説明会
- 農学研究科地域環境科学専攻生物・生態系大学院入試説明会
- エネルギー科学研究科エネルギー基礎科学専攻入試説明会
- アジア・アフリカ地域研究研究科大学院説明会（京都）
- 情報学研究科知能情報学専攻入試説明会
- 生命科学研究科（修士課程）入試説明会（京都）
- 地球環境学舎入試説明会（京都）
- ウイルス研究所見学会

5月
- 理学研究科地球惑星科学専攻（修士課程）入試説明会（東京）
- 理学研究科化学専攻見学会
- 理学研究科生物科学専攻植物学系（修士課程）入試説明会
- 医学研究科医学専攻、医科学専攻大学院説明会
- 医学研究科人間健康科学系専攻大学院説明会（リハビリテーション科学コース）
- 工学研究科機械理工学専攻・マイクロエンジニアリング専攻・航空宇宙工学専攻合同大学院入試説明会
- 工学研究科原子核工学専攻大学院入試説明会（第３回）
- 農学研究科大学院入試説明会（福岡・東京）
- 人間・環境学研究科相関環境学専攻入試説明会（京都）
- エネルギー科学研究科エネルギー基礎科学専攻入試説明会
- エネルギー科学研究科エネルギー変換科学専攻入試説明会
- アジア・アフリカ地域研究研究科大学院説明会（東京）
- 情報学研究科システム科学専攻入試説明会
- 情報学研究科社会情報学専攻入試説明会
- 情報学研究科数理工学専攻入試説明会（第１回）
- 生命科学研究科（修士課程）入試説明会（東京）
- 地球環境学舎入試説明会（福岡・東京）
- 化学研究所バイオインフォマティクスセンター合同見学・入試説明会
- エネルギー理工学研究所公開講演会入試相談会
- iPS 細胞研究所（CiRA）大学院説明会・研究室見学会（医学研究科　医学・医科学専攻大学院説明会の一環として）

6月
- 教育学研究科入試説明会（京都）
- 理学研究科数学・数理解析専攻数学系（修士課程）入試説明会
- 理学研究科数学・数理解析専攻数理解析系（修士課程）入試説明会（東京・京都）
- 理学研究科物理学・宇宙物理学専攻（修士課程）入試説明会（東京・京都）
- 理学研究科地球惑星科学専攻（修士課程）入試説明会（京都）
- 理学研究科数学・数理解析専攻数学系　ガロア祭
- 理学研究科地球惑星科学専攻　ヴェゲナー祭（地球惑星科学系オープンラボ）
- 理学研究科物理学・宇宙物理学専攻　ローレンツ祭
- 医学研究科社会健康医学系専攻オープンキャンパス
- 医学研究科人間健康科学系専攻大学院説明会（看護科学コース・検査技術科学コース）
- 薬学研究科大学院入試説明会
- 工学研究科社会基盤工学専攻・都市社会工学専攻合同大学院入試説明会
- 工学研究科建築学専攻大学院入試説明会
- エネルギー科学研究科エネルギー社会・環境科学専攻入試説明会（東京・京都）
- 情報学研究科複雑系科学専攻入試説明会
- 情報学研究科数理工学専攻入試説明会（第２回）
- 情報学研究科システム科学専攻入試説明会
- 情報学研究科通信情報システム専攻入試説明会

7月
- 教育学研究科入試説明会（東京）
- 法科大学院入試説明会（京都・東京）
- エネルギー科学研究科エネルギー応用科学専攻入試説明会
- 公共政策大学院説明会（第１回）
- 大学院経営管理教育部入試説明会

9月
- 文学研究科歴史文化学系、現代史学専修大学院進学説明会
- エネルギー科学研究科エネルギー基礎科学専攻入試説明会
- 大学院経営管理教育部入試説明会

10月
- 教育学研究科入試説明会
- 宇治キャンパス公開２０１２
- 情報学研究科複雑系科学専攻（修士課程）入試説明会

11月
- 人間・環境学研究科共生文明学専攻、相関環境学専攻入試説明会（東京）
- 地球環境学舎入試説明会（東京）
- 公共政策大学院説明会（第２回）

12月
- 工学研究科都市環境工学専攻大学院入試説明会
- 地球環境学舎入試説明会（京都）
- 総合生存学館（思修館）入試説明会（京都・東京・大阪・名古屋・札幌・福岡・仙台・広島・神戸）

2月
- 霊長類研究所オープンキャンパス

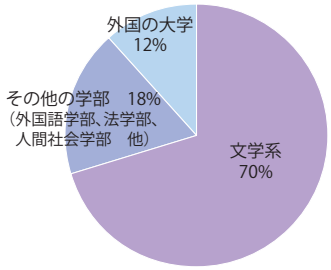
3月
- 文学研究科西洋文献文化学系大学院進学説明会

INFORMATION

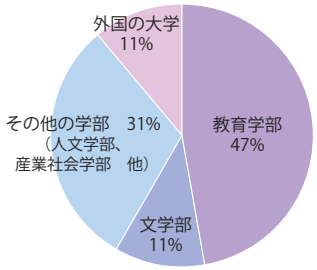
研究科別入学者出身学部（平成 24 年 4 月入学）

●修士課程

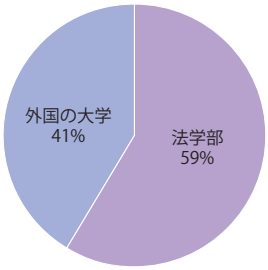
文学研究科



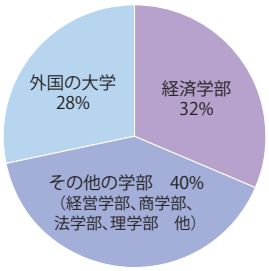
教育学研究科



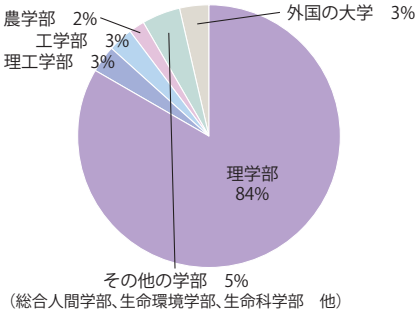
法学研究科法政理論専攻



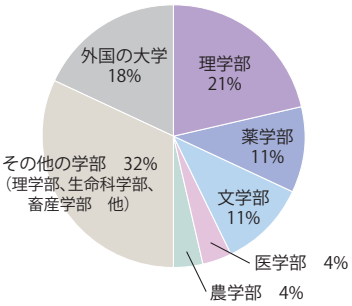
経済学研究科



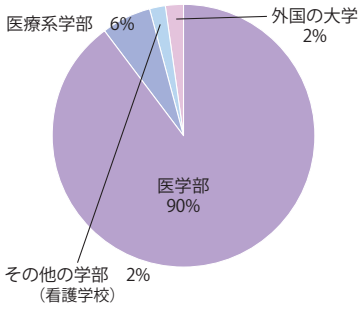
理学研究科



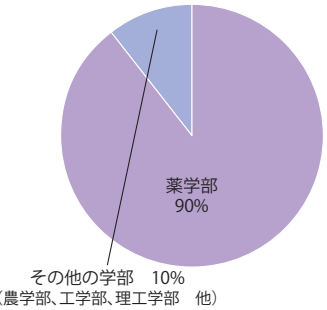
医学研究科医科学専攻



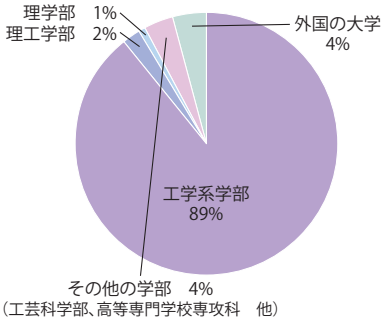
医学研究科人間健康科学系専攻



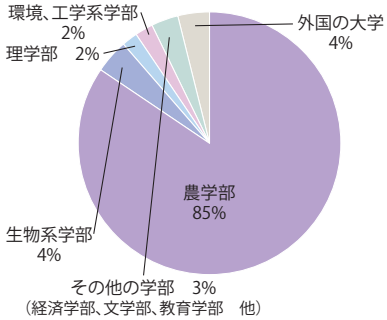
薬学研究科



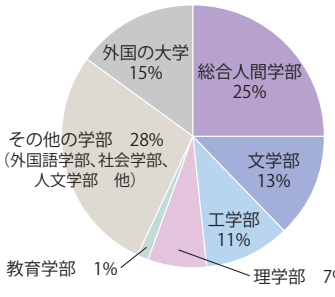
工学研究科



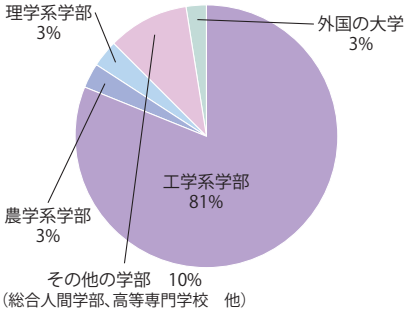
農学研究科



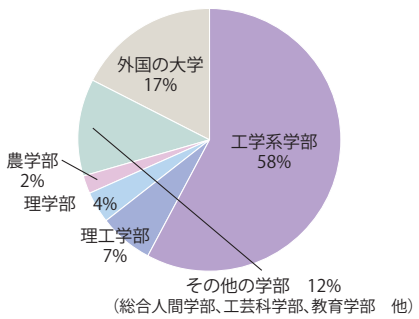
人間・環境学研究科



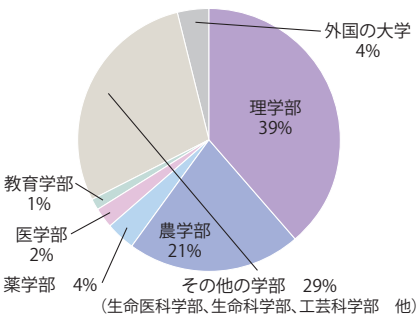
エネルギー科学研究科



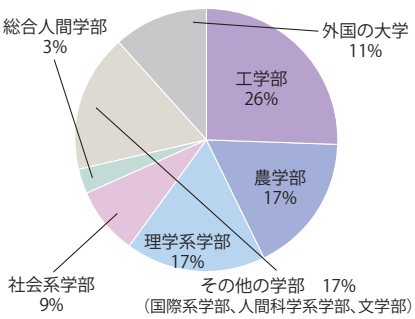
情報学研究科



生命科学研究科



地球環境学舎



先輩に聞いてみました（他大学出身者の声）



地球環境学舎　環境マネジメント専攻 修士課程 2 年
小村 陽平さん

Q1 大学院進学を決められたのはいつ頃のことですか？

NPO 職員として 6 年間勤務した後に、JICA 青年海外協力隊の村落開発普及員として西アフリカのニジェールに 2 年間派遣されました。その任期中に今後もアフリカで国際協力の仕事に就きたいと考えるようになり、アフリカ地域についての研究と修士号の取得を目的に大学院へ進学することを入学の 1 年半前に決めました。

Q2 京都大学大学院を進学先に選ばれた理由を教えてください。

ニジェールでの経験をもとに半乾燥地域における人々の暮らしに関する研究をしたいと考えていました。京都大学大学院にニジェールで研究されている先生がおられることを以前から聞いていたため、先生がニジェールに調査でお越しになられた際に進学の相談をさせて頂きましたところ、研究室の研究内容や方針と私がやりたい研究が一致したため京都大学大学院への進学を選びました。

Q3 指導教員や研究室のことをどのようにして情報収集されましたか？

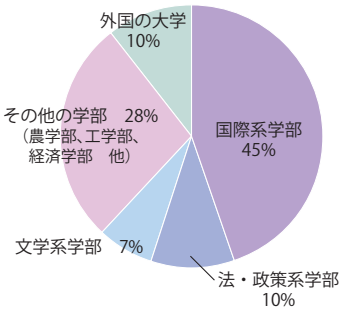
他大学の先生から指導教員のことを紹介して頂き、その後、ホームページで研究室について情報収集を行いました。また、研究室の博士課程の学生がニジェールで現地調査をされていましたので、その方から修士課程での研究や研究室のことについて教えて頂きました。

Q4 研究生活をご紹介ください。

私が所属する京都大学大学院地球環境学舎環境マネジメント修士課程では 1 学年の前期に講義が集中して行われます。前期が終わると必修である 3 ヶ月間のインターン研修のためにニジェールに行きました。フィールドワークを重視した研究室ですので、これまでにインターン研修を含めてニジェールに 4 回の現地調査に行きました。研究室では現地調査のまとめ、文献調査、現地調査の準備などを行っています。他大学の他学部出身であるため、京都大学大学院で学業を行うことについて入学前には不安もありましたが、指導教員の丁寧な指導を受けながら、研究の成果についてこれまでに 2 回の学会発表と研究論文の投稿を行うなど充実した研究生活を過ごすことができています。

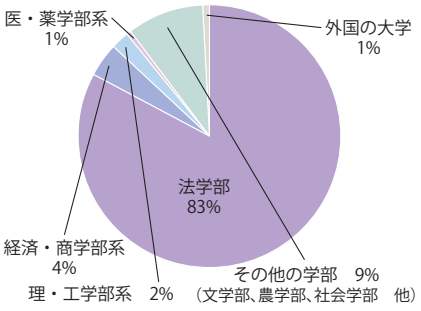
●一貫制博士課程

アジア・アフリカ地域研究研究科

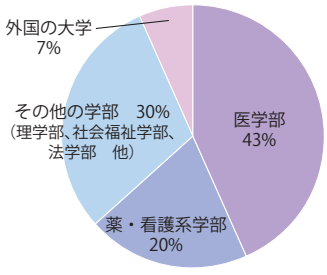


●専門職学位課程

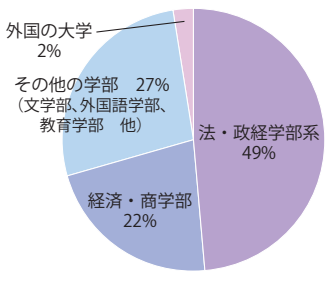
法科大学院



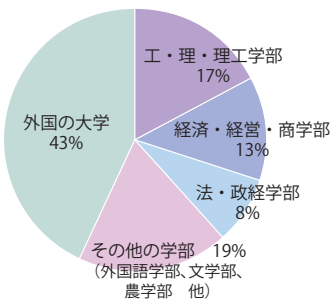
医学研究科社会健康医学系専攻



公共政策大学院



経営管理大学院



吉田キャンパス

百周年時計台記念館



医学部構内

医学部医学科、医学研究科
生命科学研究科
放射性同位元素総合センター
放射線生物研究センター
女性研究者支援センター

北部構内

農学部、農学研究科
理学部、理学研究科
基礎物理学研究所
数理解析研究所
低温物質科学研究センター
フィールド科学教育研究センター

本部構内

文学部、文学研究科
経済学部、経済学研究科
法学部、法学研究科
教育学部、教育学研究科
工学部、工学研究科
エネルギー科学研究科
情報学研究科
地球環境学堂・学舎
法科大学院
公共政策大学院
経営管理大学院
人文科学研究所
経済研究所
環境科学センター
国際交流センター
産官学連携本部
文化財総合研究センター
カウンセリングセンター
健康科学センター
大学文書館
学術情報メディアセンター（北館）
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
インフォメーションセンター

薬学部構内・病院西構内

薬学部、薬学研究科
医学部人間健康科学科
アジア・アフリカ地域研究研究科
東南アジア研究所
ウイルス研究所
再生医科学研究所
ｉＰＳ細胞研究所
こころの未来研究センター
地域研究総合情報センター
アフリカ地域研究資料センター

吉田南構内

総合人間学部、人間・環境学研究科
総合生存学館（思修館）
高等教育研究開発推進センター
学術情報メディアセンター（南館）

病院東構内

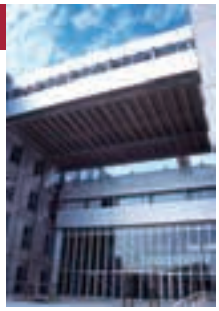
医学部附属病院

吉田キャンパスへの交通

主要鉄道駅	利用交通機関等	乗車バス停	市バス系統	市バス経路	本学までの所要時間※	下車バス停
京都駅（ＪＲ / 近鉄）	市バス	京都駅前	206 系統	「東山通　北大路バスターミナル」行	約 35 分	「京大正門前」又は「百万遍」、医・薬構内は「近衛通」
			17 系統	「河原町通　銀閣寺・錦林車庫」行	約 35 分	「百万遍」、北部構内は「京大農学部前」、薬構内は「荒神口」
河原町駅（阪急）	市バス	四条河原町	201 系統	「祇園・百万遍」行	約 25 分	「京大正門前」又は「百万遍」、医・薬構内は「近衛通」
			31 系統	「東山通　高野・岩倉」行	約 25 分	
			17 系統	「河原町通　銀閣寺・錦林車庫」行	約 25 分	「百万遍」、北部構内は「京大農学部前」、薬構内は「荒神口」
			3 系統	「百万遍　北白川仕伏町」行	約 25 分	「百万遍」、薬構内は「荒神口」
今出川駅（地下鉄烏丸線）	市バス	烏丸今出川	203 系統	「今出川通　銀閣寺・錦林車庫」行	約 15 分	「百万遍」、北部構内は「京大農学部前」
			201 系統	「百万遍・祇園」行	約 15 分	「京大正門前」又は「百万遍」、医・薬構内は「近衛通」
東山駅（地下鉄東西線）	市バス	東山三条	206 系統	「高野　北大路バスターミナル」行	約 20 分	「京大正門前」又は「百万遍」、医・薬構内は「近衛通」
			201 系統	「百万遍・千本今出川」行	約 20 分	
			31 系統	「東山通　高野・岩倉」行	約 20 分	
出町柳駅（京阪）	徒歩	（東へ）			約 20 分	本部構内は当駅から徒歩約 15 分 北部、吉田南構内は徒歩約 20 分
	市バス	出町柳駅前	201 系統	「祇園・みぶ」行	約 10 分	「京大正門前」又は「百万遍」、医・薬構内は「近衛通」
			17 系統	「銀閣寺・錦林車庫」行	約 10 分	「百万遍」、北部構内は「京大農学部前」
神宮丸太町駅（京阪）	徒歩	（東へ）			約 10 分	医・薬構内は、当駅から徒歩約 10 分

※本学までの所要時間はあくまでも目安であり、交通事情等により超えることがあります。

宇治キャンパス



総合研究実験棟



宇治構内

化学研究所
エネルギー理工学研究所
生存圏研究所
防災研究所

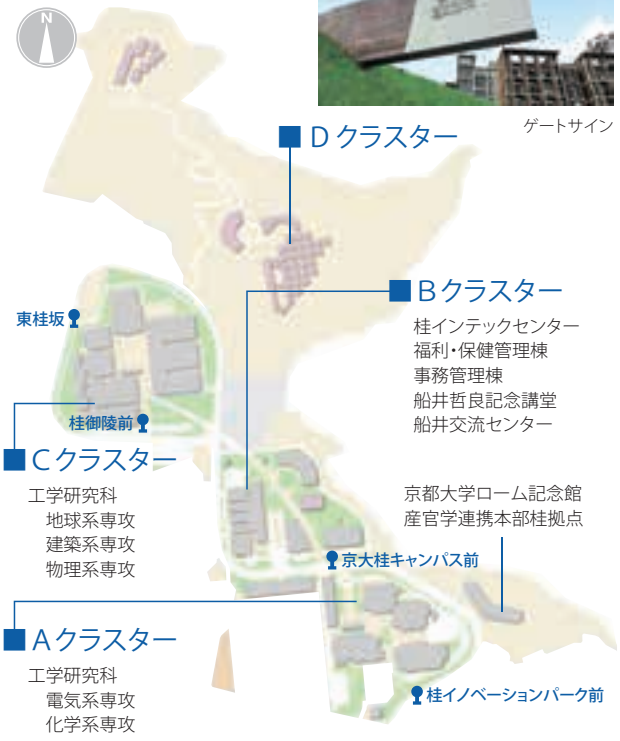
宇治キャンパスへの交通

主要鉄道駅	駅からのアクセス
黄檗駅（ＪＲ / 京阪）	黄檗駅下車西へ徒歩約 10 分

桂キャンパス



ゲートサイン



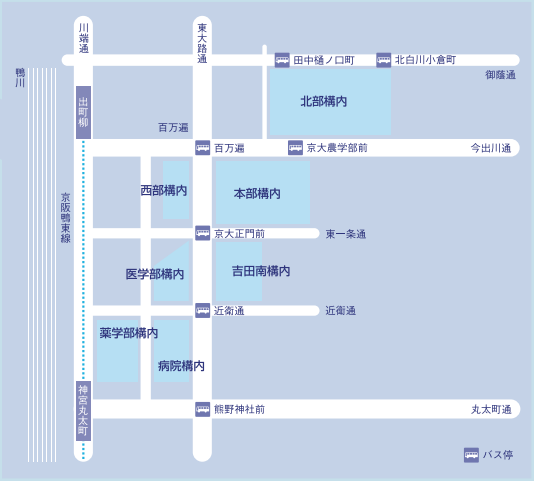
桂キャンパスへの交通

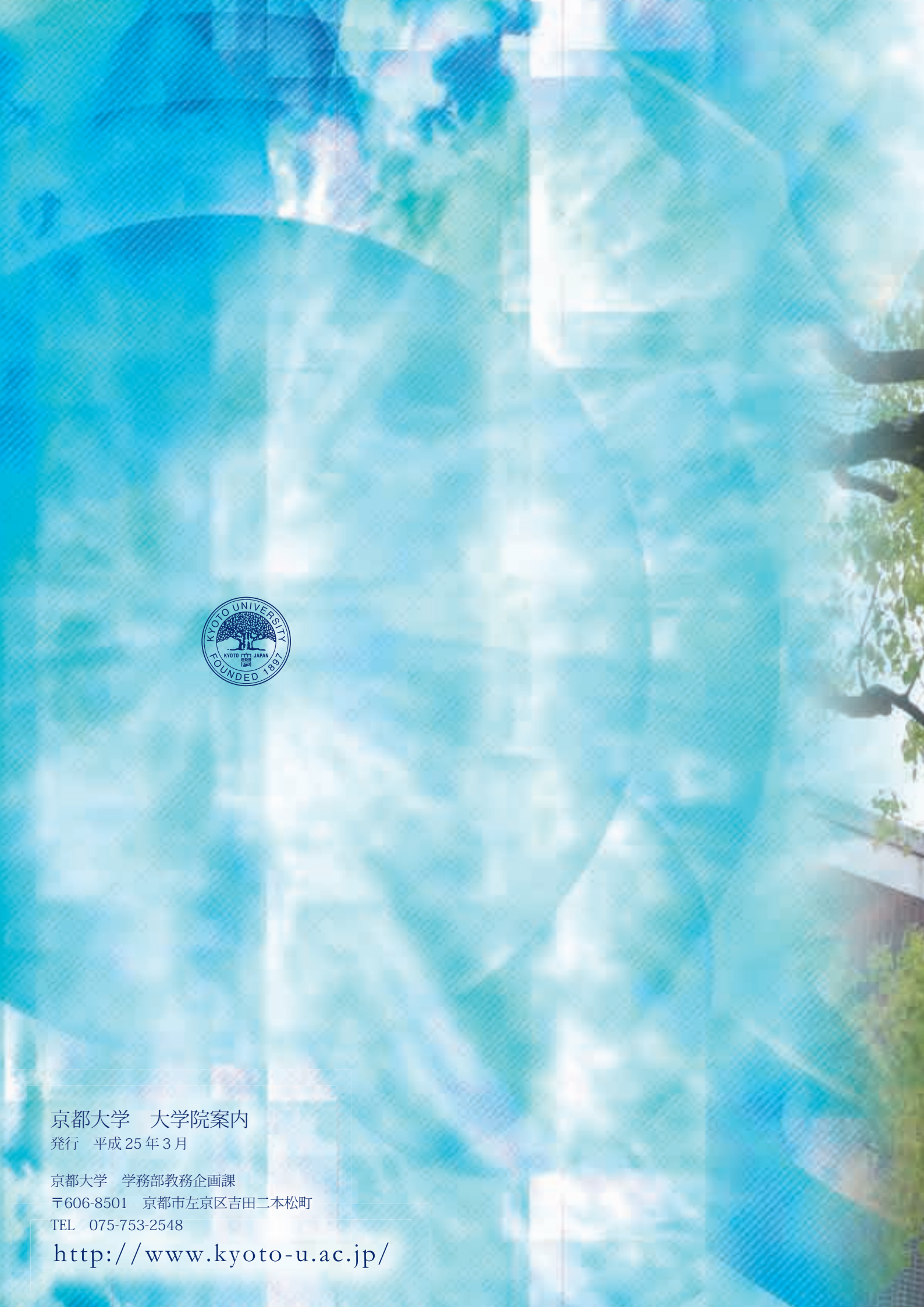
主要鉄道駅	乗車バス停	乗車バス系統	経路	下車バス停
桂駅（阪急）	桂駅西口	市バス 西６系統	「桂坂中央」行	「京大桂キャンパス前」（所要時間約 15 分）
		京阪京都交通	「桂坂中央」行	
桂川駅（JR）	桂川駅前	京阪京都交通	「桂坂中央」行	「京大桂キャンパス前」（所要時間約 20 分）
		ヤサカバス	「桂坂中央」行	

※本学までの所要時間はあくまでも目安であり、交通事情等により超えることがあります。

京都大学キャンパス配置図







京都大学　大学院案内

発行　平成 25 年 3 月

京都大学　学務部教務企画課
〒606-8501　京都市左京区吉田二本松町
TEL　075-753-2548

http://www.kyoto-u.ac.jp/